国土強靱化実施中期計画の案の作成に係る意見聴取について

国土強靱化実施中期計画の案の作成にあたり、国土強靱化基本法第１６条第２項に基づき意見聴取を行ったところ、47都道府県、437市区町村、20関係団体から意見の提出がありました。

本意見聴取でいただいたご意見への対応について、別紙のとおり取りまとめました。

１　意見聴取の概要

○意見聴取期間

令和7年2月17日～3月10日

○意見聴取先

法第16条第2項の規定	意見聴取先
都道府県、市町村	全都道府県知事、全市区町村長
国土強靱化に関する施策の推進に関し密接な関係を有する者	4経済団体（日本経済団体連合会（※）、日本商工会議所、経済同友会、新経済連盟）、 地方経済連合会（北海道経済連合会、東北経済連合会、 北陸経済連合会、中部経済連合会、関西経済連合会、 中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会）、 日本医師会、日本歯科医師会、全国社会福祉協議会、 全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、 全国土地改良事業団体連合会、全国森林組合連合会、大日本水産会、 全国消費者団体連絡会、 レジリエンスジャパン推進協議会 （※）日本建設業連合会、全国建設業協会　等が加盟

○意見聴取項目

実施中期計画の策定方針について。

２　意見数

4,030件

３　意見への対応

別紙「国土強靱化実施中期計画の案の作成に係る意見聴取における意見への対応」のとおり

（注）別紙においては、意見提出様式の1つの欄に複数の意見が記載されているものについて分割して示しているため、意見の合計数が2とあわない。

（別紙）

国土強靱化実施中期計画の案の作成に係る意見聴取における意見への対応

NO.	意見概要	対応
1	「実施中期計画」の確実な実施や、現在の５か年加速化対策の延長の実施が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
2	実施中期計画について、施策の重点化を図るとともに、府省庁の枠を超えた施策連携強化型の国土強靱化の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
3	実施中期計画の策定に向けた検討については、様々な変化に対応し、将来にわたり必要不可欠な施策を推進していけるよう、施策の重点化や施策間連携の強化に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
4	流域治水対策、緊急輸送道路関連の対策など、当市の重要な取り組み事業が網羅されている。長期継続と安定的な支援に期待する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
5	流域治水対策、緊急輸送道路関連の対策など、当市の重要な取り組み事業が網羅されている。長期継続と安定的な支援に期待する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
6	国土強靱化の取組について、国土強靱化施策の更なる加速化、・深化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
7	効果は出ていると思われるが、これまでと同様の取り組みを継続する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
8	災害対策は最優先事項でありますので当村も含め重点的に取り組んで参りたいと考えております。 以降も常に現計画からブラッシュアップされたものをお示しいただけるよう要望いたします。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
9	国土強靱化施策の更なる加速化・深化を図る必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
10	国土強靱化施策の加速化・深化を更に推進する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
11	５か年加速化対策に続く計画として、国土強靱化実施中期計画を６月目途に策定し、これに基づき施策の一層の重点化を図るとともに、府省庁の枠を超えた施策連携強化型の国土強靱化を推進していくことは、災害に屈しない強靱な国土づくりを進めるうえで重要である。本県においても、関連する部局が連携して、国土強靱化実施中期計画に調和した地域計画を策定するとともに、関連する施策を推進していく予定としている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
12	・佐賀県では、国土強靱化施策の予算について、県議会への早期上程による予算化、繰越制度・ゼロ県債の積極的な活用による適正工期の確保等、早期執行に関する受注環境の確保を行い、おおむね順調に執行し、事業効果を発現している。 ・「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の取組が着実に効果を発揮しており、取組状況の評価や重点的に取り組む施策については、重点化・施策間関連を図り、KPIや補足指標に加え、多角的な視点での効果を踏まえた施策の検討が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
13	可及的速やかに実施すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
14	自助、共助の取り組みを推進するため、行政だけではなく、近隣、地場の民間企業の力を借りた防災備蓄品の整備（無駄のない、少ない）への取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
15	個別での備蓄といった防災意識がまだまだ低い現状であり、「自助」「共助」の取組は重点的に行う必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
16	都市防災の観点から、災害に強いまちづくりに必要なハード整備とは別に、地域の防災意識の向上に資するソフト対策についても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
17	防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
18	住民主体の防災対策の支援について、「自助」「共助」の強化にあたり、住民の防災意識の高揚を図るための情報発信や支援が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
19	自助・共助の取組促進を実施しているが、未だ行政依存が根強いため、住民主体の防災対策の支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
20	防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化について、事業規模を拡大し特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
21	災害時、行政による公助については限界があることから、住民の防災意識向上、地域の助け合い等、自助・共助への啓発・取組の推進に対し、支援の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
22	一人一人が災害に備え、自分の命は自分で守る意識の重要性を認識することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
23	防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化について、重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
24	防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化について、特に住民主体の防災対策の支援に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
25	ハードだけでなく、ソフト対策ももっときめ細かく自助・互助・共助・公助別の役割に整理した方が、国民には分かりやすい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
26	ハードだけでなく、ソフト対策ももっときめ細かく自助・互助・共助・公助別の役割に整理した方が、国民には分かりやすい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
27	首都直下地震や南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、琉球海溝を含む連動型地震といった巨大地震等のリスクが高まる中、地域において住民や従業員の命を守るには、日頃から出来る防災への備えや意識の向上が不可欠。　➡ 地域団体等と連携した防災意識の一層の向上により、「自助」・「共助」の取組みを推進されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
28	民間企業が推進すべきこと、国や自治体が推進するべきことの区分けの周知を強化。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
29	ドローンについては、機器だけではなく操作者の確保・育成も重要な課題であることから、操作者に関する記載を希望する。 （記載例） （平時のインフラ点検で活躍するドローンの共用や操作者の養成　等）	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
30	ドローンについては、機器だけではなく操作者の確保・育成も重要な課題であることから、操作者に関する記載を希望する。 （記載例） （平時のインフラ点検で活躍するドローンの共用や操作者の養成　等）	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
31	上下水道施設を支える自治体の技術職員が不足し、老朽化対策や耐震化、日々の維持管理・点検に支障を生じかねないことから、人材育成・確保の支援について重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
32	技術職員の減少や技術の継承について、デジタル技術の開発により的確な工法の選択や作業の効率化を図る取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
33	災害復旧現場を担う、特に地方自治体の土木技術職員の確保に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
34	4段落目の「施策ごとに取り巻く状況…」に、「人口減少・少子高齢化の影響を受け」とされていることから、「社会資本整備を担う官民の人材育成」など「生産性の向上」以外にも取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
35	市は国や県以上に技術者不足が課題となっている。そのため、限られた人材で最大限の対応が可能となるよう人材育成も含めた技術的な支援が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
36	・工業高校生や女性、外国人など多様な人材の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
37	項目として、『インフラメンテナンス技術者不足への対応』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
38	インフラ維持管理事業への住民理解の推進、および若手技術人材・労働力の確保　が重要 インフラへ維持管理費用の投入には、事業の必要性を一層住民に認識を頂く必要がある。また事業継続のためには、安定的に人材を確保し、長期的視点に立ち育成をし、維持管路をしていく必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
39	人口減少に対して、災害復旧や土木建築技術は海外でも優秀なエンジニア、世界規模の協会等がある。それらと連携して事態に対応することが必要。（言葉の壁は現在は同時通訳的に話ができるツールはいくらでもある。年齢、性別、国籍にとらわれない人材や組織の活用）	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
40	予防保全型インフラメンテナンスに加えて、耐震化を一体的に実施することで、更なる災害耐力の向上が見込まれることから、一体的な耐震化の明記を希望する。 （記載例） ➢予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速と一体的な耐震化の推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
41	高度経済成長期等に建設した施設をはじめ、あらゆるインフラの老朽化が進行しており、予防保全型メンテナンスへの移行と並行し、早急に修繕等が必要な施設への対応も差し迫っていることから、「▸予防保全型メンテナンスへの移行のさらなる加速」の記載は、「▸予防保全型メンテナンスへの移行のさらなる加速と、老朽化対策の推進・強化」とする必要があります。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
42	埼玉県八潮市の事故を踏まえ、住民生活や社会経済活動への影響の視点から下記についての意見。 ・インフラの老朽化対策について防災・減災対策との一体的な推進に限らず、予防保全型メンテナンスへの移行が特に重要であることから、３頁下から５行目の「その際」を「また」に修正願いたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
43	予防保全型メンテナンスによるインフラ老朽化対策と、橋梁耐震化や斜面対策などの防災対策を一体的な事業として捉え、推進していくことが特に必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
44	予防保全型メンテナンスと一体的に推進すべき防災・減災対策を具体的に表現することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
45	「３．更なる国土強靭化に向け重点的に取り組むべき施策」には記載があるが、国土強靭化の取り組みとして、八潮市の道路陥没事故もあり、切迫する老朽化したインフラ保全について、ここに記載が必要ではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
46	令和７年１月に発生確率が引き上げられた南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震・津波被害や局地的な集中豪雨による大規模災害等が頻発していることから、「複合災害」の発生頻度が高まっている。これらの災害から住民の安全と安心を確保するためには、インフラ等の果たす役割は非常に大きいことから、「複合災害」への備えの強化の検討が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
47	本市においても、災害に強いまちづくりを進めていく上で各種インフラ施設の老朽化への対応を求められています。予防保全型メンテナンスを実効的に進めていけるようより一層の配慮をお願いします。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
48	国土強靱化は、国民の生命・財産を守るだけでなく、我が国の持続的な発展を支える重要な基盤です。国がリーダーシップを発揮し、地方自治体と連携して、より強靱な国づくりを進めていくことを期待いたします。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
49	豪雨災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生確率の高まり、インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
50	豪雨災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生確率の高まり、インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
51	激甚化・頻発化する豪雨・豪雪災害やインフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
52	豪雨災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生確率の高まり、インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、国、県、市町が総力を挙げて国土強靱化の取り組みを推進することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
53	豪雨災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生確率の高まり、インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
54	豪雨災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生確率の高まり、インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
55	昨今の自然災害の頻発化・激甚化や加速度的に進行するインフラ施設の老朽化等の状況を鑑みると、今後も更なる国土強靱化に向けた取り組みを重点的に行うことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
56	豪雨災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生確率の高まり、インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
57	豪雨災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生確率の高まり、インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
58	豪雨災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震の発生確率の高まり、インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
59	今までの３か年緊急対策、５か年加速化対策での多くの取組が強力に進められたことで、災害に対する強度が大きく向上した。途上ではあるが国土強靱化施策がなければここまで防災に対する強度が上がらなかったであろう。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
60	国土強靱化に向けた取組みは、能登半島地震や各地で頻発する豪雨災害等において一定の効果を発揮してきた。その中には、単なる人的・物的被害の軽減だけでなく、民間の事業活動における経済損失の低減や、復旧・復興に係る予算の節減効果、防災・減災対策の進展に伴う新たな投資・産業立地等の創出効果等も含まれており、経済的なアウトカムにも大きく寄与している。➡このため、経済的な視点についても本項に明記すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
61	左記に明記された巨大地震等の対策のほか、今後、発生が懸念される内陸部地震の活断層直下に位置する市町村の減災・防災への取組みに対しての支援も考慮するとの言及をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
62	複合災害・２次災害について、山間地域を想定した土砂災害との組合せだけでなく、人口や財産等が高度に集積した市街地や海水面以下のゼロメートル地帯等の災害に対する暴露リスクが高いエリアでこそ、地震と水害等の複合災害に対する重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
63	地形条件や地理的特性など各地域における災害リスクは異なるため、災害リスクや地域特性を踏まえた施策の重点化に取組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
64	地形条件や地理的特性など各地域における災害リスクは異なるため、災害リスクや地域特性を踏まえた国土強靱化実施中期計画とすることが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
65	「複合災害の発生も含めたリスクシナリオを設定」について、地震災害後の風水害や地震災害後の原子力災害など複数のリスクシナリオが想定されることから、国が設定した複数のリスククシナリオとその考え方が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
66	「災害リスクを含む地域特性」については、地方公共団体ごとに災害の種類や被害の想定が異なる実態があるため、幅広く解釈・運用することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
67	「南海トラフ地震臨時情報の検証結果を踏まえた対応」に当たっては、臨時情報発表時に住民や防災関係機関が平時との違いを適切に理解し、戸惑うことなく円滑かつ確実に防災対応をとれるよう、南海トラフ地震に係る平時からの周知・広報の強化、臨時情報発表時の呼びかけ等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
68	能登半島地震の教訓を踏まえ、複合災害や二次災害、復旧・復興段階における精神障害者やその家族への支援体制を強化する必要があります。 具体的には、平時からの地域におけるインクルーシブ防災の推進、精神障害に対する偏見や差別の解消、災害ケースマネジメントの推進、多様なニーズに対応できる人材育成、当事者・家族の参画、情報アクセシビリティの確保、相談支援体制の強化、医療・福祉サービスの継続、精神障害者の特性に配慮した避難所の環境整備、福祉避難所の整備、生活再建への支援などが重要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
69	精神障害者やその家族、医療・福祉関係者、地域住民等が連携し、平時から顔の見える関係を構築することで、災害時の相互理解と協力に繋げることが重要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
70	災害時においても、精神科医療や訪問看護、グループホーム等の福祉サービスが継続できるよう、代替手段の確保や、関係機関との連携強化が必要です。 慣れない避難生活によるストレスを軽減するため、プライバシーの確保や、相談しやすい雰囲気づくりが重要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
71	「障害者・高齢者・こども・女性等の視点を活かした避難所運営 」について、改正障害者基本法にある「障害者が受ける制限は機能障害のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるとするいわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえ、障害者の定義を見直し「障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」という考え方を踏まえて特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
72	防災意識の向上に伴う「自助」、「共助」の取組強化と記載しているが、人口減少（当町2，300人）、高齢化の進展（当町40%以上）で「自助」、「共助」の意識が浸透せず、住民の意識は行政の手助けが当然となっており市町村の枠を超えた「共助」組織の検討は出来ないか？	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
73	自然災害の激甚化・頻発化に伴い、災害対応が長期に及ぶことも想定し、初動対応から復旧・復興に至る災害対応フェーズにおいて、特定の地域・人材等に過度な負担が生じないよう、広域的な連携体制の強化を図ることが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
74	【地域全体で防災・災害対応に取り組むような支援・推進する仕組み作り】 防災関係において基本的には個別の自治体がそれぞれ独自に取り組んできている一方で、個別の自治体では財政的な制約等から防災や災害対応等に対して十分な人材や投資予算を確保することが難しい状況にあると理解しています。 そのような課題を解決するために、国が中心となり、複数自治体が共同で防災や災害対応に一体的に取り組むことを促すような政策・予算・税制面での仕組み作りを推進することが重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
75	グリーンインフラの活用に当たっては、「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR)」の実装を推進することが重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
76	復興にあたっては、「適応復興」の観点を踏まえ、災害により生じた生態系の活用を含めた保全・管理を検討することが重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
77	気候変動対策では、グリーンインフラの量を増やすことが根源的な対策となる。ネイチャーポジティブの達成のためにも『カーボンニュートラル』や『30by30』の目標に向け、公園や緑地の整備を推進することを盛り込む必要がある。 （記載案：下線部追記） ・グリーンインフラの整備・管理 等 ➢グリーンインフラ拡大に寄与する公園緑地の整備の推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
78	『「適応」と「緩和」の両面から対策を進める』とあるので、具体策にも緩和策の記載が必要。再生エネルギーの創出・地産地消によるレジリエンス向上、維持管理コストの低減等に貢献すると同時に、カーボンニュートラルなど気候変動の緩和に寄与する施策を記載してはどうか。 （記載案：大項目追加） 〇気候変動の緩和策の推進 ・再生エネルギーの創出・地産地消によるレジリエンス向上、維持管理コストの低減等に貢献すると同時に、カーボンニュートラルの推進による気候変動の緩和 ➢水力発電の最大化を目指す流域総合水管理の推進 ➢インフラの空間を活用した再生可能エネルギーの創出 ➢インフラにおけるエネルギーの省力化の徹底 ➢カーボンニュートラルポート形成の推進（脱炭素化推進計画に基づく港湾整備の推進・促進）	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
79	発災後の復旧復興段階においては、次の災害発生に備えたより強靱な地域づくりのため、ネイチャーポジティブを含めた施設の復旧整備による創造的な復興の促進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
80	グリーンインフラの整備については、国土交通省の「環境行動計画」や「国土交通グリーンチャレンジ」等も踏まえ、豊かな自然の恵みを活かすのみならず、グリーンスチール等の低CO2資材の積極的活用が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
81	社会状況の重要な変化要素として、我が国のＧＸ戦略推進の観点を勘案し、グリーンスチール等の低CO2資材の積極活用を重点課題の一つとして位置付けることが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
82	事業実施環境の変化要素として、ＧＸ推進に伴う資材費等のコストアップも考慮することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
83	エネルギー（基地、発電など）、食料供給施設などと道路との関係も記載願いたい。 （記載案：下線部追記） ➢災害時においてもエネルギーや食糧供給を維持するため、エネルギー供給施設や食料生産・流通施設等へアクセスする信頼性の高い道路の整備推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
84	国土強靱化実施中期計画においては、各地域における住民生活や諸機能を維持することを大前提としつつ、当該地域の持つ機能が日本全体の食糧・エネルギー・経済の各安全保障上果たす役割についても十分に考慮の上、施策内容や施策の実施地域を検討することが重要であり、策定方針においてもその趣旨をより明確化することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
85	P.3の下から５行目に関して、地域インフラ群再生戦略マネジメントの内容を下記の内容にしていただきたいです。 その際、防災・減災対策との一体的な取組を進めるため、市区町村界や分野にとらわれない広域的な視点で、インフラを「群」として捉え、更新や集約・再編、新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントし、地域に必要なインフラの機能・性能の維持を図る。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
86	「市区町村界」→「県市区町村界」が適当。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
87	国の地方支分部局等の資機材の充実：関西広域連合や各自治体が有事の際に迅速な被害状況の把握や速やかな復旧・復興を実施するため官民連携による新技術開発・DXを推進するための支援が必要であることから、『官民連携による新技術開発・DXの推進』の項目に支援を追記して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
88	基本計画にありますとおり、災害に強い市街地の形成等を促進及び老朽化するインフラの集中的な更新には、立地適正化計画の強化などコンパクトなまちづくりが必要です。一方で、幾度にわたり繰り返される大規模災害発生時における我が国の避難所のスフィア基準の達成にはほど遠い状況が続いており、その一つの原因は都市部への人口集中状態です。そこで、基本計画に示されている通り、それを緩和していくための「自律・分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策や、農業・農村等の有する多面的機能を適切に発揮するため、地域における共同活動の継続的な実施を通じて、地域防災力の向上にも資する地域コミュニティの維持・活性化を図ることが位置づけられています。よって、基本計画で第3章2(9)で示されている、「農山漁村の地域活性化」を推進することが急務であり、「農山漁村における就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大」に直結する施策を中期計画に位置づけることが必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
89	「消防団・自主防災組織のさらなる災害対応能力の向上」に関しては、「地域コミュニティの強化と情報共有の仕組み作り」を指針の中に組み込んで欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
90	生活・生業の再建に資する地域産業の事業継続の支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
91	発災後の生活や生業の継続・再建は、地域の存続に直結する場合もあることから、地域コミュニティの強化も含め、ハード・ソフト両面からきめ細かな対策について、特に地域コミュニティの強化に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
92	今般、大船渡市で大規模な山林火災が発生したことを踏まえ、「山林火災」についても可能な範囲で記載いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
93	「現下の人件費・資機材価格の動向や人口減少・少子高齢化の影響を受け、これまで以上にコスト縮減や生産性向上の取組が重要性を増している。」の記述について、社会資本整備に関する人件費・資材価格の高騰はコスト縮減や生産性の向上の取り組みでは対応できない状況だと感じている。重要だとの記述は間違いではないが、あたかもコスト縮減や生産性向上では対応しきれないということを認識した記述とすべきではないでしょうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
94	P1の32行目、「国土強靱化実施中期計画（以下「実施中期計画」という。）を6月目途に策定し、」を「6月を目途に国土強靱化実施中期計画（以下「実施中期計画」という。）を策定し、」に修正。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
95	P2の7行目、「令和３年度より」を「令和３年度から」に修正。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
96	P2の8行目、「国土強靱化年次計画（以下、「年次計画」という。）」を「国土強靱化年次計画（以下「年次計画」という。）」に修正。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
97	・実施中期計画の策定方針は、前回の５か年加速化計画と比べて、南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの大規模地震がよりクローズアップされている ・重点的に取り組むべき施策に、これらの大規模地震の対策等の推進が掲げられていることが特徴の一つと受け止め ・そのため、評価において、その導入として、人口減少だけでなく、復興庁の議論とあわせて大規模地震の対策等を明記する必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
98	本県においても、気候変動に伴う激甚化・頻発化する気象災害が毎年のように発生しているほか、先般の日向灘地震の臨時情報の発令をはじめ、発生確率の高まった南海トラフ地震にも備える必要があることから、県土の強靱化・加速化が急務である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
99	国土強靱化実施中期計画の策定方針では、「事前防災」という記載がないため明記が必要。また、「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言（令和3年5月25日 内閣府）」の内、「事前防災・複合災害ワーキンググループ提言（令和3年5月 事前防災・複合災害ワーキンググループ）」（P1）には「災害ハザードエリアにおける事前防災の観点で課題が顕在化しており、大規模自然災害における事前防災の取り組みの飛躍的な加速化を図る必要がある。」と記載されていることからも、「事前防災」について明記が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
100	青森県や北海道十勝地方などを襲った短期集中的な豪雪についても、気候変動の観点から記載してはどうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
101	東日本大震災など大規模災害により被災した地域や巨大地震を始め将来的な災害リスクの高い地域に対して重点的に対策を行うこと。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
102	南海トラフ地震について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
103	南海トラフ巨大地震に対応するためのハード整備は、更に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
104	本年は甚大な被害をもたらした阪神・淡路大震災の発生から30年にあたる。能登半島地震を踏まえ、いつ発生してもおかしくないといわれる南海トラフ巨大地震への対策を急がなければならない。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
105	また、地震対策以外に、近年風水害等においても頻発化・激甚化していることから、様々な自然災害への国・県からの継続的かつ安定的な支援が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
106	南海トラフ地震について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
107	豪雪災害時等において、不要不急の外出を控えるなどの市民への意識啓発が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
108	SNS上に流通・拡散する偽情報への対策について、特に重点的な取組が必要。 市町村による対策は限りがあるため、国や県レベルでの対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
109	防災気象情報等を踏まえた社会活動の計画的抑制について、関係する自治体への確実な周知手段が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
110	本県では、令和６年１月に、大雪による高速道路上での大規模車両滞留の発生により、災害救助法の適用及び自衛隊への災害派遣要請を行っている。また、本年も全国各地で記録的な降雪による災害が発生していることから、降雪量等の予測精度の向上及び不要不急の外出抑制に係る情報発信強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
111	南海トラフ地震臨時情報の検証結果を踏まえた対応について、特に自治体が住民等に対してどのように情報発信するべきかの取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
112	収集した情報の「とりまとめ」の支援にも目を向けるべき。 災害時に適切な判断を実施するためには、情報の収集が重要なことは間違いないが、災害時等は世の中に情報が氾濫するため、数多くの情報の中から必要な情報のみをピックアップし「とりまとめ」を実施する工程も重要。これら工程を支援する対策の一環として「SNS等の偽情報対策」が記載されていると認識しているが、対策を重点化すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
113	収集した情報の「とりまとめ」の支援にも目を向けるべき。 災害時に適切な判断を実施するためには、情報の収集が重要なことは間違いないが、災害時等は世の中に情報が氾濫するため、数多くの情報の中から必要な情報のみをピックアップし「とりまとめ」を実施する工程も重要。これら工程を支援する対策の一環として「SNS等の偽情報対策」が記載されていると認識しているが、対策を重点化すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
114	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意、巨大地震警戒）が発表された際に、事前避難対象地域の１４０市町村における避難にあたり、自治体連携および官民連携した迅速な初動体制の構築が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
115	P1の14行目、「台風10号」を「令和6年台風第10号」に修正。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
116	2024年8 月には、令和6年台風第10号の接近に伴う断続的な降雨により、蒲郡市竹谷町大久古において土砂崩れが発生し、人的被害及び住家被害が発生したことについての言及が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
117	２行目　・・人材確保・育成が喫緊の課題であり、特に地方都市では技術者不足への対策が待ったなしの状況である。また・・・　　※加筆・修正をお願いします	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
118	建設業の魅力向上による若手技術者の入職促進のためにも、引き続き、賃金水準の向上を図り、限られた人材でも最大限の対応が可能となるDXの推進による生産性向上が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
119	また、「フェーズフリーなデジタル体制の構築」とあるが、それを担うデジタル人材の育成も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
120	小規模自治体では財政や人材の制約が大きく、避難所等の環境改善・充実において根本的な改善が困難であるため、国による一層の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
121	災害現場を担う建設等の人材確保・育成が課題となる中、作業員のみならず、将来的にデジタル等を活用した建設現場等の指示・監督等を担う土木建設系学科の学生・生徒数が減少している状況。➡ 省力化・デジタル化の支援のみならず、将来のインフラ人材の育成に向けた教育課程への支援強化、建設業・運輸業等の技術継承支援、社会人等のリスキリングに向けた教育機関の拡充・支援強化等を盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
122	大規模自然災害に対する事前防災や減災の観点から、国内におけるリスク回避のための発災時におけるバックアップ拠点としての都市機能等を地方に分散・強化の配慮が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
123	地方創生において人口減少対策が不可欠であり、若者や子育世帯が定住しやすい環境を整える施策が必要で、国土強靭化対策と関連していることから災害に強いインフラ整備（道路・河川）が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
124	首都直下地震に備えた首都中枢機能のバックアップや救助救援体制の強化に資する基盤整備について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
125	「人口減少・少子高齢化社会の到来を見据え、」の文章について、すでに全国各地で人口減少や少子高齢化が進行していることから、例えば「人口減少・少子高齢化が進行する中、」などとしてはどうか。 なお、９ページでは「人口減少・少子高齢化を背景に」と、すでに人口減少等が進行している記載となっている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
126	防災庁地方拠点の設置について石破総理も言及しておられることもあり、地方移転について、地方創生や地方連携、地方支局等の記載のところで言及してもらうことが必要【経営管理部行政経営室】	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
127	東京一極集中ではなく、分散による強靭化への取組を早急に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
128	令和５年７月に改定された国土強靭化基本計画において、国土強靭化の理念に関する主要事項で「政府機能をはじめとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進めることが重要である。」と新たに掲げられている。加えて国土強靭化政策の展開方向では「リニア中央新幹線等の高速交通ネットワークにより三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成により、人流・物流の多重性を確保し、東京に集中する中枢管理機能のバックアップ体制の強化を図る」と記載されている。しかし、策定方針には「中枢管理機能のバックアップ体制の強化」が明記されていない。 実施中期計画の案の作成においては、「中枢管理機能のバックアップ体制の強化」を明記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
129	令和５年７月に改定された国土強靭化基本計画において、国土強靭化の理念に関する主要事項で「政府機能をはじめとする中枢管理機能のバックアップ体制の整備等を進めることが重要である。」と新たに掲げられている。加えて国土強靭化政策の展開方向では「リニア中央新幹線等の高速交通ネットワークにより三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成により、人流・物流の多重性を確保し、東京に集中する中枢管理機能のバックアップ体制の強化を図る」と記載されている。しかし、策定方針には「中枢管理機能のバックアップ体制の強化」が明記されていない。 実施中期計画の案の作成においては、「中枢管理機能のバックアップ体制の強化」を明記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
130	立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進：首都直下型地震などへの備えとして、首都機能バックアップ体制の構築は早急に判断・解決すべき国家的課題であることを位置づける必要があることから、項目として『首都機能バックアップ体制の構築』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
131	当町は比較的気候災害が少ない地域ではあるが、令和４年８月には大雨による水害が発生、また、本年は過去に類を見ないほどの大雪が発生し、災害救助法の対象となるなど、 　気候変動の影響による自然災害が顕著化されているほか、除雪費用の高騰により、財政負担が年々増加している。 地域住民の生命・財産を守るため、更なる国土強靱化に向けた取組を期待する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
132	【豪雪地帯への支援】 〇 本県は、全35市町村が豪雪地帯、うち26市町村が特別豪雪地帯に指定されており、冬期間は、安全で円滑な交通を確保するための除排雪などに多くの労力と費用を要しています。 〇 本県のような積雪寒冷地も「条件不利地域」との視点から、国土強靱化を強力に推進する必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
133	気候変動に伴い、大雨や地震と同様、大雪による自然災害は、社会・経済活動に与える影響が大きいため、雪害対策については、小項目の別立てが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
134	近年、短期集中降雪や普段雪が降らない地域での降雪により大規模な交通滞留などが発生していることから、このことについても触れることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
135	国土強靱化の取組について、大雪による被害の記載が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
136	過疎地域や山地、林地面積が多い地域、海が隣接している、豪雪地帯である等の災害リスクが大きい条件不利地域における地域全体としての災害に強いまちづくりについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
137	国土強靱化の取組について、大雪による災害についても記載されてはどうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
138	広域エリア（地方ブロック単位等）における官民連携体制の強化：府県域を超えた、地域ブロックでの防災力向上を行政が主体となって進めるため、関西広域連合の防災機能の拡充が必要であることから、項目として『関西広域連合の防災機能の拡充』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
139	広域エリア（地方ブロック単位等）における官民連携体制の強化：既載の『広域エリア（地方ブロック単位等）における官民連携体制の強化』に続けて、『関西広域連合の活用』の文言を追記して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
140	国の地方支分部局等の資機材の充実：国の機関のみならず、広域ブロックをカバーする関西広域連合や各自治体の通信機能の大容量化・冗長化、多重無線装置の増強、衛星通信装置の配備・高度化に必要な支援が必要であることから、国の地方支分部局に続けて、『関西広域連合や各自治体』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
141	早期整備等のためには、各省庁の横断的対応だけではなく、鉄道などの国土等に深く関係する民間事業者の協力が必須であり、設計及び工法等の協議に加え、事業を発注する際の建設業者の特定など、国土強靱化に向けて短期での対策には非常に障害となっているため、各関係機関の一体的な取り組みを考慮していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
142	・東日本大震災や能登半島地震等のこれまでの大規模災害を踏まえ、被災地域のインフラの強靭化・減災対策では対抗不能 ・そのため、今後、想定される南海トラフ大地震等の大規模災害に向け、導入部である当該部分において、「想定被災地域の強靭化だけでなく、それ以外の地域での復旧・復興支援体制の強化など、わが国全体でこれに対抗していく必要がある。」など、4頁の「〇南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・・・の推進」につなげた方が良い	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
143	ハード対策は、 国が主体となり、道路、橋梁、港湾、ダムなどのインフラ整備や、防災拠点の整備などを推進する。ソフト対策は、地方公共団体が主体となり、地域住民への防災教育、避難訓練の実施、防災意識の向上のための広報活動、地域防災計画の策定などを推進する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
144	都道府県や市町村など地方自治体も推進主体であることの明記が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
145	「関係省庁との連携」に関する表現について、流域治水対策の推進の部分だけでなく、その他の施策の中にも取り入れていただく検討をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
146	「〇南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震対策等の推進」の項目には、流域治水対策等と連携した交通網の強靭化とあるが、「〇気候変動に対応した流域治水対策等の推進」には交通網の強靭化が記載されていない。 この２項目間で連携するのであれば、「流域治水対策等の推進」にも交通網の強靭化は記載すべきであると思料する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
147	「〇南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震対策等の推進」の項目には、流域治水対策等と連携した交通網の強靭化とあるが、「〇気候変動に対応した流域治水対策等の推進」には交通網の強靭化が記載されていない。 この２項目間で連携するのであれば、「流域治水対策等の推進」にも交通網の強靭化は記載すべきであると思料する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
148	これまでの取り組みは評価されるべきだが、既に切迫している問題が山積している。国土強靭化の取り組みは加速させなければいけない。府省庁の枠を超えた連携強化も有効に機能すると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
149	直近の気象災害や地震などの記載はあるが、過去に甚大な被害をもたらした災害を風化させないためにも、阪神淡路大震災や東日本大震災などに関する記載についてもご検討いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
150	『国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化』について、山間部等の条件不利地域における発災時の多様な交通手段の確保と平常時の観光周遊性向上等に資する交通ネットワークの充実・強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
151	港湾は、物流に携わる労働者に加えて多くの方々で賑わう空間も形成しており、防災・減災とともに日常利用も踏まえた地域観光資源と連携した津波避難施設の整備・活用について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
152	港湾は、物流に携わる労働者に加えて多くの方々で賑わう空間も形成しており、防災・減災とともに日常利用も踏まえた地域観光資源と連携した津波避難施設の整備・活用について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
153	災害は発生時期が不透明という特性から、基礎自治体における防災・減災のみの施設整備は市民より納得感が得られにくい。そのため、地域の社会資本・観光資源と連携した施設整備について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
154	地域観光資源と連携した津波避難施設の整備・活用について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
155	「フェーズフリーなデジタル体制の構築 等」のうち、「地域インフラ管理や地方創生に資するデジタル等新技術の活用との連携」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
156	「国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化」について、津波避難施設に加え「避難経路の整備・活用」の追加記載が必要。 【提案理由】 　津波避難施設と地域観光資源とを結ぶ避難経路も同時に整備する必要があるため（港湾における臨港道路など）。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
157	「国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化」について、津波避難施設に加え「避難経路の整備・活用」の追加記載が必要。 【提案理由】 　津波避難施設と地域観光資源とを結ぶ避難経路も同時に整備する必要があるため（港湾における臨港道路など）。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
158	また、地域観光資源と連携した津波避難施設の整備・活用など、地域の実情に応じた防災対策を推進する必要があります。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
159	（地域観光資源と連携した津波避難施設の整備・活用等）海業の全国展開により漁港等への来訪者が増加すると考えられることから、漁港への来訪者も考慮した津波避難施設の整備、避難路の確保・周知等に特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
160	食料やエネルギーの供給基地となっている地方の創生は、国家の安全保障に影響を及ぼす重要な課題である。都市部を支えているのは地方であるという認識のもと、地方へのインフラマネジメントにこそ手厚い国の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
161	地方特有の物産品市場や歴史文化資料館などの地域観光資源と連携し、都市公園、駐車場等の一体となったまちづくり計画によって、津波や高潮、洪水時の避難に対応できる地域防災拠点等としての活用整備を行うことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
162	平時から災害対策関連の施策を効果的に進める上でも「フェーズフリー」という概念は極めて重要。その意義を含めこの概念の理解や普及を促進すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
163	P1の7行目、「復旧・復興最中の能登地域を襲った」を「復旧・復興の最中であった能登地域を襲った」に修正。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
164	半島だけではなく、「離島防災・強靭化」等の推進も明記が必要。 ＜理由＞大項目10P、4. 対策推進にあたっての留意事項、10行目で「半島・離島等の条件不利地域については、」と離島の記載があることから、意見箇所においても「離島」について明記することが必要と考えるため。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
165	千葉県では、東日本大震災や令和元年房総半島台風等により、大きな被害を受けたところであり、また、本県を含む南関東地域で今後３０年以内にマグニチュード７程度の地震が７０％程度の確率で発生すると推定されている地震災害や、近年、全国で多発している大規模な風水害等、災害の発生リスクが高まっている。 千葉県は、丘陵と台地が主体となって構成され、アクセスルートが限られる房総半島を有している。能登半島地震を踏まえた対策として、自主避難所の整備など市町村が実施する孤立集落対策に対する支援や、緊急輸送道路における法面緊急点検を実施しているほか、半島地域先端部へ向かう高規格道路ネットワークの整備、港湾施設の耐震化、橋梁耐震補強等に取り組んでいる。 半島地域の住民が住み続け、安定した暮らしを送ることのできる環境を整備するためには、交通網の脆弱性をはじめとする様々な条件不利性を勘案したうえで、「半島防災」という新たな視点で、十分な備えを行う必要がある。 このため、本策定方針における各取り組みは重要であり、この趣旨を踏まえ、千葉県としても、引き続き国土強靭化や半島性の克服にむけ取り組んでいくので、ご支援を賜りたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
166	半島特有の地理的条件として、山海が近接した地域を想定しているが、同様の地形条件は半島以外にも存在する。半島に限らずこれらの地域の耐災害性を向上させることは、地域住民の安全を確保し、経済活動を持続可能なものとするために不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
167	半島部だけでなく、ゼロメートル、離島、中山間地域についても条件不利地域として記載する必要がある。 （記載案：中項目の追加） ・ゼロメートル地帯の「防災・強靭化」等の推進 ➤浸水により甚大な被害の恐れのある地域におけるインフラの強靭化 ・中山間地域の「防災・強靭化」等の推進 ➤孤立の可能性が高い地域へつながる道路、上下水道施設の強靭化 等 ・離島の「防災・強靭化」等の推進 ➤離島航路ネットワークを支える港湾・漁港施設、上下水道施設の強靭化 等	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
168	半島特有の地理条件を踏まえた各種支援措置が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
169	離島港湾は島民をはじめ様々な利用者の生活等に重要な役割を果たしていることから、防災・減災対策や海上交通の安全性の確保に関する取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
170	能登半島地震の記載部分に、例えば「山がちな半島という地理的特徴」のような半島での被災に関する記載が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
171	半島地域については、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、その地理的要因から、風水害や土砂災害、地震・津波等により孤立する地域が存在するなど、災害に対しても脆弱である。 令和６年能登半島地震では、津波や土砂崩れ、大規模火災により甚大な被害が発生し、幹線道路が至る所で寸断され、沿道の多くの集落が完全に孤立。 さらに、道路以外の交通ネットワークが脆弱であったため、早期復旧に必要な人的及び物的支援を行えず、災害時における半島地域の脆弱性と道路、航路、空路等のインフラ機能確保の必要性が浮き彫りになった。 半島地域に住民が住み続け、安定した暮らしを送ることのできる環境を整備するためには、半島振興の前提となる「半島防災」のための十分な備えを行う必要があり、あらゆる災害に対応できる施策の充実・強化や地域の創意工夫を凝らした取組への支援の充実などが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
172	離島や山村地域における土砂災害の防止・軽減を図る施策の充実はもとより、地震災害、津波等の防災・減災対策の充実・強化など、離島や山村地域の防災・強靭化を強力に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
173	半島地域については、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、その地理的要因から、風水害や土砂災害、地震・津波等により孤立する地域が存在するなど、災害に対しても脆弱である。 令和６年能登半島地震では、津波や土砂崩れ、大規模火災により甚大な被害が発生し、幹線道路が至る所で寸断され、沿道の多くの集落が完全に孤立。 さらに、道路以外の交通ネットワークが脆弱であったため、早期復旧に必要な人的及び物的支援を行えず、災害時における半島地域の脆弱性と道路、航路、空路等のインフラ機能確保の必要性が浮き彫りになった。 半島地域に住民が住み続け、安定した暮らしを送ることのできる環境を整備するためには、半島振興の前提となる「半島防災」のための十分な備えを行う必要があり、あらゆる災害に対応できる施策の充実・強化や地域の創意工夫を凝らした取組への支援の充実などが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
174	令和６年能登半島地震では津波や土砂崩れ、大規模境による甚大な被害が、加えて９月の豪雨では浸水被害や土砂災害が発生するなど、半島地域は三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多い地理的要因から、孤立する地域が存在するなど、災害に対して脆弱な状況にある。半島地域に住民が住み続け、安心して暮らせる環境を整備するための半島振興の前提となる「半島防災」について、特に、半島地域における道路、河川、上下水道、通信基盤等の防災対策を半島地域の強靭化の推進に資する重点的な取組として位置付けることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
175	半島地域では山海が近接しており、数少ない道路の、地震による法面崩壊や津波による浸水リスクが高いことから、こうした条件不利地域におけるインフラの耐災害性の向上に重点的な支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
176	「半島防災・強靭化」と同様に離島の防災・強靭化についても、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
177	災害が発生した場合、地理的条件から離島地域はより厳しい状況となることが想定される。条件不利地域における対策強化においては、離島特有の地理的条件も踏まえた「離島及び半島の防災・強靭化」等の記載とすることを要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
178	半島特融の特に孤立可能性集落における地理的条件を踏まえた半島防災・強靭化について、事業規模を拡大し特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
179	人口減少等の社会状況の変化は、半島地域だけでなく、振興山村や過疎地域といった中山間地域においても顕著であることから、半島地域に限定した表現は避けてほしい。例：半島等特有の地理的条件を踏まえた「防災・強靭化」等の推進　等	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
180	重点的に取り組む施策として、「半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」等の推進」が位置付けられているが、本県のように「中山間地域」を多く擁する地域では、能登半島地震による被災地と同様、大規模地震の際に、土砂崩れ等による複数地域の孤立や、その長期化などの事象が発生し、災害対応や被災者支援等に大きな影響が及ぶ可能性があることから、中山間地域特有の地理的条件を踏まえた防災・強靱化についても、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
181	能登半島地震では、孤立化地域の存在が課題となったことから、「半島防災」についての言及が必要。 6行目「この地震により、（追記：半島部が孤立化し）多数の被害者が長期にわたる・・・一層厳しい状況に直面している（追記：ことからも半島防災の必要性が指摘されている）。」	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
182	「孤立化地域への対策の推進」が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
183	条件不利地である半島において、港湾は地域の生命線である。半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」等の推進等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
184	半島振興法の見直し案に鑑み以下事項を追記すべきである。 ・現在計画されている道路ネットワークに加え我が国の食料の安定的な供給を支えている半島地域における半島防災を確実に推進する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
185	半島地域は、三方を海に囲まれる等国土資源の利用の面における制約があることから、災害が発生した場合において住民が孤立することを防止するための施策など半島防災の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
186	アクセス困難性に考慮した緊急輸送ネットワークに限定せず、半島内において孤立集落が発生する恐れのある道路すべてにおいて、未改良区間の道路改良を強力かつ早期に進めることが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
187	半島のみならず、離島特有の地理的条件を踏まえた「離島防災・強靱化」等の推進等についての追記が必要。特に離島の緊急輸送ネネットワークの強靱化及び耐災害性の向上が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
188	能登半島と同様の地形をした半島を持つ地域においては、アクセス困難性を考慮した緊急輸送道路に限定することなく、災害が発生した場合でも住民が孤立するすることを防止する施策など半島防災の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
189	条件不利地域に人口減少が進み著しい高齢化が進行する中山間地域（中山間、特定農山村、過疎、辺地など）に対する取組について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
190	能登半島地震の教訓を踏まえた類似の半島に対する重点対策は、有難く、重要であるが、半島に関わらずアクセス困難な地域や集落が発生する条件不利地域のネットワーク強化に対する取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
191	半島と同様に、中山間地での対策強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
192	孤立集落に関する対策について、う回路の整備や緊急時対策等の特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
193	半島地域は国土や自然環境の保全など、我が国を支える重要な役割を担っている一方で、 令和６年能登半島地震では、津波や土砂崩れ、大規模火災により甚大な被害が発生し、幹線道路が至る所で寸断され、沿道の多くの集落が孤立状態となるなど、災害時における半島地域の脆弱性と道路・航路・空路等のインフラ機能確保の必要性が浮き彫りになった。 半島地域に住民が住み続け、安定した暮らしを送ることのできる環境を整備するためには、半島振興の前提となる「半島防災」のための十分な備えを行う必要があり、あらゆる災害に対応できる施策の充実・強化や地域の創意工夫を凝らした取組を支援し、優先して対策に講じることが我が国の安全・安心を確保する上で必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
194	半島地形に限らず、周辺地形その他の自然的条件の特殊性により、発災時に周辺地域との分断・孤立化が懸念される地域における対策強化が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
195	半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靭化」等の推進等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
196	能登半島地震の記載部分に、例えば「山がちな半島という地理的特徴」のような半島での被災に関する記載が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
197	半島地域については、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、その地理的要因から、風水害や土砂災害、地震・津波等により孤立する地域が存在するなど、災害に対しても脆弱である。 令和６年能登半島地震では、津波や土砂崩れ、大規模火災により甚大な被害が発生し、幹線道路が至る所で寸断され、沿道の多くの集落が完全に孤立。 さらに、道路以外の交通ネットワークが脆弱であったため、早期復旧に必要な人的及び物的支援を行えず、災害時における半島地域の脆弱性と道路、航路、空路等のインフラ機能確保の必要性が浮き彫りになった。 半島地域に住民が住み続け、安定した暮らしを送ることのできる環境を整備するためには、半島振興の前提となる「半島防災」のための十分な備えを行う必要があり、あらゆる災害に対応できる施策の充実・強化や地域の創意工夫を凝らした取組への支援の充実などが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
198	半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靭化」は極めて重要であり、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
199	条件不利地域における対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
200	半島のみならず、離島や中山間地域といった条件不利地域は、災害時において「孤立」が発生する危険性が高い。 避難路や救急活動の経路の確保、通信手段の断絶等による「孤立」を防ぎ、条件不利地域における災害への対応力を強化するため、道路、港湾等の交通ネットワークにおける耐災害性の強化による代替経路や、ヘリコプター等による迅速な救助活動を可能とするための防災拠点等の整備、通信機能の耐災害性の強化ついて、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
201	半島防災においては、主要幹線道路のみならず生活道路を含めた脆弱な道路ネットワーク全体を強靭化することについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
202	災害時における離島と本土との通信機能の確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
203	当市は有人７島を有しており、人口減少が進む離島の振興に取組んでいる。条件不利地域として、「半島」に加え「離島」を追加していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
204	離島特有の地理的条件を十分考慮した上で、情報・交通体系や生活環境の整備等と合わせて防災・強靭化の取組を推進する必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
205	能登半島地震の記載部分について、例えば「山がちな半島という地理的特徴」のような半島での被災に関する記載が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
206	半島地域について、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、その地理的要因から、風水害や土砂災害、地震・津波等により孤立する地域が存在するなど、災害に対しても脆弱である記載が必要。 （参考）令和６年能登半島地震では、津波や土砂崩れ、大規模火災により甚大な被害が発生し、幹線道路が至る所で寸断され、沿道の多くの集落が完全に孤立。 さらに、道路以外の交通ネットワークが脆弱であったため、早期復旧に必要な人的及び物的支援を行えず、災害時における半島地域の脆弱性と道路、航路、空路等のインフラ機能確保の必要性が浮き彫りになった。 半島地域に住民が住み続け、安定した暮らしを送ることのできる環境を整備するためには、半島振興の前提となる「半島防災」のための十分な備えを行う必要があり、あらゆる災害に対応できる施策の充実・強化や地域の創意工夫を凝らした取組への支援の充実などが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
207	「半島防災・強靱化」等の推進について、幹線道路の状況が半島以上に厳しい四国（能登半島は、幹線道路が３本あったのに対し、徳島県南部は幹線道路が津波浸水想定区域を通る「国道５５号」の１本のみ）のような地域についても、条件不利地域として扱い、対策を強化することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
208	次の事業を国土強靱化の一環として推進できるよう「国土強靱化実施中期計画」に位置付け推進すること。 ・中山間地や有人離島など孤立化が生じる可能性が高い地域へのアクセス道路や港湾の耐災害性強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
209	・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 とりわけ、海峡部など地形的に分断されている地域における輸送経路のリダンダンシーの強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
210	・地理的に不利な条件を踏まえた防災・強靱化の推進による耐災害性の向上について、特に重点的な取組が必要。 ・半島や中山間地、離島など、山海が近接した地域では、背後が急峻な地形が多く、限定的な狭い利用可能土地に、人口、住家、資産が集中している場合が多く、過去の災害でも津波、土砂災害、河川氾濫などにより、壊滅的な被害を受ける事例が多く発生している。 ・佐賀県では、満潮時に自然排水が困難となる低平地が多くを占め、一度冠水すれば影響は広範囲に渡るとともに、河川施設機能の消失によっては復旧が長期化する地域特性であり、加えて、気候変動による海面水位上昇の影響により豪雨や高潮により浸水被害のリスクが高くなっている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
211	半島地域については、三方を海に囲まれ、急峻な傾斜地が多く、その地理的要因から風水害や土砂災害、地震・津波等により孤立する地域が存在するなど、災害に対して脆弱である。 令和6年能登半島地震では、半島地域の社会基盤の脆弱性が浮き彫りになり、あらためてその整備の重要性が指摘されている。 平時からの防災・減災対策及び災害発生時の対策に的確に対応するため、道路等の基盤整備や避難所の物資・資機材の備蓄、自主防災組織の活動強化など、半島地域における防災対策の支援の充実とともに、災害時における人や物資の輸送方法などについて早急な検討が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
212	離島においても能登半島地震のように災害が発生すると孤立状態となる可能性が高く、条件不利地域であるめ、離島の追加が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
213	半島・離島における地理的条件も踏まえた土砂災害対策、橋梁の耐震補強、港湾整備及び離島空港の防災機能強化への取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
214	災害時に半島地域の生活を守るため、国土強靱化のさらなる取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
215	半島防災について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
216	「・半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靭化」等の推進等」と記載があるが、半島だけに限らず、離島地域に関する取組も必要であり、かつ重要であると思われる。ついては、離島振興計画があるものの、国土強靭化実施中期計画への掲載についてもお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
217	半島のみならず島嶼地域に関しても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
218	インフラ整備が遅れている半島や離島といった地域のインフラ整備の進捗状況については，別途KPIを定め，都市部の進捗状況と比較しつつ，それに遅れないような形で半島や離島地域における事業進捗を図る必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
219	半島や離島地域のインフラ整備の進捗状況については、都市部の進捗状況と比較しつつ、それに遅れないような形で事業を進める必要があると思われる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
220	災害時において迅速な対応が困難となる可能性がある半島や離島などの様々な実情を勘案し、能登半島地震の知見を踏まえ、施策を最大限盛り込む必要があると思われる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
221	本市においては、多くの僻地・中山間地域を有しており、条件不利地域における対策の強化にあたっては、僻地・中山間地域も対象とし、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
222	インフラ整備が遅れている半島や離島といった地域のインフラ整備の進捗状況については，別途KPIを定め，都市部の進捗状況と比較しつつ，それに遅れないような形で半島や離島地域における事業進捗を図る必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
223	条件不利地域の対策の強化については，災害時において迅速な対応が困難となる可能性がある半島や離島などの様々な実情を勘案し，能登半島地震の知見を踏まえた国土強靭化の施策を最大限盛り込む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
224	本県においては，半島地域のみならず，多くの僻地・離島地域を有しており，条件不利地域における対策の強化にあたっては，僻地・離島地域も対象とし，重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
225	半島地域や僻地・離島地域における対策の強化にあたっては，集落の孤立化等を防止する観点からも，緊急輸送道路のみならず，これ以外の道路についても，強靭化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
226	中山間部や離島などは特にアクセス困難であることから，交通ネットワークの強化は，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
227	本町のような半島や離島を抱える地域のインフラ整備の進捗状況については，別途KPIを定め，都市部の進捗状況と比較しつつ，それに遅れないような形で事業進捗を図る必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
228	災害時において迅速な対応が困難となる可能性がある様々な実情を勘案し，能登半島地震の知見を踏まえた国土強靭化の施策を最大限盛り込む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
229	本町のような半島・離島では、完全に孤立化する可能性が高い。このような条件不利地域における対策の強化にあたっては，僻地・離島地域も対象とし，重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
230	半島、離島等のアクセス困難な地域においては、港湾、空港、ヘリポート等の防災拠点を整備し、緊急輸送ネットワークの強靭化を図ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
231	半島や離島を有する当県の今後の防災対策に，能登半島地震の知見を反映させることは大変重要であり，当県においては，令和７年度当初予算案などに，孤立化集落対策，避難生活における良好な生活環境を確保するため，災害用物資・機材等の備蓄の在り方に関する検討やトイレカー等の整備など，能登半島地震を踏まえた防災対策の充実・強化に係る経費を盛り込んだところである。 地域特性を踏まえた対策強化については，半島防災の観点から，孤立化集落対策や物資輸送手段の確保，備蓄の在り方などソフト対策にも重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
232	条件不利地域の対策の強化については，災害時において迅速な対応が困難となる可能性がある半島や離島などの様々な実情を勘案し，能登半島地震の知見を踏まえた国土強靭化の施策を最大限盛り込む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
233	本県においては，半島地域のみならず，多くの僻地・離島地域を有しており，条件不利地域における対策の強化にあたっては，僻地・離島地域も対象とし，重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
234	半島地域や僻地・離島地域における対策の強化にあたっては，集落の孤立化等を防止する観点からも，緊急輸送道路のみならず，これ以外の道路についても，強靱化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
235	中山間部や離島などは特にアクセス困難であることから，交通ネットワークの強化は，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
236	半島防災・強靭化に加え、「島嶼防災」にも言及いただきたい。島嶼部は、大規模災害時に港湾施設の被害により迅速避難や物資輸送が困難となり、長期的な孤立も想定されるため、特に空からの支援体制の整備も必要であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
237	老朽化が激しく安全性が著しく低い橋梁の更新整備、旧鉄道路線のために整備された現状残るこ線橋の撤去、需要なく集約により撤去が可能となったものの自治体予算の都合から放置されている橋梁、隧道等の廃止、「誰ひとり取り残さない」との考えに立った半島地域における交通ルート多重化整備によるリダンダンシー確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
238	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化は半島にある本県にとって極めて重要であり、交通結節点等における防災拠点機能の強化等、条件不利地域におけるネットワークの強靱化に資する取り組みを加速させるべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
239	過去の災害について、地震と水害のみならず、八潮市の道路陥没に見られる「インフラ施設の老朽化」を記載することで、「３．更なる施策（１）≪災害耐力の低下への対応≫」につながるのではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
240	埼玉県八潮市の陥没事故に触れたインフラの老朽化問題について記載してはいかがか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
241	「３　更なる国土強靱化に向け重点的に取り組むべき施策」の「（１）災害外力・耐力の変化への対応」の事例として記載のある「埼玉県八潮市の流域下水道管路の損傷による道路陥没」について、「はじめに」の災害事例に老朽化対策の記載とともに加える必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
242	八潮市における下水道管路の老朽化による道路陥没事故など、インフラ施設の老朽化対策も社会的影響が大きく国土強靱化に資するものであるため、その旨を記載していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」を記載しました。
243	居住外国人、訪日外国人観光客が増える中で、外国人等への災害情報弱者対策については、国の支援等、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
244	地域コミュニティが希薄化する中、自ら避難することが困難な高齢者や障がい者などの避難行動要支援者の円滑な避難が行われるようにするため、「防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化」に当たっては、市町村における「個別避難計画」の策定支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
245	3.(1)の4～5行目に「巨大地震や火山噴火等に係る対策の加速化・深化を図る」とあるが、その後の小項目には、火山噴火に係る対策（緊急減災砂防対策、降灰除去対策）の記載がありません。重要な対策であるため、項目の追加など、追記が必要であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
246	災害時における帰宅困難者を救護するため、鉄道主要駅に食料や毛布等資材の備蓄を進めると共に、鉄道やバス等の車両に仮宿泊できるような制度の整備が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
247	空港施設の老朽化対策は航空機の安全な運航を確保するために重要であり、空港施設の老朽更新について、実施中期計画に盛り込むべき	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
248	空港施設老朽化対策を推進するため、施設の更新事業や点検業務に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
249	大規模地震等発生後の早期復旧・復興に資するために、物流に欠かせない臨海部のエネルギー・産業基盤の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
250	港湾・臨海部は、多くの製油所や発電所、製鉄所、化学工業など多くの産業が集積し、また、これらが使用する資源・エネルギーの多くが港湾を経由しており、エネルギー・産業基盤を担う重要な地域であるため、エネルギー・産業基盤の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
251	エネルギー・産業基盤の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
252	携帯電話基地局に加えて、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化・複線化等による耐災害性の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
253	災害時の通信サービスの維持・迅速な復旧は電源の確保と連携して、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
254	衛星通信やHAPSシステムなどによる地上インフラ以外の通信体制の実現が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
255	携帯電話以外の通信手段として、（MCA無線に替わる）無線や衛星通信サービス等の通信手段の普及・拡充による災害時通信手段の冗長化も有用と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
256	通信システムの災害自立性強化のため北九州空港を利用したHAPS無線システムの実現に向けた検討について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
257	LPガスについては個別供給のため災害の際も影響を受けにくいことから、被災地、避難所への迅速な支援、供給の側面からも、整備を促進するべきである。（５ページ）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
258	小水力などの再生エネルギーを活用し、自立型電源を確保するための整備を推進することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
259	農林水産業の生産基盤の持続性の確保には、生産基盤を管理する土地改良区等の施設管理者の運営基盤の強化やそのための管理の省力化、省エネ化、再エネ活用などの取組が重要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
260	災害時における通信手段の確保という観点から、衛星通信システムに関する制度整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
261	発災時でも必ず連絡がとれる衛星通信等ネットワーク整備について、全国的な統一システムの整備が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
262	（生活・生業の再建に資する地域産業の事業継続の支援）生業である水産業の早期再開のため、漁港を中心とした水産地域における事業継続計画（BCP)の策定に特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
263	「広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進」について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
264	＞広域支援に不可欠～：暫定2車線の4車線化の促進、ミッシングリンクの解消を加速し、災害時だけではなく、平時利用においても物流の効率化に資する高規格道路から直轄国道及び地方道アクセス可能なインターチェンジ、スマートインターチェンジの増設が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
265	国土強靱化の取組について、大雪や暴風雪等に対応した雪寒対策の推進及び除排雪の強化が必要なことから、新たな項目の追加が必要。 ・大雪や暴風雪等に対応した雪寒対策の推進及び除排雪の強化 ➢雪崩予防対策、防雪対策、除排雪の強化、除雪機械の更新・増強等	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
266	道路除排雪の対応強化（除雪車両等の資機材確保、オペレーター等の人材確保への取組及び支援）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
267	【雪国の強靱化・雪寒対策の推進】 〇 近年、短期集中的な降雪等による交通障害が頻発化するなか、県内全域が豪雪地帯に位置する本県にとって、冬季の安全・安心な交通ネットワークを維持することは、県民の暮らし、更には社会・経済活動の維持に不可欠です。 〇 しかしながら、除雪機械は、修理を繰り返し更新を先延ばしにしているため、故障が多発し、安定的な除雪体制の確保が困難な状況に陥っているほか、風雪時の視距を確保する防雪柵も、十分な整備が進まないうえ、老朽化も進展しています。 〇 雪国特有の課題の克服に向け、除雪機械や雪寒施設の適正な整備・更新等が行えるよう、国土強靱化対策として、十分な事業規模を確保のうえ、重点的に取り組む必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
268	「積雪対策の推進」について、全域が豪雪地帯である本県では、持続的な除雪体制の構築が必要であり、そのためには、オペレータと除雪機械の確保が不可欠であり、耐用年数を超えた除雪機械の早期更新が課題となっていることから、積雪対策を推進させるためにも老朽化した道路除雪機械の更新も特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
269	短時間集中降雪に対し、消融雪施設の整備・更新の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
270	除雪オペレータの高齢化に対し、除雪機械のDX化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
271	気候変動による記録的な局所的・集中的降雪が頻発していることを踏まえ、雪対策についてしっかりと実施中期計画に位置づけること。 具体的には、「積雪対策の推進」という記述だけでなく、積雪寒冷地域の実情を踏まえ、「積雪寒冷地域における雪崩対策、凍上災害の事前防止対策、消融雪設備の整備、除雪機械の増強・更新」など、より具体的に積雪対策を明記すること。 また、国土強靱化に資する雪対策としての消融雪設備の整備、除雪機械の増強・更新について、実施中期計画の対象事業とすること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
272	近年頻発する大雪を踏まえ、消雪施設の整備、除雪機械の増強・更新など、雪害対策に資する対象事業の更なる拡充を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
273	・本市では特別豪雪地帯及び豪雪地帯であり、冬期間の雪寒対策は非常に重要な対策です。除雪機械をはじめ消雪設備も老朽化しており、設備の更新や新規消雪設備も行っているところです。これら雪寒対策を維持、設備更新のための更なる支援をお願いします。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
274	冬季の道路交通確保に向けたチェーン着脱場や除雪ステーション等の整備、除雪機械の整備や除雪作業予算の確保などによる”適切な除排雪体制の構築”を追加してはどうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
275	津波避難路、避難経路等の整備について支援の強化・予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
276	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化の具体的な取組として、「▸漁業地域における避難路の整備・保護の強化」を追記すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
277	（津波避難施設・避難経路等の整備）漁港における就労者、来訪者のための津波避難施設、漁業集落における漁村住民の避難路、避難場所の整備に特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
278	「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」において、鉄道交通網の多重化による災害発生時のリダンダンシーに資する重点的な取組が必要。（国土強靱化基本計画 第１章 国土強靱化の基本的考え方 ６ 特に配慮すべき事項 （４）リダンダンシーの確保と BCP の策定・実効性担保）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
279	また、災害リダンダンシーを考慮した鉄路の整備を進めることで、自然災害やその他の緊急事態に対する耐性を高め、鉄道サービスの継続性を確保することが求められる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
280	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化の施策内容として、「整備新幹線等の整備」が必要。 【追記依頼内容】 　災害時には代替輸送ルートとしても機能する整備新幹線等の幹線鉄道ネットワークの整備の推進 【理由】 ・高規格道路だけでなく整備新幹線についても広域支援に資する重要なインフラである。 ・特に、巨大地震等の際に東海道新幹線の代替機能を果たし、且つ、大雪・大雨にも強い「北陸新幹線」の全線整備は、 　国土強靱化に不可欠な国家的プロジェクトである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
281	国土強靱化基本計画第３章２（８）㉑を踏まえ、災害時には代替え輸送ルートとして機能する「整備新幹線・リニア中央新幹線等の幹線鉄道ネットワークの整備」について、特に重点的な取組が必要。実施中期計画対象事業への追加を求める。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
282	「リニア中央新幹線の早期全線整備による、国土の大動脈に対するリダンダンシーの確保」を追記されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
283	南海トラフ巨大地震等大規模災害が危惧される中、リダンダンシー確保の観点からも整備新幹線の早期整備はもとより、基本計画路線の早期整備についても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
284	「・大規模災害発生時に都市間の鉄道交通が麻痺することを防ぎ、代替輸送ルートを確保するために、『整備新幹線、リニア中央新幹線及び基本計画路線の整備推進』」という項目を「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」の項目内に追記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
285	大規模災害発生時に都市間の鉄道交通が麻痺することを防ぎ、代替輸送ルートを確保するために、「整備新幹線、リニア中央新幹線及び基本計画路線の整備推進」という文言を、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」の項目内に追記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
286	新幹線は、地震や豪雨等の災害に対して強く、発災時に早期の復旧・復興を進めていくうえで有効な交通インフラであることから、「整備新幹線、リニア中央新幹線及び基本計画路線の整備推進」という文言を、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」の項目内に追記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
287	雪や大雨等の災害に強い都市間輸送手段であり、災害時には代替輸送ルートとしても機能する整備新幹線、リニア中央新幹線、基本計画路線などの新幹線整備事業の推進について取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
288	新幹線は、豪雨や地震などの災害に対して強く、大規模災害発生時に復旧・復興を進めていく上で有効な交通インフラであり、地域の防災力向上、国土強靭化に大きく寄与することから、「新幹線ネットワークの整備推進」を取り組みとして追加して頂きたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
289	新幹線は、豪雨や地震などの災害に対して強く、大規模災害発生時に復旧・復興を進めていく上で有効な交通インフラであり、地域の防災力向上、国土強靭化に大きく寄与することから、「新幹線ネットワークの整備推進」を取組として追加する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
290	大規模災害発生時に都市間の鉄道交通が麻痺することを防ぎ、代替輸送ルートを確保するために、「整備新幹線、リニア中央新幹線及び基本計画路線の整備推進」という文言を、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」の項目内に追記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
291	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化：北陸新幹線の全線開業は東京大阪間のリダンダンシー確保に資するわが国全体の国土強靭化に貢献し早期整備が必要であることから道路と同様に北陸新幹線についても『ダブルネットワークの強化等』を項目として記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
292	港湾機能を維持するためライフラインの体制強化について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
293	条件不利地域において災害時の緊急物資輸送等を円滑に行うため、災害時の海上ネットワーク形成に向けた取組を重点的に推進すべき	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
294	人手不足が顕著となる中、防災・減災に大きく寄与する港湾施設の整備・管理において、限られた人数でより効率的・効果的な対応の実現に向けた３Dデータを用いた施工管理や維持管理、災害復旧の迅速化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
295	津波・高潮発生時に現地に直接出向いて陸閘を閉めに行かずに実施できるよう、既存の陸閘の遠隔化施設強化の取組の推進が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
296	陸閘、水門などの高リスク箇所での無人化・遠隔操作化・自動化対応は施策として重要であり、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
297	施設操作の省力化及び省人化のため、水門や鉄扉の遠隔操作化や自動化の整備・更新は、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
298	高潮や津波等から堤内地の浸水被害等を防ぐため、職員等が現地で樋門や陸閘等の海岸保全施設の閉鎖操作を行っており、また施設の開閉状況については遠隔監視ステムにて庁舎より確認可能となっている状況。気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害から、国民の生命・財産・暮らしを守るため、施設操作の確実性を高め、また施設操作者の安全を確保するため、樋門・陸閘等の海岸保全施設の設備更新や無人化・遠隔操作化等の更なる機能高度化については、継続して重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
299	施設操作の省力化及び省人化のため、水門や鉄扉の遠隔操作化や自動化の整備・更新は、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
300	高潮や津波等から堤内地の浸水被害等を防ぐため、職員等が現地で樋門や陸閘等の海岸保全施設の閉鎖操作を行っており、また施設の開閉状況については遠隔監視ステムにて庁舎より確認可能となっている状況。気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害から、国民の生命・財産・暮らしを守るため、施設操作の確実性を高め、また施設操作者の安全を確保するため、樋門・陸閘等の海岸保全施設の設備更新や無人化・遠隔操作化等の更なる機能高度化については、継続して重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
301	集中監視・遠隔制御システム更新について、陸閘及び水門の適切な監視・遠隔制御を実施するため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
302	取水・排水樋門の常時監視とAI操作化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
303	「フェーズフリーなデジタル体制の構築」として、現地作業が必要な水門等の操作は、危険かつ担い手確保に苦慮していることから、遠隔化、自動化、無動力化が必要。なお、松江市は国交省から斐伊川水系の宍道湖・中海の排水樋門等の操作委託を受け、市会計年度任用職員が従事。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
304	「フェーズフリーなデジタル体制の構築」として、現地作業が必要な水門等の操作は、危険かつ担い手確保に苦慮していることから、遠隔化、自動化、無動力化が必要。なお、松江市は国交省から斐伊川水系の宍道湖・中海の排水樋門等の操作委託を受け、市会計年度任用職員が従事。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
305	気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の見直しが全国的に進む中、今後それを踏まえて、人口・資産が集中する港湾背後地域を確実に津波・高潮等から防護するため、海岸堤防等の嵩上げ・耐震化とともに、水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化等の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
306	また、災害時の排水機場の操作は危険が伴うため、遠隔操作化の推進など、施設の維持管理に関する国・県の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
307	・自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県は、自然排水が困難な低平地が多く、浸水時には排水機場や水門等へ操作に行けなくなるリスクがある。 ・全国的に操作員の高齢化が進行する中、施設の無人化・遠隔操作化・自動化・省人化を活用するなどの対応強化が必要であり、佐賀県では、排水機場や水門等の遠隔操作化・自動化の検討を推進している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
308	樋管等の河川管理施設が多く、人口減少や少子高齢化が進行している本市では、施設操作の担い手確保が課題であり、今後の適切な操作管理に向け、施設の自動化・遠隔操作化・省人化が特に急務である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
309	水門・樋門等の河川・海岸管理施設については、災害時の操作には危険を伴うことや人手不足等の課題があるため、自動化・遠隔化を強力に推進することが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
310	気候変動による大雨時の急激な水位上昇や、地域の人口減少・高齢化により、河川樋管操作の対応が非常に困難となっているため、無動力化・省人化に対応した樋管施設への早急な転換が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
311	「フェーズフリーなデジタル体制の構築 等」のうち、「自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進」について、特に重点的な取組が必要。 （樋門・樋管の開閉状況の自動監視化及び遠隔操作化含む）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
312	「「局地的大雨(ゲリラ豪雨)」、「線状降水帯による集中豪雨」及び消防団の人員不足、高齢化に対応した樋管・樋門の遠隔化、フラップゲート化等の操作環境の整備」を追記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
313	（自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進）開閉操作による人的被害を防止するため、漁港、海岸の陸閘、水門等の自動化、遠隔操作化に特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
314	災害時においては、警察活動に必要な情報収集や情報伝達を図る必要があるほか、職員自身の安否を発信・把握する手段を確保する必要があるところ、通信事業者による情報通信網が遮断された場合においても通信可能な代替手段、装備資機材の整備といった取組も必要ですので、項目に追加すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
315	災害時でも継続して、必要な処方薬を確保できる体制づくり。（薬があれば継続して安定できる方も多いと思うが、万が一薬が受け取れないとなると、精神障害者にとっては非常に危機的な状況になりうる）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
316	能登半島地震の復旧では被災施設の資料収集に多大な時間を要しているのが実情です。したがって、施設の竣工図書や管理台帳などのデジタル化を進め、情報集約・提供システムの構築が被災時の迅速な復旧・復興の一助となると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
317	地域住民のみが、災害時避難所に避難する場合と、地域住民以外も避難する場合の対策としては、マイナンバーカードの活用等が想定されるが、全国的な基準によるシステム化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
318	避難所や救急現場等におけるマイナンバーカード活用環境の充実について、特に避難所におけるマイナンバーカードの利用環境に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
319	ハザード関連データの整備・更新・発信は、単なる情報提供にとどまらず、地域社会全体の防災力を高めるための重要な施策であり、被災箇所の復旧・対策工事の完了や新たな知見等によるデータ更新は住民への発信までスピード感が重要であり、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
320	送電網の強化及び自立分散型の電源エネルギーの活用について、再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築に対しての継続的な導入支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
321	災害時には大量の廃棄物が発生し、その迅速な処理が、早期の復旧には必要不可欠である。そのため、事前に広域的な連携体制を構築し、各自治体や関係機関が協力して迅速に対応できる仕組みを整えることが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
322	災害時における、し尿処理対策（大規模災害にて処理機能を喪失した場合、近隣域外に処理が出来る体制構築）が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
323	所在不明地、相続問題土地への防災対策について対応策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
324	空家対策について、所有者不明土地等も盛り込んだ一体的な取り組みとすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
325	地籍調査の推進にあたり、所有者不明土地について、効率的な一筆地調査とすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
326	企業の本社機能の地方移転・生産拠点の分散等への支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
327	地域産業は地域経済の基盤であり、雇用の創出や地域住民の生活を支える重要な役割を果たしています。災害が発生した際には、地域産業が被害を受けることが多く、その影響は地域全体に波及します。したがって、事業継続を支援することは、地域の復興を早めるだけでなく、地域住民の生活の安定のためにも重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
328	公共交通・物流の停止に伴う社会経済損失を最小化させるため、平常時からサプライチェーンの複線化に取り組む企業を支援し、非常時に備える必要があると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
329	「企業のＢＣＰの策定・充実の促進」を「企業のＢＣＰ・事業継続力強化計画の策定・充実の促進」としてはどうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
330	企業 BCP の策定・充実の促進について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
331	企業BCPの策定・充実の促進：企業の防災力向上のため企業BCPの策定・充実を促進することが必要であり、特にBCPの策定率の低い中小企業対策への支援が必要であることから、項目として『BCPの策定率の低い中小企業対策への支援』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
332	企業BCPの策定・充実の促進：企業の防災力向上のため企業BCPの策定・充実を促進することが必要であり、特にサプライチェーンを含めたBCPを策定・充実への支援が必要であることから、項目として『サプライチェーンを含めたBCPの策定・充実への支援』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
333	・国土強靱化を一律に進めるのではなく、地域ごとのリスク特性を踏まえた施策を行う。企業BCPには地域の住民を含めた自治体との連携を進める仕組みを構築する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
334	「企業BCPの策定・充実の促進」について具体策を記載した方がよい。 例えば、BCMの促進、オールハザード化推進、平常時の取組メリットの見える化（企業価値向上との連動）、サプライチェーン対策の強化、 フェーズフリーな戦略構築等の追記が考えられる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
335	また各企業において対象区域の従業員・取引先の事前把握と事業継続への影響把握と対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
336	保健医療福祉支援の体制連携強化について受援体制のシステム整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
337	○ さらには、地方公共団体の技術者不足、経験不足の課題を克服するための手法として、例えば中央で一括して研修を行い、テックフォースとして共に活動するなど、地方自治体職員を育成する仕組みの創設が望まれます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
338	国と地方公共団体がそれぞれの役割を担い、連携・協力することで、より効果的に国土強靱化を推進することができると思われます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
339	災害時でも確実に機能する防災拠点等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
340	災害対策の重要な拠点となる市役所庁舎や重要な拠点施設の維持更新（耐災害性の強化）について、方針の中で記載いただけないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
341	老朽化した地域の防災拠点となる自治体施設等の改築に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
342	災害対策の拠点となる庁舎の機能強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
343	市民の安全を守る防災中枢拠点の確保に向け、老朽化し倒壊の危険性がある市町村庁舎（災害対策本部設置庁舎）の建て替えについての取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
344	災害時の重要な防災拠点となる地方自治体庁舎の強靱化についても、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
345	防災担当の部署と避難所となる施設を管理する部署が異なることから横断的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
346	近年の気候変動の影響による降雪の様態の変化などを踏まえ、人口減少、担い手不足の中においても、基礎自治体が必要な除排雪を実施するための支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
347	災害弱者、空家等の除雪対策の強化・支援	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
348	将来の克雪対策として融雪・消雪のための方策が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
349	豪雪災害に対し、北国の暮らしを守るためにも融雪、消雪の取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
350	豪雪地帯や特別豪雪地帯における克雪住宅化、人力に頼らない屋根雪下ろしの装置等や除排雪の安全装置の開発・普及といった取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
351	人口減少、高齢化の顕著な多雪地域においては、共助による雪処理の担い手確保や雪下ろし等の体制づくりへの支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
352	豪雪地域における除雪に伴うオペレーターなど、除排雪に係る方針策定と体制整備の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
353	代替水源に地下水が利用されることが多いことから、代替水源の量および水質の確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
354	可搬式浄水・汚水処理設備、代替水源等のフェーズフリーな仕組みの導入として、災害時に既存の井戸を活用することについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
355	近年、災害関連死の増大が大きな問題となってきており、災害発生後の避難所でエネルギー、水、通信等のインフラが途絶することがないような、自律型のレジリエンスコミュニティをつくっていくことが求められてきているが、とりわけ大都市圏では大きな問題である。 特に災害時に断水の影響は非常に大きく、災害時にも断水が起きない地下水活用を推進していくことが望まれるが、地下水活用の比率はこの40年間で3割程度減少してきている。これは東京都など地盤沈下などから地下水の活用を地域によって　実施的に止めた影響が大きく効いているが、一方でむしろ近年は地下水位が上がりすぎての漏水被害なども多く起こり始めている。こうしたことから、災害時対策として地下水活用の促進として現在は医療・福祉施設のみ補助金が出ているが、災害時避難拠点になるような場所(学校、公民館等)の地下水活用も進めていくことが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
356	地域防災力の向上に向けた地域の人材育成について、特に重点的な取組が必要である。大規模災害では避難所開設などの初動対応において、地域住民が中心となることが想定されることから、住民への啓発や人材育成による地域防災力の底上げが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
357	国土強靱化に向けて、東日本大震災などのこれまでの過去の災害で得られた知見や教訓を国内全体で伝承していくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
358	地域が一体となった人とコミュニティのレジリエンス向上に向けた、東日本大震災等これまでの過去の震災で得られた知見や教訓の伝承及び実践が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
359	地域防災力の向上に向け、防災士の育成について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
360	地域における災害支援体制の整備・人材育成の支援について、体制構築にあたり、職員等を対象とした専門的な知識を得ることができる研修会の実施等の実施が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
361	防災士は、地域の共助による取り組みにおいて、自主防災組織とともに重要な役割を果たすため、平時からこれらの人材を積極的に育成・活用することは、地域全体の防災力を高めるために特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
362	地域における災害対応に係る人材育成の支援について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
363	地域における災害支援体制の整備・人材育成の支援について、特に支援ができる人材育成に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
364	防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化：災害時に地域が自立し、被災者等への対応を実施することを可能とするため、地域における災害支援体制の整備・人材育成の支援が必要であることから、項目として『地域における災害支援体制の整備・人材育成の支援』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
365	特に、教育現場等における防災教育について、特出しして記載してはどうか。「防災教育」については、（１）の本文中の一部で論じられているが、小項目には関連する記載がない。特に、若年層への防災教育は防災への関心を高め、共助の精神を育む機会として有効と考えられるため、検討されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
366	国民一人一人の防災意識の更なる向上を図るためにも、文部科学省（教育委員会）と連携し、小中学校での防災教育の充実を図り、若いうちからの防災意識の植え付け、情操教育に係る重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
367	【消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化】に関して 消防団とともに地域密着の防災組織である水防団は、水防活動のみならず、大規模地震発生時には大規模災害団員として、消防団と連携した活動を行うなど、地域防災力の要として期待されており、消防団や自主防災組織と同様に、更なる災害対応能力の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
368	「消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化」について、対象に「水防団」も含めていただきたい。（例：「消防団・水防団・自主防災組織」または「消防団・自主防災組織等」）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
369	浸水害等の低減のため農業水利施設を活用が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
370	計画本文においては、「地域の共同活動による水路等の整備」について盛り込んでいただきたい。 流域治水の取組を一層充実させていたくためには、あらゆる関係者による手法の活用が重要。末端水路等は地域の共同活動により、泥上げ、簡易な補修、施設の長寿命化などが図られていることが多く、こうした取組を支援することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
371	計画本文においては、「地域の共同活動による水路等の整備」について盛り込んでいただきたい。 流域治水の取組を一層充実させていたくためには、あらゆる関係者による手法の活用が重要。末端水路等は地域の共同活動により、泥上げ、簡易な補修、施設の長寿命化などが図られていることが多く、こうした取組を支援することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
372	障害者・高齢者・こども・女性等の視点を活かした避難所運営をすることについて、男女共同参画の観点など、避難者が利用しやすい環境となるよう、特に重点的な取組が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
373	「・スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善」の取組について、項目として「性被害防止の視点での避難所運営及び運営体制の構築」を追記し、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
374	在宅避難の取組に対する支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
375	自宅が安全である場合は、在宅避難も選択肢の一つであり、在宅避難の重要性も記載していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
376	災害発生時には、避難所には入らずに自宅で被災生活を送る、所謂「在宅避難者」も多く発生すると思われることから、在宅避難の方々への支援体制についても、早急に検討、整備していく必要がある。（６ページ）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
377	国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
378	また、災害に備え、各市町村が備蓄することには限界があるため、広域備蓄による確保体制の構築が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
379	国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化について、イタリアや台湾を例に国が中心となった物資拠点の整備や支援体制の構築が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
380	国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
381	良好な避難生活を確保するために、「国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化」について、引き続き着実に取り組んでいただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
382	スフィア基準を踏まえたトイレ・キッチン等の備蓄は、地方自治体だけでは困難であるため、国で率先した導入が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
383	『国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化』について、市町村において備蓄量の格差解消の為にも、国主導による備蓄拠点の増設が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
384	基地局への通路が大雪、倒木や崩落等により寸断された場合の通行確保のための官民連携による対応も急務と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
385	移動式車両・コンテナを活用するために、物的整備はもとより人的資源を確保する必要があるため、支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
386	災害拠点病院を始めとする医療機関の耐震化、非常用電源・通信等の整備について、特に災害時の医療従事者確保に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
387	能登半島地震では、精神科入院病床の不足、精神科外来の逼迫、情報不足と孤立、医療・福祉サービスの停滞、避難所での困難、差別的な言動など、精神障害者やその家族が様々な困難に直面しました。これらの課題は、高齢化が進む地域においてより深刻であり、今後の国土強靱化においては、精神障害者やその家族を含む社会的弱者への支援を強化する必要があります。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
388	保健医療福祉支援の体制・連携強化について、特に重点的な取組が必要。市町村による個別対応は困難であるため、国や県レベルでの対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
389	保健医療福祉支援の体制・連携強化について、県（地域保健医療福祉調整本部）との連携を強化し、様々な災害訓練等を踏まえ医療体制の検証及び対応にかかる取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
390	官民連携による事前防災力の強化、発災直後からの被災者支援等に取り組む「災害福祉支援センター（仮）」（全国・都道府県）の創設・設置	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
391	高齢者、障害者（児）の生活支援に資する社会福祉法人、福祉施設・福祉事業所の事業継続の支援	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
392	災害復旧対応職員が整っていない自治体に対する初動からの支援体制の強化が必要 （人的支援、技術的支援）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
393	地方公共団体の人材確保、育成について、当市においても特に技術者の確保が難しく、災害時等において代替えの職員がいないため、過重労働になることや、通常業務以外の本復旧に対する業務を行うことが困難なため、人材確保等が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
394	基礎自治体の技術系職員不足に対する技術的支援と教育訓練が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
395	基礎自治体における人材不足に対応するため、国や都道府県による技術的な支援をこれまで以上に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
396	対策推進にあたっては、小規模町村では建設、上下水道、農林などの技術系職員の不足が顕著であり、必要な施策・事業が進められなくなる恐れがあり、これらの課題への対応も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
397	・首都直下地震事前対応（国難級の大災害になりうる）災害復旧BCPの事前対策を国が音頭をとり、公表を行うべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
398	小項目内７番項記載文中の「弱者」の表現は、「要支援者」または「要配慮者」が適当。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
399	国土強靭化について国民の関心を高め行動を促すことができるような情報発信の取り組みを進めるべきであるため、項目として『国民の関心を高め行動を促すことができるような情報発信の取り組み』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
400	メンタルヘルスの分野では、災害の情報発信をすることで不安を駆り立てられる障害者が一定数いるので、より分かりやすい情報伝達、具体的な対処の指示、安心できるメッセージの発信が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
401	国土強靭化の取り組みについて、緊急輸送道路だけではなく、避難路や避難所までの道路の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
402	「▸流域治水対策等と連携した交通網の強靭化」の取組は、緊急輸送道路に限定せず、「市町村の避難計画において避難経路となる道路等」も対象として実施することが必要なことから明記すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
403	避難経路（道路）の多重化、複線化について、事業規模を拡大し特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
404	さらに、避難動線の確保や整備『避難動線の確保、整備』といった文言が記載されていると、面的整備の他に動線整備も行うことが示されるので、より国土強靭化に沿ったまちづくりを推し進めることができると思われます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
405	緊急輸送道路以外の避難経路となる道路網整備に対する取り組み。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
406	能登半島地震では、主要な幹線道路等が寸断され、人命救助や物資輸送が難航したことや、多くの集落が孤立した。 本県においては、高規格道路である山陰道の整備が進められているが、着手率は半分で、整備率に至っては約２割に留まっており、未だ多くのミッシングリンクが存在している。 こうした課題を解消し、災害時等の救急活動や緊急物資の輸送、迅速な復旧活動を支援するためにも、幹線道路の多重性・代替性を確保し、災害時等にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が必要である。 また、災害時における集落の孤立を回避するため、周辺地域への避難路となる生活道路の整備を進めていく必要がある。 以上のことを踏まえ、次のような記載の追加を検討していただきたい。 ▸ 多重性・代替性を確保する幹線道路ネットワークの構築 ▸ 集落の孤立を回避する避難路の機能を有する生活道路の充実・強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
407	避難経路などの整備に伴う道路整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
408	「半島防災・強靭化」等の推進に関して、インフラが長期に渡り途絶することも想定し、住宅への自立・分散型電源の導入や上下水道への自立・分散型システムの導入について、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
409	被災後復興に向けては、エネルギーや産業基盤の耐災害性を高めておき、災害時の被害を最小に抑えることが肝要であるが、この項目でサブテーマとしても挙がっていない。ここにも列挙必要なのではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
410	・フェーズフリーなデジタル体制の構築：「大雪等によってもたらされる気象災害に対し、適応と緩和の両面から対策を進める策」として、除雪作業の省人化、無人化の技術開発および実装の促進が必要。また、その培った技術を積雪寒冷地域におけるMaaS実装に向け応用することを見据えての促進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
411	・老朽化したインフラ施設の予防保全等適切な維持管理をデジタル等新技術の社会実装を通じて推し進め、大規模自然災害への備えをより盤石にすることが重要である。これに資する具体的な技術として、ドローン、ロボット、IoTを用いたセンシングや通信技術、デジタルツイン等が挙げられる。 ・予防保全の更なる推進には、ドローンやロボットの活用、IoTによるリアルタイムモニタリングなどデジタル等の新技術を活用することにより、メンテナンスの生産性が向上し、地方公共団体でのメンテナンスに携わる人的資源不足といった課題の解決に貢献できる。また、ドローン等に複数の波長による画像データを撮影可能なマルチスペクトルカメラ／ハイパースペクトルカメラを搭載することで、人の目では気づくことが出来ない異常・損傷の早期発見を可能とし、将来に発生する維持管理・更新費用の抑制にも貢献できる。 ・インフラ施設の劣化を事前検知し、将来必要となる対応に適切に備えることは、メンテナンスの生産性向上に更に貢献できる。劣化の事前検知に対してはIoTから収集した現実世界のインフラ施設情報に基づいて、仮想空間で現実世界を再現したデジタルツインにおける劣化予測シミュレーション技術の利用を推進することが重要である。 ・デジタルツイン構築においては、現実世界の画像情報や距離情報等の多様な空間情報をリアルタイムに収集可能とし、仮想空間の世界の構築に貢献する技術として画像センサーの役割が重要性を増す。 画像センサー等から取得した大量の情報（ビッグデータ）を自動的に処理し、適切かつ効果的な情報伝達を担う技術としてAI技術も国土強靭化の文脈で利活用を加速すべきである。 ・社会でデジタル活用が加速する中、ネットワークへの負荷となるデータ通信量と消費電力量はさらに増えることが予想される。AIと半導体を組み合わせることで分散データ（エッジ）処理に取り組み、データ通信量を大幅に軽減することでネットワークインフラへの負荷を大きく減らしていくことが重要です。なお、データ通信量の軽減は、消費電力量の大幅削減にもつながり、カーボンニュートラル実現やエネルギー確保の観点でも有用です。 ・上記も踏まえ、国土強靭化基本計画の”情報通信”（ページ53)に記載されている分散型データ処理のさらなる推進が重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
412	公共施設の改修等を官民連携にて行っていくにあたり、発災時への対応を今まで以上に官民連携を図っていく必要があり、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
413	被災地の迅速かつ効果的な復旧・復興には、知見を有する企業・団体（独立行政法人都市再生機構（ＵＲ都市機構）等）との官民連携が重要であり、初期段階から復旧支援、復興・まちづくり支援に積極的に関与できる体制の整備を求める。 ＵＲ都市機構は、東日本大震災時の初期段階から自治体の要請に基づき、安全な市街地の整備、自治体職員の負担軽減にも貢献した。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
414	社会福祉法人、福祉施設・福祉事業所におけるBCPの充実の促進	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
415	災害支援体制の整備や人材育成の支援等を行い、福祉施設の拠点機能の強化を図ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
416	消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化や防災士等の多様な人材の活用促進について、自主防災組織や防災士等が地域で活動できる仕組みを作っていくことが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
417	●高齢化による担い手不足の解消及び組織を活性化するための若手の育成を目的とした自主防災組織の強化について、特に重点的な取り組みが必要。 ・地域住民の連帯意識に基づき結成される自主防災組織は，地域防災力の「共助」の要となる。しかし，指導者の高齢化により，活動継続が困難になることが想定され，後継者の育成が，今後の重要な課題となってくる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
418	本市は自主防災組織率が低い。近年災害では、自助、共助、共助により対応することで被害を防がなければならないことから、組織率向上のための対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
419	令和6年7月24日からの豪雨の際に、自主防災組織の共助による助け合いが人命救助に繋がった事案があったことから、地域リーダーの担い手となる防災士の更なる育成と自主防災組織の災害対応力の強化を進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
420	令和6年7月24日からの豪雨の際に、自主防災組織の共助による助け合いが人命救助に繋がった事案があったことから、自主防災組織による自主避難所への備蓄品の充実や、住民が主体となった避難訓練の実施など、自主防災組織活動の活発化に繋がる支援を進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
421	地域防災力の向上に向け、自主防災組織の拡大、強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
422	多くの自治体が自主防災組織の高齢化、防災訓練のマンネリ化を課題としている中、住民主体の防災対策、さらに幅広い層の住民参加を促すための重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
423	高齢化・小規模化した自主防災組織では災害対応が困難な場合があるため、地域の実情に応じた自主防災組織への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
424	消防団・自主防災組織のさらなる災害対応能力の強化について、担い手確保に向けた広報・啓発などの取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
425	●消防団員の確保に向けた取組強化 女性・学生を含む幅広い住民の入団促進により、消防団員の確保に努める必要があることから、若者や女性の積極的な消防団への参加について、国においても啓発や環境整備への支援を推進すること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
426	また、「消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化」について、自主防災組織は地域防災の中心的役割を担っており、施設・設備、活動体制、人員確保等の充実強化において、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
427	発災初期にあっては、平時からの地域防災力の維持、強化が住民の心身の安全を確保する上で重要と考えるため、自主防災活動等の支援、連携は重要な取り組みと考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
428	高齢化や地域コミュニティの希薄化に伴い、要配慮者に対する避難支援等関係者の確保が課題となっているため、要配慮者に係る避難行動支援対策も取り組む必要があるのではないか。（対企業、地縁団体（消防団、自主防災組織）等）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
429	高齢化や地域コミュニティの希薄化に伴い、要配慮者に対する避難支援等関係者の確保が課題となっているため、要配慮者に係る避難行動支援対策も取り組む必要があるのではないか。（対住民）	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
430	自主防災組織については，地域における共助の中核をなすものであり，更なる災害対応能力の強化が図られるよう，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
431	上下水道システムの耐災害性の強化について、電源を喪失した場合、上下水道システムも止まることから、自立・分散型電源の導入・活用の重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
432	「消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化」に加えて、女性防火クラブ及び少年消防クラブの充実強化が必要（予防活動及び災害時の後方支援に係る資機材の購入支援等）。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。
433	避難路、迂回路等として整備が必要な道路については記載のある農林道に限らず、都心部・地方部の道路・街路など対象を幅広く記載することが必要。 （記載案：下線部修正） ・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 ➤避難路、迂回路等の機能を有する農林 道路の整備	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
434	これまで複数の自治体と災害対応について会話する中で、自然災害発生時の被害状況の把握について確立された手段がなく、多大な労力を要している他、災害の全体像を把握するのが困難であるというお話を伺っている。特に災害発生時は外出が困難であり人力による情報収集は限界があり、災害後も土砂災害や地盤の緩みなど、被害確認そのものにも危険が伴う。これらを解決するために、人工衛星などのリモートセンシングデータを活用した、自然災害による被災状況の早期把握技術の導入が必要であると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
435	「地震・火山観測体制の更なる強化」について、今年2月に本市で火山ガス（硫化水素）によって3名が死亡する事故が発生しており、火山ガスの発生状況の観測・情報提供について重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
436	北海道でも温暖化傾向の状況を踏まえると、大雨等に対する自然災害に対する備えが十分ではないため、河川、土砂災害への対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
437	北海道でも温暖化傾向の状況を踏まえると、大雨等に対する自然災害に対する備えが十分ではないため、特に河川、土砂災害への重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
438	令和6年7月24日からの豪雨災害を経験し、住民の命を守るため、中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実については、避難情報発令の判断となることから、これまで災害の発生した河川に水位計を設置するなど、特に重点的な取組が必要と強く感じている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
439	土砂災害ハザードマップ作成に係る十分な予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
440	土砂災害ハザードマップの整備と更新について重点的・継続的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
441	近年の異常気象を踏まえ、土砂災害ハザードマップ作成について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
442	土砂災害ハザードマップ作成の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
443	本村では土砂災害警戒区域等があり、また、新たな土砂災害の発生のおそれのある箇所もあり今後の指定も想定されところである。土砂災害ハザードマップ作成の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
444	土砂災害ハザードマップ作成の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
445	近年、気候変動の影響により、水害が激甚化・頻発化しており、ハード対策のほか、ソフト対策として、中小河川を含めた洪水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実や、河川監視体制の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
446	ハザード関連データの整備・更新・発信について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
447	中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報について、市町村の内水ハザードマップ作製の取組への引続きの支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
448	令和４年８月の豪雨の際には土石流による住家被害や広範囲の浸水被害が発生し、住民の生活に大きな影響があった。このような状況下で、地域住民の安全を確保するためには、正確で詳細な水災害リスク情報の提供が不可欠なため、中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実は、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
449	水災害リスク情報の充実について、内水ハザードマップ作成支援の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
450	近年の災害経験を踏まえた、中小河川も含めた洪水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実や、線状降水帯・台風等の予測精度について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
451	「中小河川も含めた洪水・内水・・・」について、水災害だけでなく、土砂災害においてもリスク情報の充実は重要であるため、水災害の後に「土砂災害」の追記が必要。 （記載案：下線部追記） ・中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害・土砂災害リスク情報の充実	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
452	「液状化ハザードマップの策定・高度化」について、国においてデータ整備及び公表していただく事で、各自治体が地震対策事業を進める上での優先度の決定や、今後のまちづくりへ活用できることから、特に重点的な取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
453	・市町による中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、県内の河川水位や雨量などをリアルタイムで発信する「すい坊くん（佐賀県河川情報HP）」で中小河川の洪水浸水想定区域の情報提供を、「安図くん（佐賀県河川砂防地理情報システム）」で土砂災害の恐れがある箇所の情報提供を実施している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
454	・近年、豪雨等による山地災害が頻発化・激甚化していることから、市町や県民の防災意識を高め自主的な避難行動を促進するため、新たな山地災害危険地区調査要領に基づく「山地災害危険地区の再点検」の調査精度を高めるとともに、点検結果の情報提供等について特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、令和７年度に山地災害危険地区の再点検を実施し、令和８年３月までに市町に危険地区の詳細情報を提供する予定。また、県民への情報の提供についても、令和７年度に『山地災害危険地区情報公開システム』の運用を予定しており、県のホームページから情報を確認することが可能。 ・山地災害のハード対策には、多大な費用と時間を要するため、治山施設だけでは、全ての被害を防ぐことは困難であることから、県・市町との連携により、ソフト対策とハード対策の一体的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
455	ハザードマップ(重ねるハザードマップ)が公開されているが、より一層の国民への周知が必要と考える。防災意識を向上させるため、テレビ、ラジオ、SNS、you tubeのCM、ホームページなど多くの媒体を使い、また、繰り返し周知することで地域のリスクを把握させることが可能。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
456	岡山県では、高精度地形情報を用いた土砂災害警戒区域等の指定を推進しており、ソフト対策として土砂災害防止対策を推進するための「ハザード関連データの整備・更新」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
457	【災害情報の発信の強化】 国土強靭化の取り組みにおいてはデジタル等新技術の活用、内閣府防災においては新総合防災情報システム等の構築・活用等、政府として一元的な情報収集・集約・提供システムの強化を推進していると理解しています。一方で、災害情報の効果的な活用等においては、政府等において構築・運用しているJアラートやLアラート等の災害情報の発信に関する仕組みの更なる強化や有効活用を進めていくことが重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
458	当町においても、局所的な大雨により、土砂災害が発生したことから、危険法面の早期対策等の実施が必要であるが、対象地が官地とは限らずまた、未登記、未相続、筆界未定、共有地等の土地問題により、国土強靭化事業等が進まない状況にあるため、省庁等の横断的対応には、優先的な推進を望む。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
459	緊急情報を適切に発信するため、防災行政無線等の整備・更新について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
460	災害時の住民との情報共有に当たり、デジタルを用いた支援の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
461	誰ひとり取り残さないためにも、災害情報弱者対策は必要であり、全国で統一した対応が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
462	障害者・高齢者・こども・外国人等の災害情報弱者対策について、特に重点的な取組が必要。 市町村による対策は限りがあるため、国や県レベルでの対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
463	災害時において特に脆弱な立場に置かれがちであり、適切な情報提供や支援がなければ、命や生活に深刻な影響を及ぼす可能性があるため、障害者・高齢者・こども・外国人等の災害情報弱者対策について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
464	災害情報弱者対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
465	早期の避難が可能となる信頼性の高い情報発信のシステム整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
466	障害者・高齢者等の災害情報弱者対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
467	障害者・高齢者・こども・外国人等の災害情報弱者対策について、重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
468	沿岸部及び山間部を中心とした津波及び土砂災害計画区域に対して確実に情報が伝達できるよう防災行政無線の整備は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
469	“高齢者への情報発信に注力するべき”とするならば、デジタル最新技術の活用に向けた取り組みと並行し、アナログな（高齢者に寄り添う）情報発信ツールの適切な維持も取り組むべき。（防災行政無線や防災ラジオなど）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
470	障害者、高齢者、こども、外国人を記載していることは妥当。対策を具体化する際は、情報の量、提示方法、わかりやすさ等について留意が必要であり、当事者団体に確認をお願いする	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
471	障害者、高齢者、こども、女性を記載していることは妥当。対策を具体化する際は、情報の量、提示方法、わかりやすさ等について留意が必要であり、当事者団体に確認をお願いする	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
472	・生成AIによる被災者支援、 自然言語処理技術を活用し、多言語対応の災害情報提供（高齢者、障害者、外国人への配慮）。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
473	リアルタイム危険情報の充実と迅速な避難への活用強化およびこども、高齢者、障害者等の災害情報弱者対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
474	気象予測精度の向上を踏まえた事前放流等の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
475	リアルタイム災害危険情報の充実と迅速な避難への活用強化について、特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
476	リアルタイムでの災害情報収集の充実のために、住民の避難判断の目安や、市町村の警戒レベル５氾濫発生の発令に資する、水位計や河川監視カメラ設置等の重点的な整備・更新について更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
477	災害時の的確な情報発信を行うための河川防災情報システム、土砂災害情報等の整備、更新については、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
478	気象予測精度の向上を踏まえたダムの事前放流の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
479	・リアルタイム災害危険情報の充実と迅速な避難への活用強化について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、佐賀県内の河川水位や雨量などをリアルタイムで発信する「すい坊くん（佐賀県河川情報HP）」で中小河川の洪水浸水想定区域の情報提供を実施している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
480	・ダム・ため池の放流設備の改良など、気象予測精度の向上を踏まえた事前放流等の強化について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、事前放流の一環として期別の水位低下運用を令和2年度より実施しており、過去の大雨によりサーチャージ水位付近まで水位が上昇したダムにおいて、事前放流能力強化のための放流設備の強化を検討している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
481	「リアルタイム災害危険情報の充実と迅速な避難への活用強化」について、特に重点的な取組が必要と考える（住民への通知の迅速化、通知方法や情報取得ツールの一元化）。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
482	近年は、台風のみならずゲリラ豪雨等による河川の氾濫による災害が増えている。河川水位の予測システムの開発について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
483	「宅地（大規模盛土造成地）の耐震化」を明記する必要がある（黒ポチ項目として追加）。 ※上下水道施設、漁港施設、住宅・建築物、エネルギー・産業基盤、密集市街地、地下街等は耐震化が明記されているが、宅地（大規模盛土造成地）の耐震化が明記されていない。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
484	危険な盛土等の発生を未然に防ぐため、既存盛土等の安全性把握について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
485	違法に造成された盛土について、特に重点的に取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
486	液状化ハザードマップの策定・高度化について、特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
487	能登半島地震において、液状化により長期にわたって汚水処理機能が停止するなど、「生活インフラ」の復旧・復興の遅れが生じたことを踏まえ、液状化災害への重点的な対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
488	・既存盛土の安全性や応急対策の必要性を把握するための計画的な調査や、土地所有者への確認などの盛土の安全性把握について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県内では約１，０００箇所の既存盛土が確認されている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
489	盛土規制法に基づく危険な盛土に対する規制を速やかに、かつ、実効性を持って行い、盛土による災害の防止に向けた取組を推進するため、「盛土の安全確保対策の推進」が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
490	盛土の安全性把握について、令和5年5月に施行された盛土規制法による基礎調査の推進は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
491	「盛土の安全性把握」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
492	外国人等への配慮において、現状は、ポスターなどを多言語で作成しているが、これは無駄と思われる。あまりに多すぎて掲示できない。各ポスターにQRコードを記載してどの言語でもスマホで確認できるようにする方が効率的である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
493	「観光地等における訪日外国人旅行者等を含む来訪者の円滑な避難体制の構築」等の重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
494	わが国の訪日外国人観光客が過去最高を記録する中、今後はインバウンドが訪れて来なかった地域でも個人旅行客を中心とした一時滞在型の外国人に対する対策が必要。➡急増するインバウンドへの対応を含めた、一時滞在型の外国人に対する災害時の情報発信等、災害時支援体制の構築を一層推進する観点を盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
495	障害者・高齢者・こども・外国人等の災害情報弱者対策：居住及び訪日外国人に対して効果的な情報発信等が特に重点的な取組が必要であることから、『障害者・高齢者・こども・外国人等の災害情報弱者対策』の項目に記載の外国人等を『居住及び訪日外国人』として記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
496	地球温暖化による海面上昇を踏まえた水源確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
497	・気候変動の影響により、今後、より厳しい渇水が発生する可能性があり、長期的・計画的な水資源の確保は特に重点的な取り組みが必要。 ・全国的に水資源開発施設の整備は進んできているが、気候変動の影響により大雨の発生頻度が増加する一方で、無降水日も増加しており、雨の降り方が両極端化する中で、全国各地で渇水がたびたび発生。 ・佐賀県においてもこれまでに平成６年列島渇水で危機的な渇水を経験するとともに、令和5年にも取水制限が生じるなど渇水調整を実施している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
498	河川水を原水としている浄水場においては、河川への土砂流入があれば状況に応じて浄水停止となることから、気候変動に伴う豪雨等に耐えうるよう、河川上流域の管理や取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
499	津波対策としての防波堤改修について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
500	急傾斜地崩壊や土石流など土砂災害対策について、速やかにソフト対策と共にハード対策も強化し、積極的に事業化する取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
501	高潮・波浪等の気候変動に対応した海岸護岸等の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
502	令和４年８月に発生した大雨（青森県初となる線状降水帯発生）など、近年、当市においても立て続けに災害が発生していることから、気候変動による水災害の激甚化・頻発化への対策として、流域治水の推進が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
503	現在は様々な取り組みに対し、河川ごとに横串を指してとりまとめているだけであり、最終的には各自治体が判断することから、内容に乖離が見られる。各河川の流域治水協議会単位に予算配分するなど、一体的かつ方針に沿った対応ができるような体制づくりを推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
504	５か年加速化対策として実施した河川の河道掘削等が地域の安全度向上に効果を発揮しているほか、気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえると、より一層のインフラ整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
505	近年、県内においても立て続けに浸水被害・土砂災害が発生していることから、気候変動による水災害の激甚化・頻発化への対策として、河川施設の整備やその適正管理などの流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
506	近年、立て続けに浸水被害・土砂災害が発生していることから、気候変動による水災害の激甚化・頻発化への対策として、流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
507	今後の気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえると、更なる耐災害性強化が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
508	５か年加速化対策として実施した河川の掘削・伐採、砂防施設の整備が、地域の安全度向上に効果を発揮しており、気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえると、更なるインフラ整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
509	近年、当町においても2年連続で大雨による川の氾濫や土砂災害が発生し、公共土木施設をはじめ農地農業用施設、林業用施設、上下水道施設が被災していることから、気候変動による災害の激甚化や頻発化への対策として、流域治水対策や災害に強いインフラ整備・機能強化の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
510	中小河川を含めた河川整備にあたっては、急激な気候変動に対応すべく洪水確率等数値基準の大幅な見直しを検討してもらいたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
511	近年、当町や近隣市町村において浸水被害や土砂災害が発生していることから、気候変動による水災害の激甚化・頻発化への対策として流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
512	当市町村においても、近年、立て続けに浸水被害・土砂災害が発生していることから、気候変動による水災害の激甚化・頻発化への対策として、流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
513	当町においても、近年、河川の決壊や浸水被害・土砂災害が発生しており、特に内水対策は急務となっていることから、気候変動による水災害の激甚化・頻発化への対策として、流域治水の推進がますます必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
514	近年の線状降水帯または局所的な短時間大雨等により、河川の決壊が起こっており、その原因の一端と考えられる雑木及び河道への堆積物の除去等を引き続き実施していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
515	小川原湖は、内水面漁業が盛んであるとともに観光地でもあることから産業と水環境保全に配慮しながら国土強靭化による治水能力の向上及び流域治水に向け関係自治体と共に取り組めるような制度として頂きたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
516	気候変動による水災害の激甚化・頻発化への対策として、定期的な河床整理や雑木伐採の実施など流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
517	近年の気候変動に伴い、降水量の増大により水害が激甚化・頻発化している。当町においても対策として流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
518	近年の気象変動に伴い、降水量の増大により水害が激甚化・頻発化している。これらの対策として流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
519	近年の気候変動に伴い、降水量の増大により水害が激甚化・頻発している。当村においても対策として流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
520	近年、気候変動による災害の激甚化や頻発化への対策として流域治水の推進や、河川等の早急な整備について重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
521	河川の堤防整備等による改修及び定期的な河道掘削について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
522	近年立て続けに土砂災害が発生していることから、気候変動による水災害の激甚化、頻発化の対策として流域治水の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
523	昨今の気象変動を踏まえ、河川における堤防や浚渫等、河川等の整備・管理について迅速・重点的な対応が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
524	いわゆるゲリラ豪雨などへの対策として、自治体単独での対応が困難なことから対応が遅れている「内水対策」への支援策についても迅速・重点的な支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
525	本町を襲った令和元年東日本台風の豪雨等、過去の実績を遥かに上回る規模の雨量が当たり前になっている現状からも、特に重点的に取り組むことが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
526	平成２９年７月豪雨では、雄物川が氾濫し、本市は甚大な洪水被害に見舞われた。激特事業の実施により概ね必要な対策が完了し大変感謝しており、国直轄河川の整備は治水対策の根幹であると感じた。国直轄河川の整備について、より一層重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
527	激甚化・頻発化する水災害に備えるには、河川整備だけでなく、必要な流量確保のための堆積土砂の撤去や樹木伐採など、河川の適切な維持管理が重要であり、より一層、重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
528	水災害の激甚化・頻発化に伴い、河川や雨水管だけでなく、国から市へ移譲された法定外公共物水路や大規模開発で設置された調整池等の雨水排水施設としての役割が大きくなっている。法定外公共物水路や調整地の改修整備や適切な管理について、より一層重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
529	激甚化・頻発化する大雨災害に対する下水道の内水氾濫対策は、流域治水の考えのもと、あらゆる関係者とともに、早急に進める必要があることから、取り組みを加速化する力添えを強くお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
530	近年本市においても「局地的豪雨」や「短時間豪雨」が多く発生し、令和6年7月24日には上流で短時間に強い雨が降り下流で越水するなど甚大な被害が出ており、今後は毎年同じような災害の発生も危惧されることから、河川の管理、運営には特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
531	当市雄物川の計画断面堤防の整備区間は５７％（令和６年３月末現在）と東北では最も少なく、局地化・集中化・激甚化する大雨の頻発による被害に住民は大きな不安を抱えている。河川の整備について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
532	地域住民の生命・財産を守り、生活の安定を図るため、地震や火山活動に起因する土砂災害対策として、砂防堰堤等のハード対策を整備するとともに地震・火山噴火の監視体制等のソフト対策の充実を図ることが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
533	・河川等の整備・管理 ここ数年の集中豪雨により河川の浸食によって、農業用施設等が損傷を受ける可能性があります。これにより農業生産が減少する可能性が考えられるため、災害外力の増大への対応が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
534	・砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理 砂防・治山の指定区域以外でも、集中豪雨により土砂が山腹や斜面から流れだすケースが発生しており、道路や排水施設等に損傷を与えることが増えてきている。予防対策ための事業の強力な推進が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
535	【河川整備基本方針・整備計画の策定】 〇 県土の約８割の流域を持つ最上川は、令和２年、４年、６年と大雨による氾濫が相次いで発生しており、雨量、被害額とも増加傾向にあるなど、豪雨災害の激甚化・頻発化が顕在化しています。 〇 今後も豪雨災害の更なる激甚化・頻発化が懸念されることから、事前防災としての「河川等の整備」や「戦略的な管理」に取り組む前提として、「気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画への見直し」は不可欠であり、早期の策定が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
536	【河川整備・管理の推進】 〇 本県においては、令和２年、４年、６年と大雨による氾濫が相次いで発生しており、雨量、被害額とも増加傾向にあるなど、豪雨災害の激甚化・頻発化が顕在化しています。 〇 こうした中、これまで本県では「防災・減災、国土強靱化５か年加速化対策」により、集中的な河川整備を進めてきており、上記の大雨災害でも被害を免れた地域があるなど、整備効果も発現されています。再度災害の防止はもとより、気候変動に対応した事前防災の観点からも、「河川の整備」に関し、十分な事業規模を確保のうえ、重点的に取り組む必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
537	河川の河道掘削について、近年の大雨による災害を踏まえ、気候変動に対応した取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
538	流域治水対策等の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
539	本市は令和7月25日の豪雨により大きく被災した。市民からは、以前から河道掘削などの要望をしていたとの声が聞こえている。河川改修事業の推進はもちろんだが、河道掘削や支障木伐採などについても積極的に取り組めるよう事業規模の拡大が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
540	令和6年7月豪雨では、堤防を越水する甚大な水害が発生しているため、流域治水プロジェクト等 による重点的な河川整備の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
541	土砂・洪水氾濫（上流域から流出した多量の土砂が下流の河道に堆積することにより、土砂と泥水の氾濫が発生する現象）対策、又は、土砂・洪水氾濫時に流出する流木対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
542	砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理として、地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業の取組も必要。（「等」に砂防関係事業が含まれているのか。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
543	平成30年7月の広島県の豪雨災害時で発生したような、上流域から流出した多量の土砂による土砂・洪水氾濫やそれに伴う流木の氾濫について、特に重点的な対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
544	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策に加え、雪崩災害対策の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
545	内水被害を軽減させるための施設整備への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
546	雨水貯留施設や田んぼダムなどの維持管理に対する支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
547	国土強靱化の取組について、河川改修事業、河川堆積土砂撤去事業、河川周辺側溝土砂撤去事業が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
548	河川洪水氾濫（①河川断面の不足や②上流域から流出した大量の土砂が下流の河道等に堆積することにより、河川の氾濫が発生する現象）防止のため、河川改修事業、河川堆積土砂撤去事業、河川周辺側溝土砂撤去事業について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
549	土砂・洪水氾濫（上流域から流出した多量の土砂が下流の河道に堆積することにより、土砂と泥水の氾濫が発生する現象）対策、又は、土砂・洪水氾濫時に流出する流木対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
550	河川等の整備・管理について、近年ゲリラ豪雨により急流な普通河川における河床低下が著しく護岸被災が多発していることから、普通河川の災害防除取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
551	土砂・洪水氾濫対策として、河川の堆砂除却及び流木の撤去が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
552	「河川堆砂除去」について、各地で頻発する豪雨災害に備え、更なる推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
553	土砂・洪水氾濫（上流域から流出した多量の土砂が下流の河道に堆積することにより、氾濫が発生する現象等）対策や洪水時に流出する流木対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
554	砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理とあわせて、地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業の取組も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
555	「砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理」に合わせて、一体的な施設の流末部となる河川・水路等の整備の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
556	相次ぐ大雨、大雪、地震などの自然災害に対する耐性を高めるための対策。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
557	「砂防堰堤や治水ダム等の整備・管理」には、地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業の取組も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
558	土砂・洪水氾濫（上流域から流出した多量の土砂が下流の河道に堆積することにより、土砂と泥水の氾濫が発生する現象）対策、又は、土砂・洪水氾濫時に流出する流木対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
559	砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理として、地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業の取組も必要。（「等」に砂防関係事業が含まれているのか。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
560	堀川ダム周辺の繁茂した立木が、大雨等によりダム湖に流れ込むことによる、土砂・洪水氾濫時に流出する流木対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
561	阿武隈川の真船字上川前付近の真船堰の上下流の延長約800mの区間に土砂が大幅に体積し、その一部が山林化している状況。洪水氾濫時に土砂や流出する流木対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
562	「河川等の整備・管理」に関し、土砂・洪水氾濫による河川の護岸・堤防補強等のハード対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
563	近年の気候変動により、豪雨や台風などの自然災害が頻発しており、河川の氾濫を防ぐため河川等の整備・改修の対策について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
564	土砂や流木の流出を防ぐため砂防堰堤や治山ダム等の整備に、重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
565	土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊に指定さた区域の対策整備を重点的に取組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
566	土砂・洪水氾濫（上流域から流出した多量の土砂が下流の河道に堆積することにより、土砂と泥水の氾濫が発生する現象）対策、又は、土砂・洪水氾濫時に流出する流木対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
567	近年では予期せぬ豪雨等が多発し、たびたび洪水被害が引き起こされるため、河川改修等の重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
568	土砂・洪水氾濫（上流域から流出した多量の土砂が下流の河道に堆積することにより、土砂と泥水の氾濫が発生する現象）対策、又は、土砂・洪水氾濫時に流出する流木対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
569	気候変動の影響により、降雨量、河川の流量、洪水の発生頻度が増大しており、河川・海岸・ダム・砂防事業における、より一層の事業推進に向け、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
570	茨城県においても令和元年東日本台風や令和５年台風第１３号により甚大な被害を受けており、田んぼダムなど、あらゆる関係者で協働してハード・ソフトが一体となった流域治水の一層の推進に向け、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
571	気候変動に対応した津波・高潮対策の観点から、海岸堤防等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
572	気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画への見直しについては、国管理区間では進められているが、県管理区間も含めた取り組みとしていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
573	気候変動に対応した高潮対策の観点から、海岸堤防等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
574	・流域治水対策の推進において，河川，下水道などの連携による浸水軽減効果を速やかに発現させるためには，河川の整備状況に係わらず下水道における流出抑制対策の強化が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
575	河川等の整備・管理について、堤防強化や河道掘削事業についても、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
576	河川等の整備について、更なる治水対策の強化を図るため、新規放水路整備の早期着手が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
577	下水道や雨水貯留浸透施設等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
578	・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進について、以下の施策、取組が必要と考えます。「高規格堤防の整備」「高台まちづくり」「大規模水害時の浸水継続時間の短縮化」「調節池等の整備」	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
579	「高規格堤防事業」については、まち側の機運醸成の機会を捉え、遅滞なく事業着手できる体制をつくる取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
580	「河川等の整備・管理」について、特に、遊水地の整備や鉄道橋架替による流路のボトルネック解消などの、早期に治水効果発現が期待できる河川等の整備に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
581	「河川等の整備・管理」について、特に、水位計や河川監視カメラの増設などのソフト対策に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
582	「海岸堤防等の整備」について、特に、海面水位の上昇や台風の強大化を踏まえた護岸の改良などに重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
583	「砂防堰堤や治水ダム等の整備・管理」について、砂防堰堤のほか、急傾斜地崩壊防止施設の整備にも重点的に取り組む必要がある。また、急傾斜地崩壊対策事業については、保全人家戸数などの採択基準の緩和が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
584	崖崩れによる河道閉塞及び河道の堆積土砂による越水被害防止のための取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
585	中小河川は急激な水位上昇がみられるため、普通河川における外水氾濫防止のために監視体制を強化する取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
586	河道の計画断面を維持することは、外水および内水氾濫防止のために特に重要な取組であり、堆積土砂の継続的な浚渫が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
587	河川に隣接するがけの対策実施及び継続的な状態の把握は、重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
588	「河川等の整備・管理」について、特に、堆積土砂の撤去等に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
589	防災・減災、国土強靱化の取組について、効果が現れてきているが、令和6年9月に台風では市内県管理河川での災害も発生しており、引き続き切れ目なく推進することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
590	急傾斜地崩壊危険区域等について、緊急性の高い箇所の整備の早期対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
591	・気候変動への対応を含め、現在見直しを行っている津波高潮について、対応する施設のハード対策への取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
592	令和4年8月の大雨により、本市全域で甚大な被害があった。河川においては3ヵ年緊急対策、5ヵ年加速化対策により河川改修や浚渫等対策が進められ被害の防止や軽減などが図られた。一方で中小河川における河川改修はまだまだ不足しており一層の推進が必要である。以上のことから河川等の整備・管理について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
593	令和4年8月の大雨では、大量の流木を伴う土石流が、既設の砂防堰堤を超えて集落に達し、住家が全半壊するなど大きな被害があった。また、国有林及び民有林から流入した大量の土砂や流木の処分に多額の財政負担が生じた。砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
594	気候変動に伴う大雨や台風による気象災害が多発していることから、気候変動に対応した流域治水対策等の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
595	地域住民の安全及び生活環境の質を向上させるために重要な施策であり、洪水リスクを軽減し、より安全な地域社会の構築の推進に必要なことから、河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
596	遊水地、一時貯留地の整備について、特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
597	近年の災害経験も踏まえた、中小河川も含めた河川等、下水道施設、農業水利施設、砂防堰堤等治山施設、海岸堤防施設等の整備・強化や、間伐、伐採、再造林等および鳥獣害対策も含めた林地、山地防災力の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
598	河川の下流が気候変動未対応のため、上流の整備水準に制限がかかる等により、段階的に整備を進める場合もある。気候変動に未対応の流域治水対策等の推進も、当該大中小項目において読み取れるような記載が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
599	既存ストックの活用の観点や河川管理施設等の機能（例えば、堆砂の進行による洪水調節容量の減少は、洪水調節機能の低下となる）の維持も重要と考えられますので、「河川等の整備・管理」を「河川やダム等の整備・維持管理」に変更する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
600	あらゆる関係者が協働して流域全体で被害を軽減させる、ソフト・ハード一体となった総合的な治水・防災対策を実施するためのまちづくりへの技術的・財政的支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
601	流域治水対策として、ハード・ソフト対策の確実な実施及び支援を行うとともに総合的な治水・砂防対策を推進し、事前防災・減災対策に重点的に取り組むことが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
602	気候変動による台風災害が深刻になる中、港湾背後には人口や資産が集中しており、その被害は地域経済に甚大な影響を与え兼ねないことから、海岸堤防等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
603	南海トラフ地震等の巨大地震・津波がいつ発生してもおかしくない中、臨海部に位置する港湾背後には人口や資産が集中しており、その被害は地域経済に甚大な影響を与え兼ねないことから、被害の軽減に資する戦略的な防災インフラの整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
604	気候変動に対応した流域治水対策について、河川等の整備・管理は特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
605	気候変動に対応した流域治水対策について、砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理は特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
606	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策について、交通阻害に限らず河川や電力・通信・上下水道なども含め大規模なインフラの被災に直結する土砂災害に対して取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
607	支川における越水溢水被害を減少させるためにも、流末となる法定河川の浚渫について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
608	近年、激甚化・頻発化する気象災害を踏まえ、長期間を要する河川整備とともに、早期に整備効果が期待できる貯留機能の確保などの流域治水対策について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
609	水道用水、工業用水、農業用水の強靭化の観点から、ダムや共用水路などの水源施設の強靭化（整備や耐震化）に向けた取組みが不可欠。特に、明治用水頭首工の老朽化による大規模漏水を教訓にそれを意識した取組が必要。 （記載案） ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➤代替性・多重性等による安定した水供給の確保、水源施設等の強靭化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
610	河川の記載に合わせ、以下の内容の追加が必要。 （記載案） ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➤気候変動を踏まえた海岸保全基本計画への見直し	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
611	河川の記載に合わせ、以下の内容の追加が必要。 （記載案） ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➤河川等の整備及び流下能力を確保するための樹木伐採・浚渫などの維持管理	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
612	「気候変動に対応した流域治水対策等の推進」にあたって、「砂防堰堤や治水ダム等の整備・管理」だけでなく、急傾斜地崩壊防止施設を含めて計画への記載が必要。 （記載案） ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➤砂防関係施設の整備及び機能確保のための維持管理	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
613	「気候変動に対応した流域治水対策等の推進」にあたって、土砂・洪水氾濫が生じた場合の危険性が著しく高い流域について集中的な対策を実施することが重要なため、計画への記載が必要。 （記載案） ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➤気候変動を踏まえた土砂・洪水氾濫対策計画の策定及び施設整備	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
614	海岸堤防等の整備については、河川等の整備・管理にならって、「管理」を追加する必要がある。 （記載案：下線部追記） ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➤海岸堤防等の整備・管理	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
615	気候変動による海面上昇が懸念されている。また、強大化する台風による高潮、激甚化する集中豪雨や大規模地震による津波対策として【河川下流域における高潮対策（水門・ポンプ場）強化】の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
616	港湾・臨海部は、日本経済を牽引する製油所や発電所、製鉄所、化学工業など多くの産業が集積するとともに背後地には人口・諸機能が高度に集積している地域が多く存在する。切迫する地震・津波や、気候変動により頻発化・激甚化が想定される高潮等の自然災害から背後地の住民を守るとともに、企業が災害に強い環境下で産業活動を行うため、海岸堤防等の海岸保全施設の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
617	気候変動を踏まえた河川整備計画の見直し及び河川整備計画に基づき実施する河川整備について、重点的な取組及び予算配分が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
618	下水道や雨水貯留浸透施設等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
619	直轄河川及び２級河川における河川整備計画の見直しと早期の事業化について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
620	土砂災害（特別）警戒区域における急傾斜崩壊対策事業及び砂防事業の促進と適切な維持管理（砂防メンテナンス事業及び堰堤に堆積する土砂撤去等の推進）など、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
621	河川及び砂防堰堤整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
622	市町村が実施する内水排除対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
623	地域の特性に応じた、河川等の整備・管理について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
624	気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画への見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
625	河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
626	大規模土砂災害や危険法面の監視強化、早期対策等の実施、危険エリアの利用制限について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
627	河川等の整備・管理（堆積土砂撤去等）について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
628	小河川の整備・管理について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
629	人家裏等の急傾斜地対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
630	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進の中の、河川等の整備・管理及び堆積土砂撤去について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
631	河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
632	海岸堤防等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
633	堤防機能や、流水に影響を及ぼす恐れのある中小河川内の支障木撤去について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
634	「➢河川等の整備・管理」について、特に、雨水幹線施設の接続口となる一級河川の早急な整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
635	記録的短時間降雨に起因する内水排除対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
636	流域治水対策においては、内水被害対策への取組が大変重要であり、田んぼダムの取組や排水施設の整備など、各自治体で実施される対策への国の財政的・技術的支援の拡充が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
637	気候変動に伴う、海面上昇・高潮対策への重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
638	市街地の度重なる浸水被害の解消を図るため、下水道（雨水）事業について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
639	大雨時、河川の水位上昇に抑制効果のある浚渫事業について、迅速かつ計画的に実施できるよう前計画を上回る十分な予算措置が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
640	流域治水対策等の推進は、防災減災のため、本市の取り組み以外にも国・府での事業において特に重要な施策であり、さらなる予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
641	中小河川の改修や雨水貯留施設の整備について、多くの河川を計画的に実施するためには継続した支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
642	河川の溢水・氾濫防止対策としての河川改修（一級、準用、普通、公共下水道（雨水）等）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
643	河川の溢水・氾濫防止対策としての河道掘削・樹木伐採について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
644	内水排除対策として重要な施設である排水機場の継続的な施設維持管理が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
645	内水排除対策として雨水貯留施設の整備は河川への負担低減のためにも内水氾濫を防止することからも特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
646	土砂災害防止対策基本指針の改正により、高精度な地形情報を活用した基礎調査の実施が示されたされたことから、基礎調査については更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
647	気候変動による降雨倍率の変化に応じた基本方針や整備計画の見直し、リスク図の作成については更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
648	都市部における気候変動に対応した治水対策の推進のため、地下空間を活用した地下河川などの大規模施設整備に、更に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
649	流域治水に資する農業用施設の活用においては、整備のみでなく既存施設の改築・更新についても更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
650	府民の生命と財産を守るための浸水対策（下水道増補幹線、雨水ポンプ予備機化等）は、更なる重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
651	流域治水対策を効果的に進めるために、気候変動を踏まえた降雨量増加を対し、中小河川と下水道による一体的な取り組みが推進されるよう、国が責任をもって施策立案し確実な実行を求める。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
652	気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川改修等の事前防災対策を加速化させることに加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水対策」を推進することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
653	近年の気候変動に伴い頻発・激甚化する水害に対して、事前防災としてのハード整備のが重要であり、継続的な河川改修等への事業費確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
654	気候変動に対応した流域治水対策等の推進を図るため、雨水ポンプ場や雨水幹線の改築更新について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
655	気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川改修等の事前防災対策を加速化させることに加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水対策」を推進することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
656	本市内の河口部において、高潮対策として計画どおりに排水ポンプが配備されていない河川がある。近年の激甚化する豪雨により、既存のみのポンプでは対応が困難な状況であり、内水氾濫の危険性が高くなっていることからも、是非とも当該中期計画の策定を進めていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
657	河川整備事業を国及び県で進めていただいている中、市町村では内水氾濫の対策のため、内水浸水想定区域図の策定を進めている。策定後は、計画的な雨水幹線整備を図り、災害リスクの低減に向けた取組みを推進する必要性からも当該中期計画の策定を進めていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
658	河川、砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理ついて特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
659	気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川改修等の事前防災対策を加速化させることに加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水対策」を推進することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
660	気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川改修等の事前防災対策を加速化させることに加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水対策」を推進することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
661	気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川改修等の事前防災対策を加速化させることに加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水対策」を推進することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
662	気候変動を踏まえた河川整備方針・整備計画への早期見直しが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
663	過去の水害を踏まえ策定された河川整備方針及び河川整備計画の中には、事業実施済みの区域と未実施の区域があり、これらの整備は、国土強靭化の取組により迅速に事業が進められ、着実な効果を発揮しているが、未実施区域の地域住民は依然として不安な日々を過ごしている。 水害対策には、整備と治水、ハードやソフトといったあらゆる取組みが必要であり、河川整備の具体計画と事業実施時期の見通しが立たなければ、どのような治水事業を具体的に計画していくべきかを見定めることが難しいと考える。 このため、現在の河川整備計画に基づく未整備（未着手）区域の、具体的な事業計画と実施時期を決定することについては、特に重点的な取組が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
664	令和元年の台風19号による河川氾濫等の大規模な浸水被害が相次ぐ中、維持管理のための河川等の春節（堆積土砂の撤去等）が重要であることから、緊急浚渫推進事業債を総務省の措置により事業化されている。 加東市においても本川と支川の合流点においては、河道内に土砂が堆積することにより、洪水の流加能力に支障を及ぼしたり、堆積した土砂に樹木が繁茂による河川水位上昇が想定される。 このことから、「河川等の整備・管理」は重要であり、特に堆積土砂の撤去等については、項目を追記・追加するなどにより明確化し、十分な予算の確を行うことが必要。 ＜項目追記・追加例＞ ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理（築堤、護岸整備、堆積土砂の撤去、樹木伐採等） ＜追記＞ ➢河川等の浚渫（堆積土砂の撤去、樹木伐採） ＜項目追加＞	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
665	気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川改修等の事前防災対策を加速化させることに加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水対策」を推進することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
666	気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川、急傾斜地崩壊対事業の整備・管理について重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
667	気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川改修等の事前防災対策を加速化させることに加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う、「流域治水対策」を推進することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
668	河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
669	河川等の整備・管理について、河道断面を維持するため堆積土砂撤去（河道掘削）の重点的な取り組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
670	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対応について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
671	十津川村は面積の96%が山林であり、村内全域急峻な地形である。復旧・復興を担う道路の殆どで法面を抱えており、道路部分の法面対策、さらに上部の治山事業、事業中の砂防関係等の相互強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
672	昨今の気候変動に対応すべく、河川等の治水対策が重要であると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
673	気候変動を踏まえた河川の氾濫に対する対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
674	気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画への見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
675	砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
676	3か年緊急対策や5か年加速化対策を積極的に活用し、治水対策や砂防設備などの整備を集中的に実施しており、一定の成果を上げているが、気候変動に伴う災害外力の増大が想定されることから、「気候変動に対応した流域治水対策等の推進」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
677	既存インフラ（用排水路）活用による貯水機能強化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
678	大規模氾濫時の排水経路整備と排水体制強化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
679	気候変動に対応するため、「特定都市河川の指定」などの「流域治水対策の推進」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
680	土砂災害に伴い多量の土砂や泥水が氾濫することで広範囲に被害を及ぼす土砂・洪水氾濫が全国的に発生しており、流域治水対策としての「砂防堰堤等の整備」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
681	干拓等により形成されたゼロメートル地帯が県南部沿岸地域に広がっており、平成16年の台風第16号では１万戸を超える浸水被害が発生した岡山県にとって、「海岸堤防等の整備」（高潮対策）は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
682	既設ダムの徹底活用を図るためのダム再生の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
683	激甚化する豪雨により上流域から流出した多量の土砂が谷の出口より下流の河川に堆積し、広い範囲で土砂と泥水の氾濫が発生する「土砂・洪水氾濫」の対策強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
684	海岸堤防等の整備について、背後に重要伝統的建造物群保存地区を有する福山港鞆地区において、現在、県による護岸の嵩上げ対策が実施されており、高潮や津波から住民や文化財を守るため、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
685	下流の河川を改修を待つことなく上流で洪水を貯留することができ、下流全域の長い区間にわたって水位を下げることができるダム整備は、国土強靱化の取組みとして極めて重要であることから、「ダム再生等を含む河川等の整備・管理」など、ダム整備について明記すること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
686	次の事業を国土強靱化の一環として推進できるよう「国土強靱化実施中期計画」に位置付け推進すること。 ・河川の河道掘削や河道内樹木伐採	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
687	海岸などにおける長期的な気候変動の影響や適応策の検討、具体的対策の実施について、今後重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
688	海岸堤防等の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
689	現在、福岡県において海岸保全基本計画の変更を行っていることから、今後気候変動を踏まえた整備を行う必要があり、「海岸堤防等の整備」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
690	気候変動を踏まえた河川整備方針・整備計画への見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
691	河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
692	気候変動を踏まえた河川整備方針・整備計画への見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
693	河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
694	・近年の豪雨災害が激甚化・頻発化していることから、治水安全度の向上を図るため、気候変動を踏まえた河川整備基本方針及び河川整備計画の見直しについて特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
695	・気候変動に伴う災害外力の増大による浸水被害を防ぐため、計画的な河川等の整備、管理について特に重点的な取組が必要。 （河川） ・佐賀県では、平地面積の約９割が浸水想定区域で、その大部分が自然排水困難な低平地であることから、大規模水害のリスクが非常に高い。 ・県管理河川の要改修区間の整備率は51.5%（令和５年度末時点）で、整備が必要な箇所が未だ多く残っており、引き続き計画的な河川等の整備が不可欠。 ・また、気候変動に伴う降雨の激甚化に対して、河川整備のみならず、あらゆる関係者が協働して流域全体での対応が必要であり、県内全ての水系で「流域治水プロジェクト」を策定し「流域治水」を計画的に推進している。 ・計画規模を上回る降雨により堤防から水が越水した場合においても、堤防決壊までの時間をかせぎ避難時間を確保するために、緊急性や必要性の高いところから現在技術開発を進めている粘り強い堤防や、危機管理型ハード対策（堤防補強等）、排水機場などの耐水化・遠隔化、技術開発が必要。 ・全国的に流木を伴う災害が多発しており、河道閉塞や河道埋塞を引き起こしやすい中小河川の流木対策や土砂洪水氾濫対策が必要。 （ダム） ・県では、1ダムで小水力発電（発電事業者による後付設備）を導入など、ダム等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
696	・砂防事業と治山事業の連携により一体的かつ集中的に、土砂災害防止や流木補足を行う砂防堰堤等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、令和５年に唐津市今坂川で発生した集中豪雨による土石流で、尊い人命や財産が失われており、大規模な土砂崩壊等の発生に対して、土砂災害を防止する砂防施設等の整備が必要。 ・県内の土砂災害危険箇所の整備率は約２７％（令和５年度末時点）で、整備が必要な箇所が未だ多く存在。 ・平成２９年７月九州北部豪雨災害では、有明海沿岸に大量の流木等が漂流・漂着し、県内でも大きな被害が発生したことを契機に森・川・海のつながりや管理の重要性などを県民一人一人の意識醸成や行動につなげる「森川海人っプロジェクト」を展開している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
697	・海岸堤防等の嵩上げなど、気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の見直しに伴う海岸保全施設等の整備について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、令和2年11月に改定された海岸保全基本方針に基づく海岸保全基本計画の見直しを推進している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
698	・河川等の浚渫などによる河川機能を適切に発揮するための維持管理について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では令和３年から佐賀県内水対策プロジェクト（プロジェクトＩＦ）に取り組んでおり、「内水を流す」対策として、緊急浚渫推進事業債を活用し河川やため池、クリーク等の浚渫を推進しているが、緊急的に浚渫を実施すべき箇所は未だ多く残っている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
699	・排水機場、水門など既存施設の機能向上など、流域ストックの効果を最大限活用した対策について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県は、低平地が多くを占める地域特性から排水機場は治水の要であるが、令和元年と令和３年の出水により排水機場の浸水被害が発生。 ・被災した排水機場は機能が停止し、その復旧に多くの時間と費用を要すなど、２次被害の可能性もあったことから、「氾濫を防ぐ・減らす対策」である治水対策に加え、既存施設の能力向上等の対策を加速化することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
700	気候変動を考慮した外力に対応するため、海岸保全基本計画を改訂中 今後、海岸保全施設のハード整備が想定されるため、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
701	令和2年11月に国において改定された海岸保全基本方針に基づき、県では気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを進めており、計画に沿った海岸保全施設の整備を重点的に進めていくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
702	ダムの整備について、水没予定地関係者の苦渋の選択と、近年の激甚化する豪雨被害を踏まえ、早急な整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
703	【河川等の整備】 外水氾濫防止および内水排除のため、堤防の強化などの事業の促進が必要。 （気候変動による激甚化する豪雨に対し、内水排除も考慮した堤防のかさ上げ等を求める。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
704	低平地において、導水路及びその関連施設（ポンプ場、調整池等）は洪水調整のみならず用水補給の要である。流域治水の取組の１つとして事前排水を行っているが、降雨量によっては充水を行う必要がある。頻発化する豪雨に対応していくため、利水・治水の観点から、上記施設の機能維持・向上が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
705	気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画への見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
706	砂防堰提や治山ダム等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
707	河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
708	河川等の整備・管理において、普通河川に関しても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
709	熊本地震や令和2年7月豪雨では、土砂災害により多くの犠牲者が出たほか、交通インフラ等が被災し住民の避難行動や救助活動の妨げとなった。本県での経験を踏まえ、激甚化・頻発化する土石流や土砂・洪水氾濫による災害、地震や火山噴火に伴う土石流災害等の土砂災害リスクに対して、「いのち」を守ることに加え、物流ネットワークや電力、上下水道等のライフライン施設など「くらし」に直結するインフラを保全するためにも、河川、道路、上下水道、林野部局等との連携による土砂災害対策を展開し、流域治水を推進する取り組みが重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
710	海岸堤防等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
711	近年の局地化・激甚化する集中豪雨等による大規模災害に対応するため、河道掘削や堤防の整備、老朽化した河川管理施設のメンテナンスなどは、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
712	大潮位差の環境下にある海岸堤防等の整備について、気候変動に対応し、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
713	「関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
714	頻発する山地災害により、下流域への流木災害や濁水による環境への懸念の声が高まり、県内の各流域においても、官民一体となった流域治水の取組が本格化しており、発生源対策としての治山ダム等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
715	河川等の整備・管理において、二級河川の河川改修等についても、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
716	気候変動に対応した流域治水対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
717	秋田山形豪雨では、各地で計画高水位や氾濫危険水位を上回る災害となったことから、昨今の激甚化する気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画への見直しが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
718	（海岸堤防等の整備）気候変動の影響による台風等の激甚化や南海トラフ地震等切迫する大規模地震・津波から漁村住民の生命・財産を保全するため、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
719	気候変動による水害の激甚化・頻発化に対応するためには、新規ダム・遊水地の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
720	中国地方は土砂災害のリスクが高く、土砂災害と洪水による被害が重複することがあり、土砂災害に起因する河川氾濫等の水災害への対応について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
721	河川、砂防堰堤、治水ダム、海岸堤防等の整備は非常に重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
722	砂防堰堤や治山ダム等の整備の優先度は高いと考える。堰堤の工事中にも土砂を堰き止める事例があり、平時の課題解決にも有効に機能すると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
723	協働防護による港湾における気候変動適応について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
724	港湾は日本経済の要であり、災害に強い、切れ目のない円滑な物流機能が必須であり、港湾物流活動のあらゆる要素において気候変動に対応した浸水対策が急務である	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
725	気候変動による浸水対策として、港湾関連の既存の公共施設（客船ターミナルやコンテナターミナル、自動車貨物ターミナルの水密化・浸水対策等）に対しても、国によるさらなる強力な支援が急務	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
726	『協働防護」による港湾の事業推進においては、地方自治体向けに加えて、民間企業に対する国から直接的で、より強力で支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
727	港湾地域における官・民一体での協働防護を推進するためには、特に民間企業が行う施設整備に対する技術的・資金的支援が必要不可欠であることから、これに係る具体的な支援制度が必要であり、追加記載が必要。 （記載案） ・「協働防護」による港湾における気候変動適応 ➤港湾地域における官・民一体の協働防護対策の推進・促進・支援	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
728	「協働防護」による港湾における気候変動適応について、今後、気候変動による海面水位上昇や台風の強度の増大などが予測されていることから、今後の港湾活動を行う上で重要な項目であり、港湾管理者や民間事業者のハード・ソフト両面での重点的な支援の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
729	気候変動による台風災害の強大化が顕著である。 港湾の被害は経済活動の打撃に直結することから【「協働防護」による港湾における気候変動適応】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
730	気候変動による台風災害の強大化が顕著である。 港湾の被害は経済活動の打撃に直結することから【「協働防護」による港湾における気候変動適応】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
731	気候変動による台風災害の強大化が顕著である。 港湾の被害は経済活動の打撃に直結することから【「協働防護」による港湾における気候変動適応】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
732	気候変動による台風被害の強大化が顕著である。港湾の被害は経済活動に直結することから「協働防護」による港湾における気候変動適応について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
733	港湾における気候変動適応を進めるため、協働防護の計画策定に必要な事項をとりまとめたガイドラインの作成、協力する民間事業者へのインセンティブ付与（固定資産税の特例措置等）等の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
734	「協働防護」による港湾における気候変動適応や、南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備について、官民を挙げて重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
735	官民の施設が併存する港湾の特殊性を踏まえ、関係者の「協働防護」による港湾の総合的な防災・減災対策の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
736	国交省において、気候変動への適応に向けた検討が進められており、今後必要な整備を行うためにも、「港湾における気候変動適応」について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
737	臨海部の産業、経済活動の災害リスクを低減するため、「協働防護」を始め、気候変動に適応した港湾・海岸施設等の防災対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
738	「協働防護」による港湾における気候変動適応策の早期実行が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
739	地震や豪雨等が頻発化、激甚化していることから、防災重点農業用ため池の防災・減災対策は、特に重点的な取組（加速化）が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
740	当県では令和４年から６年にかけ、３年連続で大雨による激甚災害が発生した。この中で、未整備であったため池については、堤体の決壊・一部崩落が複数発生したが、整備済のため池については、堤体の決壊・一部崩落はゼロであり、ため池整備の重要性があらため示された。このため、防災重点農業用ため池の整備について、十分な予算を確保していただくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
741	県内には1,074箇所のため池があり、うち358箇所を防災重点ため池として指定。令和６年７月の大雨では、防災重点ため池２箇所が決壊し被害が発生したことから、「山形県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づく対策工事や監視カメラ・水位計の設置による監視体制の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
742	【文言修正】 防災重点ため池の防災対策について、対策工事などのハード対策に加えて、低水管理などのソフト対策が必要なため、次のとおり文言修正。 『　➢防災重点農業用ため池の整備・低水管理などのソフト対策による防災・減災対策』	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
743	防災重点農業用ため池の整備改修については、ソフト面・ハード面において更なる支援が必要。（耐震化改修や劣化対策についても、ため池廃止や地震耐性評価などと同様の国の支援が無いと進まない。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
744	防災重点農業用ため池の耐震化等整備について、特に重点的な取組が必要である。整備には多額の費用と期間を要し、市内７０か所を超える防災重点農業用ため池を抱える本市の整備完了時期は予測不能である。（同時着手は２か所程度しかできない）大震災発生時の被害が懸念される。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
745	防災重点農業用ため池の防災・減災対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
746	防災重点農業用ため池の耐震化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
747	防災重点農業用ため池の防災減災対策は、流域治水の観点のみならず、大規模地震への備えとしても必須であることから、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
748	防災重点農業用ため池の防災・減災対策について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
749	防災重点農業用ため池の防災・減災対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
750	防災重点農業用ため池の防災・減災対策を進めているところであるが、本市には数多くのため池が存在しており、対策に時間を要する事業となるため、特に重点的に取組めるようご配慮をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
751	・農業用ため池の決壊による水害などの災害から生命及び財産を守るため、防災重点農業用ため池の防災・減災対策について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、1,406個所の防災重点農業用ため池において劣化状況調査、耐震・豪雨耐性調査を実施している。調査の進捗に伴い、防災減災に必要なハード対策を進めるとともに、住民の避難行動につながるソフト対策を一体的に進めることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
752	防災重点農業用ため池の防災・減災対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
753	農業用ため池について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
754	防災重点農業用ため池の防災・減災対策について、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき、都道府県が策定する防災工事等推進計画の目標を達成するため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
755	防災重点農業用ため池を増強するほか、既存構築物や施設等の有効活用も有用。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
756	気候変動の影響により激甚化・頻発化する豪雨災害に対して、流域治水対策の一端を担う田んぼダムの取組み拡大について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
757	田んぼダムの取り組みへの支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
758	田んぼダムの取組について、取組面積のさらなる拡大のため、農業者だけでなく都市住民の理解促進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
759	下流域の水被害リスク防止のため、田んぼダムについて、取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
760	・田んぼダムは、少ない費用で下流の浸水被害を軽減させる効果があることから、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、R元、R3豪雨により内水氾濫が発生した上流域において、田んぼダムの取組が2,600haにまで拡大。今後、取組の定着と更なる拡大に向けては、農家が行うせき板の設置や見回りなどの取組を後押しするための支援により地域防災意識を高めていくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
761	近年の豪雨災害が頻発化・激甚化していることから、農地・農業水利施設を活用したソフト対策と施設の整備などのハード対策について、特に一体的・重点的な取組が必要。 ・農地・農業水利施設を活用した田んぼダム、クリークの事前放流など、内水対策に有効なソフト対策の取組と合わせて、排水機場やクリークの護岸整備など施設の整備や管理体制を強化していくことが必要。 農業水利施設の整備にあっては、近年激甚化している豪雨などの気候変動を踏まえた整備計画とするため、排水計画基準の見直しが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
762	田んぼダムの取組について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
763	●中山間地域の山林や農地への国土強靭化施策も必要。 ・中山間地域の山林や農地は人口減少等の影響から荒廃が進行しているため、国土強靭化や国土保全の観点観点から、山林や農地の保全・維持管理は重要かつ急務である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
764	【林道等の整備について、特に重点的な取組が必要】 林道等の林内路網は、治山ダム等の整備・管理や間伐・再造林等の森林整備など、流域治水対策の実施には必要不可欠なインフラですが、近年の豪雨災害では非舗装路が甚大な被害を受け、流域治水対策は元より、林業経営にも影響を及ぼしております。 よって、舗装による壊れにくい林内路網への改良等の取組が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
765	令和6年7月の大雨では、本県各地で水害と土砂災害が同時に発生し、酒田市の荒瀬川においては住宅を巻き込んだ土石流や斜面崩壊が多数発生。激甚化・頻発化する災害に対し、事前防災及び治山・治水の一体的な推進の観点から、治山ダム等の整備や間伐・再造林などの森林整備による災害に強い森づくりについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
766	「避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備」に関し、中山間地域における各集落の安全・安心確保のため、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
767	間伐・再造林等の森林整備や治山施設の整備には、基盤となる林道等の路網整備が必要。 避難路として位置づけられている林道の整備・強化は地震対策にとどまらず、激甚化・頻発化する豪雨災害への対策としても重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
768	林道は中山間地では生活道としても利用されていることもあり、林道の整備・強化は地震対策にとどまらず、激甚化・頻発化する豪雨災害への対策としても重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
769	林道施設の老朽化対策を十分に行い激甚化する災害に備える必要があるが、対策を講じる箇所数が多く、現行期間内で対応することができないため、引き続き計画的に林道施設の老朽化対策を実施する取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
770	山林が荒廃したことで、土石流や流木の流出を抑制し山地災害から保全するため山林の整備に、重点的な取り組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
771	森林の手入れ不足により土砂災害防止機能が低下した森林が増加している中で、近年は気候変動の影響により、自然災害が頻発し、村上市においても集中豪雨などによる山地災害や土砂災害が増加している。これらの災害は、地域住民の生命や財産に深刻な影響を及ぼすことから、林地崩壊箇所の復旧及び予防等の対策を講じることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
772	森林がもつ公益的機能維持のため、間伐・再造林等の森林整備について、取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
773	近年の大規模災害では、山間部で発生した土石流や流木が下流域まで流出し、被害を拡大させる傾向にあることから、集水域における森林整備・治山対策など「緑の流域治水」に資する取組を重点的に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
774	間伐・再造林等の森林整備等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
775	間伐について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
776	大雨や短時間強雨の発生頻度の増加、豪雪等により、山地災害が激甚化・頻発化する傾向にあるため、流域治水の考え方のもと、生命・財産の保全を図るべく治山ダム等の整備・管理や森林整備等の対策を強化する必要があり、実施中期計画において、特に推進が必要な施策に位置づけるべきと考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
777	迂回ルートの確保が困難な山間地域にとっては、林道は「命の道」としての機能を有しており、強靭で災害に強い林道の新設および定期的な維持・修繕が特に重要と考えるため、実施中期計画において、特に推進が必要な施策に位置づけるべきと考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
778	林道は、森林整備の推進や林業の成長産業化に必要な施設であるだけでなく、地域の活動組織が実施する森林の保全管理や山村活性化の取組を通じた山村コミュニティの維持にとっても不可欠なものであることから、必要な整備や持続的な管理が可能となるよう対策を強化し、実施中期計画において、特に推進が必要な施策に位置づけるべきと考える。また、	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
779	近年の気候変動により、暴風雨や局所的短時間強雨の発生頻度が増大していることから、森林荒廃に関するリスクが高まっており、森林整備や治山ダム等の整備・管理に対する十分な予算措置が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
780	十津川村内では、林道も生活の道として利用されていることから、林道の整備・強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
781	森林整備保全事業計画の見直し等による山地防災力の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
782	間伐・再造林等の森林整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
783	避難路として位置付けられた幹線林道の整備、強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
784	避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
785	農村地域のリダンダンシー、フェイルセーフ機能（災害時に主要道路が機能しない場合の代替路）確保のための農林道の整備、集落排水等のネットワークの構築について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
786	国土強靱化の取組にあたって、特に間伐・再造林等の森林整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
787	避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
788	・上流域に位置する森林の災害防止機能を一層高度に発揮させるためには、間伐や再造林等の森林整備や砂防事業と連携した治山対策について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、山地災害等の未然防止を図るため災害発生の危険性が高い箇所を山地災害危険地区に指定し、『佐賀県治山事業五箇年計画（R５～R９）』を策定し計画的に治山対策を講じているが、近年発生した災害箇所の早期復旧を優先していることから、山地災害危険地区の着手率は令和５年度末で42%となっている。 ・平成２９年７月九州北部豪雨災害で、有明海に大量の流木等が漂流・漂着し大きな被害が発生したことを契機に、佐賀県では森川海のつながりや管理の重要性などについて「森川海はひとつ」として見つめ直し、県民一人一人の環境保全への意識醸成や行動変容につなげる「森川海人っプロジェクト」を展開している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
789	・間伐・再造林等の森林整備においては、適正な森林管理のための間伐等の実施のほか、森林資源が充実する中、木材生産のために伐採した跡に着実に再造林するなど、森林整備を推進し、森林の持つ水源かん養や土砂流出防止などの多面的機能の増進を図ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
790	・林道は森林整備や効率的な木材の搬出のみならず、林道沿線の集落間の生活道や豪雨時の減災・防災における避難路・迂回路、火災時の防火線などの機能も果たしている。これらの役割が十分に発揮されるよう、特に多様な道路の交通ネットワークの整備が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
791	森林整備保全事業計画の見直し等による山地防災力の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
792	間伐・再造林等の森林整備 等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
793	避難路として位置付けられた幹線林道の整備・強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
794	避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
795	森林整備保全整備事業計画の見直し等による山地防災力の強化について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
796	間伐・再造林等の森林整備について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
797	近年の集中豪雨の被害を軽減を図るには、国土の67%占める森林の整備が不可欠であり、特に成熟した人工林の間伐や再造林等の森林整備について重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
798	本市など林業地域においては、避難路、迂回路等の機能を有する既存の林道が多く整備されているが、ほとんどの路線が未舗装である為、林道の舗装整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
799	本市など林業地域においては、リダンダンシー、フェイルセーフ機能を有する既存の林道が多く整備されているが、ほとんどの路線が未舗装である為、林道の舗装整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
800	山地防災力の強化及び間伐・再造林等の森林整備等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
801	幹線林道の整備・強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
802	南海トラフ地震等による大規模災害の発生が懸念される状況となっている中、東日本大震災、能登半島地震等の教訓を踏まえ、安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」はさらに重要度を増していると考えており、治山施設の整備等の治山対策の加速化に加え森林整備対策も加速化し、森林の持つ多面的機能を活かした事前防災・減災対策の強化が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
803	気候変動に対応した流域治水対策等の推進のためには、地球温暖化防止対策に貢献するとともに、花粉症対策にも資するよう伐採後の確実な更新や森林の育成段階に応じた適切な保育、間伐等の施業の着実な実施、これらの施業に必要な林道等の路網の整備等を通じて、災害に強い森林づくりを推進していく必要があると考える。推進が特に必要となる施策として、森林整備対策の加速化が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
804	【土砂災害対策の推進】 ○ 令和６年７月の大雨では、本県各地で水害と土砂災害が同時に発生し、酒田市の荒瀬川においては避難中の住民１名が亡くなったほか、住宅を巻き込んだ土石流や斜面崩壊が多数発生しました。 ○ 今後も災害の更なる激甚化・頻発化が懸念されることから、事前防災及び治山・治水の一体的な推進の観点から、「砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理」に関し、十分な事業規模を確保のうえ、重点的に取り組む必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
805	近年、災害が激甚化・頻発化する中で、山地災害から県民の生命・財産や重要なインフラを守り、社会経済被害を軽減するため、山地災害危険地区等における治山施設の整備などの国土強靱化対策については令和８年度以降も継続して推進する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
806	新規治山ダムについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
807	全国で多発するがけ崩れによる災害を鑑みると、砂防堰堤や治山ダムに加え、急傾斜地崩壊対策についても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
808	砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
809	治山ダム等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
810	人工林の多い九州地方においては、山地崩壊による流木被害が多いことから、治山堰堤やスリットダム等設置について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
811	毎年のように発生する山地災害の復旧により、本来計画していた治山事業の着手が遅延しており、山地災害危険地区の着手率は４７．８％と伸び悩んでいるほか、施設の老朽化対策も進んでいない状況にあるため、治山ダム等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
812	農業水利施設の管理について、ICT化の推進による体制強化の取組が必要。（施設管理を担っている農業従事者（土地改良区の職員、組合員等）は高齢化と人材不足が深刻である。頭首工における取水ゲートや開水路のゲートの遠隔操作と遠方監視を充実させることで、ゲリラ豪雨時や地震時において迅速、安全、効率的な初動対応が可能となり、溢水被害の低減が図られる。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
813	農業水利施設の管理について、ICT化の推進による体制強化の取組が必要。（施設管理を担っている農業従事者（土地改良区の職員、組合員等）は高齢化と人材不足が深刻である。頭首工における取水ゲートや開水路のゲートの遠隔操作と遠方監視を充実させることで、ゲリラ豪雨時や地震時において迅速、安全、効率的な初動対応が可能となり、溢水被害の低減が図られる。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
814	・排水機場や水門等の無人化・遠隔操作化・自動化技術等を活用した高リスク箇所での対応強化について、特に重点的な取組が必要。 ・全国的に操作員の高齢化が進行する中、施設の無人化・遠隔操作化・自動化・省人化を活用するなどの対応強化が必要であり、佐賀県では、排水機場や水門等の遠隔操作化・自動化の検討を推進している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
815	農業水利施設を利用した治水対策として、遠隔操作化・自動化技術等の整備による省力化を図る取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
816	地域に不可欠な農林水産業の盛業基盤の持続性の確保のため、鳥獣害防止について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
817	気候変動に伴い分布の拡大が見られるニホンジカやイノシシにより、森林等の植生が被食され、山地災害防止機能や土壌保全機能等の森林の公益的機能が低下しているため、グリーンインフラの維持や管理の観点から、これらの捕獲等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
818	中山間地域等の農地や林地では、指定管理鳥獣であるニホンジカおよびイノシシによる農作物や森林植生等への被害が続いており、農林水産業の基盤が脅かされ、生業の持続性の確保が危ぶまれる状況が顕在化してきたことから、地方創生に資するべき中山間地域等のコミュニティの強化が困難となっているため、これらの捕獲等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
819	地方創生を進める上で、条件不利地域が多い中山間地域に共通する課題である鳥獣被害対策を進め、地域に根付いた農林水産業資源を持続的に活用できるようすることで、個々の地域コミュニティを強化し、地域間のネットワークとアクセス性を維持していくため、ニホンジカやイノシシなどの指定管理鳥獣の捕獲等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
820	気象変動に伴い生息数が増加しているニホンジカやイノシシにより、森林の下層植生の食害や掘り起こしによる林道側溝や河川内への土砂流出・堆積が深刻化しており、土砂災害等のリスクが高まっていることから、これらの捕獲等の対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
821	ニホンジカやイノシシにより、森林等の植生が被食され、山地災害防止機能や土壌保全機能等の森林の公益的機能が低下している。そのため、山林土壌保全機能の維持や管理の観点から、ニホンジカなどの捕獲等について、さらなる重点的な取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
822	地方創生を進める上で、中山間地域は条件不利地域のひとつと考えられますが、日本の国土の約7割を占めている我が国の農業においても重要な地域でもあります。そうしたことから、中山間地域に共通する課題である鳥獣被害対策を強化し、地域に根付いた農林水産業資源を持続的に活用するため、ニホンジカやイノシシなどの指定管理鳥獣の捕獲等について、特に重点的な取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
823	山際の農地では、イノシシ等による農作物等への被害が続いており、収量の低下、耕作意欲低下による耕作放棄地の増加につながるものであり、農林水産業の基盤が脅かされ、生業の持続性の確保が危ぶまれるため、イノシシなどの捕獲等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
824	地方創生を進める上で、中山間地域は条件不利地域のひとつと考えられることから、中山間地域に共通する課題である鳥獣被害対策を強化し、地域に根付いた農林水産業資源を持続的に活用するため、ニホンジカやイノシシなどの指定管理鳥獣の捕獲等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
825	気象変動に伴い生息数が増加しているニホンジカやイノシシが森林等の下層植生を食害することにより、森林が裸地化し表土の流出による土砂災害等のリスクが高まっているほか、生物多様性の損失にもつながるため、５か年加速化対策にも記載のあるように、鳥獣捕獲等の対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
826	「・グリーンインフラの整備・管理等」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
827	グリーンインフラの整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
828	グリーンインフラの整備・管理について、即効性のあるグレーインフラと同時に整備し、水害リスク軽減と生態系保全を両立させる事で、持続可能な地域防災力を高める取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
829	今後、上下水道や大規模構造物だけではなく、高度経済成長期に整備された大量のインフラが、今後一斉に更新時期を迎える。限られた財源で、効率的・効果的な維持管理を行うためには、社会資本の機能に支障が生じる前に対策を行う「予防保全」が必要であるが、早期・緊急措置の対象施設が多く、対策コストが膨大であるため、予防保全への移行が遅れている状況。このことを踏まえ、各施設の老朽化対策を加速していく必要があるため、国土強靱化実施中期計画に下記の個別施設を明記願いたい。 ・個別施設 　河川管理施設、ダム管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、道路施設、公営住宅等、都市公園	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
830	河川の老朽化対策について、着実な事業の進捗が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
831	河川等の整備・管理に関して、気候変動により激甚化・頻発化する豪雨災害に対して、既存の堤防をはじめとする河川管理施設の機能が十分に発揮できるよう保持することが重要なため、「▶ 河川等の整備・管理」は、「▶ 河川等の整備・管理及び既存施設の機能強化」とすることが必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
832	土砂災害対策を推進するためには、「▶ 砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理」に加えて、「▶急傾斜地崩壊防止施設及び地すべり防止施設の整備・管理」も追記することが必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
833	東日本大震災の復旧・復興事業では、津波対策として水門・陸閘施設の自動化・遠隔操作化を行いましたが、沿岸地域の安全・安心の要となるこれら施設の機能を正常に維持していくためには、計画的な修繕や更新が不可欠であり、管理者たる自治体への支援を含め重点的な取組が必要なことから、「海岸保全施設（水門・陸閘）の適正管理」を項目に追記すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
834	また、本県では、堆積土砂や支障木の撤去による流下能力の確保に努めているものの、出水による再堆積が顕在化しており、継続的な取組みが求められています。「河川の管理」として、適切な点検に基づく堆積土砂等の撤去や堤防の補修・補強等を計画的に実施することが、河川氾濫を未然に防止する上で重要であることから、こうした取組みの推進に向けた支援も重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
835	県内には50年以上経過している県管理の治山施設が全体の18パーセントを占める状況にあり、15年後には、その割合が約60パーセントに達するなど、急激に老朽化施設の割合が増加。治山施設の機能低下・損失や更新コスト増大が懸念されていることから、老朽化施設の点検・診断を計画的に実施し、治山施設の機能保全対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
836	近年、甚大化する豪雨災害に対応するため、昭和40年代に整備された特殊堤防の修繕・更新が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
837	大規模な河川管理施設及び、ダム管理施設の戦略的な老朽化対策を推進するため、水門、ダム管理施設の更新事業や点検業務に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
838	水門、ダム管理施設の更新事業や点検業務について、デジタル技術を導入する自治体への支援を含む重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
839	大規模な河川管理施設及び湛水防除施設の更新事業を戦略的に推進するため、管理施設の更新事業や点検業務に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
840	予防保全型メンテナンスについて、具体的な対象施設が必要。（砂防関係施設など）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
841	大規模な河川管理施設及び、ダム管理施設の戦略的な老朽化対策を推進するため、水門、ダム管理施設の更新事業や点検業務に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
842	予防保全型メンテナンスについて、具体的な対象施設が必要。（砂防関係施設など）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
843	大規模な河川管理施設及び、ダム管理施設の戦略的な老朽化対策を推進するため、水門、ダム管理施設の更新事業や点検業務に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
844	河川管理施設の戦略的な老朽化対策を推進するため、水門施設の更新事業や点検業務に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
845	気候変動の影響等により、頻発化･激甚化する水害等の気象災害に対応するため、河道内に堆積した土砂や流木による河道閉塞を防ぎ、適切な河川流下断面を確保する「河川内における堆積土除去や伐木」を追加し、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
846	河川施設（水路・排水施設）の老朽化への対応だけでなく、自動化や遠隔化など長期的に対策ができるような施策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
847	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、流域治水の生命線の一つである排水機場の施設の計画的な更新を含めたメンテナンス強化への特段の配慮が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
848	老朽化した河川管理施設の整備改築は重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
849	「河川等の整備・管理」について、特に、堆積土砂の撤去や樹木伐採に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
850	戦略的な老朽化対策について、大規模構造物に限らず河川の管理橋など小規模構造物も戦略的な老朽化対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
851	【中項目（・）追加】 地域の安全安心を担う排水機場等の老朽化対策について、適時適切な対策工事の推進が必要なため、次のとおり項目追加。 『・地域を支える農業用排水機場や排水路の老朽化対策の推進』	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
852	湛水防除のため排水施設の耐震補強、排水機能の向上等を進め、生産基盤の耐災害性向上を図る取組は、地方の基幹産業である農林水産業の持続性の確保だけではなく、周辺地域への被害防止へも波及することから特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
853	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、中小河川及び雨水調整池の浚渫、排水機場・水門等の計画的なメンテナンス等、河川施設の継続的な維持管理を行うため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
854	重点的に取り組む施策として、「大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進」が位置付けられているが、堤防にある樋管・樋門などの小規模構造物が適切に機能しないことで浸水が広範囲に及び、甚大な被害が生じる可能性もあることから、小規模構造物の戦略的な老朽化対策についても、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
855	近年の気候変動による豪雨で頻発化する内水被害対策について、既存の老朽化したポンプ場の予防保全（機能更新）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
856	津波・高潮対策として、漁港を含む海岸堤防等の予防保全対策（機能更新）の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
857	砂防堰堤堆積土砂撤去について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
858	洪水や地震等の災害発生時に確実な起動が要求される排水機場や水門、鉄扉等、老朽化した河川管理施設は健全性確保のため、修繕、補修等の予防保全に更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
859	老朽化した河川管理施設の損傷状態を的確かつ効率的に把握するため、ドローンや走行型画像計測、空洞化調査等については更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
860	大規模災害による交通途絶時に重要な物資等の供給場所となる防災船着場の健全性確保のため、修繕、補修等の予防保全については、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
861	幹線道路や建築物等の地下に配置され、一度故障すると多大な影響を及ぼし、再構築困難な地下河川及び地下調節池については、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
862	近年多発化している土砂災害に対し、砂防関係施設の健全度を平時から把握する定期的な点検の確実な実施等、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
863	本府では、昭和中期から防潮堤防などの整備に取り組むことで浸水被害の軽減に努めており、多くの海岸保全施設において、その供用期間が長期に及ぶことから経年劣化が進行している状況。激甚化・頻発化する気象災害から、府民の生命・財産を守り、社会機能を維持するため、防潮堤防などの既存ストックの予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速については、継続して重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
864	今後増加が見込まれる護岸の老朽化による治水機能の低下を防ぐため、確実な更新に更なる重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
865	「大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進」の項目として、高度成長期に整備し今後老朽化が急速に進行する「雨水ポンプ場や排水機場の更新」に関する記載も必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
866	河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
867	堤防の点検や修繕、堆積土砂の撤去など、河川の適切な維持・管理を行うことは、災害リスクの低下に大きく貢献することから、「河川等の整備・管理」の管理も特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
868	河川構造物やダム施設の適切な維持・管理を行うことは、災害リスクの低下に大きく貢献することから、「緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」及び「大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
869	浸水対策により整備した排水施設などの維持管理費用が自治体の負担となっている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
870	砂防管理について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
871	「海岸堤防等の整備」は「海岸堤防等の整備・管理」とすることは必要ないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
872	熊本地震では、老朽化した施設が被災した事例もあり、防災・減災対策を進めるためにも老朽化対策の推進は急務。老朽化した砂防施設等によるリスク回避のため、事後保全から予防保全への更なる取り組みの推進が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
873	河川・海岸堤防の空洞化等について堤防機能の保全のために、予防保全型メンテナンスの対応が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
874	「気候変動に対応した流域治水対策等の推進」の項目に『海岸堤防等の整備』が記載されているが、当該巨大地震対策等の項目にも『海岸保全施設の老朽化対策（整備）』について盛り込む必要があるのではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
875	「広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進」に「排水機場、防潮水門、樋門・樋管などの老朽化対策及び無動力化」、「河川堤防の耐震化」の追加記載が必要。 【提案理由】 出水時及び巨大地震発生時の操作者の安全確保及び浸水被害軽減のため。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
876	（予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速）海岸保全施設も対象となっているということでよいか。津波・高潮発生時に堤防等の海岸保全施設の機能を着実に発揮させ、漁村住民の生命・財産を保全する必要があるため、海岸保全施設の予防保全型メンテナンスについて、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
877	本県では住民一人一人の防災意識向上のため、町内会等への防災アドバイザー派遣や地域防災に係る出前講座などに取り組んでいる。住民の自主的な避難のためには線状降水帯、台風、地震、火山などあらゆるリスク情報の予測精度向上が不可欠であり、予測精度の大幅な向上に向けた取組が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
878	令和6年7月24日からの豪雨災害では、線状降水帯の発生を予測できず結果的に避難指示情報の発令が遅れた面もあったことから、住民の生命、財産を守るためにも、静止気象衛星の整備等による線状降水帯・台風等の予測精度の更なる向上を図っていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
879	静止気象衛星の整備等による線状降水帯・台風等の予測精度の更なる向上について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
880	令和4年8月の豪雨の際には線状降水帯及び前線の停滞により大きな被害が発生したため、静止気象衛星の整備等による線状降水帯・台風等の予測精度の更なる向上について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
881	近年、気候変動の影響等により、大規模な水災害が発生する懸念が高まっており、富山県では令和5年6月から7月にかけての豪雨災害において、県内観測史上初めての線状降水帯が発生し、ダムの緊急放流対応を行ったほか、８００件を超える家屋への浸水被害に加えて、河川や道路などの公共土木施設で約２４０箇所の甚大な被害が発生した。このため、市町村の避難情報の発令の判断や、住民が大雨に備えるための河川情報などの事前提供の充実、及び、治水対策やダム管理施設・河川管理施設の老朽化対策や耐震対策、維持管理について、特に重点的な取り組みが必要である。【土木部】	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
882	線状降水帯や局所的大雨の予測精度強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
883	気象情報予測精度の更なる向上について、事業規模を拡大し特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
884	集中豪雨・台風等の予測精度の更なる向上について、効率・効果的な排水機場の運転及びため池の低水位管理における事前放流等、万全な体制で臨むため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
885	・利水者の不安を軽減し、貯留施設の事前放流による治水効果を発揮するため、線状降水帯・台風等の予測精度の更なる向上について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県のダムは線状降水帯や台風に伴う大雨による急激な水位の上昇に対応するため、利水者の協力のもと、事前放流の一環として期別の水位低下を実施しているが、10月以降に降雨が少ない場合は、利水者の不安を招く懸念がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
886	・近年、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、市町や県民に精度の高い河川情報等を安定的に提供するため、洪水予報の高度化や災害時情報通信機能のバックアップ機能の確保について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、自然災害に伴う人命等の被害をできるだけ軽減し、適切な避難行動がとれるよう国や気象台等の関係機関と連携し、市町や県民に対して河川情報、土砂災害情報、防災気象情報を提供。 ・「防災気象情報に関する検討会」の最終とりまとめを踏まえ、関係機関が連携して更に情報をわかりやすくかつ正確・迅速に提供する情報運用について検討している。 ・県管理河川における洪水予報河川の指定に向けて、「予測水位情報の提供に関する包括協定」（R5.6）を九州地方整備局と締結し、予測精度の向上等の検証・調整を進めている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
887	「静止気象衛星の整備等による線状降水帯・台風等の予測精度の更なる向上」「地震・火山観測体制の更なる強化」について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
888	複合災害を想定する場合、災害が発生しうる期間の設定次第で対策規模が大きく変わります。したがって、発生確率の検討や災害シナリオの定量的な評価に関する取組が重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
889	当県においても過去に整備された農業水利施設の老朽化が進行しており、国庫補助によるストックマネジメント事業等によりその更新・補修等を進めているところ。戦略的な老朽化対策の推進やインフラマネジメントにおいては農業水利施設も重要な要素であり、国においてこのための十分な予算を確保していただく必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
890	県内には県営の基幹水利施設が856施設あり、うち517施設は令和６年までに標準的な耐用年数を超過する状況。計画的かつ戦略的な機能保全対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
891	基幹的な農業水利施設の改修や機能診断を行い被害を未然に防ぐための対策を講じることが必要であるとともに、災害から迅速に復旧・再開し事業継続が実現するために、農業施設や農地の迅速な復旧のための体制整備・支援策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
892	防災重点農業用ため池のほか、規模の大きい農業水利施設、治山ダム、排水機場などについて、特に重点的な取組（予防保全型の更新）が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
893	気候変動に伴うゲリラ豪雨等の大雨を見据えて農業用排水施設（排水機場、排水路）等の老朽化対策の支援の拡充	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
894	農業用水利施設はの管理、整備は、流域治水の観点のみならず、上下水道と同様に老朽化による事故発生リスクの軽減に必須であることから、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
895	予防保全型インフラメンテナンスへの移行の更なる加速化の項目として、「農業水利施設等の老朽化対策」を、中期計画の中に明示していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
896	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震・津波被害の軽減に資する防災インフラ整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
897	「〇気候変動に対応した流域治水対策等の推進」の項目にある「・南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備」は、「〇南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震対策等の推進」に移記し、具体的な取組として「▸津波被災から国民の生命・身体・財産・社会インフラ等を守る海岸保全施設等の対策の推進」を追記すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
898	海岸堤防等の整備に関して、気候変動の影響により波浪打ち上げ高の上昇等が懸念されており、海岸堤防の整備のみならず、既存堤防の管理及び機能強化が重要であるため、「▸ 海岸堤防等の整備」は、「▸ 海岸堤防等の整備・管理及び既存施設の機能強化」とすることが必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
899	「〇気候変動に対応した流域治水対策等の推進」の項目にある「・南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備」は、「〇南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震対策等の推進」に移記し、具体的な取組として「▸津波被災から国民の生命・身体・財産・社会インフラ等を守る海岸保全施設等の対策の推進」を追記すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
900	【中項目（・）追加】 地域の安全安心を担う排水機場等の地震時の対策が必要。 『・排水機場の耐震・耐水、緊急時の電源確保の対策を推進』	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
901	能登半島地震の被害を踏まえて、海岸保全施設の高潮・侵食対策だけではなく地震・津波対策についても重点的な予算配分が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
902	南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備について、沿岸部の市町においては、南海トラフ地震等の巨大地震による津波被害を軽減するための堤防耐震対策は急務であるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
903	海岸保全施設の防波堤の補強、航路浚渫等の推進に対する支援の拡充	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
904	地震による堤防沈下後の洪水による破堤を防ぐための耐震対策は、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
905	地震による津波被害の軽減や早期復興に資する防波堤等の防災インフラ整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
906	人口・資産の集積が進むゼロメートル地帯等を津波・高潮から防護する極めて重要な河川管理施設である防潮水門は、南海トラフ地震で機能を喪失した場合に津波を防御することができず、甚大な浸水被害が発生するおそれがあり、また、復旧に時間を要し、背後地を長期にわたり高潮のリスクにさらすことから、「南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
907	干拓等により形成されたゼロメートル地帯が県南部沿岸地域に広がっており、巨大地震による液状化現象が発生した場合の海岸保全施設の沈下・崩壊により、甚大な浸水被害が発生するおそれがある岡山県にとって、「戦略的な防災インフラ整備」（耐震・液状化対策）は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
908	巨大津波の対策として、防波堤の整備・補強について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
909	「河川・海岸堤防の耐震化」についての項目の追加は必要ないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
910	「上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化」において、上下水道及び工業用水道施設の記載はあるものの、農業水利施設に関する記載が無い。当県においては、ダムや頭首工などの農業水利施設について、特に大規模なものは国営土地改良事業により耐震化工事が実施されているところであり、引き続き重要であることから、「工業用水道施設及び農業水利施設の耐震化」とし、農業水利施設も追加すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
911	「・地域に不可欠な農林水産業の生業基盤の持続性の確保」について、地域の共有財産である農業水利施設の整備・保全が重要であり、小項目において「地方の成長の根幹である農林水産業の生産基盤について、農業水利施設などの耐災害性向上」と明記すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
912	農業水利施設は、戦後から高度経済成長期にかけて整備され、老朽化が進行しているものが相当数あり、基幹的な農業水利施設においては、全国で57%、千葉県では76%が耐用年数を超過している。また、経年劣化等が原因による漏水等の突発事故は高い水準で発生している。 そのため、国土強靱化のための５か年加速化対策に引き続き重点的な取組が必要であり、中期計画においても進行するインフラ老朽化への対応として「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」の記載を要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
913	パイプライン化している農業用水路の老朽化対策と耐震化についても、より一層の取組が必要。（道路陥没のリスクはもとより、地震被災後の復旧長期化による農業収入の低下、離農の増加、耕作放棄地の増加と繋がる恐れがあり、農業の衰退に繋がる。また、農道は地域住民の生活道路としても利用されており、道路下のパイプライン等の突発事故が生じた場合、通行ができないことで地域住民の生活へも影響が生じてしまう。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
914	農業用水利施設の整備・管理について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
915	・自然災害が激甚化・頻発化するなか、防災・減災の観点から施設等の改良など、災害に強い農業づくり対策を継続・拡充することが必要であり、「地域に不可欠な農林水産業の生業基盤の持続性の確保」として位置付けられている農林水産業の生産基盤の耐災害性の向上等について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
916	近年、大規模な河川の氾濫や土砂災害が県内各地で相次いで発生しており、災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
917	災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査の推進について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
918	災害によって土地の形状や利用状況が変化することが多く、正確な地籍情報がなければ、復旧作業や新たなインフラ整備がスムーズに進まない可能性があり、地籍調査を迅速に実施することが、復旧・復興の第一歩であり、特に地籍調査の進捗が全国平均を下回る自治体においては重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
919	津波被害想定区域における地籍調査の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
920	地籍調査事業への支援について、特に重点的な取組が必要である。南海トラフ地震の発生が懸念される中、事前防災としての地籍調査の重要性を再認識し、進捗率の低い市町村に対する支援が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
921	災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査の推進等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
922	地籍調査事業の推進について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
923	地籍調査の推進は、災害後の円滑な復旧・復興の確保だけでなく、事前防災としての施設整備の早期効果発現のために大きく寄与する。更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
924	地籍調査の推進は、災害後の円滑な復旧・復興の確保だけでなく、事前防災としての施設整備の早期効果発現のために大きく寄与する。更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
925	地籍調査は、緊急輸送路整備等に先行して実施することにより円滑な事業実施並びに緊急物資の円滑な供給に資するため、社会資本整備と連携した調査を加速化させることも必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
926	地震・火山観測体制の更なる強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
927	巨大地震の際、発生すると考えられる津波への備えが重要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
928	南海トラフ地震に対する巨大地震対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」他各所を記載しました。
929	「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
930	「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
931	監視・観測体制の強化と予測精度向上、効果的な情報発信について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
932	「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について財源の充実・確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
933	「河川等の整備・管理」に関し、特に市街地での内水氾濫危険状況を早期に把握できるよう、ワンコイン浸水センサ等のソフト対策を重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
934	・「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するために浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
935	「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
936	本村では令和元年台風19号による豪雨災害を踏まえ、「河川等の整備・管理」に関して、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
937	「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
938	「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
939	「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
940	「河川等の整備・管理」に関し、内水氾濫を把握・防止するためにワンコイン浸水センサ等のソフト対策について重点的に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
941	「防災気象情報に関する検討会」において気象情報の見直しが論じられ今後運用が想定されることから、この動きについて記載してはどうか。運用開始時期等の具体的な点については検討中であろうことは承知しているが、避難情報等とも関連する大きな動きであるため、いずれかの項目で記載することを検討されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
942	「防災気象情報に関する検討会」において気象情報の見直しが論じられ今後運用が想定されることから、この動きについて記載してはどうか。運用開始時期等の具体的な点については検討中であろうことは承知しているが、避難情報等とも関連する大きな動きであるため、いずれかの項目で記載することを検討されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
943	大雪予測の精度向上も必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
944	除雪について、気象状況観測の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
945	今後、高潮特別警戒水位の設定に伴い、水位計・カメラ等の整備も重点的に行うことから、「高潮の観測体制強化、情報提供体制の構築・強化」を取り組みとして追加して頂きたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
946	・山火事に関する情報収集（乾燥注意報等）および監視体制の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
947	・リアルタイム災害予測・監視: AIを活用した気象予測、ドローン・センサーを組み合わせた監視システムの導入。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
948	災害が激甚化・広域化することで発災前から雨天や・夜間でも継続した網羅的なモニタリングを実施し、発災軽度での状況把握を実現し、災害対応の初動の迅速化が可能な仕組みが必要。（例：官民問わず、雨天や夜間でのデータ取得が可能なＳＡＲ衛星を統合的に運用可能なシステムの活用促進による、高頻度かつ網羅的なモニタリング力の強化）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
949	大雨時における雨水貯留機能や大雨後の速やかな排水機能など、災害防止効果が見込まれる農地整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
950	砂防堰堤や治山ダム等の整備・管理として、地すべり対策事業や急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業の取組も必要。（「等」に砂防関係事業が含まれているのか。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
951	素案で示された「間伐・再造林等の森林整備等」の推進にあたっては、社会資本整備において木材を積極的に活用することで、間伐等による適正な森林の維持管理が促進され、森林の持つ保水機能の向上による流域治水の推進に資するとともに、二酸化炭素の吸収・固定により、気候変動の抑止策としてのカーボンニュートラルの実現にも寄与することから、「木材の積極的な活用による社会資本整備」を追加し、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
952	河川等の整備・管理について、「川は生き物」という考えのもとでの施策が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
953	本市は、特に南部の市街化区域において、老朽化した築造６０年を超える暗渠構造物の長寿命化や更新について、危機感を持っている。安全、安心で、かつ災害に強いまちづくりのためにも当該中期計画の策定を進めていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
954	広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進における地域の実情を踏まえた集約化が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
955	発災後の残存リスクの管理として、大規模土砂災害や危険法面の監視強化、早期対策の実施や、ハザードエリア内における仮設住宅の設置・運営対策、大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
956	・複合的災害の可能性を考慮した対策の推進が必要。 ・「積雪」のみでなく「大雨」「台風」「疫病（鳥インフルエンザ含む）」といった、気候変動によって発生リスク・影響度が大きくなっている災害が同時に起こることも念頭に置いた対策の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
957	ドローンの活用について、陥没事故に伴い水道管からの漏水を現地に確認しにいったが、舗装以下の空洞が分からないことから状況確認ができなかったため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
958	過去に例のない降水量によって引き起こされる水害に備えるため国で「洪水シミュレーション」を整備し、住民避難計画に責任をもつ基礎自治体にも使える環境を提供するべき	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
959	小項目の題名に「大雨や台風、大雪等の激甚化・頻発化する気象災害」など、地震以外の災害を追記すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
960	「・南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備」については、当該小項目ではなく、「〇南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震対策等の推進」に明記すること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文を記載しました。
961	火山観測体制の更なる強化に加え、より良い情報発信に向けて①火山噴火の観測結果と噴火リスクレベルの関係性を専門的観点から可視化②噴火した際の被害想定を広く公開して官民の事前対策を推進することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」本文他各所を記載しました。
962	能登空港の滑走路の耐震化や緊急時の運用強化、関係機関との連携強化による災害対応力向上を求める。 能登半島地震では、能登空港が復旧・復興支援、物資輸送、救助活動の拠点として、また自衛隊や消防・警察の展開拠点として機能し、負傷者の搬送や医療支援を支えるとともに、道路寸断時には支援物資や復旧要員の輸送手段として活用されるなど重要な役割を果たした。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
963	防災拠点機能の強化について、特に支援物資の集配拠点化に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
964	北海道の物流の大部分を担う港湾施設における地震対策は必要不可欠であり、耐震強化岸壁整備、防波堤整備、航路泊地の浚渫などについて実施中期計画に盛り込むべき	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
965	被災時の港湾機能の早期回復などの観点から、防波堤の整備推進など、必要な対策が講じられるよう配慮願いたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
966	港湾における防災・減災対策について、重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
967	陸の孤島化や航路啓開時の防災主要拠点となる港湾について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
968	利用促進重点港湾では新規事業着手は認められず、その新規事業に包含される既存施設の損傷・損壊に対しても予防保全事業も認められないことから、とても不安な港湾施設となっている。津波・高潮・波浪等による施設崩壊を防止するため、集中的な修繕・更新、防災・減災対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
969	火山噴火時における避難港としての耐震化や輸送力等の機能強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
970	離島では災害時に港湾が重要な役割を果たすことから、防波堤整備などの港湾施設に関する対応が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
971	避泊水域確保のための防波堤整備を推進すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
972	大規模地震により津波等が発生した場合、発災場所によっては地方港湾が災害時の支援拠点として活用されることが考えられる。当町に所在する地方港湾・津軽港は青森県日本海側唯一の港湾であり、太平洋側で津波が発生した場合は、復旧時の支援拠点として活用されることが想定される。そのため、重要港湾だけでなく地方港湾に対しても耐災害強化対策への取組をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
973	災害時には大量の物資輸送や支援部隊の輸送が必要とされ、その拠点となる港湾の耐震化については、過去の経験から特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
974	当村では、「科学やエネルギーなど新たな可能性を持つ未来社会へ向けて躍進していくこと」をまちづくりの理念に掲げ、青森県と共に核融合発電原型炉誘致に向けて取り組み進める中で、港湾整備（地耐力強化と岸壁の延伸）を含めたインフラ整備が重要であると考えており、早期の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
975	半島地域において、津波や土砂災害等による被害が発生した場合、陸路が寸断され孤立する恐れが懸念される。当町には地方港湾である大間港があり、そのような場合には物資の輸送等の拠点として活用できることから、施設の老朽化対策及び災害に強い港湾整備の取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
976	大規模地震等が発災した際、港湾の機能の停止は復旧復興活動は勿論、地域の経済活動にも大きな影響を与えることから、災害時にも機能維持できる港湾の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
977	大規模災害時の災害支援活動にあたり、港湾の大規模輸送機能と、それを受け止める道路の陸上輸送の双方の確保が不可欠であることから、臨港道路及びそれに接続する道路の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
978	港湾機能の停止は地域経済に大きな影響を与えることから、災害時においても機能維持できる水深の確保や港の整備が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
979	【港湾の機能強化】 〇 冬季の日本海は、冬季風浪により入出港障害や荷役障害が発生しており、安定した物流網として脆弱性を有しています。 〇 災害時の広域的な支援の観点からも、年間を通じた船舶の航行や荷役作業の安全性を確保するため、港内の静穏度を向上させるための防波堤の着実な整備が必要不可欠であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
980	【港湾の耐震対策の推進】 〇 能登半島地震では、物資輸送船による港湾を拠点とした被災地支援が行われました。 〇 港湾が防災拠点として確実に機能するよう、港湾計画に大規模地震対策施設計画として位置付けられた「耐震強化岸壁」の着実な整備に取組む必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
981	半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」等の推進について、大部分が半島部である本県においても、県内港湾を活用した円滑な海上支援ネットワークを形成する必要がある。 災害発生時に緊急物資等の受入れや輸送の拠点としての機能を速やかに確保することが重要であることから、耐震強化岸壁の整備について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
982	能登半島地震において道路の分断などがある中で、港湾施設が輸送ルートとして重要な役割を担ったことを踏まえ、港湾の強靭化が図れるよう港湾整備予算全体の拡大が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
983	エネルギー関連施設である油類等貯蔵施設の崩壊等を震災時においても防止するため、立地する埋立地の護岸等の耐震性強化の取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
984	港湾における、気候変動に対応する地盤嵩上げ対策（道路、荷捌地等など）について、今後重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
985	気候変動等による台風や高潮等の影響により、港湾物流機能が低下する被害が生じており、護岸の倒壊や道路・荷捌き地の浸水など、今後激甚化すると影響はさらに大きくなり、重点対策が急務	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
986	災害時での島式ふ頭の孤立化を防ぐために、臨港交通施設等の耐震化、液状化対策に加え、リダンダンシーの確保への取組が特に必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
987	災害発生時にフェリーは宿泊・休憩・入浴・洗濯等の様々な機能を被災者に提供したり、支援車両がそのまま乗下船することができる。フェリーの就航する港湾岸壁の耐震化は交通結節点の防災拠点機能の強化のために急務であり、特に重点的な取り組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
988	能登半島地震でも浮き彫りになったように、半島地域では容易に孤立するリスクがある。この際、海からの支援は命綱ともなり得るものであり、半島に位置する港湾における係留施設の整備は、災害対応力の強化の観点からも緊急に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
989	・離島航路や防災拠点港における岸壁の耐震ネットワーク整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
990	自然災害の頻発や気候変動の影響により、港湾や海岸地域の安全性が脅かされている。特に、台風や大雨による高潮、津波などの影響で、港湾機能が損なわれる事例が増加している状況を踏まえ、防波堤の補強や航路・泊地の浚渫を進めることは極めて重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
991	自然災害の頻発や気候変動の影響により、港湾や海岸地域の安全性が脅かされている。特に、台風や大雨による高潮、津波、日本海側特有の冬期風浪などの影響で、港湾機能が損なわれる事例が増加している状況を踏まえ、防波堤の補強や航路・泊地の浚渫を進めることは極めて重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
992	南海トラフ地震等の巨大地震・津波がいつ発生してもおかしくない中、港湾背後には人口や資産が集中するとともに港湾労働者や利用者も多く、その被害は地域経済に甚大な影響を与え兼ねないことから、津波対策施設・避難経路等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
993	大規模地震等発生時の被害軽減に向けて、海路における住民等の緊急避難や緊急物資輸送を担うとともに、速やかな基幹的物流機能を回復するため、国際戦略港湾等における耐震化、耐津波・液状化対策の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
994	大規模地震等発生時の被害軽減に向けて、海路における住民等の緊急避難や緊急物資輸送を担うとともに、速やかな基幹的物流機能を回復するため、防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
995	気候変動に伴う台風の強大化への備えとして、順応的な高潮対策が必要となるため、計画への追加記載が必要。 （記載案） ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➤港湾・漁港施設等の高潮対策	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
996	「南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備」について、名古屋港では罹災により物流機能が麻痺することは、中部地域をはじめ我が国の経済に深刻な影響を与えかねないことから、気候変動による海面水位上昇や台風の強度の増大が予測される中において、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、防災機能の更なる強化を進めるため、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
997	「海岸堤防の整備」について、名古屋港の背後地域は我が国最大の海抜ゼロメートル地帯が広がっており、本港では南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対応できるよう整備を進めているが、今後、気候変動による海面水位上昇や台風の強度の増大などが予測されていることから、地域の生活や産業を守る安全で安心な港湾を実現するため、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
998	「港湾における耐震化、耐津波・液状化対策の推進」について、名古屋港では、罹災により物流拠点の機能が維持できない場合、災害時の緊急物資の輸送ができないなど災害時の対応力低下や物流の停滞は企業の生産活動に直接影響を与え経済的損失が発生することから、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
999	「防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の推進」について、被災時における継続的な港湾活動を行う上で重要な項目であり、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1000	災害後における産業の早期再開には、重要な物流拠点・産業拠点となる港湾と広域ネットワークとつながる重要物流道路の早期啓開が重要であるため【臨港道路及び耐震強化岸壁の整備】に関する取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1001	港湾は、日本経済を牽引するモノづくり産業の物流、産業を支える重要な拠点。大規模災害が発生した際の被害を最小限にとどめ、早期復旧・復興を図る観点から港湾の強靭化が特に重要。国際戦略港湾に限らず【港湾における耐震化・浸水対策・液状化対策整備の推進】及び【防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の埋塞対策の推進】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1002	港湾は、日本経済を牽引するモノづくり産業の物流、産業を支える重要な拠点。大規模災害が発生した際の被害を最小限にとどめ、早期復旧・復興を図る観点から港湾の強靭化が特に重要。国際戦略港湾に限らず【港湾における耐震化・浸水対策・液状化対策・非常用電源の整備の推進】、【防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の推進】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1003	条件不利地である半島においては、港湾は地域の生命線であるため、【半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靭化」等の推進】、【防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の推進】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1004	港湾は、日本経済を牽引するモノづくり産業の物流、産業を支える重要な拠点。大規模災害が発生した際の被害を最小限にとどめ、早期復旧・復興を図る観点から港湾の強靭化が特に重要。国際戦略港湾に限らず【港湾における耐震化・浸水対策・液状化対策・非常用電源の整備の推進】及び【防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の推進】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1005	条件不利地である半島において、港湾は地域の生命線である。防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1006	災害後における産業の早期再開には、重要な物流拠点・産業拠点となる港湾と広域ネットワークとつながる重要物流道路の早期啓開が重要であるため、臨港道路及び耐震強化岸壁の整備に関する取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1007	港湾は、日本経済を牽引するモノづくり産業の物流、産業を支える重要な拠点。大規模災害が発生した際の被害を最小限にとどめ、早期復旧・復興を図る観点から港湾の強靭化が特に重要。国際戦略港湾に限らず【港湾における耐震化・浸水対策・液状化対策整備の推進】及び【防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の埋塞対策の推進】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1008	港湾は、日本経済を牽引するモノづくり産業の物流、産業を支える重要な拠点である。大規模災害が発生した際の被害を最小限にとどめ、早期復旧・復興を図る観点から港湾の強靭化が特に重要と考える。国際戦略港湾に限らず、「港湾における耐震化、耐津波・液状化対策の推進」の政策について、特に重点的な取組が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1009	交通結節点等における防災拠点機能の強化について、特に離島への物資輸送のための港湾施設の整備、強化及び老朽化対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1010	海岸保全施設（堤防・陸閘など）の整備・管理について、気候変動に伴う海面上昇や台風の巨大化に対応するため、特に産業・人口が集積しているゼロメートル地帯では重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1011	海岸堤防だけではなく、防波堤の整備についても、気候変動に伴う海面上昇や台風の巨大化に対応するため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1012	意見）我が国の経済活動の基盤である東西の国際戦略港湾の耐震化、耐津波・液状化対策は特に優先的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1013	追記）中でも岸壁延長１㎞を備えるなど、国際的なコンテナターミナルの規格と認められる一体運用・大規模高規格コンテナターミナルの耐震化、耐津波・液状化対策は極めて重要であり、P5「『一体運用・大規模高規格ターミナルを備えた』国際線戦略港湾等～推進。」と追記意見。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1014	コンテナ物流に加えて、RORO船等にも対応した複合ターミナルの耐震化、耐津波・液状化対策への重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1015	防波堤の補強について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1016	また、防波堤の嵩上げにより港内に越流する流木が防止され物流機能の確保に大きく寄与しており、防波堤の補強による埋塞対策の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1017	国際拠点港湾水島港において、巨大地震の発生に対応し、県民生活への影響を最小限とするため、主要なサプライチェーンの確保や緊急物資輸送の拠点として機能する施設の「耐震化の推進」（耐震強化岸壁の整備）は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1018	航路確保のための、泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の重点的な取組が特に必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1019	大規模災害発生時の防災・減災や、その後の復旧・復興のための強靱性確保に資する、耐震強化岸壁の整備や臨港道路等の耐震化、減災効果のある「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、港湾等の埋塞対策の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1020	離島地域は、海上交通ネットワークに頼らざるを得ないことから、半島だけではなく離島においても、交通結節点であり災害対応拠点ともなりうる港湾・漁港の強靱化として、港湾施設等の耐震化や航路埋塞対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1021	災害時に、幹線貨物の輸送拠点としての物流機能を維持するためには、徳山下松港などにおける大水深の耐震強化岸壁等の整備が必要であることから、港湾における耐震化の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1022	災害時において、宇部港や小野田港などの埋塞傾向にある港湾では、海上輸送基地として船舶の航行安全や安定的な物流機能の確保が困難となる可能性があることから、航路・泊地の浚渫等の埋塞対策の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1023	航路・泊地の浚渫等の埋塞対策の推進について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1024	港湾の耐震化について、重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1025	災害時における海上交通ネットワーク確保のためにも、中央航路等の整備が必要であり、「航路・泊地の浚渫等の埋塞対策」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1026	地域の拠点となる港湾において、気候変動の影響による波浪の増大に備え、堤体の拡幅等の防波堤の強化等の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1027	防災拠点機能の強化として港の耐震強化岸壁の早期整備は特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1028	耐震強化岸壁等の防災拠点機能確保のため、航路・泊地の浚渫や埋塞対策に、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1029	能登半島地震では、救援救助の人員や物資輸送に海路が利用され、被災地近傍の港湾等が重要な役割を担ったことから、港湾の大小に関係なく、重要港湾や地方港湾においても耐震化、耐津波・液状化対策の取組が重要であることから、「国際戦略港湾等や拠点空港における耐震化、耐津波・液状化対策の推進」の取り組みに「重要港湾や地方港湾」を追記して頂きたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1030	重要港湾においても耐震化、耐津波、液状化対策の取組が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1031	防波堤の補強や航路、泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策について重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1032	離島の海上輸送機能を確保するため、離島港湾（沖縄振興法に基づく離島を含む）の災害対応力の強化について、得に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1033	②港湾における安定的な輸送ルートの確保のため、岸壁の耐震強化。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1034	③離島港湾（例：平良港・石垣港等）における災害対応力の強化にあたり、受援港と支援港（例：沖縄本島側　中城湾港等）双方の機能強化による災害支援ネットワークの形成。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1035	能登半島地震等の教訓を踏まえ、発災時に重要な拠点となる港湾の防災拠点機能の確保のほか、支援活動の円滑化に向けた海上支援ネットワークの形成の推進を盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1036	能登半島地震等の教訓を踏まえ、発災時に重要な拠点となる港湾の防災拠点機能の確保のほか、支援活動の円滑化に向けた海上支援ネットワークの形成の推進を盛り込まれたい。＜再掲＞	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1037	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化：南海トラフ地震等により国際戦略港湾である阪神港など港湾における人流・物流が滞ることが無いよう、更なる耐震化、耐津波・液状化対策の推進が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1038	中国地方の耐震強化岸壁の整備状況は計画の約５割程度のため、災害時における背後圏の企業活動の維持や脆弱な地域（瀬戸内海の離島や島根半島等）との交通ネットワーク確保に向けて、引き続き耐震強化岸壁の整備が重要であり、「港湾の耐震化」について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1039	冬期風浪の強い山陰側における防波堤整備、埋没傾向の強い瀬戸内海側における航路・泊地の浚渫により船舶の安定航行が可能となり、物流ネットワークの維持による企業活動への貢献が見込まれることから「防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の走錨・埋塞対策の推進」について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1040	港湾、空港における耐震化・浸水対策、防波堤の補強は極めて重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1041	老朽化が進む地方港湾について、特に重点的な取組（修繕・更新・耐震化）が必要。 幹線道路が寸断された際に船舶による輸送が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1042	港湾における老朽化対策への重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1043	港湾施設の老朽化対策が急務。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1044	災害に備えた港湾施設の老朽化対策が特に重要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1045	当町は天売島、焼尻島の2つの島を有しており、フェリー航路を有する港湾では、港湾施設の老朽化対策は特に重要な課題であるため、予算の確保など重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1046	港湾における老朽化対策への重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1047	物資輸送の拠点となる港湾施設における岸壁や臨港交通施設等の老朽化対策及び水域の維持浚渫について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1048	尻屋岬港は下北半島の東北端に突き出た尻屋崎西側に位置し、付近海域は潮流が早く、岩礁地帯での濃霧の発生も多いことから避難港として整備が始められました。避難港としての機能確保及び物資輸送の拠点となる港湾施設における岸壁や臨港交通施設等の老朽化対策について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1049	港湾における橋梁等を含めた緊急輸送路の点検等の維持管理費用を確実に確保するため、支援強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1050	港湾における既存施設の機能維持を図るため、老朽化が進む電気・機械関連施設についても、新たに国による強力な支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1051	老朽化するインフラ施設が急速に増加していく中、特に市町村管理の港湾では対応に限界を迎えつつある。災害時に壊れるまでもなく使用できない施設が増えていくことは損害であり、国からの予算的、人的、技術的な支援を特に強化していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1052	大規模災害の発生に備えて、発災後の減災や早期復旧・復興につながる事前防災が重要であり、物流を支える港湾施設等の予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1053	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速】を重点的な取り組みが必要であるとともに、【緊急性を要する損傷箇所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進】に港湾・海岸施設の老朽化対策の観点も加えて取り組んでいくべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1054	埼玉県で道路陥没事故が発生したが、下水道だけでなく港湾施設の老朽化も加速度的に進行している。 【予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速】を重点的な取り組みが必要であるとともに、【上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策】に港湾・海岸施設の老朽化対策の観点も加えて取り組んでいくべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1055	埼玉県で道路陥没事故が発生したが、下水道だけでなく港湾施設の老朽化も加速度的に進行している。 【予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速】を重点的な取り組みが必要であるとともに、【上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策】に港湾・海岸施設の老朽化対策の観点も加えて取り組んでいくべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1056	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速を重点的な取り組みが必要であるとともに、緊急性を要する損傷箇所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進に港湾・海岸施設の老朽化対策の観点も加えて取り組んでいくべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1057	全国各地で水道管や下水道管の老朽化や腐食を起因とする道路陥没事故等が発生しているが、港湾施設についても多くが高度経済成長期に整備され、その多くが建設後50年以上経過しており、老朽化が加速度的に進行している。上下水道等の老朽化対策だけではなく進行する港湾施設の老朽化への対応、港湾施設の予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速化についても、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1058	本府では、建設後50年を超過する港湾施設の割合が約４割（令和４年度末時点）となっており、10年後にはこの割合が約６割に達する状況。海上交通と陸上交通の結節点として地域経済を支える港湾施設の老朽化が加速度的に進行する中、緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新や施設の耐震化など災害耐力の強化について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1059	港湾施設及び海岸保全施設の法定点検について、効率的・効果的に行うため、コスト低減が可能な新技術の開発促進と実用化に必要な基準の整備等、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1060	港湾施設において、直ちに対策を講じる必要がある施設が多く、今後、建築後５０年を経過する施設の増加に伴う、老朽化対策への重点的な取組が特に必要。 また、インフラの老朽化が進行する中、災害時においても施設が機能を発揮するよう、予防保全型の維持管理などによる戦略的な老朽化対策を実施、支援することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1061	海上・水際線という設置環境の特殊性を踏まえつつ、予防保全型の維持管理を確実に実施するための、港湾施設・海岸保全施設の戦略的な老朽化対策の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1062	港湾施設の予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1063	老朽化が進む港湾施設に対する定期診断と計画的な予防保全を実施し、施設の延命化や、既存ストックの有効活用を促進させる必要がある。予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1064	岸壁をはじめとする港湾施設は物流の結節点として中国地方の企業活動を支える重要なインフラだが、中国地方の港湾の岸壁は約7割が2040年に建設後50年を経過する見通しであり、「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1065	【新技術開発の促進】 ○ インフラ管理や生産性の向上に資するデジタル技術も重要と考えますが、防災・減災、国土強靱化においては、ハード技術の開発を進めることも、その実現に大きく貢献するものと考えます。 ○ 長寿命化や耐災害性等に資するハード技術の開発を含めた、総合的な防災・減災技術開発の促進や人材育成、また技術開発への投資促進が重要であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1066	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化については、国の支援等、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1067	上下水道システムの耐災害性強化の為には、施設の耐震化に加えて、電源喪失時に備えた非常用発電設備の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1068	下水道施設の耐震化対策をするための簡易な耐震診断手法と指標の整備を望む。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1069	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化及び送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1070	５か年加速化対策として実施した、水道施設の停電対策・土砂災害対策・浸水災害対策及び水道施設・基幹管路の耐震化が、災害等発生時においても地域住民へ安定的に水道水を供給する等効果を発揮しており、気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえると、更なる水道施設の耐災害性強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1071	当市においても、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に位置していることから、巨大地震への対策として、下水道の「急所」となる施設及び重要施設に接続する管路の耐震化を推進していく必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1072	当市においても、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に位置していることから、巨大地震への対策として、処理場等「急所」となる施設の耐震化や重要施設に接続する管路の耐震化を推進していくことが必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1073	当市においても、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に位置していることから、巨大地震への対策として、水道システムの「急所」となる施設の耐震化や重要施設に接続する管路の耐震化を推進していくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1074	マンホール・下水道管の耐震性について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1075	上下水道システムの耐震化をはじめとした対災害性の強化について、上下水道施設に係る効率的な耐震化技術の開発・実装が早急に実現できるよう重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1076	当町においても、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に位置していることから、巨大地震への対策として、水道システムの「急所」となる施設の耐震化や重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を推進していくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1077	下水道システム及び農業集落排水システムの「急所」となる管路等施設の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1078	「➢上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策」について 埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえると、上下水道等の一体的耐震化に関わらず老朽化対策は喫緊の課題であることから、「一体的耐震化を考慮した」というような限定的な記述は削除すべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1079	当市においては、上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、「急所」となる浄水場や配水池２施設、下水道施設１施設の耐震化や老朽化に伴う施設更新が必要であり、また、配水系統間の相互融通についても、特に重点的な取り組みが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1080	当市においては、進行するインフラ老朽化への対応として、水道施設17施設と下水道施設18施設の予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速と、上下水道の管路の耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取り組みが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1081	「上下水道施設に係る効率的な耐震化技術の開発・実装　等」については、耐水化技術の開発等も一体的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1082	重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について、公共施設や避難場所等に接続する上水道管の耐震化が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1083	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化のうち、上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1084	上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化や、重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1085	災害時には、迅速かつ安定した給水が求められ、上下水道施設の老巧化対策や耐震化対策等の計画的な更新や改修が必要であり、それぞれの対策に各市町村が対応できる支援に取組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1086	上下水道システムの耐震化をはじめとし耐災害性の強化への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1087	巨大地震時における下水道の機能確保や早期普及に向けた体制を構築する観点から、上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1088	上下水道施設の耐震化等に係る取組について、事業規模の小さい水道事業者に対して特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1089	上水道の耐震化について、陥没事故に伴い管路の破断があったため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1090	配水系統間の相互連絡について、陥没事故に伴い浄水場から配水している２つの基幹管路の１つが断水となったことから他の配水場からの配水も検討をしたため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1091	「➢上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化」について、巨大地震など大規模災害時における水の安定供給の継続を確保に不可欠な水源施設（ダムや水路、堰等）の耐震化についても明記するべき。また、水道の供給には、水源から給水までの一連の耐震化が必要であるため、「急所」に限定せず、システム全体の耐震化に関する記載となるよう、再考願いたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1092	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化の取組として、水道事業運営に不可欠な電力確保のため、「自家用発電設備の整備」について追加するべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1093	「可搬式浄水場・汚水処理設備、代替水源等の水源等の導入」について、「・上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化」の取組である「➢可搬式浄水・汚水処理設備～」に記載を合わせるべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1094	令和７年１月に策定した上下水道耐震化計画において、対象重要施設の全延長24kmのうち12.3km（全延長の約51%）の耐震化を目標としているため、本計画に基づく対策については、事業者間の連携や重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1095	上下水道施設の耐震化をはじめとした耐災害性の強化として、上下水道施設の重要施設の耐震化および接続する上下水道管路の老朽化対策・一体的耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1096	上下水道管路の耐震化及び効率的な耐震化技術の開発・実装について、事業規模を拡大し特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1097	大規模地震等発生後の漁村地域の早期復旧・復興に資するために、上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1098	下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1099	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化において、上下水道耐震化計画に則り重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について、現在、水道料金、下水道使用料の改定を含め推進していく予定なので特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1100	重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について特に重点的な取組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1101	上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化について特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1102	「上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策」と記載されているが、国土交通省より策定要請のあった上下水道耐震化計画については老朽化対策を考慮したものとなっていないため、耐震化と老朽化対策は分けて対応するべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1103	南海トラフ地震への対策について、重要給水施設への管路の耐震化への取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1104	予防保全型のメンテナンスについて、重要給水施設への管路を含むすべての管路の耐震化への取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1105	南海トラフ地震への対策について、重要給水施設への管路の耐震化への取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1106	予防保全型のメンテナンスについて、重要給水施設への管路を含むすべての管路の耐震化への取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1107	上下水道施設に係る効率的な耐震化技術の開発・実装等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1108	上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1109	上下水道施設の土砂災害対策、耐水化対策など、災害対策の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1110	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策、また、上下水道施設の点検を含めた更新・修繕の老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1111	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、海底送水管を含め特に離島に対するインフラ施設の耐震化及び老朽化対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1112	上水道の管路の耐震化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1113	上下水道施設の耐震化技術開発について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1114	上水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化の中の、上水道システムの「急所」となる施設の耐震化について、財政的支援も含め特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1115	安全で安定した水道水の供給を図るため、老朽化した水道施設の更新・耐震化等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1116	下水道の地震による被災が市民生活や公衆衛生等に重大な影響を及ぼす、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1117	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化に関して、特に 重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1118	下水道管渠の損壊に伴う道路陥没や水質汚濁等の重大な２次災害を防止する観点から、緊急輸送路及び避難路、道路法に基づく重要物流道路及び代替・補完路、軌道、河川の下に埋設されている管路並びに水管橋の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1119	強靭で持続可能な上下水道システムの構築を推進するため、上下水道システムの「急所」となる施設及び重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1120	大規模地震の切迫性が指摘されているなか、被害軽減を図るためにも重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1121	上下水道システムの耐震化をはじめとした対災害性の強化について、特に重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化に特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1122	上下水道施設の耐震整備の加速化が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1123	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1124	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、急所施設への非常電源の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1125	岡山県は南海トラフ地震防災対策推進地域であるが、接続される上下水道管路等の両方が耐震化されている避難所などの重要施設が少ない状況であり、対策を加速させる必要があることから、「重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化」は、特に重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1126	上下水道耐震化計画により対策を進める事としているが、配水池や処理場等の急所施設の耐震化については特に重要度が高いため、計画的にかつ確実に実施することが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1127	重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1128	・能登半島地震では、上下水道施設の耐震化が未実施であったことから、広範囲で断水が発生し、また、埼玉県八潮市で起きた下水道管破損に起因すると考えられる道路陥没事故では、下水道の使用自粛が要請されるなど、いずれの事象においても、生活に大きな影響が生じている。 ・本県では、高度経済成長期以降に整備してきた施設の老朽化が進み、２０年後には下水道管路の約４０%超が更新時期を迎えることに加えて、急所となる下水道管路の耐震化率が６%、重要施設に接続する水道管路の耐震化率が２３%と低いことなどから、老朽化や地震への対策は先送りできない重要な課題である。 ・上下水道施設は、県民の安心・安全な生活を送る上で欠かすことのできない、重要なインフラであることから、耐震化や老朽化対策について、特に重点的・計画的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1129	「上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化」及び「重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化」については、迅速な対応が必要とは認識してますが、事業ボリュームが大きく期間が長くなることが課題と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1130	「上下水道施設に係る効率的な耐震化技術の開発・実装」について、事業費縮減・期間短縮の面から特に重点的な取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1131	下水道処理場・ポンプ場の耐水化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1132	本市でも下水道施設の老朽化が徐々に進んでいるため、重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化及び老朽化した施設の更新を推進していくことが特に必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1133	重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1134	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、能登半島地震での土壌液状化現象を考慮した管路施設の耐震対策の検討が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1135	上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化について、防災関係の部署との情報共有を図り、対象施設の選定を行い優先的に対応を行う取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1136	重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について、令和６年度に全国で策定された上下水道耐震化計画を基に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1137	浄水場間や下水処理場間の連絡管整備を行い、リスク分散と施設効率的の相互運用を図るような取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1138	上下水道施設に係る効率的な耐震化技術の開発・実装について、技術指導や耐震化実績などについて全国的に水平的な展開を行う取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1139	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、上下水道機能を継続的に発揮させるため、地震対策、浸水対策などは、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1140	「上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1141	上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1142	重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1143	上下水道システムの耐震化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1144	運営基盤の強化にも資する、上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、コスト削減につながる取水及び配水方式の変更に係る施設更新については、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1145	上下水道の管路については、常時老朽管が発生することから、間断なく耐震化計画に基づく管路更新が実施できるよう、重点的かつ長期的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1146	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、重点的な取組が必要。特に、地中のゾーニング化、共同溝化、冗長化についての検討が急務。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1147	上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化は待ったなしの状況。水は、生活に欠かせず、優先順位の最上位で対応が望まれる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1148	老朽化する大口径管路への点検・改築・修繕方法の実現可能な手法の確立を国主体となって検討をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1149	道路陥没事故を契機とした大口径管路の老朽化対策と耐震化対策の整備優先度について指標が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1150	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1151	加えて、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえると、耐震化を考慮した老朽化対策の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1152	下水道施設の重要設備への老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1153	当町に点在する上下水道施設の老朽化が著しい。既存の各種事業で対応はしているものの事業化にはハードルが高いものも存在するため、更なるインフラ老朽化への対応が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1154	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減殺対策としての一体的推進について、上下水道等の一体化耐震化を考慮した老朽化対策として水道管や水管橋等の維持管理への重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1155	大規模地震発生後は、路面下の空洞発生や大口径下水道の損傷等のリスクが懸念されることから、不可視部を効率的に点検する技術開発への支援や、国や自治体がそれを活用して基幹的なインフラを効果的に点検・修繕対応できる仕組みを構築するなど、複合・二次災害を未然に防止する取組の強化が必要なことから、「・複合・二次災害を未然に防止する取組の強化」を項目に追加すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1156	上下水道等の老朽化対策を推進するために求められる調査・施工等技術の開発の加速化も必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1157	【下水道の老朽化対策】 〇 本県の下水道管も４割が供用開始から25年を超えており、老朽化が進展しています。 〇 下水道の老朽化対策を推進するため、十分な事業規模を確保するとともに、簡便で効率的な点検・調査から修繕までの一連のサイクルに必要な技術開発を進めていく必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1158	インフラ維持管理を効率化を図るため、新技術等の機械化（ドローン・リモコン式草刈り機・点検機器類導入等）移行への支援充実が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1159	道路の陥没などによる都市機能の低下に伴う住民生活への影響を最小限に抑える観点から、下水道管や道路の空洞化等点検の強化、緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1160	上下水道施設の老朽化対策に係る取組について、事業規模の小さい水道事業者に対して特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1161	「上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策」について、「上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策や埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえた下水道の老朽化対策」としたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1162	下水道施設（特に管路）において、点検・調査を行った結果、耐用年数未満であるが対策が必要と判定された場合、緊急的な対策ができるような施策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1163	レーダーを用いた路面下空洞調査は道路面より深度2メートル程度が限界とされ、地下10メートルに埋設された下水道管路の損傷に起因する空洞を発見することは困難。ＤＸ等の新技術による発見精度の向上といった支援も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1164	令和７年１月２８日に八潮市内の県道松戸草加線中央一丁目交差点内において、埼玉県中川流域下水道の下水道管の破損に起因すると思われる陥没が起き、走行中のトラックが転落する事故が起きた。 上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1165	流域下水道の特殊人孔や管渠、公共下水道の流入箇所の集中的な修繕、更新について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1166	下水道施設の修繕、更新の新技術ついての確立について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1167	上下水道施設の維持管理には、多くの費用と労力を必要としており、効率化に向け新技術の活用が求められることから、取組として「上下水道施設の効率的な維持管理技術の開発・実装」について追加するべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1168	「上下水道の一体的耐震化を考慮した老朽化対策（※埼玉県八潮市での道路陥没事故も踏まえて検討））」について、老朽化した管渠をはじめ、下水道施設全般の改築更新に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1169	調査・点検から改築まで、維持管理を起点として行う一連の老朽化対策について、下水道施設の災害耐力回復の観点からも、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1170	「上下水道の一体的耐震化を考慮した老朽化対策（※埼玉県八潮市での道路陥没事故も踏まえて検討）」について、下水道施設全般の改築更新に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1171	埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1172	「上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策」について、下水道の管路の中で水量が多く、老朽化対策困難な場所があるため、「老朽化対策技術の開発・実装」を追記してもらいたい。 （記載案） ・緊急性を有する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進 ➤上下水道施設に係る効率的な老朽化対策技術の開発・実装	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1173	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1174	上下水道施設の無人化・遠隔操作化技術等を活用した高リスク箇所での対応強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1175	既存の老朽化した上下水道施設の予防保全（機能更新）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1176	予防保全型メンテナンスについて、水道管からの漏水による陥没事故への対策として、AIなどDXを活用した管路劣化診断への特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1177	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進の中の、上水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、財政的支援も含め特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1178	本市においては、昭和38年から下水道施設を築造し、標準耐用年数を超過した管路や施設が増加する状況にあるため、老朽化した施設の更新を幅広く重点的に進めていく取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1179	事業着手から60年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる、今後急激な老朽化が見込まれるため、下水道施設の老朽化対策について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1180	進行するインフラ老朽化への対応に関して、上下水道施設の予防保全型メンテナンス、更新、修繕などの老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1181	本府の流域下水道は全国最大規模の施設を保有、および全国に先駆けて昭和40年に着手しており、今後、改築更新需要が増加していく。埼玉県八潮市での道路陥没のように流域下水道の処理機能が停すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼすことから、老朽化対策には更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1182	インフラ（特に上下水道施設）の老朽化対策は、全国の地方自治体にとって喫緊の課題となっているため、陥没事故の検討委員会等の結果を踏まえ、推進のみでなく各自治体が確実に対策を進められる各制度（財源、人材確保、技術開発）について検討いただき、国からの強い支援をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1183	平時のインフラ点検で活用するドローンの共用など、フェーズフリーなデジタル体制を構築し、災害対応力の向上を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1184	進行するインフラ老朽化対策に加え、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1185	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速を図るため、緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新に加え、管路の調査点検及び計画的な修繕、部分改築等について、特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1186	進行するインフラ老朽化対策に加え、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1187	進行するインフラ老朽化対策に加え、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷個所を含め下水道管の点検・修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1188	平時のインフラ点検で活用するドローンの共用など、フェーズフリーなデジタル体制を構築し、災害対応力の向上を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1189	進行するインフラ老朽化対策に加え、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1190	埼玉県八潮市をはじめ、全国各地で老朽化による事故が発生しており、上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1191	進行するインフラ老朽化対策に加え、特に市町等が多く管理する上下水道施設において、緊急性の高い損傷箇所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1192	進行するインフラ老朽化対策に加え、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1193	AIや人工衛星等を用いたインフラ診断へ繋がる新技術の開発の推進と実施に対しての予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1194	平時のインフラ点検で活用するドローンの共用など、フェーズフリーなデジタル体制を構築し、災害対応力の向上を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1195	進行するインフラ老朽化対策に加え、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1196	加速度的に進行するインフラ老朽化対策に加え、近年頻発する道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷・老朽個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1197	平時のインフラ点検で活用するドローンの共用など、フェーズフリーなデジタル体制を構築し、災害対応力の向上を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1198	進行するインフラ老朽化対策に加え、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1199	平時のインフラ点検で活用するドローンの共用など、フェーズフリーなデジタル体制を構築し、災害対応力の向上を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1200	進行するインフラ老朽化対策に加え、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道管等の緊急性の高い損傷個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1201	埼玉県八潮市での道路陥没事故も踏まえて、路面下空洞調査や衛星による監視などの点検技術の開発促進をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1202	埼玉県八潮市での道路陥没事故も踏まえて、路面下空洞調査や衛星による監視などの点検技術の開発促進をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1203	下水道システムの急所施設（下水処理場、下水道管路等）の老朽化対策について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1204	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1205	圧送管の内部調査・点検手法については、現状では実証実験中であり、技術が明確に確立していないため、デジタル新技術の活用による早期の調査・点検手法の確立が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1206	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1207	今後のインフラ管理において、デジタル等新技術の活用と連携は重要であり、特に上下水道分野においては、平常時を含めた点検などの確実性・効率性が課題となっており、新技術の活用や開発においては、国の取組みや支援が不可欠の考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1208	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1209	下水道施設の老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1210	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、衛星データやAIを利活用するなど、老朽管を中心とした漏水の調査を行い、埼玉県での道路陥没事故のような事象を未然に防ぐような取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1211	上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1212	法定耐用年数を超えた老朽管については、災害発生時も含め、被害拡大や水道水の供給停止が懸念されることから、耐震管への早急な更新について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1213	上下水道管路等の施設については相当部分が暗渠構造であり，また港湾・漁港など水中部の施設についても，日常的な点検が困難であることから，点検体制を含めた老朽化対策に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1214	上下水道施設の老朽化対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1215	上下水道管路等の施設については、相当部分が暗渠構造であり、日常的な点検が困難であることから、点検体制を含めた老朽化対策に重点的な取組が必要と思われる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1216	上下水道管路等の施設については相当部分が暗渠構造であり，また港湾・漁港など水中部の施設についても，日常的な点検が困難であることから，点検体制を含めた老朽化対策に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1217	・DX及びIoT技術を活用によるインフラ監視。老朽化した水道管破損が大規模災害を引き起こすリスクを避けるため計画的に更新スケジュールを出す。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1218	社会的影響（国民生活、企業の生産活動など）の大きい大口径の下水道管路の重点的な調査と取組み（改築）　が必要。 今回の八潮市の道路陥没を受け、重要幹線の大口径の下水道管路の陥没は、社会的影響が大きく、発生を防止する必要があり、一層の重点的な対応が求められる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1219	インフラ施設に係る効率的な耐震化技術の開発・実装に向けて、新技術の開発・導入をより積極的に行う環境整備が重要。 インフラの内、特に上下水道事業では、民間で新技術を開発しても、官での採用まで非常に長い期間がかかる。これは問題が有っても実績のある技術を採用しがちであり、実績が少ないと採用がされにくいのが現状。民間でも新技術開発の機運が弱まるので、課題解決力を向上するためにも積極的採用ができる環境整備が求められる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1220	埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえると、インフラ老朽化について予算不足や管理者の人手不足により緊急性を要する損傷個所が把握されていない可能性がある。そのため、既存のインフラ設備の点検技術の一層の開発を行い(トンネル点検車の様に効率良いもの）予防保全型メンテナンスの一層の推進、強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1221	ドローンを使用した災害箇所の早期調査技術ならびに上下水道管内の点検技術の開発が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1222	インフラ老朽化対策として、自治体毎の管理から国主導の施策強化の取組が必要。※八潮市での道路陥没事故も踏まえて検討（例：国あるいは県による点検業務の一括発注、ドローンやAI等の新技術を用いた効率的な点検の強化）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1223	発災時の被害の重篤化を防ぐため平時より網羅的なインフラ劣化予兆のモニタリングを実施し、そのデータを活用した詳細な点検と応急対応作業フローの確立が必要。（例：フェーズフリーで平時から衛星データを定期的に取得し、劣化予兆のあるインフラを網羅的に把握し、予兆のあるインフラに関しては、詳細点検と応急対応を実施）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1224	工業用水道は、社会経済活動を支えるうえで不可欠な基盤施設であることから、「・緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」に「▸工業用水道施設の老朽化対策の推進・強化」を追記するべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1225	工業用水は企業の生産活動や発電に必要不可欠なインフラであり、地震により供給が停止した場合には企業の生産活動に支障を来し、その影響はサプライチェーンにより広範に及ぶ。また、発電所の停止は地域社会へ深刻な影響を及ぼすばかりか災害復旧の障害となり得る。そのため以下の対策が必要。 （記載案） ・上工下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化 ➤上水道・工業用水道の送配水系統間の相互融通（バイパス管整備） ➤上水道・工業用水道の浄水場間（事業間を含む）や下水処理場間の連絡管整備 ➤上工下水道施設に係る効率的な耐震化技術の開発・実装	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1226	上水道とコミュニティプラント（準ずる施設も含む）、農業集落排水施設又は合併浄化槽と合わせた取り組みについても、上下水道の一体的耐震化と同等として取り組みを加速させることが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1227	・自然災害が激甚化・頻発化するなか、防災・減災の観点から施設等の改良など、災害に強い農業づくり対策を継続・拡充することが必要。 ・本項目においては、「生産・流通拠点となる漁港施設等の耐震・耐津波・耐浪化」について記載されているが、漁港施設同様に農業関連施設についても生産・流通拠点となるものもあることから、「生産・流通拠点となる漁港施設・農業関連施設等の耐震・耐津波・耐浪化」としてはどうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1228	（上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化）漁業集落排水施設が対象となっているということでよいか。漁業集落排水施設の予防保全型の長寿命化対策及び耐震化について、南海トラフ地震等切迫する大規模地震に備え、発災時に市民生活を守る生活インフラであるため、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1229	災害発生時に汚水処理機能が長期にわたり停止することを回避し、公衆衛生と生活環境の保全を図るため、老朽化した公共下水道をはじめとする汚水処理施設（単独処理浄化槽から合併処理浄化槽を含む）の更新が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1230	耐震化が困難なコミュニティプラント（それに準ずる処理施設）の段階的な廃止に伴う合併浄化槽への転換を進める取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1231	コミュニティプラント（それに準ずる処理施設）の耐震化及びダウンサイジングにかかる統廃合について特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1232	コミュニティプラント（それに準ずる処理施設）の耐震化及びダウンサイジングにかかる統廃合について特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1233	エネルギーを地産地消するためにも、送電網の強化や自立分散型の電源・エネルギーの積極的な活用推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1234	災害時の港湾において、定温貨物輸送やクレーン稼働等などの物流活動や高度情報社会での都市活動への電力安定供給に向け、臨海部での電力供給施設の強靭化が必要不可欠	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1235	令和4年12月の大雪では、幹線道路において送電線を巻き込む倒木が多数発生し、道路啓開作業に時間を要し、孤立・停電が長期化した。谷沿いに点在する集落では、倒木による孤立・長期停電の発生リスクがあるため、事前伐採の推進や送電網の強靭化の視点も重要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1236	レジリエンスを高めるために再エネ電源を活用した自立分散型のマイクログリット等を構築しようと計画しても、三重県南部の送電網（連系線）が貧弱で空き容量がないために困難な状況にある。系統を活用しようとすると送電線や変電設備の増強を行わなければオフサイト電源を活用することが出来ないことから、送電網の整備による容量の拡大及びリダンダンシーの強化が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1237	2019年9月に台風15号が千葉県に直撃し経験したことがない被害が出た。電力供給がストップし、復旧が1か月程度かかった地域もあるほどで、一番困った内容であった。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1238	災害発生時等に情報ネットワークの遮断やデータの損壊等が生じないよう、通信網・電力網の強化や代替ルートの確保、バックアップ体制の整備等を確実に推進すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1239	災害発生時等に情報ネットワークの遮断やデータの損壊等が生じないよう、通信網・電力網の強化や代替ルートの確保、バックアップ体制の整備等を確実に推進すべき。【再掲】	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1240	送電網整備による容量拡大及びリダンダンシーの強化は早期実施が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1241	送電網の強化及び自律分散型の電源・エネルギーの活用。災害の早期復旧に電力は欠かせない。送電のグリッド化によるリダンダンシーは不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1242	大災害発生時の非常用電源について、帰宅困難者対策条例に基づく72時間のビル内待機に耐えられるよう食料品同様準備はしているが、夏場・冬場は他よりも消費電力が増えるかつ命に関わることから早急な電気の復旧が望まれる。発電・送配電の強靱化対策に注力いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1243	令和６年７月２４日からの豪雨の際に、電話網が断絶した地域があり、復旧に時間を要した事案があったことから、通信システムの強化と迅速に復旧できる体制を構築する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1244	携帯電話基地局の強靭化等による通信サービスの維持・迅速な復旧について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1245	通信システムの強靭化による通信サービスの維持・迅速な復旧について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1246	携帯電話基地局の強靭化等による通信サービスの維持・迅速な復旧について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1247	上下水道監視システムの安定的な通信を確保するため、携帯電話基地局の強靭化等による通信サービスの維持・迅速な復旧について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1248	フェーズフリーな通信システムによる災害時自立性の強化として、非常時の通信環境の確保について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1249	通信システムの災害自立性の強化と衛星通信やHAPSシステムなどによる地上インフラ以外の通信体制の実現が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1250	携帯基地局の強靭化を通じた早期復旧態勢の構築が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1251	・データの分散管理をクラウドのみに依存するのではなく、特に機密性の高いデータについては、テープメディア・光ディスクなどを用いて物理的にネットワークから切り離したうえで、遠隔地で二重・三重に保管することで、災害時の重要データのバックアップとして活用できるほか、サイバーセキュリティ対策としても有効と考える。 ・こうしたコールドストレージは、長時間のシステムダウンや電源喪失に対して、大容量・低コスト・長期保存可能なネットワークインフラのバックアップであり、基幹物資としての戦略備蓄になる。 ・上記も踏まえ、国土強靭化基本計画に記載されている"災害時にもデータを失うことがないよう分散管理”（ページ22)の"クラウド技術やオフラインの記録メディアの活用を含めた分散管理"が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1252	当県では，災害時のリエゾン活動等における通信手段を確保するため，可搬型衛星通信設備を整備し，迅速で確実な災害初動対応の強化を図ることとしており，国においても大規模災害発生時に備え，通信システムの災害自立性の更なる強化について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1253	自家発電を整備されている施設は増えているが、焼量が心配である。 2019年時は現金が必要で、供給側もガソリン、軽油が手動であった。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1254	行政からの生活支援物資の提供依頼においては、対応負荷の分散や安定した供給という観点から、依頼先候補企業や供給拠点を複数確保するなどサプライチェーン多重化の配慮が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1255	地域に不可欠な農林水産業の生業基盤の持続性の確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1256	地域に不可欠な農林水産業の生業基盤の持続性の確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1257	半島地域においては、津波や土砂災害等による被害が発生した場合、陸路が寸断され孤立する恐れが懸念される。当村は令和３年８月に土砂災害を経験し、その際に孤立地域に対して海路による物資輸送を活用したことから漁港の重要性を強く認識した。このことを踏まえ、施設の老朽化対策及び災害に強い漁港整備の取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1258	半島地域において、土砂災害等による被害が発生した場合、陸路が寸断され孤立する恐れがある。当村には第４種漁港である佐井港があり、そのような場面には物資の輸送等の拠点として活用できることから、施設の老朽化対策及び災害に強い港湾整備の取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1259	日本は四方を海に囲まれた島国であり、漁業は地域経済において重要な役割を果たしている。そのため、漁港施設が自然災害に対して強靭であることは、地域の生産性や経済活動を維持するために不可欠であることから、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1260	大規模地震発生後の、水産加工・流通業等の早期復興や漁業活動の早期再開に資するため、生産・流通拠点となる「漁港施設等の耐震・耐津波・耐浪化」について、特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1261	漁港においても、防災拠点としての位置付けがあるため、計画への追加記載が必要。 （記載案：下線部追記） ・交通結節点等における防災拠点機能の強化 ➤「道の駅」、鉄道駅、港湾、空港、漁港等の耐震化・浸水対策・非常用電源の整備	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1262	災害後においても早期に漁業が再開できるよう漁港施設等の耐震・耐津波化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1263	主要な防波堤及び岸壁の耐震・耐津波性能を強化し、大規模災害時においても、水産業の早期再開及び緊急物資の海上輸送が可能となる防災体制の構築が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1264	生産・流通拠点となる漁港施設等の耐震・耐津波・耐浪化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1265	巨大地震後、主要な水産物の生産・流通を早期に復旧させるため、その拠点となる漁港施設の耐震化の推進が必要。 （本県においては特に、広島かき等の主要な水産物について、巨大地震後、早期に生産・流通を復旧させるため、その拠点となる漁港施設の耐震化の推進が必要。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1266	・漁港は、生産・流通拠点としての機能だけでなく、漁村の一部として生活の場にもなっていることから、これらを防護している防波堤や護岸、岸壁などの漁港施設は、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、防災拠点漁港の岸壁で機能強化に取り組んでいるが、それ以外の漁港施設でも老朽化が進行しており耐震化対策は重要な課題。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1267	（南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備）本項目については漁港施設も対象となっているということでよいか。大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域等における防波堤等漁港施設の耐震・耐津波化、近年気候変動に伴い激甚化する台風・低気圧災害に対応する耐浪化等の対策及び避難施設・避難経路等の整備について、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1268	(生産・流通拠点となる漁港施設等の耐震・耐津波・耐浪化）漁業根拠地である漁港が被災した場合、漁業者の生業である漁業の再開に大きな支障が生じるとともに、水産物の生産・流通が滞り、国民の食生活に大きな支障が生じるため、生産・流通拠点漁港における防波堤・岸壁等の耐震・耐津波化、耐浪化等の対策及び避難施設・避難経路等の整備について、特に重点的に取り組むことが必要。また、災害時に海路を通じた被災者の救援や支援物資の搬入等の拠点として、防災拠点漁港の強靭化について、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1269	（アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靭化）漁業地域の多くは半島や離島等の条件不利地域に位置していることから、大規模災害が発生した場合には、道路の遮断や定期航路の岸壁等の被災により孤立する可能性が高いため、漁港の特性や役割を踏まえた強靭化対策の充実・強化に特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1270	漁港施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、着実な事業の進捗を望む	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1271	本県管理の漁港施設は、冬季風浪等の過酷な気象条件にさらされる中、約２割が建設から50年を超えており、10年後には25%、20年後には56%に達するなど、老朽化が進行。施設の老朽化に係る点検・診断を効率よく実施し、ライフサイクルコストの縮減に資する対策工事について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1272	（予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速）漁港施設等も対象となっているということでよいか。我が国の水産業の発展と水産物の安定供給の基盤となる漁港施設等の漁業地域のインフラは、耐用年数を経過する施設が増加し、維持管理・更新等にかかる費用が増大していくことが懸念される。このため、予防保全型の老朽化対策へ転換を図りつつ、当該施設の長寿命化対策に重点的に取り組むことが必要であり、方針にある「進行するインフラ老朽化への対応」については、漁港施設等もその対象であることを明確にしていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1273	気候変動の基準に対応した海岸保全施設整備（整備計画の策定を含む）は、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1274	孤立集落等の発生の場合に、幹線林道や農道を迂回路としての避難や支援物資の供給が考えられることから、主要となり得る林道や農道の整備及び長寿命化対策は必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1275	「避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備」に関し、中山間地域における各集落の安全・安心確保のためにも、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1276	「避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備」に関し、中山間地域における各集落の道路ネットワークの維持と安全・安心確保のため、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1277	「避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備」に関し、中山間地域における各集落の安全・安心確保のため、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1278	「避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備」に関し、中山間地域における各集落の安全・安心確保のため、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1279	「避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備」に関し、中山間地域における各集落の安全・安心確保のため、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1280	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進については、国の支援等、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1281	平常時・災害発生時を問わず安定的にインフラ機能が確保されるよう、事後保全型から予防保全型による維持管理への転換が重要であるため、老朽化施設の早急な健全化対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1282	インフラの老朽化への対策（修繕・更新、防災・減災対策）について、別枠の予算の確保も含めて特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1283	今後加速度的に進行していくインフラ老朽化の対応として、埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえて防災・減災対策と一体となったインフラ施設の修繕・更新の更なる取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1284	インフラの老朽化は急速に進んでおり、その対応には多額の予算が必要となるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1285	道路をはじめ各種インフラの老朽化が急速に進んでいることから、戦略的なインフラマネジメントの推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1286	インフラの老朽化が加速度的に進行する中、著しい劣化や損傷が進行し「災害耐力の低下」による被害拡大が懸念されており、来るべき大規模災害に備えるため老朽化対策を強力に推進する予防保全型メンテナンスへの移行が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1287	緊急性を要する損傷箇所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1288	埼玉県八潮市での道路陥没事故も踏まえて、予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速や、上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1289	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進への支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1290	広域的、戦略的なインフラマネジメントの推進に関し、地域の実情を踏まえた集約化、撤去について重点的に行う必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1291	本市においても1980年代に敷設された下水道管路の破損に起因する道路陥没事故が発生したことを鑑み、老朽化するライフライン設備への早急な対策についても取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1292	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1293	大規模構造物なども含めたインフラの老朽化更新需要の増加が見込まれる中でも適切に施設をメンテナンスし、施設の耐震機能を維持するため、既存ストックの有効活用を図る予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1294	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1295	「緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」について、緊急性を要する箇所のほか、定期点検の結果等に基づき予防的に必要となる修繕・更新に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1296	「緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」について、緊急性を要する箇所のほか、予防保全的な点検・修繕・更新に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1297	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」について、本県では、建設後50年を超える管理施設も多く、インフラ施設の老朽化も急速に進行していることから老朽化対策の更なる推進が不可欠であり、５か年加速化対策の取組と同様に、予防保全型管理への移行に向けた集中的・計画的な事後保全対策も特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1298	埼玉県八潮市の事故を踏まえ、住民生活や社会経済活動への影響の視点から下記についての意見。 ・上下水道等の一体化的耐震化のみならず、予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、これまで以上の重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1299	予防保全型メンテナンスへの移行は、単なるコスト削減だけでなく、国民の安全・安心を確保するためにも不可欠である。しかし、小規模な地方公共団体では、体制面や予算面での課題が多く見受けられるため、国や都道府県が支援の強化が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1300	事前防災及び減災の取組を引き続き推し進め、能登半島地震の教訓をふまえ、地域の生活や経済活動の基盤となる重要インフラの老朽化対策について、計画的かつ重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1301	八潮の陥没事故のように、坂井市においてもインフラの老朽化に対し維持管理が追いついていない状況であり、更なるメンテナンス費用が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1302	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」において、自治体は現状把握のための点検・調査が追いついていない状況。点検・調査の着実な実施について配慮されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1303	高度経済成長期に一斉に建設された社会インフラが、大更新時代を迎える中、将来にわたりインフラの機能を維持するため、緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策等の一体的推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1304	埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故や能登半島地震での被災状況へ踏まえて、インフラの機能不全は社会経済活動に大きな影響をもたらし事後保全コストも高くつくことから、予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1305	湛水防除施設（排水機場）の老朽化対策について、特に重点的な取組が必要である。市内３９か所の老朽化が顕著であり、ストックマネジメントによる老朽化対策を県営事業で進めているが、その他機器改修など多額の単独費を要することもあり、老朽化の進行に対策が追い付かない状況である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1306	インフラ施設の予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1307	南海トラフ地震を見据えて海岸保全施設の老朽化対策が必要となるため、支援の拡充	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1308	大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1309	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1310	緊急性を要する破損個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進については、継続した取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1311	緊急性を要する損傷箇所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進について、特に予防保全型メンテナンスへの更なる加速が重要となっている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1312	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1313	インフラの老朽化対策は、特に重点的な取組が必要であると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1314	進行するインフラ老朽化への対応について、持続的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1315	気候変動に伴う災害外力の増大が想定される中、インフラの災害耐力低下への対応や、進行するインフラ老朽化への対応として、地域の実情に応じたインフラの自立・分散型システムの導入や予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1316	高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラが、今後一斉に老朽化することを踏まえると、インフラの更新コストが一時的に集中し、予算面、人員面での対応が困難となる。こうしたことから、県民の命や財産を守るためにも、予防保全型のインフラの維持管理や修繕・更新を適時、適切に実施するといった、インフラの老朽化対策は喫緊の課題。 避難や救助活動、物資輸送等の際に必要な道路、洪水による被害を軽減するダムや堤防といった河川管理施設、土砂災害を防止するための砂防施設、津波や高潮等による被害を防ぐための海岸保全施設、救援物資等の集積・備蓄拠点であり陸路が寸断された際の代替経路の拠点ともなる港湾、食料供給に必要な農業用用排水施設、災害発生時の公衆衛生の確保や経済活動の継続等に必要な上下水道施設、水道用水供給事業施設・工業用水道施設などといったインフラ施設について、耐震化を考慮しつつ、予防保全型メンテナンスが計画的に実行でき、損傷個所への修繕や更新が進むよう、重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1317	道路施設だけでなく、砂防関係施設や港湾施設・海岸保全施設、上下水道施設等においても、適切な維持管理を推進するため、「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1318	更新計画により事業を行っているが、今後老朽化するインフラ施設の増大が見込まれるため、予防保全等の適切な維持管理の推進は、継続し実施すべき重要な観点である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1319	緊急性を要する損傷個所のみならず、損傷が軽微なうちに修繕を実施する予防保全型メンテナンスへの転換が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1320	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1321	インフラの老朽化が課題となっている。予算の増額を図り、補修を実施していることから自治体の大きな負担となっており、国・県の支援や予防保全型メンテナンスへの移行の加速化が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1322	耐久年数を大幅に超えた施設の更新に対する集中的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1323	予防保全型メンテナンスへの移行について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1324	予防保全型への移行について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1325	予防保全型メンテンナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1326	予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1327	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1328	「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策（令和2年12月）」、第２章２予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策に記載されているとおり、具体的な施設名等を記載していただきたい。 （例）河川管理施設等、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、道路施設、都市公園などの老朽化対策、老朽化した公営住宅建替による防災・減災対策	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1329	「緊急性を要する損傷箇所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1330	「緊急性を要する損傷箇所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」に、「定期的な施設点検の実施」の追加記載が必要。 【提案理由】 　インフラ老朽化対策として、施設損傷箇所の進行状況の把握に必要な、定期的な施設点検の実施が必要であるため。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1331	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1332	インフラの老朽化が進行する中で、緊急性を要する修繕・更新を防災・減災対策と一体的に推進することが重要であり、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1333	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進：既存インフラについて、発災時に機能不全とならないためにも事後保全型から既載のとおり予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1334	進行するインフラ老朽化対策は重要度が上がってきた課題であり、長期の計画を早急に立てる必要がある。それぞれの監督所管を超えたリーダーシップの下で行われるべきである。（７ページ）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1335	冒頭に下記文言を追加 同時に、既に我が国では国、都道府県、市町村で整備をしてきた道路施設、河川施設、上下水道のインフラ等膨大なストックが耐用年数を超過した老朽インフラが急激に増加をしていく。これらの維持管理のため、長寿命化、アセットマネジメント等の計画に取り入れながら社会インフラ基盤が重要な課題として推進をしていく必要がある	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1336	大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1337	国民の生命や財産を守るとともに経済損失を防ぐ観点から、海岸保全施設など津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラの整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1338	津波・高潮対策にかかる海岸整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1339	「令和６年能登半島地震を踏まえた緊急提言（令和6年6月28日 社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会）」（P6）には「高規格道路については、耐震性と復旧性を備える必要があり、４車線化等の機能強化を進めることが重要」と記載されている。また、高規格道路の開通済み区間における暫定２車線の割合は、北海道では約７割で、本道を除く全国の約３割と比べ非常に高く、４車線化が遅れている状況である（令和５年度末時点 北海道調べ）。さらに、現５カ年加速化対策には暫定２車線区間の４車線化が明記されていることからも、「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」に「４車線化」の追加が必要。 「施策名：高規格道路のミッシングリンクの解消及び４車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1340	高規格道路のミッシングリンクの解消について、近年、激甚化・頻発化する災害から速やかに復旧・復興するためには、道路ネットワークの機能強化が必要不可欠であり、今後発生しうる災害時の代替路強化の観点から、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1341	山海が近接した地域（自治体）のアクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1342	高規格道路のミッシングリンクの解消や優先整備区間における４車線化の早期着手など幹線道路ネットワークの強化について、特に重点的な取組の推進を望む。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1343	活力ある地域経済に支えられた持続可能な社会の実現に向けた「地方創生」の取組を進め、強靱な国土を築いていくためには、ミッシングリンクを解消し高規格道路ネットワーク網の整備が必要であり、緊急かつ計画的な整備のための予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1344	人口が少なく、交通量が少ない地方の道路事業においても、強靭化等に必要なインフラ整備の促進を図るため、リダンダンシーを確保する高規格道路整備等の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1345	道路ネットワークの機能強化かつ代替性の確保。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1346	高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワーク強化等を推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1347	主要幹線道路の拡幅	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1348	バイパス等の迂回路整備等の基幹的な道路ネットワークの強化を図るとともに、集中的な降雪により走行不能となる車両が発生しないよう、消融雪施設、防雪柵等、効率的な除雪作業のための除雪ステーション等の整備	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1349	能登半島地震で証明されたように、地形的な特徴を有する半島での被災は交通アクセスが制限され、半島全体が孤立地域となる蓋然性があることから、早期の高規格道路の整備及びミッシングリンクの解消に向けた取組が必須である。 また、より様々な災害に対応するため、高規格道路の整備と併せて既存構造物の機能強化等を行うことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1350	能登半島地震で証明されたように、地形的な特徴を有する半島での被災は交通アクセスが制限され、半島全体が孤立地域となる蓋然性があることから、早期の高規格道路の整備及びミッシングリンクの解消に向けた取組が必須である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1351	能登半島地震で証明されたように、地形的な特徴を有する半島での被災は交通アクセスが制限され、半島全体が孤立地域となる蓋然性があることから、早期の高規格道路の整備及びミッシングリンクの解消に向けた取組が必須である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1352	当町においても令和4年8月には大雨による浸水被害や土砂災害により一時的に町が孤立する状態となった。能登半島地震においても半島地域の道路網の重要性が再認識されたとおり、緊急時の確実な災害対応のためにも、半島地域の道路網などインフラ整備への重点的な取り組みが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1353	浸水シミュレーションにより浸水想定となる3ケタ国道に対する代替機能強化の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1354	本県の八幡平市以北は、直轄国道（国道４号）以外の路線（国道282号）がダブルネットワークの役割を担っていることから、直轄国道に限定しない記載としてはどうか。 （記載例） ➢高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道等のダブルネットワークの強化等	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1355	「▸津波避難施設・避難経路等の整備、積雪対策の推進」について、災害発生直後からの避難や救助活動、物資供給などの応急活動を円滑に行うために、緊急車両の通行を優先的に確保することが重要なことから「緊急輸送道路の整備」についても追記する必要があります。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1356	懸念される大規模地震等が発災した際、広域支援に不可欠である高規格道路のミッシングリンクの解消に加え、直轄国道等によるリダンダンシー確保について、迅速・重点的な対応が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1357	高速道路とのダブルネットワーク化により、災害時の避難路や救援路として補完し合い、強靭で信頼性の高い道路ネットワークを構築して安全で安心な社会を実現するために、直轄国道の改良整備への重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1358	秋田県湯沢市は特別豪雪地帯に指定されており、冬期間の雪崩による山形県側への一般国道の通行止めにより、距離・時間とともに２倍の迂回路を求められることがあった。近年頻発する災害に対応するためにも、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化について、特に重点的な取組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1359	当市を縦横に走る国道には中山間地域に多い幅員狭隘箇所や急勾配、屈曲連続箇所が多く存在し、交通事故の発生、豪雨等による災害での通行止めが多発している。更に冬季には積雪による幅員の減少や吹雪による視界不良・路面凍結などにより、走行条件が悪化する。道路の整備について、国道のダブルネットワークの強化等、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1360	高規格道路のミッシングリンクの解消や直轄国道のダブルネットワークの強化等は広域支援に不可欠であることから、特に重点的な取り組みが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1361	都市部と比較して地方部は道路整備が著しく立ち遅れており、「救命格差の解消」をはじめ、「災害や豪雪に強い道路の整備と耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進」が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1362	【高規格道路等の整備】 〇 令和６年７月の豪雨では、戸沢村高屋地区の国道47号が被災し、16日間に渡る広域迂回を余儀なくされました。現在も片交による復旧工事が進められていますが、当該区間と並行して事業中の高規格道路「新庄酒田道路」が完成していれば、ダブルネットワークにより、広域迂回は回避されたものと考えます。 〇 高規格道路のミッシングリンクの解消やダブルネットワーク化は、リダンダンシーの確保など災害リスクへの対応に必要不可欠であるうえ、人口減少が続く本県にとっては、生活圏人口の維持に不可欠な「地域安全保障のエッセンシャルネットワーク」とも成りえるものです。このため、実施中期計画においても、重点的な取組みが推進されることが必要と考えます。 〇 加えて、本県の一般広域道路の県境部は、大雨や大雪による通行止めが発生するなど、脆弱性を有していることから、こうした一般広域道路の強靱化も推進していくことが必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1363	本市の高規格道路は縦軸の日本海沿岸東北自動車道も横軸の新庄酒田道路もミッシングリンクの状態。大規模災害時の輸送ルートを確保するためにも、高規格道路のミッシングリンクの解消について、特に重点的な取り組みが必要。(R6年7月の大雨時は横軸の現行国道は寸断された)	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1364	「アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化」及び「山海が近接した限定的な利用可能土地の耐災害性の向上等」については、中山間地域でもアクセス困難性のリスクがあることから、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1365	東日本大震災を踏まえ、緊急輸送路等に指定された路線（国道や県道等）に対し平常時からの整備が重要であることから、道路拡幅整備・歩道整備等を重点的に取組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1366	広域的な道路交通ネットワークの機能強化の観点から、高規格道路のミッシングリンクの解消のほか、高規格道路と直轄国道等幹線道路のダブルネットワーク化等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1367	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化について、緊急時の多重性・代替性を確保するため、特に広域防災拠点を結ぶ高規格道路のネットワークの強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1368	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化に関して、県・市町村が整備する都市計画道路等の延伸計画の具体化に係る支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1369	防災・減災、国土強靭化に向けた道路の５カ年対策プログラムにある「高規格道路のミッシングリンクの解消」と「高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化」に加え、「暫定２車線区間の４車線化」を明記すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1370	「高規格道路の４車線化」も災害時の広域支援に寄与することから、特に重点的な取組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1371	「交通ネットワークの連携強化」について、IC、病院や避難所へのアクセス路等の機能強化は国土強靱化における最も基礎的な対策のひとつであり、機能強化が必要な路線が多く残るため、道路ネットワークの機能強化を特に重点的な取組へ追加が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1372	高規格道路のミッシングリンクの解消は、災害時には迅速な救助活動や物資輸送が求められるが、ミッシングリンクが存在することで、交通が遮断されるリスクが高まる。リンクを解消することは、国民の安全を守るため「地域安全保障のエッセンシャルネットワーク」として特に重点的な取組が必要である。またダブルネットワークの強化について、多重性と代替性を確保するために重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1373	「高規格道路における暫定２車線区間の４車線化」については、「巨大震災対策等における広域支援に不可欠な交通ネットワークの連携強化」に資するものであり、追記すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1374	【広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化】について、当市においては支援や救助を行う際の最重要交通手段が陸路(道路)であることを鑑み、『直轄国道をダブルネットワーク化する』と位置付け、取り組んでいくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1375	交通結節点(やアクセス困難地域･原子力災害現場になりうる地域等の特性も考慮)においては、高規格道路と直轄国道の並列化はもとより、災害時でも機能を有する防災道路の整備や、高規格現道の機能強化(全線4車線化)等、『完全な交通寸断』を回避することにより確実な避難を担保するための取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1376	高速道路等の整備（改修工事）や一般道の整備（多車線化）が必要であり、また、橋梁の新設（現在は河川に対して約１ｋｍに1本の橋梁を増やすことで通行が容易になる。）が必要である。現状橋梁がボトルネックとなり避難も物資輸送もままならない。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1377	「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」において取組を推進した高規格道路の４車線化も、災害時における円滑な広域支援や被災者の受入れ等に不可欠な取組であるため、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」に当たっては、高規格道路の４車線化の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1378	激甚化・頻発化する災害に備えるとともに、人流・物流の円滑な移動を確保するため、道路ネットワーク整備の重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1379	広域支援に不可欠な高規格道路のミッシングリンクの解消等、交通ネットワーク強化について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1380	交通の要衝となる大動脈及び多数の交通が集中する路線の脆弱部分において、特に重点的な強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1381	土砂崩れ等による孤立を防ぐため、半島だけに限らず、山間地の緊急輸送ネットワークの強靱化も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1382	高規格道路のミッシングリンク解消など広域道路ネットワークの整備とともに、緊急輸送道路等の整備による災害に強い道路ネットワーク機能の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1383	災害後における産業の早期再開には、重要な物流拠点・産業拠点となる港湾と広域ネットワークとつながる重要物流道路の早期啓開が重要であるため【未整備となっている重要物流道路及び耐震強化岸壁の整備】に関する取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1384	高規格道路のミッシングリンクの解消、ダブルネットワークの強化は、地方にとって不可欠であり施策として重要であり、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1385	災害時に有効に機能する道路ネットワーク整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1386	ダブルネットワークの整備について、高規格道路と並行する直轄道路の整備は重点的な取り組みが必要であり、特に老朽化が進む建設後５０年以上たつ道路については、早急に重点的にメンテナンスを行う必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1387	各自治体の広域受援計画に規定する道路等の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1388	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1389	緊急輸送道路における道路整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1390	高速道路の暫定2車線区間について４車線化への整備促進について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1391	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化の中の、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道及び幹線道路も含めたダブルネットワークの強化等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1392	半島地形のみならず、幹線道路が山海に近接する条件不利地域において、アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1393	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1394	能登半島地震を踏まえて、高規格道路の暫定２車線区間の４社塩化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1395	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1396	自然災害からの復旧のための主要幹線ネットワークの強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1397	「高規格道路のミッシングリンクの解消、４車線化等、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」　※４車線化を追記願います	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1398	広域支援に必要不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化を図るため、災害発生時の緊急輸送の拠点となる港湾と高規格道路のインターチェンジを結ぶ道路基盤整備の強化について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1399	高規格道路の暫定二車線区画の４車線化について着実な推進が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1400	社会変化に対応した、まちづくり、産業振興、地域活性化の促進や自然災害の多発、激甚化に対応するための防災拠点を連結する道路整備など、近隣市町が連携・協働できる、地域全体を俯瞰した道路ネットワークの強化が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1401	脆弱な区間が残るなど緊急輸送道路をはじめとした道路ネットワークの整備や無電柱化は特に重要であり、今後も重点的な予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1402	高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1403	緊急輸送道路においては、救急救命活動で大きな支障が出る施設について改良が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1404	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等については、重要物流道路や一般広域道路についても更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1405	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等については、高規格道路の強化にむけて事業中路線についても更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1406	大規模かつ広域的な国難級の災害に備え、被災後の社会経済活動を早期に回復するためには、ミッシングリンクの解消、ダブルネットワークの形成等により、災害に強い高規格道路ネットワークを早期に形成しておくことが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1407	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、緊急輸送道路だけでなく、主要な幹線道路についても対策の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1408	大規模かつ広域的な国難級の災害に備え、被災後の社会経済活動を早期に回復するためには、ミッシングリンクの解消、ダブルネットワークの形成等により、災害に強い高規格道路ネットワークを早期に形成しておくことが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1409	大規模かつ広域的な国難級の災害に備え、被災後の社会経済活動を早期に回復するためには、ミッシングリンクの解消、ダブルネットワークの形成等により、災害に強い高規格道路ネットワークを早期に形成しておくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1410	大規模かつ広域的な国難級の災害に備え、被災後の社会経済活動を早期に回復するためには、ミッシングリンクの解消、ダブルネットワークの形成等により、災害に強い高規格道路ネットワークを早期に形成しておくことが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1411	高規格道路ネットワーク整備の加速化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1412	大規模かつ広域的な国難級の災害に備え、被災後の社会経済活動を早期に回復するためには、ミッシングリンクの解消、ダブルネットワークの形成等により、災害に強い高規格道路ネットワークを早期に形成しておくことが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1413	高規格道路のミッシングリンクの解消について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1414	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1415	高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1416	南海トラフ地震による被害への、支援、復興には大阪府、和歌山県間の高規格道路のダブルネットワーク化への取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1417	災害時に迅速な救助救援活動を可能にするため、高規格道路と代替え機能を発揮する直轄国道の脆弱箇所を強靱化し、ダブルネットワークを確保することについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1418	令和６年能登半島地震及びその後の豪雨では、高規格道路ネットワークの脆弱性による初動対応の遅れや人流・物流の長期間の途絶等が生じており、広域で連携した多重性・代替性を確保するため、ミッシングリンク解消などの高規格道路ネットワーク強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1419	高速道路ネットワークは、大規模災害時の国民の生命と財産を守る「命の道」であるとともに、持続的な経済成長や分散型国土づくり、地方創生を実現するうえでも欠かすことのできない重要なインフラであるため、ミッシングリンク解消などの高規格道路ネットワーク強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1420	巨大地震対策及びその後の復旧・復興に当たっては複数軸の代替路や広域ネットワークの確保が重要であり、そのためにも依然として全国各地に残っている高速道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化については、特に早期に、かつ重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1421	高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化について，避難路の確保，物資運搬などの救援・復旧活動に特に重点的な取組が必要。また，本強化は，医療資源等が都市部に偏在する地方地域の救急搬送の短縮にも大いに資する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1422	高規格道路のミッシングリンクの解消については、早期に解消することが必要であるため、「早期解消」とする	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1423	高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化について、「相互に代替機能を発揮する直轄国道等との」に修正。※直轄国道だけに限定しない文言に修正及び全知提言との整合	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1424	能登半島のような激甚な災害が頻発する昨今、高規格道路はまさに命の道であると認識している。ミッシングリンクの解消について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1425	人口減少社会において、地域のまちづくりと国土強靱化施策の連携は必須。立地適正化計画等で定める拠点を繋ぐ幹線の防災対策強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1426	地方都市においては、人口減少が進む中、直轄国道の早期ダブルネットワーク化は急務であり、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1427	当地域は半島振興地域に指定されており、災害や橋梁老朽化による道路の長期通行止等が度々発生し、緊急輸送などに大きな影響が出ているため、緊急輸送ネットワークの強靱化は特に重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1428	・半島振興地域は災害時孤立することがないよう、緊急輸送ネットワークの強靱化は特に重要である	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1429	「高規格道路のミッシングリンクの解消」について、道路はネットワークとして繋がることで初めて広域的かつ最大限に効果を波及させることができるため、早期に整備を進める必要がある。 また、国土強靱化の観点からは、整備状況の違いによる脆弱性の地域格差を一刻も早く解消するよう必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1430	「アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化」について、本県東西の半島地域は幹線道路が少なく、能登半島同様、道路網が脆弱であるため、こうした地域においては、高規格道路等の幹線道路の整備によるダブルネットワーク化のため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1431	原　案：高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等 修正案：高規格道路と相互に代替機能を発揮する一般道とのダブルネットワークの強化等 ※福岡県では、災害時において、国道三号や九州縦貫自動車道が機能不全になった場合、並行する県道筑紫野古賀線や久留米筑紫野線が代替機能を発揮しているため。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1432	主要幹線道路について、フェーズフリーな視点によるボトルネック区間の改良が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1433	･高規格幹線道路の各ICなどの交通結節点と地域の防災拠点間を結ぶ道路網の整備推進について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県は、多極分散型の県土を形成しており、災害発生時の避難、救急救援物資の運搬などに、広域幹線道路網の整備が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1434	・災害時におけるリダンダンシーの確保のため、緊急輸送道路の整備及びその代替路となる路線の重点的な整備など、アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化について、特に重点的な取組が必要。 ・令和６年能登半島地震の教訓を踏まえ、佐賀県でも半島振興計画における東松浦地域・北松浦地域を有しており、半島特有の条件不利地域における対策強化が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1435	広域的な災害時の対応力を向上させるため、『主要都市間の高規格道路によるダブルネットワーク構築』についての取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1436	直轄国道だけではなく『高規格道路と代替機能を発揮する補助国道のダブルネットワークの強化』についての取組も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1437	半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靭化」等の推進等のアクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靭化について、災害時の渋滞緩和を図る目的の道路整備でも適用できるような柔軟性が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1438	高規格道路のミッシングリンク解消について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1439	半島の緊急輸送ネットワークの強靭化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1440	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1441	高規格道路と直轄国道だけでなく、防災拠点と交通拠点の連携強化に資する道路である一般広域道路についてもダブルネットワークの強化が重要である。 （高規格道路と代替機能を発揮する「直轄国道」→「直轄国道等」）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1442	災害時にも地域の輸送等を支える道路の整備のうち、早期の効果発現（５年以内）が見込める事業については、特に重点的な取組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1443	能登半島地震の課題を踏まえ、災害時においても機能する道路ネットワークの構築として、半島地域における緊急輸送道路の中でも、特に高規格道路の整備促進が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1444	山間部や半島等の条件不利地域特有のアクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靭化に、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1445	災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築するため、高規格道路の暫定２車線区間の４車線化について、重点的な取り組みが必要であることから、「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」の取り組みに「高規格道路の暫定２車線区間の４車線化」を追記して頂きたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1446	「高規格道路のミッシングリンクの解消、～ダブルネットワークの強化」に加え、「暫定２車線区間の４車線化」の追加記載が必要。 【提案理由】 本県では有料道路における暫定２車線区間の４車線化が進んでおらず、南海トラフ地震の発生確率が８０%程度に引き上げられた中、災害時の代替ルート確保の観点からも、４車線化整備を加速させていただきたいため。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1447	「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する一般広域道路によるダブルネットワークの強化等」と明記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1448	高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1449	暫定２車線区間の４車線化についても、重点的な取組が必要と思われる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1450	本市の高規格道路においては、依然としてミッシングリンクが残されており、この早期解消に取り組むための重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1451	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等について、特に重点的な取組が必要。（直轄国道の４車線化、大雨・降雪時の通行止解消）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1452	①ハシゴ道路ネットワークの空白地帯における、災害時にも緊急輸送道路として利用可能な高規格道路の整備。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1453	地方部における生活圏人口の維持に不可欠な高規格道路を「地域安全保障のエッセンシャルネットワーク」として、災害に対する強靭性の観点からミッシングリンク解消に向けた整備促進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1454	豪雪時も含めた大規模災害時における早期の交通機能の確保のために、高規格道路の機能強化に向けた4車線化への拡張整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1455	強靭なネットワーク確保のため、特に高速道路や新幹線等の「基幹的な社会基盤の早期整備」が必要。 大規模災害に備え、「広域的な機能分散と連結強化」の国土構造を目指すうえで、ミッシングリンク解消と新幹線ネットワークの整備を推進していただきたいと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1456	発災時の速やかな人流・物流を確保する観点から、暫定２車線区間の早期４車線化の促進を盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1457	高規格道路のミッシングリンクの解消について、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1458	高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等について、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1459	広域支援に不可欠な交通ネットワークは直轄国道だけではなく、一般道路や鉄道、航空および開運等の多様な移送手段が考えられます。したがって、ネットワーク対策について、多様な交通手段を対象とした取組みが必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1460	高規格道路のミッシングリンク解消は、計画道路がつながって効果が相乗的に発揮する。代替道路の確保にもつながり、優先順位が高いと考える。また有事の緊急物資輸送にも有用。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1461	より様々な災害に対応するため、高規格道路の整備と併せて既存構造物の機能強化等を行うことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1462	より様々な災害に対応するため、高規格道路の整備と併せて既存構造物の機能強化等を行うことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1463	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化に関して、令和６年能登半島地震では、橋梁の耐震補強を実施した橋梁が致命的な被害を回避できたことから、有事の際の道路ネットワーク確保は極めて重要であり、引き続き橋梁の耐震化に重点的に取り組む必要があるため、「▸橋梁の耐震化」を追加することが必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1464	本県では緊急輸送道路上の橋梁を優先して耐震化に取り組み、その対策率は約８６％であり、また、早期措置が必要な老朽橋梁の修繕完了も５８％と道半ばとなっているため、引き続き橋梁耐震化及び修繕に係る十分な予算の確保が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1465	本県の男鹿半島のように、地形上の課題から、元々道路が少なく、災害時に孤立する可能性が高い半島地域においては、救助や物資輸送等に必要となる緊急輸送道路や港湾施設の耐震性向上等に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1466	【橋梁の耐震対策】 〇 本県における緊急輸送道路等の橋梁は、「橋としての機能を速やかに回復させるための耐震対策」としては、その進捗率が全国平均よりも低い状況にあります。 〇 緊急輸送道路等の強靱化は、災害時における迅速な救急救命・復旧活動に不可欠であることから、橋梁の耐震対策についても、実施中期計画において取り組む必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1467	能登半島地震における孤立集落の発生状況を踏まえ、緊急輸送道路以外を含めて橋梁の耐震補強（耐震性能２）を確保することが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1468	「緊急輸送路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策」について、財政面や人員面の制約から地方では取り組みが遅れている橋りょうの耐震補強を含めた重点的な支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1469	インフラ道路整備として地震発生時における避難路・迂回路の確保として老巧化した道路や橋梁等の耐震補強、耐震向上が必要であり避難路の確保や救助活動の円滑化ため重点的に取組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1470	中山間地域では老巧化したインフラが多く見受けられ、国土強靱化対策、防災・減災を推進し、橋梁や道路の耐震補強工事を行い、災害時にも機能するインフラ整備を重点的に取組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1471	緊急輸送道路上の橋梁耐震化について、地震時におけるネットワーク機能確保のため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1472	孤立可能性集落に通じる道路における防災危険箇所等の対策について、特に重点的な取組が必要。 （孤立集落を発生させないための道路ネットワークの強化）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1473	令和６年能登半島地震における孤立集落の発生を教訓に、迂回路のない道路寸断のリスクを軽減するため、橋梁の耐震化、落石等対策や土砂災害対策をはじめとする「孤立集落対策」を追加し、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1474	巨大地震対策等の推進にあたっては、河川の流失対策のみでなく、跨線橋、跨道橋を含めた道路橋梁の耐震補強について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1475	「緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進」の取組について、橋りょうの耐震化に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1476	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」に加えて、橋梁や歩道橋等の老朽化対策に合わせた一体的かつ効率的な耐震対策についても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1477	「緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進」の取組について、橋りょうや歩道橋などの耐震化に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1478	特に重点的な耐震対策の取組が必要な跨線橋や跨道橋などの重要な橋梁についても触れるべきではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1479	災害時における緊急輸送道路の機能確保に向け、橋梁耐震対策や無電柱化等、緊急輸送道路強化について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1480	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、緊急輸送路の耐震化についても道路事業や沿道建築物の耐震化と合わせ所管を越えた取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1481	緊急輸送道路における耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1482	緊急輸送道路等を対象とした橋梁耐震化や道路斜面対策、無電柱化等、既存道路の強靱化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1483	橋梁耐震対策について、緊急輸送道路に限定せず、孤立する恐れがある集落や避難施設へのアクセス道路についても対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1484	能登半島地震の被害を踏まえて、特に緊急輸送道路、くしの歯ルートについて、道路法面の状況、橋梁段差の恐れなどに対する対策のための点検・維持管理への取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1485	能登半島地震の被害を踏まえて、特に緊急輸送道路、くしの歯ルートについて、道路法面の状況、橋梁段差の恐れなどに対する対策のための点検・維持管理への取組が必要。【４再掲】	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1486	橋梁耐震化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1487	緊急輸送道路または、これに準ずる幹線道路の災害対策ついて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1488	「・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」において、追加項目として、緊急輸送道路およびその跨道橋の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1489	避難路等において、橋梁等の個別施設計画に基づく長寿命化（耐震化を含む）等を実施してきたが、今後10年程度も継続して耐震化事業が必要であり、今後も予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1490	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止等の事前防災対策の推進が重要。 ＜項目修正例＞ 緊急輸送道路を対象とした橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止、無電柱化、沿道建築物の耐震化・液状化対策等の一体的推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1491	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、無電柱化や沿道建築物の耐震化・液状化対策に加えて、橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止等の防災対策の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1492	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止等の事前防災対策の推進が重要。 ＜項目修正例＞ 緊急輸送道路を対象とした橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止、無電柱化、沿道建築物の耐震化・液状化対策等の一体的推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1493	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止等の事前防災対策の推進が重要。 ＜項目修正例＞ 緊急輸送道路を対象とした橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止、無電柱化、沿道建築物の耐震化・液状化対策等の一体的推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1494	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、緊急輸送道路における橋梁（跨道橋含む）の耐震補強や道路法面の落石防止等の事前防災対策の推進が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1495	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止等の事前防災対策の推進が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1496	緊急輸送道路を対象とした橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止、無電柱化、沿道建築物の耐震化・液状化対策等の一体的推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1497	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止等の事前防災対策の推進が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1498	「緊急輸送道路の橋梁の耐震化」について、特に重点的な取組が必要であり、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」として取り組むべき施策に具体的に明記されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1499	緊急輸送道路を対象とした「無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進」のみならず、緊急輸送道路を対象とした橋梁等の道路構造物の耐震化も、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1500	「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」には、主な施策にある道路橋梁等の耐震化も含まれているものと考えるが、策定方針に明確な記載がないため、”道路橋梁等の耐震化”についても明確化してはどうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1501	老朽化が進む橋梁の修繕・更新・耐震化 特に幹線道路に高架する橋梁について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1502	災害時に機能する道路ネットワークの機能強化に向けた橋梁耐震補強や法面対策の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1503	能登半島地震を踏まえ、救急救命活動や緊急救援物資の輸送に必要な道路啓開を迅速かつ円滑に実施するため、緊急輸送道路の強化（橋梁耐震化、路肩・盛土対策）が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1504	「広域的支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」について、緊急輸送道路を対象とした橋梁の耐震補強の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1505	「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」において、「橋梁の耐震化」の追加記載が必要。 【提案理由】 　橋梁の耐震対策は、巨大地震の発生時に、県境を越えた人命救助や緊急物資の輸送、復旧・復興に必要不可欠である。本県の耐震対策が必要と判断される橋梁は358橋存在し、九州道路啓開計画に位置づけられている「広域移動ルート」、「サブルート」及び「緊急輸送道路」上の特殊橋（７橋）から優先的に対策を行っており、現在３橋が対策を完了している。しかしながら、耐震対策に必要な費用は膨大であり、残りの橋梁も対策を行わなければならない状況である。 　このような状況において、早急に耐震対策を進めていかなければならず、特に重点的な取組が必要であるため。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1506	緊急輸送道路上の橋梁においては，地震後に速やかに橋としての機能回復が可能なレベルの耐震化について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1507	緊急輸送道路上の橋梁においては，地震後に速やかに橋としての機能回復が可能なレベルの耐震化について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1508	本土と橋一本でつながっている本町では緊急輸送道路上の橋梁においては、最も重要な施設である。地震後に速やかに橋としての機能回復が可能なレベルの耐震化について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1509	物流遮断による流通の停止が起きないよう、小麦等主要な食糧を取り扱う港湾関連施設に向かう幹線道路の整備（ルート上にある橋の構造強化など）が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1510	現行の５か年加速化対策の「渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流出防止対策」を引き続き推進したいことから明記を希望する。 （記載例） ➢流域治水対策等と･･･ （緊急輸送道路における･･･） ➢渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流出防止対策 ← 追加	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1511	素案で示された「鉄道における橋梁の流出対策」に加え、緊急輸送道路における橋梁の流失対策についても重要であることから、橋梁下部工や取付護岸の転倒や流失を防止するため、河床を安定させるための床固めをはじめとする「河川における適正な河床高の保全・回復」を追加し、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1512	緊急輸送道路や重要施設に隣接する、河川施設の耐震化の取組は重点的取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1513	河川の増水により、渡河部の橋梁等の流失による河道の閉塞を防ぐため、橋梁の洗掘防止等の対策や橋梁の架け替え、撤去・集約化等については、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1514	施策間連携強化として、「法面対策、砂防関係事業、治山事業」が挙げられていますが、能登半島地震・豪雨災害の教訓から、道路事業と河川事業と治山事業等の連携強化による保全、復旧・復興の効率化、迅速化も必要だと思います。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1515	道路に近接する法面の土砂崩れ等に係る強靱化について、着実な事業の進捗が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1516	土砂災害対策等による緊急輸送道路の強靱化は、地震等による土砂災害リスクを軽減することも重要であることから、流域治水対策との連携が必要と捉えてしまうような表現は避けてほしい。例：緊急輸送道路や鉄道等の交通網の強靱化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1517	土砂災害対策や法面対策は防災・減災対策であることから、事前防災という観点が理解されるような位置付け(表現）とすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1518	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1519	道路法面の強化と保護の整備・促進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1520	危険法面の早期対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1521	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進の中の、予防メンテナンスへの移行の更なる加速と、緊急輸送道路の法面対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1522	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策のための、法面対策または、砂防関係事業等の相互連携の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1523	高規格道路の代替路線となる国道等については、災害発生時における重要な緊急避難道路及び救助・救急、防護資機材等の輸送道路となることから、土砂災害対策や冠水対策、無電柱化、雪害対策などの整備促進について、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1524	孤立集落解消のための防災対策、迂回路のない道路の防災対策（法面対策等）が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1525	山間部は土地の脆弱性から雨量規制通行止めとなり易く、園児、児童生徒の帰宅を含め通行に危険を及ぼし、帰宅困難を招く可能性が高いことから、道路・法面の重点的な整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1526	岡山県では、道路や鉄道などの重要交通網が保全対象に含まれる箇所の土砂災害対策を推進しているところであり、「緊急輸送道路や鉄道における土砂災害対策」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1527	・緊急輸送道路の未整備箇所など交通阻害に直結する可能性のある箇所の土砂災害対策について、特に重点的な取組が必要。 ・近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、佐賀県においても、令和元年や令和３年には広範囲の内水氾濫が発生したほか、令和５年7月の豪雨では土砂災害や道路、河川、農地、農業施設等の損壊等が多数発生。 ・落石や土砂崩壊等の災害や老朽化による崩壊等のおそれのある道路の安全性・信頼性を向上させるために、道路防災点検における要対策箇所の整備を実施している。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1528	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1529	緊急輸送道路における土砂災害対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1530	危険法面の監視強化、早期対策の実施について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1531	積雪寒冷地において、降雪による交通障害の解消に向け除雪や融雪剤散布の取組が特に必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1532	道路管理者間での除排雪体制の連携強化の取組に対する支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1533	豪雪地帯で多発している舗装の損傷に対する抜本的な対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1534	雪害防止対策の取組・強化が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1535	また、凍上現象による舗装の損傷や、防雪柵・融雪施設などの雪寒施設の老朽化も顕在化しており、地方の活力を維持していくためには、積雪寒冷地特有の課題に対する支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1536	・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 本村は、豪雪地帯であり住民の生活水準を維持するため、雪害の防除に向け日々対策を推進しております。雪害防止・対策のためにもハード・ソフト対策を含め積雪対策の推進について盛り込んでいただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1537	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、高速道路や直轄国道を通行止する場合の道路ネットワーク確保について、迂回路となる県道や市町村道を管理する自治体への支援も含めた国のマネジメントの強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1538	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策に加え、雪崩災害対策を対象事業とされたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1539	「積雪対策の推進」について、高速道路や幹線国道は事前予防的な措置で通行止めとなる場合もあるため、道路ネットワーク確保の支援や、迂回に関するマネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1540	・「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、高速道路や直轄国道を通行止めした場合に、迂回路となる県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援や、迂回に関する、マネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1541	「積雪対策の推進」について、高速道路と直轄国道が同時に通行規制となる予防的通行規制となった場合に、迂回路となる県道や市道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1542	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、高速道路や直轄国道を通行止した場合に、迂回路となる県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1543	「積雪対策の推進」について、令和７年２月等の大雪を踏まえ、高速道路や直轄国道を通行止した場合に、迂回路となる県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援や、迂回に関するマネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1544	「積雪対策の推進」については、令和７年２月の大雪により村に繋がる唯一の国道が通行止めになったことを踏まえ、主要国道の迂回路となる代替路線の確保や県道、市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援、迂回に関するマネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1545	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪の影響により、国道の一時通行止が発生した。迂回路となる県道も冬期通行止めとなっているため、防雪施設等の整備により早急な道路ネットワーク確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1546	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、地域の限定的な主要国道の迂回路となる県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援や、迂回に関するマネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1547	・「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、高速道路や直轄国道を通行止めした場合に、迂回路となる県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援や、迂回に関するマネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1548	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、高速道路や直轄国道を通行止した場合に、迂回路となる県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援や、迂回に関するマネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1549	本村においても高速道路や国道４号が通る中、「積雪対策の推進」については、大雪を踏まえ、高速道路や直轄国道を通行止した場合に、迂回路となる県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援や、迂回に関するマネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1550	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、高速道路や直轄国道を通行止した場合に、迂回路となる県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援や、迂回に関するマネジメント等の支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1551	豪雪地帯においては、冬季風浪や凍結防止剤散布などの特有の事情で道路インフラの老朽化が加速し、維持管理の大きな課題となっている。このような地域事情を埋める対策について記すことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1552	雪害対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1553	近年、気候変動に伴い豪雨や台風による河川氾濫や土砂災害、大雪等が激甚化・頻発化し、全国各地で相次いで発生している。池田町においては、令和７年２月の大雪により一般国道４１７号県境部が通行止めとなるとともに、その後も大小の雪崩が多発した上、更なる発生の危険性が高く、通行止めが続いているため、特に雪崩対策事業への重点的取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1554	緊急輸送道路を対象とした無電柱化の推進について、地震等の災害時に電柱倒壊による道路閉塞を防止する観点から、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1555	道路閉塞等の被害を防止する無電柱化の実施	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1556	地震時に倒壊した電柱により道路が寸断された場合に、被災者の救援活動等に大きな支障が生じることから、「▸緊急輸送道路を対象とした無電柱化（以下略）」については、災害防止の観点から、特に重点的な取組が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1557	大規模地震時の電力・通信途絶や電柱倒壊による通行不能リスク低減のため、無電柱化を着実に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1558	・地震時の橋梁の被災や沿道建築物や電柱の倒壊で、避難路や緊急車両通路が寸断されないよう、緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県が管理する緊急輸送道路の橋梁（15m以上）について、大規模地震において速やかな機能復旧が可能な耐震対策を実施しているが、耐震対策が必要な橋梁の約３割が未整備となっている。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1559	緊急輸送道路の無電柱化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1560	緊急輸送道路の無電柱化、沿道建築物耐震化について、特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1561	緊急輸送道路を対象とした無電柱化について、重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1562	津波対策として、避難路、避難施設等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1563	港湾や臨海部における従業員の災害時の安全な避難経路の確保に対する取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1564	流域治水対策等と連携した交通網の強靭化や、津波対策として津波避難施設、避難経路となる道路や農林道の整備・強化、積雪対策の推進、津波避難路の保全となる治山対策、防波堤の補強等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1565	発災時の安定的な物流機能の確保に向け、貨物鉄道・貨物駅等駅舎も対象となるように追加されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1566	「➢航路標識等の耐災害性強化」だけではなく、「海上交通センターの耐災害性強化」の取組も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1567	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化について、防波堤の補強や航路・泊地の浚渫等の早錨・埋塞対策がより早急に実施できるよう重点的取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1568	重要な交通インフラである跨線橋等の老朽化対策の取り組み強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1569	道路の老朽化対策について、着実な事業の進捗が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1570	橋梁点検、補修の予防保全型メンテナンスへの移行を含め、着実な事業の進捗が必要。特に第三者被害の恐れがある橋梁については特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1571	老朽化橋梁の予防保全型メンテナンスへの移行に向けて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1572	高度成長期以降に集中的に整備された橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化やインフラの機能強化を着実に推進するため、道路関係予算の総額確保・拡充が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1573	定期点検等により確認された修繕が必要な橋梁・トンネル・道路付属物・舗装等の対策を集中的に実施	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1574	橋梁点検で修繕の必要な橋が多数あるが、財源不足、人員不足で後手に回っている状況なので、継続的な支援をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1575	当市の橋梁は、高度経済成長期に集中的に整備され、老朽化が加速度的に進行する中、著しい劣化や損傷が進行し、「災害耐力の低下」による被害拡大が懸念されているため、防災・減災対策の一環として、長寿命化計画に基づき実施する予防保全型の老朽化対策の推進が必要不可欠である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1576	インフラの老朽化が加速する中、橋梁のみならず舗装や大規模構造物の老朽化対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1577	緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減殺対策としての一体的推進について、特に老朽化が顕著な道路について早急な修繕等ができるよう、予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1578	みぞれ・融雪の増加・ゼロクロッシングの発生を要因とした路盤の凍結・融解により、舗装損傷が激しく、ポットホールが多発している。状況の中で交通の安心安全を確保する為、日常の舗装点検及び修繕に新技術を活用し早急に対応する重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1579	道路及び橋梁における予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1580	「・緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的な推進」に関して、「一体的耐震化を考慮した老朽化対策」が必要なインフラは上下水道だけではないため、橋梁やトンネル等の土木施設も含める必要があることから、これらについても明記すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1581	高度経済成長期以降に集中的に整備されたトンネル、橋梁等の数多くの構造物において老朽化が一斉に進行しており、市では道路施設の効率的な修繕を進めるため、市が管理する443橋を対象とした橋梁長寿命化計画を策定し平成24年度より継続的な修繕に取り組んでいる。また、増加するインフラ老朽化に対応しサービス向上を図るため、包括的民間委託の導入によるインフラ管理体制を構築し、維持コストや将来の負担軽減を見据えた上で、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1582	大規模災害時の道路網寸断を回避するための道路橋老朽化対策について、管理対象374橋の内52橋の措置が残っており、特に重点的な取り組みが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1583	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」については、本市においても橋梁の更新増加が見込まれるほか、トンネル・大型カルバート・道路附属物・舗装など、インフラ全体への支援を拡充の上、着実な推進を図る必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1584	道路や橋梁など老朽化対策・平準化のため予防保全型メンテナンスに対する重点的な予算の措置が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1585	予防保全型メンテナンスについて、具体的な対象施設を記載。（道路施設、河川管理施設、ダム管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾、空港、下水道施設、都市公園、公営住宅など）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1586	道路メンテナンス事業補助制度によりトンネル本体の修繕が進んだ一方で、情報板や警報装置等の防災設備は計画的に更新できていない。トンネル防災設備等の附属施設の更新について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1587	道路、橋りょうなどの既存インフラの強化、維持管理への支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1588	橋梁や道路、トンネル、上下水道などの老朽化が進んでいるため、これらの更新や補修について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1589	道路の舗装補修等によるインフラの長寿命化について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1590	急激に進行する道路施設の老朽化に対応し、平時・災害時において安心安全な道路ネットワークを確保する観点から、予防保全型インフラメンテナンスへの移行について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1591	耐震化について、上下水道等だけではなく、橋りょうについても耐震化を考慮した老朽化対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1592	道路施設については、「上下水道等」の中に含まれるかもしれないが、社会インフラの最も代表的な施設である「道路」は別出しで表記すべきではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1593	道路施設の予防保全型の長寿命化計画の更なる対策の強化に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1594	道路の橋梁、トンネル、舗装、上下水道施設等の老朽化対策の重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1595	無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進について、道路内に未耐震や老朽化した地下埋設物残っており、無電柱化等の際は、地下埋設物の耐震化や老朽化対策を合わせて行う等、道路機能が全体として耐震化・高寿命化する視点に立った所管を超えた取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1596	道路施設の耐震化を考慮した老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1597	橋梁等の重要構造物の予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1598	予防保全型メンテナンスも必要であるが、まだまだ、早期に措置を講ずべき状態（判定区分 Ⅲ ）への対応が追いついていないことから、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1599	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」について、これまで以上に、橋りょう修繕・耐震や舗装など道路施設の修繕・改築、インフラ点検等、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1600	橋梁や海底トンネル等の大規模構造物について、適切な維持管理を実施するため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1601	取り組みとして「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」をするためには、点検による現状把握や点検結果（Ⅲ、Ⅳ判定）の早期対策が必要である。道路施設は橋りょう、トンネルのような法定点検が義務付けられているものに限らず、舗装、道路照明灯、街路樹などのすべてに言えることであることから、国土強靭化におけるインフラ老朽化への対応としてご配慮いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1602	インフラ施設の老朽化の進行等の状況を鑑みると、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが重要であるため、道路、橋梁等の定期点検や修繕・更新等について必要な予算を確保することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1603	港湾空港が無い奈良県、特に南部山間地域においては鉄道も自動車専用道路も無く、唯一の高規格道路により生活が成り立っている。南海トラフ地震に備え、橋梁・トンネルに限らず、法面等においても老朽化対策が必要。また、更なる加速が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1604	岡山県の管理橋梁は約3,000橋あり、早期措置が必要な橋梁が１巡目点検と２巡目点検で同程度確認されていることから、予防保全型のインフラメンテナンスへの転換に向けた道路橋梁を含む道路施設の老朽化対策を戦略的に推進できるよう、「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1605	「大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進」について、長大橋等の老朽化対策の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1606	都市の骨格を形成する幹線道路は、物流経済にとって、大変重要である。土砂災害のリスクが高く、老朽化したトンネルや橋梁などについて、事前の防災対策や、老朽化対策などが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1607	老朽化トンネルの改築に係る補助制度の創設が必要であるとともに、具体的な取組み項目の記載がないことから「大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進」の取組み項目に「➢老朽化トンネルの改築」を追記していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1608	・橋梁やトンネル、ダム、農業施設等の大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、今後、高度成長期以降に整備してきた多くの施設が更新の時期を迎える見込み。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1609	道路や橋梁など老朽化したインフラ対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1610	市道、橋りょう等の道路施設老朽化対策について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1611	近年頻発化する大規模自然災害を踏まえ、大規模災害時のリダンダンシーの確保や、経年化が進む橋梁・トンネル等の道路構造物の予防保全側インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1612	大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進について、先行する橋梁のほかトンネルの重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1613	インフラ老朽化への対応については、広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワーク連携強化にも繋がる、橋梁、鉄道、港湾、空港の老朽対策が非常に重要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1614	気象災害対策として老朽化したライフラインの整備は急務	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1615	災害時には道路や水道だけではなく、鉄道や港湾、空港などの交通インフラが正常に機能することも迅速な復旧・復興へ繋がるため、「緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」の事業例に前述の交通インフラを加え、老朽化対策や高機能化を重点的に行っていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1616	地域に必要な農林水産業の生業基盤の持続性の確保について、活動の基盤となる農道の修繕・更新や防災等対策について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1617	農業水利施設、農道橋等の老朽化対策・保全対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1618	防災拠点機能の強化について、特に重点的な取組の推進を望む。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1619	耐震化のほか、停電対策が重要との観点で急所施設への「非常用電源（自家発）の整備」という文言の追加をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1620	交通結節点等になり得る道の駅等については、防災機能を強化するとともに、周知することが重要であり、対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1621	大規模地震発生時の交通結節点での帰宅困難者及び避難者対策として、防災拠点及び被災者支援拠点となる「道の駅」の整備・機能強化が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1622	国土強靭化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化には、地域観光資源及び地域経済の活性化拠点としてフェーズフリーを考慮した「道の駅」の防災機能強化のためのリニューアル整備が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1623	大規模災害時等において「道の駅」は広域的な復旧・復興活動拠点として機能することが求められていることから、「道の駅」における防災倉庫や電気通信設備等の施設の設置・耐震化などの防災機能の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1624	車両の一時避難場所や災害時の受援体制を確保するため、主に国道沿いに防災機能を併設した「道の駅」の整備に向けた取組をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1625	「道の駅」は、災害時において支援物資や復旧資機材の物流拠点になり得るため、浸水対策や非常電源の整備等、防災拠点機能の強化は重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1626	交通結節点等における防災拠点機能の強化に関して、非常用電源は供給日数が短いことから、自立・分散型電源の整備について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1627	防災拠点としての機能を発揮する道の駅の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
1628	効率的かつ効果的な災害対応や維持管理を行うため、各種プラットフォームのなどデジタル新技術の開発および国・県・市町村との連携に向けて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1629	緊急輸送道路を対象とした、路面下空洞対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1630	インフラ老朽化への対策については、デジタル技術の活用が欠かせないことから、デジタル技術の活用及びそれらの地方自治体への展開をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1631	予防保全型メンテナンスについて、路面下の空洞化や今後地下埋設物の老朽化により発生が懸念される陥没事故への対策として、空洞調査への特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1632	舗装の老朽化対応について、道路陥没事故を未然に防ぐための"路面下空洞調査"など、計画、調査の重点的な取組が必要であり、これらを明記してはどうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1633	インフラ施設の規模最適化や統廃合、分散型システムの導入・活用について、重点的な取り組みが必要。 インフラの必要規模に適正化を図ることで、新たな考え方の定着を図る必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1634	「・南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備」は小項目「〇南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大地震対策等の推進」の方が相応しいと考える	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1635	多くの災害情報収集・集約がデジタル化しているが、大規模災害時における通信遮断等に備えた支援が並行して必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1636	能登半島地震の教訓等を踏まえ、防災総合システムや通信ネットワークは、防災上、途絶なく利活用出来ることが必要であり、新技術導入や通信リダンダンシー確保など出来るように、デジタル等新技術や通信ネットワーク等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1637	地域条件に応じて、従来から実施してきた事業形態を縮小・廃止する方向に向けた取組が必要である。また、上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、分散型システムの導入・活用を推進していくため、事業支援制度の強化が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1638	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化 上下水道システムの「急所」への集中した整備の他に、分散している弱点を強化する分散型の検討・新設も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1639	上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、分散型システムの導入・活用について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1640	上下水道施設のダウンサイジングや統廃合を加速化させることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1641	地域の実情を踏まえた集約化・撤去について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1642	水道事業や下水道事業を行政単位から広域化を進め事業経費を縮減し、維持管理費を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1643	上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、自立・分散型システムの導入・活用は、市街化調整区域での給排水が課題であり、立地適正化の項目ではなく、別項目を立てるべきではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1644	「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 」について、「広域支援」に加えて「ライフライン確保」を追記すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1645	重要施設に接続する上下水管路等の一体的な耐震化について、特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1646	今後、矢作川流域上下水道一本化の検討を進めるが、施設再構築を併せて推進する必要がある。広域化による運営基盤強化の観点からも、基幹施設の整備等について、重点的な取組みが必要。 （記載案） ・立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進 ➤上下水道の広域化に係る基幹施設等の整備、管路網の再構築の推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1647	汚水処理計画の見直しや浄化槽事業への区域転換、地域の実情に応じた水処理施設の再構築を図るなどの対策強化について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1648	上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、分散型システムの導入・活用については、地域が離れた小規模施設等地理的要因を踏まえて検討が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1649	上下水道システムの耐震化の取り組みについては、用水供給事業と水道事業、流域下水道事業と流域関連公共下水道事業を一体的に進める必要があることから、基礎自治体と広域自治体が一体となる上下水道耐震化の枠組みの創設を求める。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1650	「スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善」の事例における「トイレ、キッチン、ベッド、風呂の備蓄、確保体制の構築」について「飲用水、生活用水の確保」も必要と考えます。 水道管路の耐震化・老朽化対策には相当な時間を要することに加え、大規模災害時における断水時には、応急給水の開始まで一定の時間を要することから、避難所となる施設などに貯水機能機能付給水管等の整備を推進し、避難者の飲用水を確保することが必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1651	「広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進」の事例として、人口減少や少子高齢化の進行も見据えた記載も必要であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1652	可搬式浄水・汚水処理設備、代替水源等のフェーズフリーな仕組みの導入について、現在の上下水道の施設用地にとらわれない水処理の方策を検討する取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1653	上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、分散型システムの導入・活用について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1654	市町村単位での上下水道事業経営は、深刻な技術者不足や地域手当の格差拡大に伴う離職により、平時において既に事業継続が危ぶまれる状況にあると感じている（東京都を除く）。 上下水道事業の広域化の取組が必要ではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1655	全国的な課題である施設の老朽化や耐震化を推進するため、上下水道事業者の経営状況や人材確保の課題を踏まえた支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1656	水道事業者、下水道管理者の運営について、人材育成、官民連携、広域化等の強化について、重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1657	人件費・資機材価格の高騰や人口減少に伴う経営環境の悪化により、上下水道共に非常に厳しい財政状況にあります。これまで以上にコスト縮減や生産性向上などによる運営基盤の強化が重要だであると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1658	道路陥没を事前に検知するシステムの構築や導入に係る支援など、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1659	衛生データとＡＩを活用した空洞化調査について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1660	可搬式浄水や代替水源等のフェーズフリーな仕組み（平時には常設型として使用し、非常時には可搬式として使用が可能となるもの等）の導入について、浄水場の耐震化・更新は施設を停止するのが困難なため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1661	スケールメリットを活かしたインフラの整備が進められているが、事故や災害を考慮すると、地域の実情を踏まえた「リスク分散化」への転換も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1662	陸上電力供給設備に再生可能エネルギー等の自立性型電源の導入支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1663	愛知県では令和４年に発生した明治用水頭首工漏水事故により長期間に渡って工業用水の取水制限を余儀なくされ、自動車産業を中心とする地域産業の生産活動や発電に影響を及ぼした。愛知県は製造品出荷額全国１位のものづくりの地域であり、この地域の経済活動が長期に渡り停止すれば、愛知県のみならず日本経済への影響も計り知れない。そのため以下の対策が必要。 （記載案） ・産業集積地における工業用水インフラの持続性の確保 ➤工業用水道施設のリダンダンシー	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1664	「上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化」の事例に「可搬式浄水・汚水処理設備、代替水源等のフェーズフリーな仕組みの導入」と記載されていますが、都市部においては「リダンダンシーの強化」も必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1665	人口減少や少子高齢化が特に著しい地方自治体では、拠点集約型ではなく地域間連携などの実情に応じたインフラの自立・分散型システムの導入について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1666	国民の生命・財産を守り、安全な生活を保障するためには、防衛、エネルギーと並び食料安全保障が最重要課題であることに鑑み、農業者が減少する中でも食料安全保障を確保することを位置付けるとともに、それに資する農地整備について、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1667	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化に関して、「▸高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」が記載されていますが、高規格道路と代替機能を有する「地方自治体の管理する一般国道及び主要地方道」も同様に重点強化していくことが重要であるため、「▸高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道並びに地方自治体の管理する一般国道及び主要地方道のダブルネットワークの強化等」とすべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1668	・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 「防災・減災対策との一体的な推進により効率的・効果的に取組を進めるとともに、市区町村界に捉われない広域的な観点から、複数の分野のインフラを群として捉え」とありますが、昨今の災害時には孤立集落となる地区が多数存在している ため、代替え路線となる道路整備を踏まえた事業の推進を盛り込んでいただきたい。 当村と横手市を結ぶ路線は国道３４２号のみであり、当路線が災害により寸断した場合は孤立してしまいます。村へアクセスする路線の横軸・縦軸の路線整備を推進する必要があります。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1669	地方部における幹線鉄道は、都市と地域をつなぐ重要な交通インフラであり、輸送安定性や災害リスク低減などの国土強靱化の観点を踏まえた幹線鉄道ネットワークの高機能化に向けた取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1670	地方部における幹線鉄道は、都市と地域をつなぐ重要な交通インフラであり、輸送安定性や災害リスク低減などの国土強靱化の観点を踏まえた幹線鉄道ネットワークの高機能化に向けた取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1671	地方都市の環状道路や、都市内交通の軸となる幹線道路等については、道路が被災し通行止めが発生した場合でも、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能確保を図るために、車線の増加やバイパス整備も含めた道路拡幅、歩道設置の重点的な整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1672	半島に限らず、山間部ではアクセス道路が実質的に１路線のみという集落が存在するため、交通量だけでは判断できない住民生活の維持に不可欠な路線の強靱化に係る重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1673	「山海が近接した限定的な利用可能土地の耐災害性の向上」については、半島のみならず中山間地域でも同様にアクセス困難性のリスクがあるため重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1674	「アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化」及び「山海が近接した限定的な利用可能土地の耐災害性の向上等」については、半島に限らず南会津地域の様な中山間地域でも同様に限定的な道路網であることなどを踏まえ、アクセス困難性のリスクがあるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1675	交通結節点等における防災拠点機能の強化のうち、防災拠点機能の強化（支援物資の集配拠点化、復旧・復興の活動拠点化等）について、特に重点的な取組が必要。市町村による対策は限りがあるため、国や県レベルでの対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1676	災害に備え緊急時に迅速な対応が出来るよう移動車両のルートを確保するため、新規道路の建設に対する支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1677	「アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化」については、中山間部でも同様にアクセス困難性のリスクがあるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1678	「アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化」及び「山海が近接した限定的な利用可能土地の耐災害性の向上等」については、半島に限らず中山間部でも同様にアクセス困難性のリスクがあるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1679	交通ネットワークの連携強化について、高規格道路や直轄国道の空白地帯における広域道路ネットワークの構築が必要と考えることから、下記の通り修正を希望。 【修正案：赤字】 高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道『等』のダブルネットワークの強化等	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1680	半島に加え、山間部についても条件不利地域と考えられることから、交通ネットワーク強化等の取組強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1681	半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」等の推進にあっては、R6能登半島地震をはじめとして例年の災害（H16新潟中越地震・H17福岡県西方沖地震・H19能登半島地震・H19新潟中越地震・H20岩手宮城内陸地震等）においても孤立の状況が発生してきた。 耐災害性の整備のみならず、孤立集落対策ついて国土強靱化の観点から明確に位置付けるべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1682	「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」について、大規模地震時等に孤立化が懸念される地域や、高規格道路にアクセスする緊急輸送道路の強靭化に重点的に取り組む必要がある、	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1683	災害時の交通ネットワークの連携強化には、高規格道路や直轄国道と防災拠点等を結ぶ、地域の緊急輸送道路となる幹線道路ネットワークの構築についても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1684	港湾における緊急輸送路の無電柱化への支援強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1685	港湾における既存施設の機能維持を図るため、臨港交通施設等への国による支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1686	広域支援…の一つ目「➢高規格道路…」 広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化には、主要な地方道を含む幹線道路ネットワークの強化も必要なことから、地方道（一般広域道路）が含まれる表現としていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1687	四方を急峻な山々に囲まれた本県では、大規模自然災害により隣県との道路ネットワークが途絶した場合、本県全体が孤立するため、半島同様に山岳地域における道路ネットワークの強化は必要な取り組みである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1688	交通ネットワークの連携強化には直轄国道だけでなく、都道府県や市町村が管理する道路も含めた緊急輸送道路のダブルネットワークの強化も不可欠と思われることから、都道府県道や市町村道も含まれていることがわかる表現としてほしい。例：直轄国道等のダブルネットワークの強化等	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1689	重点的に取り組む施策として、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」内に、「高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化」が位置付けられているが、直轄国道の空白地域では、都道府県道などの地方道が代替路の役割を担っていることから、地方道の強化についても、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1690	南海トラフ地震や気象災害のリスクに対して円滑に対応するためには、高規格道路等から防災拠点に至る道路の機能確保が重要で、一連区間の対策を集中的に行うとともに、対策が連担する区間はバイパスを整備する「線」の整備により実効性のある強靭化を図る必要がある。 （記載案：中項目追加） ・施策間連携による交通ネットワーク防災機能の強化 ➤高規格道路から防災拠点に至る道路における、橋梁、法面、上下水道など一連区間にある構造物や施設を一体的に防災機能強化の推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1691	陸海空それぞれの相互感が見えない。各拠点間を結ぶ信頼性の高いアクセス道路の必要性を追記願いたい。 （記載案：下線部追記） ➤高規格道路のミッシングリンクの解消、暫定車線区間の多車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1692	「巨大地震対策等の推進」にあたって、以下の施策を計画に記載することが必要。 （記載案） ・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワーク連携強化 ➤「物流ネットワークを保全する土砂災害対策の推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1693	国土強靭化に資する道路ネットワークの機能強化について、高速道路の４車線化や、県管理道路における現道拡幅やバイパス整備についても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1694	緊急輸送道路における土砂対策については、既設法面対策だけでなく、バイパス整備することにより一層の効果が認められる場合は、必要に応じバイパス整備も進めることが有効。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1695	高規格道路や直轄国道との代替機能を発揮することが期待される補助国道についても、重点的な取組をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1696	緊急輸送ネットワークとなることが期待される補助国道についても、重点的な取組をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1697	緊急輸送道路に限定せず、くしの歯ルート、孤立する恐れがある集落や避難施設へのアクセス道路についても対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1698	地域の特性に応じた、交通ネットワークの連携強化について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1699	流域治水対策等と連携した交通ネットワークの強化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1700	大規模地震災害等による経済活動の停止を回避するためのBCP観点から、発災地の代替・バックアップ機能を有する日本海側エリア及び同エリアの港湾施設に着目し、国土のリダンダンシーを確保するための取組を重点的に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1701	発災地を救援する支援機能の充実が国力全体の強化に繋がることから、支援物資の集配拠点化・復旧復興の活動拠点化など、港湾を活用した防災拠点機能を強化する取組を重点的に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1702	企業BCPの確立に向けては、代替・補完機能を有する日本海側エリア及び同エリアの港湾施設に着目し、国土のリダンダンシーを確保するための取組を重点的に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1703	高規格道路等によるネットワークの早期完成と同時に、これらのネットワークに接続する主要な地方道整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1704	発災時の資材運搬等に活用できる河川を活用した舟運など、陸路に限らない手段を位置付け取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1705	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等については、防災拠点機能強化だけでなく防災拠点アクセスについても更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1706	国土強靭化基本計画第１章４（２）、６（４）及び第３章２（８）⑮㉑を踏まえ、大規模災害時におけるリダンダンシー確保の観点から、幹線鉄道ネットワークや空港等と密接関連した都市鉄道ついても重点的な取組が必要。実施中期計画対象事業への追加を求める。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1707	「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」、「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」について、高規格道路と代替機能を発揮するのは「直轄国道」に加え、「地方道」も含めた記載が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1708	災害時において一般道への交通集中を避け円滑な交通を確保するために、高規格道路を活用できるような交通マネジメントが実施できる体制を平時から構築しておくことが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1709	激甚災害に備え、被災後の社会経済活動を早期に回復するためには、緊急輸送道路に位置付けられている地方道の主要な幹線道路においても、未開通区間の整備やネットワークの強化を着実に推進していくことが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1710	地震、風水害、大規模停電（踏切道遮断）等さまざまな要因により孤立化のおそれのある集落へのアクセスの強靱化が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1711	高規格道路へのアクセス道路や防災拠点へのアクセス道路について、発災時の支援・受援のネットワーク道路としての機能強化を明記されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1712	緊急輸送道路から地域へ物資等を供給するための、地域的な幹線道路網の整備について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1713	交通結節点等における防災拠点機能の強化について、駅前広場の整備に特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1714	市街地と比較し山間部はアクセス道が幅狭・脆弱であり、救急搬送に長時間を要するため、防災・ドクターヘリの運用を含めた救急医療体制及びアクセス道の整備等重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1715	高規格道路の代替機能を発揮する補助国道等の整備、補助国道・地方道が相互に代替機能を発揮することによるリダンダンシーの確保・強化についても、重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1716	迂回路の無い孤立可能性の高い地域について、唯一の経路である既存道路の強靱化、及び、新たな迂回道路の整備に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1717	災害時の孤立集落のある沿岸部における「地域防災拠点」と、支援側の「広域防災拠点」との円滑な海上支援ネットワークの形成に向けた検討の取組を推進することにより、緊急輸送ネットワーク強靱化の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1718	「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」とあるが、高規格道路が存在しない地域においては、直轄国道と既存道路とのダブルネットワークの強化が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1719	緊急輸送道路のうち、山海が近接した区間においては、鉄道と連携した道路の土砂災害対策が特に重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1720	・救急医療機関への搬送経路の確保、整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1721	・救急医療機関への搬送経路の確保、整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1722	・災害時の走行性確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1723	・災害時の走行性確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1724	災害時の広域支援に不可欠であり、かつ地域経済の生産性向上にも資する重要港湾や空港等の交通拠点と高規格道路ＩＣを結ぶ交通ネットワークの連結、連携強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1725	南海トラフ地震の切迫度が高まる本県では、防災・減災のため、四国８の字ネットワーク等の高規格道路の整備をはじめ、地方道など防災拠点（役場や避難所等）へのアクセス道整備等の加速が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1726	流域治水対策等と連携した交通網の強靭化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1727	流域治水対策等と連携した交通網の強靭化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1728	災害時の孤立状態を避けるため緊急輸送道路を対象とした液状化対策等の推進について、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1729	大規模地震等により被災した拠点空港の機能を周辺空港で分散して受け入れることができるよう、特に地方管理空港の施設機能強化（滑走路延長、平行誘導路整備等）について、重点的な取り組みが必要。 （空港のリダンダンシー確保）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1730	激甚化・頻発化・広域化する災害時にも機能し、速やかな復旧、復興にも大きな役割を果たす、高規格道路について、特に早急なミッシングリンクの解消が必要。また、ダブルネットワーク強化のため、直轄国道のみならず県・市町村道も含めた緊急輸送道路の整備促進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1731	避難経路等の整備について、緊急車両の通行を円滑にするため、くらしに身近な道路の整備を重点的に進める取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1732	策定方針案については、特に異論はございませんが、本市の道路インフラ施設に関する老朽化対策や災害に強い道路ネットワークの整備を推進するためには、５か年加速化対策に続く計画は大変重要であることから、ぜひ取り組んでいただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1733	僻地・中山間地域における対策の強化にあたっては、集落の孤立化等を防止する観点からも、アクセス道路の強靱化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1734	僻地・中山間地域などは特にアクセス困難であることから、交通ネットワークの強化は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1735	本町は、海岸に住家が密集し、背後は急峻地形となっているため、すべての災害において孤立化の可能性が非常に高いことから，集落の孤立化等を防止する観点からも，緊急輸送道路のみならず，これ以外の道路についても，強靱化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1736	本町のような中山間部や離島を抱える地域は特にアクセス困難であることから，交通ネットワークの強化は，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1737	海上ルートでの円滑な被災地支援のためには、岸壁や航路等と併せて臨港道路の橋梁耐震化や無電柱化・液状化対策、防災拠点の整備等、関連する施設の包括的な災害対応力の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1738	国土形成計画に基づく地域生活圏の維持・連携強化には、発災時でも生活の復旧・復興に必要なサービスを持続的に供給するための主要な交通インフラへのアクセシビリティ向上が不可欠である。➡ 交通との連動に関する視点を盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1739	災害の強度・範囲によっては、施設の耐震性の強化のみでは災害リスク回避が不十分となることもあり、さらに、交通インフラが被災した際には、災害復旧活動や地域経済活動等に大きな影響を与えることとともに、復旧・支援のための車両交通量等の処理にも支障が生じる。ライフラインに関しては、“ネットワーク型の強靭化”や“自立・分散型システムの積極導入“とリダンダンシーの強化に関する記述があるが、流域治水や海岸防護等の災害インフラや道路、鉄道、港湾、空港等の交通インフラについても、多重化、ネットワーク化の概念を駆使したリダンダンシー確保が国土強靭化の重要な概念と考える。 このため、「河川護岸、海岸堤防等の災害インフラは多重防護による２次災害のリスク軽減を図るとともに、道路、鉄道、港湾、空港等の交通インフラは、多重化、ネットワーク化により、災害後の迅速な復旧・復興活動が可能となるよう備えること」旨の記述を追加。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1740	「河川護岸、海岸堤防等の災害インフラについては多重防護による２次災害のリスク軽減を図るとともに、道路、鉄道、港湾、空港等の交通インフラは、多重化、ネットワーク化により、災害後の迅速な復旧・復興活動が可能となるよう備えること」は重要な視点であり、その旨の記述追加が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1741	能登半島地震発災時、輪島港一帯が隆起し船舶係留が困難となった。また石川県周辺海域には船舶が寄港できる環境が少ない状況にある。そのため、緊急時を想定した様々な用途の海運利用を確保するため、全国的に避難港の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1742	土砂災害等危険性の高い区域について、バイパス道路の整備など特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1743	「河川護岸、海岸堤防等の災害インフラについては多重防護による２次災害のリスク軽減を図るとともに、道路、鉄道、港湾、空港等の交通インフラは、多重化、ネットワーク化により、災害後の迅速な復旧・復興活動が可能となるよう備えること」は重要な視点であり、その旨の記述追加が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1744	能登半島地震やその後の豪雨災害との複合災害時の道路啓開の迅速化への期待の高まりを受け、土砂流失対策などの資機材の備えを例示し、緊急輸送道路の機能確保の重要性を強調すべき。 このため、『➤迅速な道路啓開用の資機材の充実強化』の項目を追加。 ※今国会でも道路法等の改正で、道路啓開の強化がクローズアップされるので、その重要性を例示すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1745	広域な災害時、初動対応を目的とした港湾機能維持と広域連携のため、各地域における作業船の維持と担い手の確保を目的とした継続的な事業量確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1746	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化は早期に実施する必要あり。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1747	水道事業者や下水道管理者等の運営基盤の強化について，人口減少により特に厳しい経営環境に置かれている地方における取組が特に重要であると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1748	水道事業者や下水道管理者等の運営基盤の強化について、経営統合目指し、特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1749	立地適正化計画等と連携し防災まちづくりを推進するため、上下水道事業の運営基盤の強化を図るとともに、各事業における施設のダウンサイジングや統廃合等の導入等について、特に重点的な取り組みが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1750	下水道事業の重点的な運営基盤強化の取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1751	社会機能を優先的に整備するエリアにおける燃料備蓄、分散型電源・エネルギーの活用について、自立・分散型電源・エネルギーとすべきではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1752	インフラ老朽化への対応として、人件費や物価高騰を考慮した上下水道の耐震化、修繕・更新等の老朽化対策や、水道事業者、下水道管理者等の運営基盤の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1753	「巨大地震対策等の推進」にあたって、以下の施策を計画に記載することが必要。 （記載案） ・上工下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化 ➤電力施設や上工下水道関連施設等の重要ライフラインを保全する土砂災害対策の推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1754	インフラ群再生戦略マネジメント以外にも、上下水道における広域連携やウォーターPPP等の官民連携による運営体制の効率化がインフラ老朽化への対応として重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1755	水道事業者や下水道管理者等の運営基盤の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1756	インフラ老朽化への対応については、先般の道路陥没事故もあり特に緊急性を有する課題であることから、小項目ではなく中項目で記載すべきではないか？	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1757	上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、分散型システムの導入・活用について、人口減少社会を見据え、経営戦略やアセットマネジメント等を基に施設の合理的運用を目指す取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1758	水道事業者や下水道管理者等の運営基盤の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1759	大規模災害は仮想経済を含むあらゆる経済活動にも甚大な被害を及ぼし得るところ、これを極小化し迅速な復旧に資するためにも、経済安全保障推進法第50条第１項に規定する特定社会基盤役務の安定的な提供の確保といった観点は国土強靱化においても極めて重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1760	膨大なインフラの老朽化対策を行う上で、事後保全では人命や広域的な経済活動に甚大な被害をもたらす重要なインフラは、これまで以上にメリハリを付けた予防保全の徹底が必要である。そのような「急所」となるインフラの老朽化対策の重要性を国民に理解して頂く必要があり、リダンダンシーや予防保全を前提とした計画段階の基本的考え方（設計手法の考え方）を以下のとおり明記。 ※P7の個別施策を導入するための基本的な考え方を追加。 『予防保全を怠ると国民生活や経済活動に甚大な被害・影響を及ぼす急所となるインフラでは、リダンダンシーの確保など、計画段階からの予防保全を図る。』	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1761	八潮市の道路陥没事故を踏まえて、重要インフラ（幹線、主要道路、トンネル）の早期点検の実施が必要である。国、自治体や高速会社他企業者によりインフラ維持の考えに温度差があると思われる。国が前面に出て推し進めることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1762	上下水道等の老朽化対策をとともに、通信、電力も含めたライフラインの多重化・ネットワーク化を進めることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
1763	・水道事業者や下水道管理者等の運営基盤の強化について、特に重点的な取組が必要。 ・人口減少・過疎化等の社会情勢の変化の中、公共浄化槽は有力であり、能登半島地震の教訓の一つとして、被災してもその影響範囲が限定的で復旧も早い浄化槽は防災面からも有利。 ・厳しい経営状況や人口減少による投資余力や執行体制の脆弱化が進行しており、経営基盤の改善や、新技術導入等に専門的知見を持つ事業者を派遣し技術力・ノウハウ面で支援するハンズオン制度等のソフト対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1764	国内の主要食糧である小麦関連製品は、国内使用量の8～9割を外国産小麦が占める。小麦等主要な食糧を取り扱う港湾関連施設について、そのインフラ整備（液状化防止施策、護岸・防潮壁の嵩上げなど浸水対策の強化、被災した港湾の機能を代替する広域港湾BCPの仕組みづくり）が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1765	災害に強い道路ネットワークの構築のためには、平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保する重要物流道路及びその代替・補完路の必要に応じた追加指定及び指定道路の整備・機能強化に向けた重点的な取組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1766	孤立集落の発生の回避、輸送路の強化等を図るための交通ネットワークの耐災害性強化及び代替道路の確保について、当該項目に盛り込む必要はないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1767	水道事業者や下水道管理者等の運営基盤の強化について、上下水道の管理部局の統合や施設運営の合同化、重要施設の耐震化等の合理的発展、強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1768	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化：南海トラフ地震等により関西３空港（関西、伊丹、神戸）における人流・物流が滞ることが無いよう、更なる耐震化、耐津波・液状化対策の推進が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1769	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークを構築するためには、海上輸送拠点となる耐震強化岸壁に繋がる臨港道路の耐震化・液状化対策が必要不可欠であることから、計画への記載が必要。 （記載案） ・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 ➤海上輸送拠点に繋がる臨港道路の耐震化・液状化対策の推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1770	港湾（海上）からの緊急物資輸送のため、耐震強化岸壁の整備及びアクセス道路の耐震化が必要。 ＜項目追加例＞ 耐震強化岸壁の整備およびアクセス道路の耐震化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1771	港湾（海上）からの緊急物資輸送のため、耐震強化岸壁の整備及びアクセス道路の耐震化が必要。 ＜項目追加例＞ 耐震強化岸壁の整備およびアクセス道路の耐震化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1772	港湾（海上）からの緊急物資輸送のため、耐震強化岸壁の整備及びアクセス道路の耐震化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1773	半島防災に備え海上支援のネットワーク形成のための防災拠点となる港湾の機能強化として、一連（航路・泊地、耐震強化岸壁、背後荷捌地、臨港道路、物資仮置き場としての緑地、内陸へ繋がる道路）施設の健全性の確保への取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1774	道路・鉄道・港湾・空港等の交通インフラについて、リダンダンシー確保の重要性に鑑み、多重化、ネットワーク化による被災時のリスク軽減や迅速な復旧・復興への備えが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1775	北海道では、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強進捗率が６５．８％（道道）であり、全国平均（８２％）に比べて遅れていることから橋梁の耐震補強が早期に必要。（R6.3末時点_全国は国土交通省・道道は北海道調べ）。また、「令和６年能登半島地震を踏まえた緊急提言（令和6年6月28日 社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会）」（P14）には、「兵庫県南部地震以後に設計された橋梁（耐震性能２）の本体は、今般の災害（能登半島地震）において、いずれも被災の程度が軽微であった。」との記載より、橋梁耐震化（耐震性能２）を推進することで災害時に落橋などによる道路ネットワークの寸断を防げると考えられる。加えて、（P5）には、「道路ネットワークの大規模被災により、発災後から当面の間、多数の孤立集落が発生」との記載より、緊急輸送道路を含むその他の道路でも被災により寸断され、孤立集落が発生したと考えられる。このことから「緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進」に「橋梁の耐震化」の追加と緊急輸送道路を含むその他の道路でも対策が必要と考えられることから「等」が必要。なお、橋梁耐震補強について、現５カ年加速化対策では「渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流出対策」と記載されているが、明確に「橋梁の耐震化」と記載されていないことから、国土強靱化実施中期計画では「橋梁の耐震化」と明記願いたい。 「施策名：緊急輸送道路等を対象とした橋梁の耐震化・無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進」	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1776	地震発生後の緊急車両等の通行確保には、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止等の事前防災対策の推進が重要。 緊急輸送道路を対象とした橋梁の耐震補強や道路法面の落石防止、無電柱化、沿道建築物の耐震化・液状化対策等の一体的推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1777	・上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策について、重点的に取り組むことが必要。 （道路） ・大規模な道路陥没事故など未然に防止するには、定期的な道路の巡視、路面下空洞の調査などの維持管理が重要。 （下水道） ・埼玉県の事案を受け、下水道施設の老朽・耐震化対策は重要な課題。 ・厳しい経営状況や人口減少による投資余力や執行体制の脆弱化が進行しており、経営基盤の改善や、新技術導入等に専門的知見を持つ事業者を派遣し技術力・ノウハウ面で支援するハンズオン制度等のソフト対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1778	交通結節点等として、ハブ機能を有する道の駅や駅周辺においては、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1779	・交通結節点である道の駅、鉄道駅及び周辺の都市施設の整備など、防災拠点機能の強化について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、災害時に防災拠点としての利用以外を禁止、制限する事が可能な「防災拠点自動車駐車場」に指定されている「道の駅」３箇所について「防災道の駅」指定に向けた取組を推進している。 ・鉄道駅を含めた駅前広場及びロータリーの整備などの都市施設の整備推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
1780	震災時において被害状況把握体制の拡充を図るため、デジタル等の新技術を活用した取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1781	老朽化対策や防災・減災対策などの保全に重点を置く一方で、災害時の迅速な復旧を確保するためには、即応体制の整備や復旧活動の効率化が必要。具体的には、災害発生後の即応体制を整え、予備設備や部品の確保、人的リソースの迅速な配置、デジタル技術の活用による情報共有などが重要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1782	除排雪状況等について、道路管理者が異なり個別に管理している道路の情報を一元的に管理するなど、情報共有システム整備の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1783	地域インフラの適正な管理と地方創生を進めるため、デジタル技術の活用促進が重要である。インフラ管理に資するデジタル技術の導入支援や財政措置を講じ、効果的な維持管理体制を整える重点的な取組が求められる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1784	令和6年7月24日からの豪雨災害では、発災直後、国道・県道・市道が通行止めとなり帰宅困難となるケースも見られた。道路管理者に関わらず、統合された通行止め箇所の迅速な見える化を行うなど、リアルタイム災害危険情報の充実と迅速な避難への活用強化の取り組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1785	【被災時の情報共有】 〇 令和６年７月の大雨では、県管理道路で112箇所の全面通行止めや650箇所の被害が発生し、情報の共有に時間と労力を要したところです。 〇 現地被害状況等を、多くの関係者が瞬時に共有できるシステムの構築が望まれるところであり、方針に示された「被害状況把握・分析・共有の迅速化、高度化」の推進は非常に重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1786	インフラ維持管理を効率化を図るため、ＤＸ化（データベース、プラットホーム導入）移行への支援充実が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1787	災害時にICTを活用した遠隔監視・巡視が可能な体制の構築が重要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1788	災害時の被災状況の把握のために、人による巡回ではなく、ICTを活用した遠隔監視・巡視が可能な体制の構築が重要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1789	災害時において、各港湾施設の被災状況をリアルタイムで把握するカメラ等によるシステムの構築等や、被災状況の情報発信体制の構築に関しての支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1790	災害時において、各港湾施設の被災状況をリアルタイムで把握することが必要なため、遠隔操作が可能なカメラ設置、連絡通信手段の確保、エリア全体で情報共有が可能なシステムの構築等への国からの支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1791	大規模災害時発生時において、初動体制の早期確保は被害軽減に大きく寄与するものであるが、水際に位置する港湾では津波警報等発表時には現場に近づけないことなどから、早期に被害状況の把握・分析・共有を可能とする通信の確実性・迅速化・高度化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1792	半島防災に備え災害時に支援船等の利用が想定される港湾施設の利用可否判断が迅速に行う必要があるため、構造物の変状計測を自動化・的確化するシステム、地震発生後に即時に施設の被害状況を推定する解析システム等の技術開発などへの取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1793	企業活動の早期再開には、災害時に使用できる岸壁の早期判断、いかに迅速に多くの岸壁を復旧させるのかが極めて重要。岸壁の設計データと実際の変位量から被災程度を簡易に判断できるシステム構築が不可欠であり、「被害状況把握・分析・共有の迅速化・高度化」について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1794	本市で発生した令和５年７月豪雨災害では、国土交通省において、災害発生当初からリエゾンや排水ポンプ車を派遣いただき大いに助かった。大規模災害時の迅速な復旧・支援のため、整備局や河川国道事務所における災害対策用機械や人員体制の充実・強化については、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1795	激甚化・頻発化する大規模災害に対しては、地方自治体の対応のみでの対処が困難であることから、地方整備局等の体制の充実・強化や災害対応に必要となる資機材の更なる確保が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1796	令和6年7月24日からの豪雨災害に関する対応では、市職員だけでは対応できず、国土交通省からTEC-FORCEを派遣していただいた。地方自治体では、職員数の減少に伴い技術職員も減少しており、地方の大災害に対する国の支援として、国の地方支分部局等の人材と資機材の充実が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1797	令和４年８月の豪雨の際には、北陸地方整備局から排水ポンプ車、道路清掃車、給水車等の支援をいただいた。国の地方支分部局等の資機材の充実について、特に重点的な取り組みが必要。直轄河川管理事務所への排水ポンプ車等の配備増強が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1798	災害時の危機管理体制を強化するため、関係する国土交通省の人員確保・現地出先機関を含めた体制の強化、災害対応に必要となる資機材の確保、各自治体との連携強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1799	TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の体制強化及び機能の拡充についても重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1800	「国の地方支分部局等の応援組織の充実強化・活動拠点の耐災害性強化」に、「大規模災害時等における緊急消防援助隊の充実強化」の記載がありますが、「国の地方支分部局等の応援組織」とされていることから、緊急消防援助隊だけでなく、「各省庁からの充実強化」の記載も必要と考えます。本市では平成30年大阪府北部地震の際や台風第21号の際に、国交省の緊急災害対策派遣隊に大変お世話になり災害対応にご尽力いただいた。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1801	広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化が必要。 ＜項目追加例＞ 大規模災害時におけるTEC-FORCEの派遣や国による権限代行が実施できる体制の充実強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1802	広域的な大規模自然災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ（緊急災害対策派遣隊）の派遣などが速やかに実施できる体制・機能の充実・強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1803	広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化が必要。 ＜項目追加例＞ 大規模災害時におけるTEC-FORCEの派遣や国による権限代行が実施できる体制の充実強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1804	広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化が必要。 ＜項目追加例＞ 大規模災害時におけるTEC-FORCEの派遣や国による権限代行が実施できる体制の充実強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1805	広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1806	広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1807	広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1808	広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化が必要。 ＜項目追加例＞ 大規模災害時におけるTEC-FORCEの派遣や国による権限代行が実施できる体制の充実強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1809	年々激甚化・頻発化する災害時の危機管理体制に必要な緊急災害対応派遣隊（TEC－FORCE）の機能強化と、それを支える人員確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1810	大規模災害時におけるTEC-FORCEの派遣や国による権限代行が実施できる体制の充実強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1811	広域的な大規模災害時において、迅速かつ円滑な復旧等に資する、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の派遣や国による権限代行等が速やかに実施できる体制・機能の拡充・強化が必要。 ＜項目追加例＞ 大規模災害時におけるTEC-FORCEの派遣や国による権限代行が実施できる体制の充実強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1812	平成23年 紀伊半島大水害では、国土交通省におけるTEC-FORCEの派遣また、災害対策用資機材の投入により道路応急復旧が迅速に行われた。南海トラフ地震では広範囲の被害が予想されることから、TEC-FORCEおよび災害対策用資機材の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1813	・激甚化、頻発化する大規模自然災害の脅威・危機に即応するため、国の地方支部局等の災害支援体制の機能の充実強化について、特に重点的な取組が必要。 ・近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、佐賀県においても、令和元年や令和３年には広範囲の内水氾濫が発生。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1814	・発災後の迅速な情報収集、被害の影響を軽減するための応急対応、道路啓開、物資輸送資機材、インフラ機能の暫定的な確保による被災者支援などを行うため、TEC－FORCE等の充実強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1815	今後も気候変動の影響により、大規模な災害発生が想定される中、初動対応や復旧・復興の効率化のためには、デジタル化など生産性向上の取組の推進は必要ではあるものの、災害時の現場対応や我々地方自治体の支援について、大きな役割を担う、国土交通省（地方整備局等）の人員体制の充実・強化が特に重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1816	国等における災害対策用機材、調査機器等の充実強化を図り、官民一体となった、迅速な災害復旧・支援活動を行えるようにすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1817	「フェーズフリーなデジタル体制の構築」については、本市においても建設DXの推進が課題となっており、地方自治体の事業規模や中小建設業者の設備投資力・技術力に合わせた支援を拡充の上、着実な推進を図る必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1818	「フェーズフリーなデジタル体制の構築」については、本市においても建設DXの推進が課題となっており、地方自治体の事業規模や中小建設業者の設備投資力・技術力に合わせた支援を拡充の上、着実な推進を図る必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1819	大規模災害発生時や地方では一層深刻な技術者不足に対応するため、無人施工機械やドローンなどの新技術の導入について、人材育成を含めた継続的な支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1820	少子高齢化等による労働力不足が見込まれる中でも建設現場の生産性向上を図るため、i-construction2.0の推進等について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1821	富山県では、公共土木インフラの老朽化の急速な進行と、土木技術職員及び県内建設業就業者の減少は深刻な課題である。 国土強靱化分野における自動化、遠隔操作化、省人化等、生産性向上が急務であり、特にダムの遠隔操作や道路維持等技術開発への取組みについて、重点的に取組み、国が率先して、地方へ技術支援等を行う必要がある。【土木部】	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1822	富山県では、公共土木インフラの老朽化の急速な進行と、土木技術職員及び県内建設業就業者の減少は深刻な課題である。 国土強靱化分野における自動化、遠隔操作化、省人化等、生産性向上が急務であり、特にダムの遠隔操作や道路維持等技術開発への取組みについて、重点的に取組み、国が率先して、地方へ技術支援等を行う必要がある。【土木部】	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1823	持続可能な建設業に向けた働き方改革の推進には、自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進を図るとともに、市町等が実施する工事を請け負う中小規模事業者に普及するよう、国による技術的・予算的支援の取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1824	人口減少が進む地方においては、自動化、遠隔操作化、省人化等の生産性向上に資する技術開発は必須であるが、特に地方公共団体で発注される、比較的規模の小さい工事・企業等においても容易に対応できるICT施工技術の開発や導入支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1825	大規模災害時や建設業担い手不足に対応した無人施工機械の導入への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1826	大規模災害時や建設業担い手不足に対応した無人施工機械の導入への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1827	デジタル化等の対応が遅れている地域に対して、大規模災害時や建設業担い手不足に対応した無人施工機械の導入への支援（普及に向けた指導や財源的な面等）が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1828	大規模災害時や建設業担い手不足に対応した無人施工機械の導入への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1829	大規模災害時の安全安心や建設業担い手不足に対応した無人施工機械の導入への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1830	大規模災害時や建設業担い手不足に対応した無人施工機械の導入への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1831	大規模災害時や建設業担い手不足に対応した無人施工機械の導入への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1832	持続可能な建設業に向けた働き方改革の推進には、自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1833	自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進・導入支援を図り、持続可能な建設業に向けた働き方改革を積極的に推進していくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1834	また、人口減少が続く中でもインフラを維持していくため、DXの推進による生産性向上や、これらに伴う技術的支援や予算措置が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1835	持続可能な建設業に向けた働き方改革の推進には、自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1836	持続可能な建設業に向けた働き方改革の推進には、自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1837	持続可能な建設業に向けた働き方改革の推進には、自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1838	持続可能な建設業に向けた働き方改革の推進には、自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進を図ること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1839	・佐賀県では、建設業界において、魅力度向上や働きやすい職場づくりを実施し、週休二日の導入やi-construction2.0の推進や建設DXの活用による生産性向上の取組を実施している。 ・国土強靱化の取組の達成については、人件・資材価格の高騰や少子高齢化を影響を踏まえ、デジタル技術の活用や将来の担い手確保、建設業の働き方改革の取組を加速し、コスト縮減や生産性の向上を図ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1840	・ICT施工の普及拡大などDXを活用した建設業の生産性向上の取組に対する支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1841	将来の担い手確保・育成やデジタル等新技術の拡張による生産性向上について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1842	建設業に携わる人材の確保が減少する中、デジタル化・自動化・省人化等の技術は、計画・施工・完成後データ管理等段階で活用できるよう促進していくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1843	公共交通機関の計画運休や道路早期通行止めの情報収集、提供体制の強化や、災害による運休等で損失を受ける公共交通機関等の企業支援について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1844	公共交通機関の計画運休や道路の早期通行止めに必要な情報収集・提供体制の強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1845	消防団を中核とした地域防災力の強化には、人員確保と活動環境の充実が不可欠であることから、必要な人員を継続的に確保しながら、装備や教育訓練を充実させるための取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1846	地域防災力の中核となる消防団においては、近年、激甚化、頻発化する風水害や、切迫する南海トラフ地震等の発生に備え、適切な消火活動・救助活動が出来るように、消防車両や消火・救助資機材等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1847	全国的に消防団の団員減少が問題となっており、少ない人数の中でも災害時に安全に活動できるよう配備資機材等の拡充に伴う支援強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1848	また、「消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化」について、消防団は地域防災の中心的役割を担っており、施設・設備、活動体制、人員確保等の充実強化において、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1849	消防・防災にかかる体制づくりについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1850	災害が激甚化・頻発化する中で，地域防災の中核である消防団の更なる充実強化は重要であり，地域の実態に即した消防団の車両・資機材・拠点施設や訓練の充実・強化が不可欠であることから，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1851	狭隘な道路や悪路でも進行可能な機動性の高い小型車両や、全ての団員が比較的容易に使用できる小型・軽量化された救助用資機材等の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1852	「災害対策用機械・車両等の充実強化、被害状況把握・分析・共有の迅速化高度化」としていただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1853	能登半島地震等の教訓や、切迫する南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備え、密集市街地の火災対策を推進するため、特殊車両や資機材等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1854	能登半島地震の教訓等を踏まえ、密集市街地の火災対策や、倒壊家屋からの救助対策、孤立予想集落対策などに応じ、緊急消防援助隊の迅速な部隊進出、確実な消火活動・救助活動が出来るように、消防車両や消火・救助資機材等の拡充整備について、特に、重点的な推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1855	「大規模災害時等における緊急消防援助隊の充実強化」について、発災直後に迅速に出動する緊急消防援助隊は、即応性が求められる中、進出困難な現場で長期間の活動を行っており、組織体制、装備、活動環境整備等の充実強化において、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1856	大規模な災害に対して緊急消防援助隊を迅速に投入できる体制を維持するためには，緊急消防援助隊が十分な能力水準を備える必要があり，車両や資機材等の充実強化が不可欠であることから，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1857	緊急消防援助隊においては，被害状況を迅速に把握し，指揮に結びつけることが重要であることから，緊急消防援助隊の指揮支援体制等の充実強化について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1858	大規模な災害に対応するためには，消防における車両や資機材等の充実強化が不可欠であることから，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1859	大規模な災害に対して緊急消防援助隊を迅速に投入できる体制を維持するためには，緊急消防援助隊が十分な能力水準を備える必要があり，車両や資機材等の充実強化が不可欠であることから，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1860	緊急消防援助隊においては，被害状況を迅速に把握し，指揮に結びつけることが重要であることから，緊急消防援助隊の指揮支援体制等の充実強化について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1861	大規模な災害に対応するためには，消防における車両や資機材等の充実強化が不可欠であることから，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1862	フェーズフリーなデジタル体制の構築 等における、避難所や救急現場等におけるマイナンバーカード活用環境の充実について、今後の人口減少を踏まえ、避難所運営スタッフの確保が難しくなることが予想されることから、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1863	救急現場等においては、一刻も早く要搬送者の正確な情報を把握することが必要であり、救急業務の迅速化・円滑化が出来るように、マイナンバーカード活用環境の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1864	「避難所や救急現場等におけるマイナンバーカード活用環境の充実」について、特に救急現場でのマイナンバーカードの活用は活動の迅速化、円滑化につながる有効な手段であることから、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1865	避難所や救急現場等におけるマイナンバーカード活用環境の充実について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1866	救急業務については，出動件数が過去最多を更新するなど，救急需要が非常に高い水準で推移していることから，マイナ救急などの業務の高度化や効率化に向けたDXの推進について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1867	救急業務については，出動件数が過去最多を更新するなど，救急需要が非常に高い水準で推移していることから，マイナ救急などの業務の高度化や効率化に向けたDXの推進について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1868	多重無線装置の増強について、自治体（役所）と移動車両（道路パトロール車等）の連絡手段で山間地でも利用できるデジタル無線または衛星電話等の配置が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1869	防災関係機関の警察、消防の庁舎や資機材の充実を図るための、支援制度の充実・強化をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1870	当町は航空自衛隊東北町分屯基地と災害時の協力を含めた「共存共栄に関する包括連携協定」を締結している。同基地は地域の安全確保のために欠かせないものであるため、基地の恒久化と安定的存続のため建物の耐震化及び増築を含めた多様な取り組みを望む。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1871	自衛隊駐屯地等の耐震化等の整備にも注力が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1872	新総合防災システムの整備や、物資調達・輸送調整等支援システムの改良などについて、常時活用するシステムであるため、特に重点的な取組が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1873	情報の一元化に向け、新総合防災情報システムの構築に向けて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1874	国・都道府県及び市町村・民間団体が、広域応援を含め、効率的に連携して災害対応に当たることができるようにするため、「一元的な情報収集・集約・提供システムの構築」に当たっては、複数ある防災関係システム（内閣府の総合防災情報システムや物資調達・輸送調整等支援システムなど）の統一化・標準化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1875	新総合防災情報システム（SOBO-WEB)の改良については、特に、災害対応行う基礎自治体の活用を踏まえた様式などの統一による情報の一元化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1876	SOBO-WEBについて、各自治体のシステムとの連携強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1877	「一元的な情報収集・集約・提供システムの構築」について、新総合防災情報システム（ＳＯＢＯ－ＷＥＢ）の整備・改良、情報の一元化を加速するために着実に取り組んでいただくとともに、自治体システムとの連携に向け、早期の情報提供の充実をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1878	新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の整備・改良・情報の一元化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1879	物資調達・輸送等支援システムについて、現場でも入力ができ、在庫管理がしやすくなるように、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1880	物資調達・輸送調整等支援システムの改良、情報の充実について、特に物資調達、輸送に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1881	一元的な情報収集・集約・提供システムの構築：新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を整備・改良するなどし、指定公共機関以外の企業も含めて官民が平時、発災時に防災情報を共有や取得できる環境が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1882	「新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の整備・改良、情報の一元化」は是非進めて欲しい。また、指定公共機関のみならず、一定の要件を備えた事業者にも利用対象を拡大すべき。システムがわかりずらいという声を聞くが、有事における指示は、明確に、具体的に各事業者に連絡する必要がある。ハード、ソフト両面で、整備して欲しい。（６ページ）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1883	住民の防災意識向上や避難計画の立案に繋がる３D都市モデルを活用した水災害リスク情報の作成など対する取り組みへの支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1884	地図情報等の整備については、事前の災害リスクや災害発生時の被害状況の把握等に幅広く活用できる詳細な地図情報等を国において整備することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1885	また、災害を未然に防ぐため、国県の実施協力及びオープンデータとして活用できる環境整備が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
1886	都市計画区域外においては25000レベルの地図整備となっているが、都市計画区域外においても密集市街地が多数存在する。こういった地域や、都市計画区域内の2500レベル未整備地域における2500レベルへの地図の整備は、被害低減対策、被害想定等において特に重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1887	システムの種類が多すぎ、かつ、縦割りのため二重の報告や、無駄な作業が多すぎる。国としても一元的管理・共有できるような仕組みづくりをお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1888	LINEアプリ等デジタル技術を活用した避難所受付及び避難所外被災者の把握システムの導入に向けた支援について、項目として記載いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1889	LINEアプリ等デジタル技術を活用した避難所受付及び避難所外被災者の把握システムの導入に向けた支援について、項目として記載いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1890	災害情報システムや映像共有システムなど、様々な災害関連のシステムが個別に稼働している状況であり、処理が煩雑となっている。また、避難者管理も各自治体がそれぞれの方法で行っている状況。このような状況を踏まえ、国主導で、一元化された統一的なシステム整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1891	デジタル等新技術の活用による災害対応力の向上について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1892	インフラ管理等の各種データプラットフォームの整備・改良への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1893	災害時各種システム入力の統合化などが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1894	地下埋設物について効率的な管理を行うためのインフラのデータベース化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1895	国土交通省や自治体などインフラ管理者のＤＸ化などの観点が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1896	インフラ管理等の各種データのプラットファーム化については、全国共通でのデータ管理ができるシステムや地方自治体での整備レベルの水準が一定になることが重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1897	防災情報システムについては市町村ごとにバラバラなため、全国的な統一システムの整備が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1898	被災自治体の状況や被災自治体からの情報を、国や都道府県等が主体的に情報収集できるシステムの構築が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1899	フェーズフリーなデジタル体制の構築 等について、「被災者支援に対するDXの推進」も特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1900	災害の激甚化に伴う広域的な大規模災害に備え、県全域及び隣県の災害情報を一元的に収集・集約・提供するシステム構築について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1901	進行するインフラ老朽化対策への対応について、少子高齢化や人口減少に伴う税収の低下や、インフラの維持管理における担い手不足が懸念されており、将来にわたり安全かつ安心できる社会基盤を確保するためにも、インフラ管理等の各種データプラットフォームの整備や新技術導入などの取組が、特に重点的に必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1902	資機材の充実については、「国の地方支分部局等」だけではなく、「地方自治体」でも取り組む必要があるのではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1903	「一元的な情報収集・集約・提供システムの構築」のうち、「インフラ管理等の各種データプラットフォームの整備・改良」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1904	「フェーズフリーなデジタル体制の構築 等」のうち、「i-Construction2.0の推進や各種データプラットフォームとの連携（3Dデータを用いた施工管理や維持管理、災害復旧の迅速化 等）」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1905	迅速かつ確実な災害初動対応や，在宅避難や車中泊避難等を含めた避難者の支援などを効率的に行うため，防災ＤＸの更なる推進について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1906	迅速かつ確実な災害初動対応や，在宅避難や車中泊避難等を含めた避難者の支援などを効率的に行うため，防災ＤＸの更なる推進について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1907	取り扱う情報（データ）について、個々のシステムでの独自仕様を排除し、相互利用を可能とするよう、データの標準化と相互利用に向けた環境整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1908	サイバーセキュリティ対策、個人情報保護、利便性を総合的に勘案し、データの相互利用に向けた明確なルール整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1909	災害時に必ず使用する情報（データ）が、何時でも活用できる状態となるよう、平常時より自然に情報（データ）が整備・活用されるための取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1910	・国土強靭化実施中期計画の策定方針に記載されている、デジタル等新技術の活用による自動化、遠隔操作化、省人化等の生産性向上の取組や、強靭な社会活動・地域づくりを推進するためには、一人一人がデジタル技術の理解を深めることが重要で、そのためにも世代間や地域間によるデジタルデバイドを解消することは重要であり、リカレント教育も含めた人材育成が必要である。 ・デジタル技術は日進月歩で進化をしており、新しい技術も含めて学ぶためには、地域コミュニティ、企業において積極的なデジタル技術を取入れることにより、平時からデジタル技術に慣れ親しみ環境を構築していくことが重要である。 ・上記も踏まえ、国土強靭化基本計画にも記載されている防災教育(国土強靭化基本計画ページ27)も含めた人材育成が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。
1911	事業実施環境の変化が頻発し予測できないことにも言及すべき。 上記状況を考慮した場合、情報を収集しとりまとめる体制の構築、戦略オプションの充実、訓練等を通じた日頃のトレーニング等が重要となる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。
1912	・インフラ管理等の各種データプラットフォームの基盤整備（共通化と一元化）、及び整備・改良が必要。 インフラ管理等の各種データプラットフォームの整備・改良　では、現状の各事業毎のデータプラットフォームを整備継続し、展開する印象を受ける。 DXを推進するうえで、重点化を図る必要があるのは現在バラバラなデータプラットフォームを統合し、一元管理を可能とすることが重要と考える。且つ、遅れている自治体はデータプラットフォームが複数あるためどれを採用したら良いか分からなくなっていたりする。 国土強靭化に資するものとして、複数の事業のプラットフォームを垂直統合をした、一元化、一体管理を構築するためのプラットフォームへ統合のため、基盤整備が最重要ではないかと考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。
1913	・インフラ管理等のデータベースを活用した、老朽化状況の見える化の推進　が必要 老朽状況が分からないと自治体等で進められる対策（例えば上下水道料金の値上がり等）の必要性が伝わりにくい。データをオープンにすることで地域住民を巻き込んだ議論が進められるようにしていく必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。
1914	また、単にデータ入手ルートを整備するだけでなく、発災時に自治体職員がデータを活用してどのようなアクションをとるのか、アクションプランを整備しておくことが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。
1915	災害時の被災状況把握、地域のインフラ管理等においてデジタル等の新技術の活用が必要であり、民間の新技術導入を促進するための取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。
1916	災害時に有用な情報については官庁のデータと民間のデータの共有・連携を容易にし、タイムリーに情報把握できるようにする取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。
1917	災害時の事業継続には、人的リソースの確保が不可欠である。特に大都市圏における帰宅困難者対策では、デジタル技術を活用したリアルタイムな情報共有が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。
1918	映像情報の利活用について特に重点的な取組が必要。（例：国や自治体、関係機関等の保有カメラ情報のオープン化やAI画像解析・生成AI技術を用いた事象検知・予測による災害対応の迅速化、効率化）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1919	【防災・災害対応における情報データ利活用の促進】 様々なデータ・情報の共有・利活用は、効果的・効率的な災害対応に必要不可欠と考えます。一方で、個人情報保護による利用制限等の各種制約に伴い、災害対応等においてデータ・情報が十分に利活用できていない点が問題といえます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1920	また、データ・情報については、平常時から活用できる環境を整備しておくことが、災害時の利活用に繋がります。災害対応を見据えた「フェーズフリーのデータ・情報の利活用」の課題解決、推進が重要であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1921	災害時における個人確認の迅速化・高度化に向け、デジタル等技術の活用推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1922	フェーズフリーなデジタル体制の構築について、災害時に混乱をきたさないよう、画一的で簡便なインターフェースの構築を国主導で取組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1923	フェーズフリーなデジタル体制の構築への支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1924	地域インフラ管理や地方創生に資するデジタル等新技術の活用の連携に関して、有事の緊急輸送手段としてドローンを用いるため、活用の例示として、インフラ点検だけでなく、小口輸送も入れてはどうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1925	危険箇所における無人航空機の活用支援について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1926	地震・津波災害、水害、土砂災害等の発災直後に、必要な対策の優先度を早期に決定するためには、ヘリやドローン等による空撮画像、レーザースキャナによる図化等、被災の全体像を的確に把握できる空からの情報を最大限に有効活用することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1927	地震・津波災害、水害、土砂災害等の発災直後に、必要な対策の優先度を早期に決定するためには、ヘリやドローン等による空撮画像、レーザースキャナによる図化等、被災の全体像を的確に把握できる空からの情報を最大限に有効活用することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1928	地震・津波災害、水害、土砂災害等の発災直後に、必要な対策の優先度を早期に決定するためには、ヘリやドローン等による空撮画像、レーザースキャナによる図化等、被災の全体像を的確に把握できる空からの情報を最大限に有効活用することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1929	地震・津波災害、水害、土砂災害等の発災直後に、必要な対策の優先度を早期に決定するためには、ヘリやドローン等による空撮画像、レーザースキャナによる図化等、被災の全体像を的確に把握できる空からの情報を最大限に有効活用することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1930	地震・津波災害、水害、土砂災害等の発災直後に、必要な対策の優先度を早期に決定するためには、ヘリやドローン等による空撮画像、レーザースキャナによる図化等、被災の全体像を的確に把握できる空からの情報を最大限に有効活用することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1931	中長期な期間で発生する地すべりや斜面崩壊などの大規模土砂災害に対しては、斜面の動きの把握として静止衛星等を用いた観測が有効であることから、「斜面の安全性把握、斜面観測技術の向上」を明記されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1932	災害対策用機械等の充実強化を図り、迅速な被害状況把握・分析・共有化・高度化は重要な課題であるため、国・県からの支援制度の拡充が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1933	フェーズフリーなデジタル体制の構築の中で、自動化・遠隔操作・省人化の『生産性向上に資する』とあるが、災害時における遠隔操作も取り組みたいことから、『生産性向上と防災減災に資する』等の表現にできないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1934	（被災者の救援救護に関して） ・被災者の救援救護の際の安全配慮、効率性向上の観点から、デジタル等新技術の活用により国土強靱化施策の高度化を推し進めるべきである。これに資する技術として、例えばドローン、ロボット、IoTを用いたセンシングや通信技術、デジタルツイン等が挙げられる。 ・被災者の救援救護では、被害状況を迅速に調査する必要があり、安全上立入が困難な場所や交通網断絶により孤立地域となった場所の調査、被災者の早期発見、水害時の救護支援、火災時の消化活動において、ドローンやロボットの活用が貢献できる。 ・被害に関するデータの収集・分析・加工・共有により、被害状況を可視化し、動的変化を迅速に把握することで、より早期に的確な被災者の救援救護が可能となることから、IoTを用いたセンシングによるリアルタイムのデータ収集が重要である。 ・災害時において被災者の救援救護の最適な計画を立案するためには、被害情報を含む現実世界の情報を基に、仮想空間で現実世界を再現したデジタルツインにおける予測シミュレーション技術が有効である。デジタルツイン構築においては、現実世界の画像情報や距離情報等の多様な空間情報をリアルタイムに収集可能とし、仮想空間の世界の構築に貢献する技術として画像センサーの役割が重要性を増す。 ・上記も踏まえ、国土強靱化基本計画に記載されている"被災者の救援救護や災害時の住民との情報共有にデジタル（ロボット・ドローン・AI等）の最大限活用”(ページ21)のさらなる推進が重要である。 (ライフライン、サプライチェーンの強靱化に関して) ・大規模災害発生時に物流に多大な影響が及ぶことを最小限に留めるため、経済発展の基盤となる交通等のライフラインの強靱化や、サプライチェーンの強靱化を、デジタル等新技術を導入・活用することにより一層推し進め、大規模自然災害発生後も経済活動が持続できる国土づくりを図ることが重要である。これに資する技術として、ドローン、ロボット、デジタルツイン、IoTを用いたセンシング等が挙げられる。 ・大規模災害時に交通網の混乱・断絶が発生する地域で、ドローンやロボットを活用することにより、必要物資の迅速な提供が可能となる。 ・災害発生時においてサプライチェーンに対する影響を予測し、その結果に基づいて事前に輸送代替手段や備蓄等に備えることは地域における防災力の一層の強化に貢献することができる。サプライチェーンに対する影響予測については、IoTから収集した現実世界の情報の収集・分析、さらには仮想空間で現実世界を再現したデジタルツインにおける予測シミュレーション技術の利用が有効である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1935	災害後、早期復旧に資するDX技術を駆使した工法や構造について、適用・開発の促進など重点的な取り組みが必要。なお、適用の際には、緊急性を考慮したコスト面の配慮が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1936	「自動化・遠隔操作化・省人化を図るなど、国土強靱化分野における生産性向上」とあるが、生産性向上以外の開発意義もあるため、「自動化・遠隔操作化・省人化を図るなど、国土強靱化分野における生産性向上および災害地対応の安全性の向上”と追記。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1937	生産性向上以外の開発意義もあるため、「➢自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上に資する技術開発の促進」について、「➢自動化・遠隔操作化・省人化等の生産性向上および災害地対応の安全性の向上に資する技術開発の促進」と追記。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1938	3Dデータを用いた設計から維持管理までの一括管理技術の開発が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1939	フェーズフリーなデジタル体制の構築について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1940	フェーズフリーなデジタル体制の構築について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1941	被災者や従業員の安全確保と迅速な復旧作業の両面で、デジタル技術が有効に活用されることで、事業の持続性を高めることができると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1942	激甚化・広域化する災害を迅速かつ網羅的に被災状況を把握するために有効かつ、最適な情報収集手段を推奨する仕組みが必要（例：官民問わず最適な観測衛星を推奨し、人工衛星の撮影を迅速に実施できる仕組みやシステムの実現）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1943	災害が激甚化・広域化することでアクセスが困難となった地域に対する網羅的な被災状況の一次スクリーニングにより、被災状況把握の人員効率化と迅速化する仕組み必要。（例：被災状況把握に最適な衛星の推奨可能なシステムによる被災地域撮影及び、迅速な衛星データを解析と災害対応関係者に共有出来る仕組みと制度の実現）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1944	インフラ管理等の各種データプラットホームの整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」本文を記載しました。
1945	医療コンテナやモバイルファーマシー等の活用環境整備について、特に重点的な取組が必要。市町村による個別対応は困難であるため、国や県レベルでの対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1946	地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用の促進については、国の支援等、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1947	過去の自然災害からの教訓等を踏まえ、救助や復旧の障害となる特定空家等の除却について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1948	空き家の除却、活用など総合的な空き家対策の推進に向けて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1949	・地域の防災性向上に資する空家等の除去や活用の促進 地域の安全性や持続可能な発展において重要な要素です。事業を進めるにあたり所有者への支援体制は必要であるため盛り込んでいただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1950	『・地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用の推進』について、「発生抑制」に資する取組も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1951	空き家問題については、特に緊急交通路や緊急輸送道路の沿道に対して、さらなる対策が進むよう、除却・撤去等の嵩上げ等の取り組みの促進をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1952	適切な管理がなされていない空家は、地域の景観を損なうだけでなく、老朽化が早く進むため自然災害時に倒壊する可能性が高まることや、防犯上に悪影響を及ぼすことになる。周辺地域住民の安全・安心を確保するため空家の除却は必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1953	積雪対策の推進について、空家等の除却の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1954	防災性の向上を図るため、老朽危険空家対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1955	地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用の促進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1956	地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用の促進について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1957	地震による道路の閉塞の回避や火災延焼の回避のため、老朽化した空家等の除却の促進は特に重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1958	・「空家等管理活用支援法人」の増加による市町の負担軽減など、地域の防災性向上に資する空家等の除却及び活用の促進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1959	防災力の向上に資する空家等の除却や活用について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1960	地域防災性向上に資する空家の除去について、避難所周辺及び避難路の空家除去に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1961	能登半島地震を踏まえ、密集市街地以外においても、強風等の条件下で火災が広がるおそれがあることから、緊急車両の通行のために、土地区画整理等を活用した道路拡幅の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1962	大規模災害や自然災害の二次被害の抑制として、老朽化した建築物や施設等が集積する地区における防災力を高めるため、周辺住民の防災意識を高めるソフト対策や、老朽化建築物の被災防止を目的としたハード対策等の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1963	特に市街地部（DID地区）においては、大規模地震による沿道建物が倒壊した場合でも、災害時の避難経路を確保するために、車線の増加やバイパス整備も含めた道路拡幅、歩道設置の重点的な整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1964	行政、商業、医療等の都市機能が集積する中心市街地における道路は、平常時におけるウォーカブルで賑わいを創出する機能だけでなく、災害時における緊急車両の円滑な通行や歩行による避難経路、火災の延焼を遮断する機能等も必要とすることから、「中心市街地におけるフェーズフリーな道路空間整備」を追加し、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1965	地方市街地では、現在も大型・中型の救助車（消防・自衛隊）が進入できない住宅地が存在しており、中長期的に道路幅拡充等インフラ整備による根本的な強靭化が必要 【理由】旧市街地の街並み景観を残す利点がある反面、一方で倒壊家屋発生時の対処に時間を要することが懸念されるため	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1966	住宅地における災害時の緊急車両の通行確保のため、狭あい道路整備について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1967	立地適正化計画等と連携した国土強靭化施策の推進について、津波ハザードエリアからの移転困難な市街地における防災まちづくりの視点が特に必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1968	交通結節点である鉄道駅周辺において、狭隘な道路や踏切の解消など、避難・移動等の支障を解消するための重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1969	災害に強い市街地形成や事前復興まちづくり等防災まちづくりの推進が、本市として特に重点的な取組として、必要であると考えています。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1970	・災害時の車両の離合や歩行者・自転車の避難経路の確保に繋がる都市部の街路整備やまちなかウォーカブルによる歩道等の整備など、災害に強い市街地形成の推進について､特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1971	「災害ハザードエリアからの移転も含めた災害に強い市街地形成や事前復興まちづくり等防災まちづくりの推進」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1972	「立地的適正化計画等と連携した」とあるが、人口が集中している大都市等の既成市街地についての防災・減災・復旧力の向上にふれてはどうか。耐震性が低く避難や緊急車両の通行に支障がある木造住宅密集地域の解消に向けて、再開発により広場・道路空間の捻出、耐震性耐火性の高い建物をつくることで地区内残留が可能となり避難場所への負荷が軽減されること、地区内を区画整理事業を行うことで道路拡幅や公園広場等を生み出すことが可能となることの効果について、改めて注目すべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1973	市街地中心部など密集市街地については、道路や公園など公共空間の創出や電線類地中化など、火災の延焼防止について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1974	密集市街地に多く存する狭隘な道路の拡幅整備を推進し、災害時の緊急避難路を確保するとともに、延焼被害を防止し、消防活動や救急活動に支障をきたさないよう努めることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1975	地震や風水害などの自然災害および火災時等に、避難路や緊急車両進入路を確保するため、狭あいな道路の拡幅について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1976	災害拠点病院を始めとする医療機関の耐震化、非常用電源・通信等の整備について、特に重点的な取組が必要。市町村による個別対応は困難であるため、国や県レベルでの対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1977	「災害拠点病院を始めとする医療機関の耐震化、非常用電源・通信等の整備」について、災害時に医療機関の安全や機能維持を確保するためにも、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1978	災害拠点病院を始めとする医療機関の耐震化、非常用電源・通信等の整備 →災害拠点病院を始めとする医療機関の耐震化、非常用電源・給水設備・衛星通信等の整備　に変更	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1979	医療活動確保のため医療施設の耐震化、免震化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1980	「災害拠点病院をはじめとする…　」に福祉避難所施設となる『老人福祉施設』を追加してほしい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1981	5か年加速化対策から引き続き、社会福祉施設等の耐災害性強化対策（本町においては、特に水害対策強化対策）が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1982	社会福祉法人、福祉施設・福祉事業所の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1983	社会福祉法人、福祉施設・福祉事業所の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1984	保健医療福祉支援の体制については、災害救助法の改正が予定されており、福祉避難所の体制整備が法律上も位置付けられることから重点的な対応が必要。 福祉避難所となる福祉事業所の耐災害性の強化（耐震化等）が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1985	障害者や高齢者、こども等、災害弱者の守り手であり、地域の拠点である社会福祉施設の災害対応力の向上が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1986	近年、気候変動に伴い豪雨や台風による河川氾濫や土砂災害、大雪等が激甚化・頻発し、全国各地で相次いで発生している。池田町においても、医療施設や避難施設への非常電源供給が課題となっており、重点的な取り組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1987	広域的・集約的な整備と連携体制の強化について、県内のある自治体は２つの焼却施設を所有しているが、火災により１施設が停止した。１施設が停止した際に、周辺自治体の協力だけでは不足することが判明した。そのため、人口密集地では、緊急時のバックアップも考慮した処理能力の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1988	一般廃棄物・災害廃棄物の処理体制の充実・強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1989	災害廃棄物の一時保管及び最終処理の事前確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1990	一般廃棄物処理施設等の更新を検討する自治体が増える中で、大規模災害に備えた災害廃棄物処理の体制強化を図るため、広域的・集約的な整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1991	被災した際の復旧・復興に対する支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1992	過去の大規模災害からの課題・教訓として、事前復興まちづくり訓練等の防災まちづくりの推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1993	巨大地震対策地域に指定されている自治体や人口 20 万人以上の自治体（政令指定都市・中核市・特例市）については、事前復興計画の策定を義務付けるべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
1994	公営住宅は住宅セーフティネットの中心的な役割を担っていることから、「・広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進」に「▸老朽化した公営住宅の建替・改善による防災・減災対策」を追記する必要があります。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1995	【公営住宅の活用】 〇 令和６年７月の大雨では、公営住宅を仮住居として被災者に提供したものの、施設の老朽化により入居前の修繕が必要な住戸が多く、入居までに時間を要しました。 〇 公営住宅は、被災者を含めた住宅困窮者の生活再建にも資することが可能であることから、国土強靱化対策として、適正な管理に向けた長寿命化対策の取組みが必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1996	公営住宅は、災害時に被災者の一時入居等に活用されることが予想され、老朽化対策を推進するべきであるため、「老朽化した公営住宅の防災・減災対策」の追加記載が必要。 （記載案） ・老朽化した公営住宅の防災・減災対策 ➤特に老朽化した高経年の公営住宅の建替事業及び長寿命化型改善事業を推進	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1997	住宅確保要配慮者の受け入れ先となる公営住宅の老朽化対策として、長寿命化計画に基づく計画的な改修について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1998	地域コミュニティの強化のためには、既存公営住宅において住民の新陳代謝を促すことが必要であり、公営住宅の長寿命化、施設改善における重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
1999	生活の基盤となる住宅・建築物（公営住宅）については、耐震化のみならず、建替えやストック改善といった老朽化対策の推進が必要。実施中期計画対象事業への追加を求める。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2000	低所得者・高齢者等の生活の基盤である公営住宅等の公的賃貸住宅ストックに関し、高度成長期に大量供給された住棟について、老朽化が進行し外壁・屋上・EV等の計画修繕の早期実施が必要となっていることを踏まえ、地域の防災性向上を図る観点から、建替に加え計画修繕や除却等の加速化を含め、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2001	5か年加速化対策から引き続き、老朽化した公営住宅の建替による防災・減災対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2002	老朽化した公営住宅等によるリスク回避のため予防保全の取組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2003	精神障害者やその家族が安心して避難生活を送れるよう、避難所の環境改善や保健・医療・福祉サービスの充実を図る必要があります。具体的には、プライバシーの確保、相談しやすい雰囲気づくり、医療コンテナやモバイルファーマシーの活用環境整備などが考えられます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2004	住宅・建築物の耐震対策について、更なる重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2005	生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2006	建物所有者の事情に応じた耐震化工法の採用など、ケースマネジメントによる「生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2007	生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化に関して、新耐震基準以前（昭和56年５月以前）の住宅に加え、新新耐震基準以前（平成12年５月以前）の住宅の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2008	居住誘導区域内の住宅の耐震化の促進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2009	山口県では、耐震性向上に向け所有者に対する普及啓発や、耐震診断・改修の補助事業を実施しているが、耐震改修には多額の費用を要するなどの理由により、耐震性のない住宅が依然として多数存在している。 また、能登半島地震では、旧耐震基準の木造住宅の倒壊により多くの死傷者が発生するとともに、避難や救助に支障をきたしたことから、それらの状況も踏まえ、住宅の耐震化については、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2010	木造住宅に甚大な影響を及ぼした能登半島地震を踏まえ、耐震改修を加速させるため、木造住宅（集合住宅を含む）の重点的な耐震化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2011	生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2012	住宅・建築物の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2013	生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化について、民間で推進するための制度を充実させることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2014	広大な市域を有し、過疎が進む地域においては、都市計画マスタープランを踏まえた国土強靭化施策に特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2015	国土強靱化地域計画との連携強化は都市計画を前提とした立地適正化計画等まちづくりだけでなく、都市計画のない地方部こそ必要。中山間地などの市町村管理構想なども追記して、地方部に配慮されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2016	立地適正化計画等と連携した国土強靭化施策の推進について、各種インフラの施策実施について、限られたヒト・モノ・カネを有効に活用するため施策実行の優先度をつける必要がある。そのため、居住誘導区域など高い投資効果が将来にわたって得やすい地域への施策について優先度を上げることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2017	立地適正化計画を具現化する施策として進める土地区画整理事業などのまちづくりについては、国土強靭化地域計画との一層の連携強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2018	まちづくり計画について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2019	地域力強化による防災力の向上のための活力創出支援の取組が必要である。（立地適正化計画内の施設整備支援）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2020	災害時に、あらゆる面において拠点となる地方都市の鉄道駅周辺等における区画整理や再開発等のまちづくりについて、地方創生や少子高齢化対策の観点も踏まえ、特に立地適正化計画と連携した重点的な交通事業者を含めた支援が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2021	線引き都市計画区域において、災害ハザードエリアの逆線引きの取組の事例があるが、非線引き都市計画区域についても、災害ハザードエリアの居住調整など、土地利用上の対応が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2022	・市町の都市再生計画の策定及び整備など、国土強靭化地域計画と立地適正化計画等まちづくりに関する計画の連携強化について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、市町が主体となり策定する立地適正化計画や各々の地域に合った都市再生整備計画関連事業などを支援。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2023	内水氾濫による家屋等の浸水被害が喫緊の課題である本市としては、立地適正化計画等のまちづくり計画と国土強靭化地域計画を連携し、災害に強いまちづくりを推進していくことが特に必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2024	国土強靭化施策とまちづくりに関する計画との連携強化や、国土強靭化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2025	熊本地震や令和2年7月豪雨では、再度災害防止のためのハード対策に加え、ソフト対策として本県の独自の取り組みである土砂災害危険住宅移転促進事業によりレッドゾーンからの移転促進を推進している。ハード対策による災害リスクの低減に加え、土砂災害警戒区域等の災害ハザード情報の提供や災害リスクエリアから居住誘導区域等の安全な地域への移転促進等、ソフト対策との組み合わせによる防災まちづくりを推進する取り組みが重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2026	地方創生との一体的推進が掲げられているが、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「地方版総合戦略」との連携についても明記する必要があるのではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2027	グリーンインフラは現在の都市再生・都市開発における公共空間のあり方において、重要な構成要素の１つである。➡ まちなかの再開発・エリアリノベーションやウォーカブルなまちなか形成に向けた公共空間活用、グリーンインフラの整備に向けた民間活用（PFI）等、施策間の連動による一体的な整備に向けた視点を盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2028	狭隘道路の解消や低未利用不動産（遊休公的不動産含む）の活用促進は、ウォーカブルなまちなか形成やスモールコンセッションの推進等を通じた都市の価値・質の向上にも資する。　➡ まちづくり・エリアマネジメントの視点も盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2029	学校や病院、上下水道など施設別に各省庁がバラバラに所管しているなかでは最適な施策を講じることはできないことを踏まえ、省庁の縦割りを排して、コンパクト化を促す立地適正化計画と、公共施設等総合管理計画、インフラ整備計画を総合的・有機的に結び付けていくことが不可欠	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2030	人口減少社会が本格化する中、ハイハザードエリアからの移住促進策を積極的に実施し、コンパクトシティ化する中で効率的・効果的なインフラ整備にもつなげていく必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2031	災害発生後の災害復旧・支援活動や災害廃棄物処理のためには、資機材の仮置き場や災害廃棄物の仮置き場等の確保とともに、生活再建のための仮設住宅等の用地確保が課題となる。このためには、まちづくりの段階から、災害時にも活用可能な多用途な用地確保（例えば防災公園、道の駅等の大型駐車場）などが重要と考えられるため、P8　8行目「・・・地域特性や災害特性」に続き、「とともに、災害時も活用可能な多用途な用地確保などの視点も踏まえ」を追加。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2032	災害発生時の災害復旧・支援等を円滑に行うために、まちづくり計画と連携した、災害時にも活用可能な多用途な用地確保（例えば防災公園、道の駅等の大型駐車場）等の計画が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2033	立地適正化計画をはじめとした各種まちづくり計画との連携は是非進めるべきである。他方、立地適正化計画については国土交通省の「立地適正化計画の実効性の向上に向けたあり方検討会」によって改善課題も指摘されている。同検討会が2024年12月に公表した「とりまとめ」は、計画の作成に着手できていない市町村、および作成した計画を5年以上更新できていない市町村に関する課題を挙げており、同時に、行政区域によらない広域の取り組みの必要性、ならびに災害リスクを踏まえた柔軟な区域設定の検討の必要性を指摘している。国土強靭化に関する計画と施策にとっても、災害リスクベースでの広域連携は欠かせない要素であるため、各種まちづくり計画との連携に際しては、それら計画の実効性向上と課題解決に資する方法を採り、地域社会が災害に対して強靭なコンパクト・プラス・ネットワークを形成できるように後押しすべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2034	国土強靭化地域計画と立地適正化計画等まちづくりに関する連携の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2035	国土強靭化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化について、特に取組を進めることが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2036	住宅は災害から命と財産を守るための最も重要なファクターであるが、近年は地震のみではなく、浸水対策などさまざま自然災害から命と財産を守る強靱(レジリエンス)な住宅も実用化されてきているがこうしたものにも現在はほとんどインセンティブがついていないため、強靱な住宅を促進していくための根本的な政策の実現も今こそ必要であり、政府としても今後の起こりうる住宅・建築物に係る被害損失に比べると事前に被害を防げた場合を考えると推進の効果は結果的に圧倒的に高いものになると推測される。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2037	すでに、『津波避難施設・避難経路の整備、積雪対策の推進』という文言としてこの中には入っているが、津波避難施設は実際には全国的には全く足りておらず、これらの整備を抜本的に進んでいくような推進の政策が必要である。政府の南海トラフ巨大地震対策ワーキンググループで検討してきた10年ぶりの被害想定の見直しの発表が3月末に予定されているが、この10年間で多少津波被害の想定がこれらに対策によって減っている可能性はあるが、それにしてもまだ死者想定の多くを津波被害が占めることには変わりはないと想定される。近年は、これらに対して新たな津波シェルターの技術、製品なども実用化されてきており、こうしたものの普及促進、また公のみならず民による整備促進やそれらの仕組みづくりも重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2038	わが国が成長型経済への転換期を迎える中、各地域で地域経済を牽引する中堅・中小企業においても前向きな投資意欲が生まれている。➡ 各地域の投資呼込みと当時に、災害時のサプライチェーン途絶を防止する観点から、工場等立地地域の防災機能強化の推進を盛り込まれたい（産業団地等の耐災害性の強化、工業用水・電力・熱源等の耐震化・自立性の強化、周辺道路のリダンダンシー強化　等）。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2039	企業BCPの策定・充実の促進：企業BCPを運用する人材育成への支援として機会の提供などが必要であることから、項目として『企業BCPを運用する人材育成への支援』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2040	サプライチェーンの複線化など災害に強い産業構造の構築：関係先企業や地域住民との連携、拠点分散、立地の見直しなど災害に強い体制整備を促進するための支援が必要であることから、項目として『災害に強い体制整備を促進するための支援』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2041	広域エリア（地方ブロック単位等）における官民連携体制の強化：災害対応における官民連携の取組指針や人材育成のあり方、そのための支援策を充実させることが必要であることから、項目として『災害対応における官民連携の取組指針や人材育成への支援』を記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2042	・平時からの民間企業と地方自治体の連携・情報共有の場の充実が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2043	ハザードによる影響が長期化・常態化する可能性にも言及すべき。 上記可能性まで考慮した場合、損壊した機能を早期にもとに戻すだけでなく、機能自体をTransfomationさせる対策等を検討することも重要 （例：店頭でのサービス提供→Webでのサービス提供）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2044	ハザードによる影響が長期化・常態化により事業環境が変化することにも言及すべき。 上記可能性まで考慮した場合、損壊した機能を早期にもとに戻すだけでなく、機能自体をTransfomationさせる対策等を検討することも重要 （例：店頭でのサービス提供→Webでのサービス提供）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2045	「・企業BCPの策定・充実の促進」によって、企業の事業継続計画策定取組促進の記載はされているものの、更なる国土強靭化という観点においては、より多くの企業において、レベルの高い事業継続への取組がなされるような働きかけ及び仕組みづくりが必要である。その実現手段として、レジリエンスに取り組む企業を客観的に評価・認証する制度の普及に加え、それらの制度によって評価・認証された企業が、税制・融資・取引・入札等あらゆる場面において、優遇を受けられる社会が形成できれば、民間企業の能動的なレジリエンスへの取組が急激に拡大していくと考える。そのため、本小項目内において、「レジリエンス認証等企業としてのレジリエンス性が評価される認証制度の普及促進」及び「当該認証制度取得企業を含むレジリエンス取組企業が評価される社会づくり」のような記載が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2046	地域防災力の向上について、自治体からの働きかけだけでは、人的リソースや業務範囲、予算に限界があり、有事の実効性担保という観点からも、地域の民間企業等多様な主体を巻き込んだ官民連携での取り組みが必須である。一方で、地域の民間企業や自治体が一体となって防災への取組を進めるようなコンソーシアム等の座組がある地域はほとんど無く、有事に機能する地域防災力の向上が十分に図れていないエリアも存在している。そのため、本小項目内において、「民間企業等多様な主体を巻き込んだ座組による地域一体での防災への取組強化」のような記載が必要ではないかと考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2047	防災における「自助」「共助」の取組強化について、自治体からの働きかけだけでは、人的リソースや業務範囲、予算に限界があり、有事の実効性担保という観点からも、地域の民間企業等多様な主体を巻き込んだ官民連携での取り組みが必須である。現状として、地域の民間企業や自治体が一体となって防災への取組を進めるようなコンソーシアム等の座組がある地域はほとんど無いが、広く多様な主体が座組に参画することで、有事に機能する共助の仕組みが形成されるとともに、自己の備えの見直しや自助の啓発にも繋がっていく。そのため、本小項目内において、「民間企業等多様な主体を巻き込んだ座組による地域一体での防災への取組強化」のような記載が必要であると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2048	防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化 等について、民間企業による強靭化のための地域貢献の促進を加速するには、企業版ふるさと納税など補助金だけでなく、企業独自のレジリエンス投資を促すような仕組みの構築が必要である。具体にはESG投資にレジリエンスを含めることなどがあげられる。このような投資を促すフレームワークの構築は、産だけでなく、官学の先導もあって実現できるものだと考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2049	災害発生後のインフラの復旧・復興は官民連携の総力戦で臨む必要があると考えます。したがって、民間企業等が自治体のパートナーとなり共に陣頭指揮を取って復旧・復興に取り組める仕組みづくりが必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2050	人口減少のなかで、コンパクトシティ化をめざすとともに、PPP、PFIのさらなる活用が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2051	地域おこしのイベントなどへの公的支援の拡充。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2052	事業再開に迅速に取り組んでいる企業を見守る社会的意識の醸成。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2053	【災害対応における民間企業の活動支援】 これまでの防災や災害対応は主に公助が中心であったものの、災害が頻発化・激甚化する中では官のみの対応は難しく、デジタル庁が設立した防災DX官民共創協議会の活動等を中心に民間企業としても災害対応等に主体的に動くケースが増えてきたと理解しております。 ついては、実行力かつ意欲がある民間企業が公共の役割を担い、防災や災害対応に取り組むことが可能となるような、予算面等を含めた仕組み作りを推進していくことが重要と考えています。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2054	「保健医療福祉支援の体制・連携強化」を、「災害発生から収束に至るまでの保健医療福祉支援の体制・連携強化（介護・社会福祉施設・在宅医療等を含む）」としていただけないでしょうか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2055	「保健医療福祉支援の体制」について、大規模災害等に速やかに歯科保健医療サービスが提供できるよう巡回歯科診療車やポータブル医療機器等の整備が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文を記載しました。
2056	密集市街地や地下街等の耐震化・火災対策について、避難路整備についても、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文他各所を記載しました。
2057	帰宅困難者対策を含めた防災拠点としての公園等の整備・機能強化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2058	帰宅困難者対策を含めた防災拠点としての公園等の整備に対する重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2059	地域防災計画において指定緊急避難場所に指定されている公園緑地の防災拠点としての強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2060	大規模地震発生に対する帰宅困難者対策として、防災拠点及び帰宅支援場所機能を有する公園等の整備・機能強化が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2061	「交通結節点等における防災拠点機能の強化・移動式車両（以下省略）」について、広域避難場所としての役割を担う複合型の公園等まちづくりや河川の高水敷でのかわまちづくりなど、地域の拠点となる取組では、平時と災害時、双方を意識した仕組みづくりに重点的に取り組んでいくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2062	「交通結節点等における移動式車両・コンテナ等の配備」について、広域避難場所としての役割を担う複合型の公園等まちづくりや河川の高水敷でのかわまちづくりなど、地域の拠点となる取組では、平時と災害時、双方を意識した仕組みづくりに重点的に取り組んでいくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2063	災害時におけるマンホールトイレの整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2064	「➢帰宅困難者対策を含めた防災拠点としての公園等の整備・機能強化等」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2065	「➢帰宅困難者対策を含めた防災拠点としての公園等の整備・機能強化等」について、交通結節点だけでなく、住民にとって身近な防災拠点（一時避難所となっている公園）の機能強化（時代ニーズに合わせた施設見直し含む）についても、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2066	防災拠点としての公園の整備・機能強化について、用地確保を含めた更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2067	防災機能強化のための公園等の整備について特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2068	交通結節点等に位置する、国内外観光客の避難所としての機能に資する官民連携による公園整備に、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2069	広域防災拠点の早期整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2070	広域防災拠点の早期整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2071	5か年加速化対策から引き続き、防災公園の機能確保に関する対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2072	トイレの無い都市公園でのマンホールトイレ整備の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2073	・防災拠点としての公園等の整備・機能強化について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、地域防災計画において都市公園を広域防災拠点に位置づけており、災害発生時の避難地や支援の拠点として、公園の整備推進・機能強化の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2074	防災拠点機能の強化（支援物資の集配拠点化）について、市町村では、備蓄品や支援物資を集約できる備蓄倉庫の整備が進んでいないため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2075	一番困るのはトイレ整備であり、災害トイレの設置が重点的な取り組みとして必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2076	再エネやLPガスを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2077	送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用、再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築について、特に重点的な取組が必要。官民連携による対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2078	フェーズフリーな通信システムによる災害時自立性の強化のうち、非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備について、特に重点的な取組が必要。官民連携による対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2079	再エネやLPガスを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、特に重点的な取組が必要。官民連携による対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2080	通信システムの災害自立性の強化のうち、非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備について、特に重点的な取組が必要。官民連携による対応が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2081	再エネ（太陽光発電）設備の導入拡大に関し、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2082	非常用電源（蓄電池）の導入拡大及び電源容量の増加に関し、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2083	再エネ（太陽光発電）設備の導入拡大に関し、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2084	非常用電源（蓄電池）の導入拡大及び電源容量の増加に関し、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2085	再エネ（太陽光発電）設備の導入拡大に関し、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2086	非常用電源（蓄電池）の導入拡大及び電源容量の増加に関し、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2087	「再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築」と「非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備」について、継続的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2088	「非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備」について、継続的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2089	【・ 送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用➢再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築】は特に重点的な取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2090	再エネやLPガスを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2091	再エネやLPガスを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2092	再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの活用について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2093	非常用電池や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2094	災害による地域の分断・孤立時に電源を確保し、地域のレジリエンス強化を図るため、木質バイオマスなど地域特性に応じた再エネを活用し、自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2095	再エネやLPガスを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2096	孤立地域の発生に備えて、非常電源・衛星通信システムの充実化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2097	自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築及び容量に応じたLPガス発電機の活用推進が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2098	再エネやLPガスを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2099	避難所等における再生可能エネルギー活用について、地中熱等の再生可能エネルギーの「熱エネルギー」も加えることは、災害時においても脱炭素にもつながるため必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2100	避難所及び災害拠点施設における災害時の電源確保は喫緊の課題であるが、災害時以外でも活用でき、脱炭素にも貢献できる再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源の整備・導入については特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2101	避難所及び災害拠点施設における災害時の電源確保は喫緊の課題であるが、災害時以外でも活用でき、脱炭素にも貢献できる再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源の整備・導入については特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2102	避難所及び災害拠点施設における災害時の電源確保は喫緊の課題であるが、災害時以外でも活用でき、脱炭素にも貢献できる再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源の整備・導入については特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2103	「避難所等における再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築」について、継続的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2104	【・ フェーズフリーな通信システムによる災害時自立性の強化➢非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備】は特に重点的な取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2105	巨大地震等の発生時には、長期停電が想定されることから、再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築については、避難所や防災拠点等となる公共施設における電力確保の観点から、特に重点的な取組が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2106	停電時に非常用電源を確保し、情報収集や連絡手段として普及しているスマートフォンやパソコンを活用するためにも、太陽光発電システム・蓄電池の導入といった避難所や防災拠点等となる公共施設における環境整備については、特に重点的な取組が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2107	避難所や防災拠点等となる公共施設への再生可能エネルギーを活用した自立分散型設備の導入については、平時においては脱炭素化に寄与し、災害等による停電時には電力確保に資することから、特に重点的な取組が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2108	大規模地震による送電網への影響により停電が長期間発生するおそれがあることから，再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築は重要であり，引き続き，国による避難所等となる公共施設等への再エネ・蓄電池導入支援が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2109	避難所を利用する市民等において，電気の有無は生活の質に大きな影響があることから，停電への対応として再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築は重要であり，引き続き，国による避難所等となる公共施設等への再エネ・蓄電池導入支援が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2110	独自の自立電源があれば災害復旧に向けた対応に寄与することができるため，再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築は重要であり，引き続き，国による避難所等となる公共施設等への再エネ・蓄電池導入支援が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2111	フェーズフリーな通信システムによる災害時自立性の強化（非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備）について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2112	避難所等における再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2113	通信システムの災害自立性の強化（非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備）について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2114	避難所等における再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2115	避難所等における再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2116	避難所等における再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2117	再エネやLPガスを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2118	大規模の地震のリスクに直面し、気候変動の影響も顕在化する中、レジリエンスの向上や脱炭素化の推進を図るため、指定避難所となる学校等の公共施設に太陽光発電設備や蓄電池等の自立分散型エネルギーの導入を進めることが極めて重要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2119	災害による地域の分断・孤立時に避難所等の電源を確保し、地域のレジリエンス強化を図るため、木質バイオマスなど地域特性に応じた再エネを活用し、自立分散型型の電源・エネルギーシステムの構築が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2120	避難所等における再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2121	避難所等の災害時重要施設の停電対策として再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2122	燃料高騰、分散型電源、エネルギーの活用として蓄電池の利用について戦略的な推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2123	すでに、『再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築』という文言が入ってはいるが、とりわけこの大きなトリガーになりうるのが、消防法上、建築基準法上で一定以上の床面積の建築物に義務付けられている消防・防災用の非常用電源に今春から常用の蓄電池を活用できるようになる(これまではほとんどがデイーゼルの非常用発電機)ので、これを機に常用蓄電池への切り替え、新設を促進していくことで、再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築が一気に進むため、これを推進していく政策を優先的に導入していくべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2124	避難施設や防災拠点における次世代軽量太陽電池などの再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギーシステムの構築は、喫緊の課題である。その導入にあたっては、自治体の負担を軽減するため、国が全面的に補助を行うべきである。 熊本地震や能登半島地震では、停電地域で非常用電源を稼働させるための備蓄燃料不足や、稼働できない期間の発生などにより、避難所の電源喪失という深刻な課題が生じた。大規模地震時には物流の遮断が懸念される中、避難施設での安定した電源確保は極めて重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2125	大規模災害時の電源確保と平時の環境負荷低減を両立するため、 「フェーズフリー」の観点から、公共施設への軽量で設置が容易な次世代太陽電池の導入を政府が支援すべきである。 ペロブスカイト太陽電池のような軽量で設置しやすい技術は、学校や庁舎などの既存の公共施設への後付けが容易であり、屋根や壁面などのスペースを活用した柔軟な導入が可能である。これにより、エネルギーの自立分散化が進み、災害時の電力供給リスクを低減しつつ、平時の温室効果ガス排出削減にも寄与する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2126	移動式車両・コンテナの活用体制の構築について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2127	社会福祉法人、福祉施設・福祉事業所の被災状況等（インフラ、入所（利用）者や職員の状況、避難者数、等）の一元的な情報把握・共有システムの整備	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2128	避難所、学校、災害拠点の病院には最大級の地震に備えた耐震化が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2129	避難所となる施設の非構造部材（外壁や建具、ガラス、内装材等）の耐震（落下防止）対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2130	多くの避難所は熱中症対策がとれていない状況であり、早急な対応が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2131	近年、気候変動に伴い熱中症対策が必要となるほど高温となる異常気象が全国各地で相次いで発生している。池田町においても避難所の耐災害性の強化（熱中症対策等）が課題となっており、重点的な取り組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2132	公園は、災害時の一時的な避難場所等として利用されることから、公園内の規模が大きい公園施設のほか、規模が小さい公園施設についても、全体的な更新に加え、部分的な更新や修繕を実施するとともに、公園施設長寿命化計画策定に関する調査等に対し、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2133	公園内の電気設備や管理事務所等、発災時に防災拠点としての機能を果たすための防災関連施設等の老朽化対応について、目標管理水準を下回る施設の改修等の更に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2134	・学校施設については、国土強靭化基本計画（令和５年７月28日閣議決定）でも示されているとおり、地域コミュニティにおける災害対応の拠点として重要な役割を果たしている。 ・そのため、施設の耐震化やバリアフリー化、熱中症対策のための空調設備の設置といった、学校の耐災害性の強化は特に重点的な取組が必要であると考えている。 ・以上のことから、学校の耐災害性の強化について、別途小項目として設定し、取組内容をより詳細に記載するなど、記載内容の充実化についてお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2135	・学校施設については、大規模災害等が生じた際、その地域の主たる避難所としての役割を担うことから、学校施設（校舎、屋内運動場、グラウンド等）の老朽化対策は国土強靭化の更なる推進に必要不可欠である。 ・上記を踏まえ、学校施設の老朽化対策についても当該策定方針に盛り込む検討をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2136	避難所となる学校の耐災害性の強化（空調設備）については、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2137	学校施設は児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地震等の災害時には地域住民の避難所としての役割も担う重要な施設であることから、安全性の確保や防災機能の強化、浸水対策など施設の強靱化が大変重要である。 これまで、各自治体において、屋内運動場等の吊り天井を含む耐震化について取り組みを加速してきたが、今後は屋内運動場以外の非構造部材の耐震対策の早期完了や避難所としての機能の確保を含めた防災機能、浸水対策のための取組の一層の推進が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2138	避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化について、施設の耐震化や熱中症対策に加え、施設の老朽化対策（長寿命化改修 等）も重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2139	「避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化（耐震化、熱中症対策等）」については、「老朽化対策」についても取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2140	学校施設の老朽化対策は、児童生徒等の生命を守るだけでなく、災害発生時には教育活動が可能な限り早期に再開できるとともに、避難所として利用される場合も含め、地域コミュニティの拠点として誰もが安全・安心に利用できる環境整備は重要であることから、「・学校施設の老朽化対策の推進」を項目として追加すべきと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2141	避難所としての機能を有する学校施設は、構造部材の耐震性や非構造部材の耐震対策、施設全体の耐火性など、安全対策が重要である。 国は耐震化事業（構造上危険な状態にある建物の改築や非構造部材の耐震化対策）については、事業採択を優先的に行うことで、これまで継続して支援してきた。 一方、地方ではアセットマネジメントの観点から、「学校施設の長寿命化」が全国的に推し進められているため、耐災害性を有した学校施設を長期間使用するための整備について、今後は特に重点的な取組が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2142	避難所や教育の現場となる学校の対災害性の強化（耐震化、熱中症対策等）について、学校施設の老朽化対策の着実な推進や空調設備の早期整備などに関し、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2143	学校施設の老朽化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2144	避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化（耐震化、熱中症対策等）等、重点的に取り組むことが必要。特に人口減少局面における少子化に伴い学校統廃合を検討している自治体も多く、これを機とした国土強靭化に寄与する支援策の充実は特に効果があると考えられるため集中的な取り組みを行うことが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2145	避難所となる学校体育館の機能強化について、特に非常用電源や空調整備等重点的な取り取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2146	避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化（耐震化、熱中症対策等）や、災害時の避難場所・避難所となる施設（交流館、体育館等）の耐震化・嵩上げ、環境整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2147	避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化として、老朽化による劣化や損傷が著しい学校施設の耐震・長寿命化等や、気候変動に伴う異常気象に対応した熱中症対策等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2148	避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化、特に冷暖房や発電機等の設置について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2149	避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化について、夏に災害が発生した場合、避難所となる体育館での暑さ対策など、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2150	避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化については（耐震化、熱中症対策、浸水対策、老朽化対策、フェーズフリー対策(通信環境の整備、コンテナ等の配備など）等）に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2151	避難所となる学校体育館の熱中症対策については整備が出来ておらず、避難することをためらう、また避難先で体調を崩される可能性がある。このことから、5か年加速化対策（略）を上回る水準において国土強靭化実施中期計画を策定し、安心安全な避難所環境を確保するために、これまで以上に対策が推進される必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2152	冬期内、積雪寒冷地における発災を想定し、『避難所環境に応じた抜本的改善』として「冬期・寒冷地における避難所の温度環境の改善」項目の追加が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2153	●国土強靭化実施中期計画の策定および防災庁設置の議論に当たっては、防災・減災のための事前防災の取組をどのように役割分担をして加速化していくかについて十分に検討を行っていただきたい。 ・一連の災害対策にあたっての司令塔の機能を強化することについて、これまでの当市の被災経験としても、国や関係の自治体や機関からの人的・資金的な支援は欠かせない大きなものであったので、大いに期待するものであるが、議論の内容が発災後の対応に偏っているように見受けられるため、事前防災についてもしっかりとお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2154	「平時、発災時、復旧・復興という一連の政府の災害対策をリードする司令塔としての役割を担う防災庁設置に向けた検討を進める」とある。平時からの対策に悩み、災害対応の経験が少ない自治体も多いため、平時における計画策定や地域防災組織の対応力強化、発災時の災害対応など、総合的に支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2155	災害対応は被災自治体が主体的になる部分もある一方で、”政府の災害対策をリードする司令塔としての役割を担う防災庁設置”とあるように、従来の国と地方自治体の関係性が変化する過渡期において、初動の遅れが発生しないよう、国と地方自治体のこれまで以上の連携強化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2156	デジタル化により災害情報の収集は迅速にできる。誤情報による混乱を避け、迅速に効率よく救援活動を行なうためにも情報集約から行動までの判断を一元化する組織形成が必要。能登半島地震では人、機械（無人化含む）、物が手配できても指示命令系統に混乱があり非効率になった。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2157	【防災DXにおける強いリーダーシップ】 国土強靭化の取組の中でデジタル等新技術の活用が進んでいることは理解していますが、その動きを更に加速させることや政府全体として一体となったDX化を進めるためにも強い政府におけるリーダーシップが不可欠と考えています。R８に設立される防災庁が政策・予算・規制緩和等のあらゆる面でデジタル技術の活用・推進に関する強いリーダーシップを発揮していただくことが重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2158	浸水エリア等に存する庁舎の機能強化・移転について、特に現在該当エリアに存する庁舎等は重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2159	避難所の生活環境を改善するため、防災・減災に必要な車両や資機材整備等に加え、TKB-Wに資する食料や生活用品等の備蓄品の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2160	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の改善について、強化の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2161	「スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善」について、避難所の環境整備及び運営において、特に脆弱な立場にある妊産婦への特別な配慮が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2162	避難所の生活支援の中でも、特にトイレが重要であり、整備推進することで、後の災害関連死を防ぐことが出来ると考えられることから、トイレカーのネットワーク構築は必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2163	令和6年7月24日からの豪雨の際に、被災住民から避難所等のトイレの不足が指摘されたことから、トイレ我慢による災害関連死を防ぐためにも、スフィア基準等を踏まえたトイレの環境整備を進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2164	機構変動に伴う毎年の豪雨災害の発生に市民の防災に対する意識も高まっており、避難スペースや防災備蓄倉庫について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2165	スフィア基準等を踏まえた各種計画・マニュアルの見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2166	スフィア基準を踏まえた避難所環境の改善について、財政面のみならず、運用する人員や備蓄を保管するスペースの課題などから市町村単独で基準を満たすことは困難。特に移動式車両、コンテナについて市町村が単独で確保するのは非常に難しいため、国・都道府県による広域的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2167	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2168	トイレ・キッチン・風呂などの備蓄・確保体制の構築には、市レベルでは備蓄スペースに限界があり、広域で行うことにより効率が高まることから、重点的かつ継続的な国からの支援をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2169	発災後からすぐには、スフィア基準を満たすことは難しいため、「発災後から、１週間以内にはスフィア基準を踏まえた避難所運営ができるよう、抜本的な改善を行う。」という表現等について検討していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2170	各自治体の財政力によって避難所環境が左右されてはならないため、国や県が主体となった広域的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2171	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善について、備蓄資機材、トイレ、避難所の空調設備整備等、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2172	避難所環境の改善として、トイレ・キッチン・ベッド・風呂の備蓄・確保体制の構築および、学校、公民館、体育館、保健医療施設、老人保健施設等、避難所となる施設の耐震化や空調設備整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2173	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善について、イタリアや台湾の事例のように国が中心となった備蓄品の整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2174	移動式車両・コンテナについて、どちらの項目についても全国的な登録制度の構築とその運用が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2175	移動式車両・コンテナについて、どちらの項目についても全国的な登録制度の構築とその運用が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2176	避難所環境整備（生活用水の貯水施設整備やトイレ環境の充実化）について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2177	ストレスのない健康的な避難生活を送るための避難所の整備について特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2178	アフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善については、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2179	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善について、トイレ・キッチン・ベッド・風呂の備蓄、確保体制の構築について、災害関連死を防ぐためにも特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2180	トイレ・キッチン・ベッド・風呂の備蓄、確保体制の構築として、ラップ式トイレなど簡易トイレの備蓄の他、排泄物の処理に関する取組について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2181	トイレ・キッチン・ベッド・風呂の備蓄、確保体制の構築における、福祉避難所に関する環境の整備として、簡易型電動ベッドの備蓄、電力確保に関する取組について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2182	災害の激甚化や、避難所に求められる機能の変化（トイレ環境の充実など）に伴い、必要な備蓄品等が増加したことにより、既存の備蓄倉庫はどこも手狭になっており、十分な備蓄品を保管することが困難な状況であるため、備蓄倉庫等の追加整備について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2183	「・スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善」の取組について、項目として「生理用品の備蓄、確保体制の構築」を追記し、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2184	トイレ・キッチン・ベッド・風呂の備蓄、確保体制の構築について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2185	スフィア基準等を踏まえて整備されるトイレ・キッチン・ベッド等の備蓄物資については、自治体単独での対応が難しいことも考えられるので、複数自治体での活用等広域的な視野のもと、確保・活用体制について検討する必要があるのではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2186	当市においては、備蓄物資等の保管場所確保が課題であることから、トイレ・キッチン・ベッド・風呂など各種備蓄における保管場所の確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2187	移動式車両・コンテナ等の登録制度やデータベースの整備は重要な政策課題。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2188	移動式車両・コンテナ等の登録制度やデータベースの整備は重要な政策課題。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2189	移動式車両・コンテナ等の登録制度やデータベースの整備は重要な政策課題。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2190	国の地方支分部局等の資機材の充実：発災時に避難所等で必要となる移動式車両（トイレカー、キッチンカー、移動電源車等）の配備が必要であることから、項目にある移動式車両について具体的な種別（トイレカー、キッチンカー、移動電源車等）を追記して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2191	ハザードマップを配布しただけでは適切な避難行動に繋がらないため、「・ハザード関連データの整備・更新・発信」の具体的な取組として、「▸各種ハザードマップの周知と防災教育をセットで行うこと」を追記し、取組を進めることが必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2192	防災士のような地域で活動する人材は必要不可欠であり、育成、スキルアップ等、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2193	年齢や性別にとらわれない幅広い人材活用や、限られた人材でもデジタルの活用により生産性向上の取り組みを推進するとしているが、災害現場やインフラ更新にかかわる人材の確保も重要ではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2194	・担い手（受注者等）の減少や高齢化が進展しているため，将来の担い手確保・育成に向け，特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2195	デジタル技術の活用、インフラ整備、インフラ老朽化への対応等全てにおいて、自治体及び建設業界では人員不足の状態であり、技術者の育成・新規就業者の確保など体制強化への支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2196	地域の守り手である、建設業存続について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2197	地域の守り手である、建設業等の災害対応力について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2198	地方の建設業界を活性化するためにも継続した取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2199	地域の守り手である建設業等の災害対応力の向上について、生産性向上や担い手確保の取組は重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2200	発災時における地域の建設業等の災害対応力の向上について特に重点的な取組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2201	災害発生時の道路啓開や災害復旧工事、また、流域治水や巨大地震対策などのハード整備を担うのはそれぞれの地域の建設企業であり、今後も地元建設企業が地域の守り手、インフラ整備の担い手としての役割を果たしていくためには、人材確保・育成が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2202	災害発生時の道路啓開や災害復旧工事、また、流域治水や巨大地震対策などのハード整備を担うのはそれぞれの地域の建設企業であり、今後も地元建設企業が地域の守り手、インフラ整備の担い手としての役割を果たしていくためには、人材確保・育成が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2203	災害発生時の道路啓開や災害復旧工事、また、流域治水や巨大地震対策などのハード整備を担うのはそれぞれの地域の建設企業であり、今後も地元建設企業が地域の守り手、インフラ整備の担い手としての役割を果たしていくための人材確保・育成が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2204	災害発生時の道路啓開や災害復旧工事、また、流域治水や巨大地震対策などのハード整備を担うのはそれぞれの地域の建設企業であり、今後も地元建設企業が地域の守り手、インフラ整備の担い手としての役割を果たしていくためには、人材確保・育成が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2205	災害発生時の道路啓開や災害復旧工事だけでなく地震対策などのハード整備を担うのはそれぞれの地域の建設企業であり、今後も地元建設企業が地域の守り手、インフラ整備の担い手としての役割を果たしていくためには、人材確保・育成が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2206	災害発生時の道路啓開や災害復旧工事、また、流域治水や巨大地震対策などのハード整備を担うのはそれぞれの地域の建設企業であり、今後も地元建設企業が地域の守り手、インフラ整備の担い手としての役割を果たしていくためには、人材確保・育成が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2207	災害発生時の道路啓開や災害復旧工事、また、流域治水や巨大地震対策などのハード整備を担うのはそれぞれの地域の建設企業であり、今後も地元建設企業が地域の守り手、インフラ整備の担い手としての役割を果たしていくためには、人材確保・育成が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2208	災害発生時の道路啓開や災害復旧工事、また、流域治水や巨大地震対策などのハード整備を担うのはそれぞれの地域の建設企業であり、今後も地元建設企業が地域の守り手、インフラ整備の担い手としての役割を果たしていくためには、人材確保・育成が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2209	地域に必要な建設業の人手不足が深刻化するなか、復旧・復興の現場を担う建設業の担い手確保の推進が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2210	・建設業の更なる生産性向上の取組など、地域の守り手である建設業の災害対応力向上について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県内の建設業就業者数は、ピーク時の平成７年から令和２年までに35%減少しており、人口減少・少子高齢化が進む中、建設業の技術の継承や地域の防災力強化のためには、人材の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2211	・国の災害対策をリードする司令塔として防災庁設置の準備が進む一方、建設産業を含めた実働部隊の整備も必要である旨を追記すべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2212	・人口減少・少子高齢化の中、建設業の担い手確保・育成のためには、若者等から憧れられる産業である必要があり、そのためには働き方改革が必要である旨を記載すべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2213	災害耐力の低下という観点からは、インフラ老朽化だけでなく、人口減少・高齢化社会の中での担い手不足も大きな要素であり、その点を追加した方が良い。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2214	「人口減少が進む中、建設業等では人材確保が重要な課題であり、過酷な労働環境で働く建設技能者等エッセンシャルワーカーの処遇改善（賃上げ等）の取り組みが必要」は重要な視点であり、その旨の追加記述が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2215	地域の守り手である建設業などの災害対応力の向上のために、建設業の入職を推進するインセンティブが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2216	歴史的建築物や史跡の防災対策として、不燃化や延焼防止措置、地震による倒壊防止等の対策に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2217	建造物では防火設備（火災センサー、消火栓、放水銃、水幕式ドレンチャー等）や文化財の価値を減じない耐震対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2218	重要な文化財、史跡名勝天然記念物の防災対策の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2219	7～８行目　国と地方、省庁、官民等の組織の枠を超えて連携強化を図るためには、その推進に対応した人員確保が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2220	発災時における民間・NPO・ボランティア等の体制強化・活動環境の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2221	地域における災害支援体制の整備・人材育成の支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2222	NPO団体や災害ボランティアによる被災者支援の充実が図られるよう、引き続き活動環境の整備を進めるとともに、行政・社会福祉協議会・災害中間支援組織との三者連携の充実強化を図ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2223	令和4年8月の大雨では重機ボランティア等の活動は、災害の復旧に大いに貢献していただいたた。発災時における民間・NPO・ボランティア等の体制強化・活動環境の整備について、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2224	災害時における民間・NPO・ボランティア等の体制強化、活動環境の整備など多様な主体との連携促進について、事業規模を拡大し特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2225	大規模災害時には、自治会、ボランティア、民間の企業や事業者といった様々な民間団体との協力体制の構築が必要不可欠であることから、「発災時における民間・NPO・ボランティア等の体制強化・活動環境の整備」に当たっては、行政機関と全国の様々な民間団体が、平時から「顔の見える関係」を構築できるようにするための仕組みの構築や、行政機関と民間団体との災害時応援協定の締結に向けた支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2226	民間・NPO・ボランティア等の体制強化について、特に、基礎自治体では手の届きにくい被災者支援に対して、民間・NPO・ボランティア等をコーディネートする中間支援組織の役割は重要であり、その組織体制の育成や構築するための取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2227	令和6年能登半島地震のような大規模災害時には避難所運営に行政の支障が出るため、国が指揮し避難所運営を支援するNPO団体の登録制度などの体制構築が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2228	発災時における民間・NPO・ボランティア等の体制強化・活動環境の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2229	災害ボランティア等の多様な主体との連携促進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2230	ボランティアの効果的な活用や官民連携が復興支援の鍵となるが、それを組織化して指揮していく人材の育成とノウハウの醸成が、平時の準備として重要である。（７ページ）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2231	災害発生時に機動的・効率的な活動ができるよう、道路等の啓開に必要な体制や装備資機材庫等の整備	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2232	地方自治体における防災拠点の整備等について、追記していただきたい。 記載案：中項目追加 ・地方自治体における防災拠点の整備・機能強化、受援体制の充実強化（応援人員及び物資輸送の調整拠点、浸水区域内における救出救助活動拠点等）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2233	発災時の地元建設業の体制強化や活動環境の整備の支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2234	官民連携による地域防災力の向上について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2235	消防団、自治会にある自主防災組織及び建設業では人手不足、担い手不足が深刻で、防災力強化には人員の確保が必要と考えます。（２）人口減少等の社会状況の変化への対応に、担い手確保の施策や被災地域以外の市町村との協力・連携体制準備についての施策があればと思います。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2236	建設業の魅力向上による若手技術者の入職促進のためにも、引き続き、賃金水準の向上を図ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2237	重要な社会インフラ施設である上下水道において、地域特性を熟知し地域の守り手である地元建設業者等の災害対応能力の更なる強化は重要であると認識しております。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2238	・建設業が地域の守り手としての役割をはたしていくには、将来の見通しを持った経営の安定化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2239	・地域の社会資本整備や維持管理のみならず、災害発生時には最前線で災害対応を担う「地域の守り手」であると同時に、地域経済と雇用の下支えをする地域の基幹産業として「地方創生」のための重要な役割を担っている地域建設業が、その社会的使命を持続的に果たしていくためには、健全で安定したサステナブルな経営を続ける必要がある旨を追記すべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2240	・また、災害対応において建設業が迅速に動けるような環境づくりが求められる旨も追記すべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2241	災害発生時に、人口減少地域等においても、発災直後の応急普及、それに続く復旧・復興に従事する上で、その地域の特性を熟知した地域建設業の方々の力を欠かすわけにはいかない。そのため、地域建設業が、安定的・継続的な公共事業量を確保し、健全で安定したサステナブルな経営を続けられる環境整備が必要であるため、P8　1行目　「・・・地域コミュニティーの強化」に続き、「とともに、地域の防災力を支える地域建設業等の持続的な経営環境対策も含めて」を追加。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2242	人口減少地域において、地域の防災力を支えるために、地域建設業の持続的経営を維持するための取り組みは重要な課題であり、その旨の記述追加が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2243	復旧・復興をすべて完了させるためには相当な期間を要すると考えられます。したがって、地域コミュニティのレジリエンスを向上させるプログラムや訓練等、災害発生時の迅速な対応を図るためのソフト対策について、特に重点的な取組が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2244	様々な分野で官民連携（ＰＰＰ・ＰＦＩ）が進められているが、災害時対応に必要な車両や資機材の調達、運用についても官民連携の仕組み作りが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2245	これらの必要性はわかるが、車両やコンテナ等の維持管理はどこで誰がするのか、市町村での維持管理は困難。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2246	災害時に物資支援を円滑に受けるため、多様な業種との連携協定を推進することなど、特に重点的な取組が必要である。避難所生活環境改善に向けた資機材等の整備において、保管場所などの課題から十分な資機材が確保できない状況である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2247	また、「備蓄、確保体制の構築」に関して、避難生活環境の向上には、多くの物資を備蓄する必要がありますが、特に、都市部では備蓄場所の確保が難しいことから、備蓄場所の確保に関する記載が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2248	地方ならびに住民が地域強靭化を「自分事」として捉える意識の醸成を強化する視点を入れてもいい。 （(3)で言及はあるが、ここでも言及した方がベター）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2249	避難支援等実施者に対する支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2250	防災意識の向上による「自助」「共助」「公助」の取組強化として、近年の災害経験を踏まえた備蓄の充実化や、住民主体の防災対策の支援等、過疎地域や高齢化地域においても活発な活動が行われることを促進するための地域防災力の向上について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2251	本県で発生した豪雨災害では、避難者のおよそ25%が家族・親戚・知人宅、自宅の安全な場所、車中など、指定避難所以外の場所に避難を行っていた。また、能登半島地震の被災地においても、自主避難所等への避難者が発生していたことから、指定避難所以外に避難される方々（分散避難者）への支援体制の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2252	孤立化を想定した避難施設や備蓄倉庫、通信設備などの強化、さらに救助・救援・医療等の即応部隊拠点施設の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2253	事前避難体制並びに長期滞在可能な避難所の整備の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2254	国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化について、豪雪災害を想定した避難施設の整備、及び平常時の活用についても、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2255	通信手段の冗長化・多重化を図る観点から、避難所における通信環境（衛星通信・電話、Wi-Fi等）の整備についても取り組む必要があるのではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2256	福祉避難所の早期開設に向けた環境整備、体制の構築	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2257	ブロック単位のみならず、地理的条件や経済圏など、より地域の特色・実態等にも着目した近接自治体間による圏域単位での連携強化についても盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2258	防災・減災対策との一体的な推進にあたり、都道府県・市町村に対して広域連携を基盤とした取り組みを求めていくべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2259	国と一体となった応急復旧体制を構築するために、災害時の活動拠点としても活用できる多用途な用地、地域防災拠点の整備を進めるとともに、官民連携、連絡体制の構築の取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2260	（主に自治体の）インフラ維持管理分野における担い手の不足の解消や、有事の際の道路異状・危険個所の早期把握等にむけて、民間・準公共機関も含めた広域連携を積極的に推進すべき。（例：電力会社の施設点検時に道路保全点検も合わせて行う、公共バスや郵便車のドラレコ映像を利活用しやすくし有事の道路交通状況を把握できるようにする等）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2261	避難所環境や保健・医療・福祉・廃棄物処理等の環境改善・充実について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2262	住民主体となった応急給水活動など災害対応力強化にむけ、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2263	仮設給水タンクへの備蓄体制を構築することで、避難所及び周辺住民への給水量確保への取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2264	仮設給水タンクへの備蓄体制を構築することで、避難所及び周辺住民への給水量確保への取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2265	浸水想定区域内に避難所を設置せざるを得ない本市の地形的状況を踏まえ、適切な避難所の設置・運営のあり方を検討し推進していくことが特に必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2266	避難所環境整備については、福祉避難所を含む要配慮者への重点的な取組が必要。 （要配慮者に配慮した避難所運営については明記されているが、要配慮者に配慮した環境整備については明記されていない）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2267	小項目内１番項「・スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善」に、「要配慮者スペースの確保と支援体制づくり」を追記。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2268	各施設（特養含む）は、9月のまだ暑い中、エアコンの復旧を行政にお願いした結果、全国電力会社から「電源車」を配置され命が助かった。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2269	カームダウン・クールダウン（室）といった自閉症、精神障害者が一時的に落ち着ける空間を設けることで、避難所でのストレスを軽減する環境の整備。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2270	・また、近年の局所的な災害も含め、被災地の被害状況等に早急に対応できる継続的かつ柔軟な復旧対策の措置・拡充と、関係省庁が連携した支援体制の構築について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2271	個別省庁やその省庁での重複を防ぐためにも、各省庁間や個別組織間を横ぐしでさせるような事業形成が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2272	激甚化・広域化する災害に対応するため、災害時に網羅的かつ迅速な被災状況把握とその情報を官民問わず共有する仕組みとその仕組みを使った指揮命令権を担う行政機関が必要。（例：官民が所管する衛星を統合的に運用し、被災状況の網羅的撮影とその成果の官民の災害対応機関への共有の迅速化）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2273	また、そのような地域の取り組みを自治体の自主性に委ねるだけではなく、例えば、国の支分局や都道府県等が地域全体を先導し、防災・災害対応を推進するような形が重要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文を記載しました。
2274	少子高齢化による人口減少に伴い、災害時における初動対応や復旧・復興の担い手となる消防団員や水防団員、建設業従事者などは、全国的に減少傾向にあることから、災害対応及び復旧・復興を支える人材の確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。
2275	地方整備局等の人員や体制及び地域の守り手である建設産業の育成並びに人員確保等体制の充実・強化のための重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。
2276	避難所において利用できる非常用電源や通信等の整備について、重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2277	災害時において防災拠点の避難所となる学校や公共施設等の耐震化や老朽化対策、必要な設備や物資を整備することで、地域住民が安心して避難できる環境整備を整える取組が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。
2278	P3の「最悪の事態に至る連鎖を断ち切るための長期的目標」と「実施中期計画等の計画期間内に優先して到達すべき重点目標」の双方を明らかにする、とあるが、本項目では計画期間の内容しか触れられておらず、計画期間内だけでは不十分であり、長期について、本項目でも触れる必要がある。 （記載案：下線部の追記）　～１段落目～ 　近年の大規模自然災害の発生状況や～を考慮し、最悪の事態に至る連鎖を断ち切るための長期的目標を踏まえつつ、計画期間は令和８年度から・・・	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」本文を記載しました。
2279	被害に遭われた地域の復旧・復興に向けた対策対応はもとより急がれるべきである。 一方、科学的に「30年以内に発生する確率80%」と示されている南海トラフ等、日本の国力を著しく棄損しかねないほどの甚大な被害が想定される巨大地震に対する、老朽化対策も含めた防災・減災対策も緊急かつ極めて深刻な課題である。 事前の防災・減災対策こそが被害規模を縮小させる唯一の方策であり、事前の対策に残された猶予は決して長くはない。「30年80%」という切迫した状況を強く意識しながら対策を加速させるべきである。 また、想定被害規模および長期に亘る国力への影響は各地域一律ではなく格差が大きいと言わざるをえない。有識者の取りまとめた想定被害における地域毎の様相などを充分に踏まえた上で各地域における事業規模（対策予算）を決定することがむしろ日本全体への影響をより少なくする上でも重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」本文を記載しました。
2280	企業版ふるさと納税の活用では、企業は地域の防災やインフラ整備に直接的な支援を行うことができ、地域の強靭化に寄与することが可能であり、民間企業による強靭化のための地域貢献の促進のためには、税制等の支援も含め特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2281	激甚化・頻発化する自然災害に対し、安全で安心できる豊かな暮らしに不可欠な道路整備の実現に向け、必要かつ十分な予算・財源の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2282	国土強靭化を推進するため、防災・減災に関する予算の確保をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2283	令和６年能登半島地震及び令和６年９月能登半島豪雨では、多くの人命や家屋、ライフライン等に甚大な被害をもたらし、半島地域特有の迂回路のない脆弱な道路網が問題となった。当市においても、半島地域に位置しており、安全で災害に強い道路網の整備促進を図ることが喫緊の課題であるため、必要な予算・財源を通常予算に加えて別枠で確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2284	国土交通省の公共事業予算（当初）が伸びない中、頻発する災害や、インフラの老朽化対策の予算を確保するため、防災・減災、国土強靭化に特化した別枠の予算の確保は重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2285	国土交通省の公共事業予算（当初）がなかなか拡大しない状況においても、災害の頻発や老朽化が進むインフラの現状を踏まえれば、防災・減災、そして国土強靭化に特化した、別枠での予算の確保により、災害リスクへの対策強化や、インフラ維持・管理の効率化が進み、より安全で持続可能な社会づくりが重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2286	頻発する災害や気候変動の影響が一層顕著になる中、老朽化が加速するインフラの現状、さらには資材価格の高騰や賃金上昇といった社会的な課題を考慮すれば、現在実施されている5か年加速化対策の15兆円規模を大幅に上回る予算の確保が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2287	激甚化・頻発化する災害や、巨大地震等の対策のため、国土横断路線の安全な交通体系の確立、高速道路等の代替機能を発揮する交通ネットワークの強化を目指し、防災・減災、国土強靭化に特化した予算確保が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2288	国土強靭化施策の加速化・深化のペースを落とすことなく、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、「通常予算とは別枠」での確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2289	令和６年度までの５か年加速化対策予算１５兆円に対し、次期中期計画においては、今後の激甚化・頻発化する災害や喫緊に必要となるインフラの老朽化の対応においては大幅な事業費の増加が見込まれます。また、人件費や物価上昇についても言及し、記載する必要があると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2290	事業規模について、国土強靭化施策の加速化・深化のペースを落とすことなく、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、物価や人件費の高騰も踏まえ、おおむね 15 兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を大幅に上回る水準が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2291	国土強靭化の取組を切れ目なく継続していくため実施中期計画を速やかに策定し、必要な予算・財源を別枠で確保することが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2292	交通結節点等における防災拠点機能の強化について、激甚化・頻発化する大規模自然災害等に対応していくためにも国土強靭化に係る予算の確保は最重要であり、全体予算の拡充を是非お願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2293	令和７年６月策定予定の国土強靭化実施中期計画に基づき、必要な予算や財源を別枠で確保を望む。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2294	賃金水準や資材価格の上昇を加味した上で、必要な事業が着実に進められるよう、新たな財源の創設及び予算の確保を望む。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2295	今後においても資材価格の高騰等が予想されるため、国土強靭化施策の加速化・深化のペースを落とすことがないよう、事業規模については同程度の規模ではなく、おおむね20兆円程度以上が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2296	事業規模について、実施中の５か年加速化対策の事業費が５年目までに15兆円弱であることから、資機材価格の高騰や人件費の上昇が著しい現況を鑑み、国土強靭化施策の加速化・深化を図るためには、25兆円程度への事業規模拡大が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2297	毎年度発生する自然災害の激甚化に対応するための国土強靭化の取り組みをさらに加速化するために、予算規模には真に国民の生命財産を守りうる予算となるよう重点的な配分を行うことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2298	以下の理由から、関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進について、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。 １）主要ＫＰＩとして河川整備率を比較した場合、60%を上回る全国平均に対し、本県は40%程度にとどまっている等、更なるインフラ整備が必要であること。 ２）更に、気候変動により激甚化・頻発化する水災害への対策として、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト一体となった流域治水を推進する必要があること。 ３）本県において、防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策及び５か年加速化対策として実施した河川砂防関係事業により、水災害の発生が未然に防止される等の効果が確認されていること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2299	本県の高規格道路には未だに複数のミッシングリンクが存在するなど、全国に比べて道路の整備が遅れていることから、広域支援に不可欠な交通ネットワークの連携強化について、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2300	本県では今冬の豪雪により道路・鉄路・空路の交通機能に麻痺が発生したうえに、雪害による人的被害も発生したことから、広域支援に不可欠な交通ネットワークの連携強化のうち、積雪対策の推進について、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2301	本県は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に位置し、避難所などの重要施設に接続する上下水道管路の両方が耐震化されている割合は、県全体では２７%に留まり、耐震化が十分でないことから、上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2302	ハザードエリア内における仮設住宅の適切な設置・運営について、激甚災害時は建設候補地の不足が予想されるため、官地を確実に確保するための用途廃止済公共施設の除却に対し、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2303	本県において、河川管理施設等の老朽化が進行しており、予防保全型メンテナンスへの転換等、適切なインフラメンテナンスを推進していく必要があることから、緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新について、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回るの事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2304	本県において、港湾施設等の老朽化が進行しており、予防保全型メンテナンスへの転換が求められているほか、水域施設の恒常的な埋没に対する浚渫も加えた、適切なインフラメンテナンスを推進していく必要があることから、緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新について、特に維持管理も含めた重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2305	５か年加速化対策として実施した、上下水道施設の浸水・耐震・老朽化対策等が災害等発生時においても水道の安定給水、下水道の安定処理に効果を発揮しているところであるが、本県においては、今後も老朽化対策が必要となる施設は増加していくことが見込まれていることから、緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新について、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2306	本県は津軽半島と下北半島の２つの半島を抱え、幹線道路が海岸線に単路線で周遊するといった半島特有の地理的条件から、近年、令和３年に下北地域で、令和４年と５年に津軽地域で、大雨による橋梁や法面の崩落等により、大規模な孤立集落や広域迂回が発生した。 本州最北端に位置する本県は県土そのものが半島地形であり、緊急輸送ネットワークに限定することなく、道路ネットワーク全体として必要な整備や機能強化を費用対効果によることなく実施できるよう、「半島防災・強靱化」等の推進について、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2307	本県では今冬の豪雪により道路・鉄路・空路の交通機能に麻痺が発生したうえに、雪害による人的被害も発生した。そこで近年の大雪を踏まえた道路の機能強化や融雪期に発生する舗装の凍上被害への対策等、積雪寒冷地特有の課題に対する施策を盛り込み、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2308	インフラ老朽化について、本県では現在、橋梁と舗装の分野でDXを積極的に活用しながら予防保全型メンテンナンスへの本格転換を推進しており、今後ともデジタル技術を活用した公共施設の点検・評価の効率化など、持続可能なインフラメンテナンスを推進していくためにも、将来の担い手確保・育成やデジタル等新技術の活用による生産性向上について、特に重点的な取組のため、現計画を大きく上回る事業規模とし、かつ、通常予算とは別枠で、予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2309	本県では、近年、令和３年に下北地域で、令和４年と５年に津軽地域で、大雨による橋梁や法面の崩落等により、大規模な孤立集落や広域迂回が発生しており、気候変動に伴い激甚化・頻発化する災害対策や、インフラの老朽化対策の予算を確保するため、「防災・減災、国土強靱化に特化した別枠の予算」を確保することが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2310	本県は津軽半島と下北半島の２つの半島を抱え、また、本州最北端に位置する本県は県土そのものが半島地形であり、災害に強い道路ネットワークの構築が急務であるため、国土強靱化施策の加速化・深化のペースを落とすことなく、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、資材物価の高騰などに加え、「現計画を大幅に上回る」事業規模を確保できるような予算規模とすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2311	インフラの老朽化対策を速やかに実施するため、資材価格、人件費の高騰等を踏まえ、必要な事業量を実施するための予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2312	インフラの老朽化が急速に進行する中で必要な事業を着実に進めていくためにも、資材物価の高騰及び賃金上昇などを踏まえて、現在の５か年加速化対策の全体規模15兆円を大きく上回る事業規模が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2313	国交省が所管する公共事業予算（当初予算）が伸びない中で、頻発する災害やインフラの老朽化対策の予算を確保するための、防災・減災、国土強靱化に特化した別枠の予算確保は極めて重要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2314	「おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」とする策定方針に賛成。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2315	５か年加速化対策として当市が実施した河川施設の整備や排水路の改修が地域の安全度向上に効果を発揮しており、また、気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえると更なるインフラ整備が必要であることから、国土強靱化施策の進捗ペースを落とさないために労務費や資材価格の高騰を考慮した事業規模とすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2316	「おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」とする策定方針に賛成。国土強靱化による防災・減災のために５か年加速化対策として実施してきた河道掘削等が、安全度向上に効果を発揮しているが、気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえた更なるインフラ整備の必要性、資材価格の高騰や賃金上昇等を踏まえると、現状の15兆円を大幅に上回る予算規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2317	災害の発生状況、気候変動の影響の顕著化、インフラの老朽化の加速化、資材物価の高騰、賃金上昇などを踏まえれば、現在の５か年加速化対策の全体規模である15兆円を大きく上回る規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2318	「おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」とする策定方針に賛成します。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2319	頻発する災害、インフラ施設の老朽化、資材物価や人件費等の高騰等を考慮すると「５か年加速化対策を上回る水準が適切」とする方針は妥当。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2320	当市下水道施設の防災・減災事業を推進させるうえでも現在の５か年加速化対策を上回る事業（予算）規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2321	国土強靱化について、特化した支援の強化の協力、予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2322	インフラの老朽化対策、資材の高騰、賃金上昇及び災害発生状況等を踏まえて、計画期間及び事業規模も含め、さらに国土強靱化を加速化する取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2323	「おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」とする策定方針に賛成する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2324	策定方針にあるとおり、必要な事業の積み上げ及び資材価格の高騰等を勘案した事業規模とすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2325	国土強靱化を推し進めることは非常に重要と考えるが、社会資本整備計画など、他計画に予算的な影響を及ぼさないように別枠予算を確保することが必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2326	国交省の公共事業予算（当初）が伸びない中、頻発・激甚化する災害や、インフラの老朽化対策の予算を確保するため、防災・減災、国土強靱化に特化した別枠の予算の確保は重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2327	災害の発生状況、気候変動の影響の顕著化、インフラの老朽化、資材物価の高騰、賃金上昇などを踏まえれば、現在の５か年加速化対策の全体規模である１５兆円を大きく上回る規模が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2328	計画期間及び「おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」とする策定方針に賛成。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2329	国土強靭化を図るにインフラの老朽化対策が重要だが、小さな自治体にとっては道路や上下水道の生活インフラの更新・整備の予算確保が毎年度の課題である。物価高騰などを考えると事業規模の拡大はさらに必要ではないか。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2330	「おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」とする策定方針に賛成。５か年加速化対策として実施した河川の掘削・伐採（または砂防事業）が、地域の安全度向上に効果を発揮しており、気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえると、更なるインフラ整備が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2331	頻発する地震・豪雨・豪雪などの災害の状況を考慮しつつ、継続的・安定的に防災・減災、国土強靭化の取り組みを進めるために別枠の予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2332	災害が頻発化・激甚化している中で、インフラの老朽化対策や資材物価の高騰などを踏まえ、現在の5か年加速化対策の全体規模を上回る予算規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2333	気候変動の影響による災害の発生状況やインフラ老朽化の加速化、資材価格の高騰や賃金上昇などを考えると、「おおむね１５兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策」を上回る規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2334	５カ年加速化対策を上回る予算措置を要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2335	最近の資材高騰や今後老朽化するインフラへの対応が増えることから、これに対応した予算規模の確保が重要である。このため「おおむね15兆円程度の事業規模を上回る水準」との記載があり、物価高騰といったインフレの時代においても確実な事業執行が行えるよう、しっかりとした積み増しを望む。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2336	上下水道事業において、公営企業として独立採算制の下で事業を継続しており、高度成長期に国の景気対策等で推進されたインフラの老朽化を対策するために水道料金・下水道使用料の高騰が全国的に広がり、財政基盤の脆弱な自治体や地理的に不利な自治体は、住民に負担が強いられている。 このことから、国として迅速で安定的なライフラインを持続可能とするための、中長期的な対策として、「15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る水準が適切との考え」に賛成する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2337	頻発する災害やインフラの老朽化対策、耐震化対策の予算を確保するための、別枠での予算の確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2338	災害の発生状況、気候変動の影響の顕著化、インフラの老朽化の加速化、資材物価の高騰、賃金上昇などを踏まえれば、現在の５か年加速化対策の全体規模である15兆円を大きく上回る規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2339	国土交通省の公共事業予算が伸びない中、頻発する災害や、インフラ（道路、橋梁、下水道）の老朽化対策の予算を確保するため、防災・減災、国土強靭化に特化した別枠の予算の確保は重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2340	災害の激甚化や頻発化、インフラの老朽化、資機材や労務等の物価上昇を勘案すると、おおむね15兆円程度の事業規模を上回る予算確保が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2341	「おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」とする策定方針に賛成。５か年加速化対策として実施した、水道施設の停電対策・土砂災害対策・浸水災害対策及び水道施設・基幹管路の耐震化が、災害等発生時においても地域住民へ安定的に水道水を供給する等効果を発揮しており、気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえると、更なる上下水道施設の耐災害性強化が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2342	これまで軽視されてきたインフラメンテナンスへの予算の確保不足による大規模な事故発生を教訓に、国民の安全や持続可能な社会の実現に向け、早急な予算の確保が必要です。 そのためには、激甚化・頻発化してきている災害の発生や、加速度的に進むインフラの老朽化を踏まえ、現在の５か年加速化対策における全体規模予算15兆円を大きく上回る規模を確保し、対策を講じていくことが必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2343	国交省の公共事業予算が伸びないなか、頻発する災害やインフラ老朽化対策の予算確保のため、国土強靭化に特化した別枠の予算確保が必要。 今後の物価や賃金の上昇を考慮すれば、現在の５ヶ年加速対策事業費の15兆円を大きく上回る規模が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2344	全国で激甚な災害が頻発する中、本県においても平成28年台風第10号や令和元年東日本台風、そして令和６年台風第５号などによる被害が県内各地で発生するとともに、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が進行するなど、災害外力の増加、及び災害耐力の低下を踏まえた取組を講ずることが求められている。 また、広大な県土を有する本県において、県民の生命・財産を守るための河川・道路等の整備や維持管理など、管理するエリアに対応した社会資本に係る財政需要が高まっている。 さらには、資材価格の高騰等、事業実施環境の変化への対応が求められている。 ついては、これらの状況を踏まえ、継続的・安定的に切れ目なく事業を着実に推進し、強靭化の取組をより一層、加速化・深化させるため、現在の５か年加速化対策を「大幅に」上回る事業規模を明示し、事業費を確実に確保・措置する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2345	国交省の公共事業予算（当初）が伸びない中、頻発化・大規模化・多様化する災害への対策の強化や、加速度的に進行するインフラ老朽化への対策を着実に進めていくためには、防災・減災、国土強靭化に特化した別枠での予算確保が不可欠です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2346	5か年加速化対策の事業規模は約15兆円であるが、昨今の気候変動影響の顕著化やインフラ老朽化の進行に起因する災害や事故の発生状況、資材物価の高騰や賃金上昇などを踏まえれば、次期計画では、5か年加速化対策を大きく上回る事業規模が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2347	災害が激甚化・頻発化していること、インフラの老朽化が加速化していること、資材・人件費が高騰していることなどから、現５か年加速化対策の予算規模15兆円を超える財源措置が今後必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2348	「１５兆円を上回る水準が適切」とのことであるが、近年の人件費・物価高騰を鑑み、事業費の上限に拘ることなく、必要な事業を適切な時期に実施できる事業規模とすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2349	●物価高騰を勘案したおおむね１５兆円の事業規模に留まることなく、２０兆円超えの事業規模で、国土強靭化施策を大幅に加速化することが必要不可欠。 ・当市の地域においては、平成２７年の関東東北豪雨、令和元年東日本台風、令和４年７月の豪雨と７年間で３度も大規模な水害を被っており、国土強靭化施策の力も得ながら復旧復興及び災害防止対策並びに流域治水の取組を進めている途上であり、物価高騰等の影響を考慮するに留まらず、気候変動の影響を克服できるよう取組を強力に加速化するための予算規模が必要不可欠である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2350	事業の予算規模については、非常に重要であり、近年の資材高騰等の外的要因により、計画した事業量が目減りすることのないようにお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2351	【さらなる予算の拡充が必要】 近年の豪雨災害は、地球温暖化の影響による平均気温の上昇に伴い、被害規模も年々大きくなってきています。 また、県民の安全安心な暮らしのためには、上述のような新たな取組も必要となります。 よって、さらなる予算の拡充が必要です。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2352	埼玉県八潮市の道路陥没のような事故は全国どこにでも起こり得る状況で、国民が安全・安心に暮らし、持続的に経済成長していくためにはインフラ老朽化対策や防災・減災対策への投資がこれまで以上に必要であり、国土強靭化に特化した継続的な予算確保が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2353	資材価格、労務費とも上昇しており、５か年加速化対策と同程度の事業規模では、進捗が遅れることが明白である。また耐用年数を超えるインフラが加速度的に増えていく将来を踏まえれば、５か年加速化対策を大幅に上回る水準の事業費確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2354	現記載のとおり、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、予算確保が必要。目下、ロシアによるウクライナ侵略や中国による台湾への圧力などの世界情勢を鑑みると、食料安全保障は我が国の生命線であり、農業生産力の維持・向上のためには、これを支える農業水利施設の整備・保全や農地の維持が非常に重要である。このため、予算確保においては、特に農業農村整備事業に十分な予算を措置することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2355	国土交通省の公共事業関係の当初予算が伸びない中、激甚化・頻発化する災害対策や、インフラの老朽化対策を強化するため、防災・減災、国土強靱化に特化した別枠の予算確保が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2356	資材の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも必要な道路整備・維持管理が長期安定的に進められるよう、現在の5か年加速化対策の全体規模１５兆円を大きく上回る規模が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2357	令和５年７月豪雨災害では、過去に例を見ない甚大な浸水被害に見舞われ、全国の被災状況をみても、ここ数年で水災害の激甚化が更に進んだと肌で感じている。以前よりも必要な対策の箇所・規模ともに増加していることから、現在の５か年加速化対策（１５兆円）を大きく上回る規模が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2358	近年の社会経済情勢の変化による急激な物価上昇をふまえ、成瀬ダムの早期完成や秋田自動車道「北上JCT～大曲IC」間における全線４車線化のために必要な事業等を進められるよう、「実施中の５か年加速化対策」の事業規模であるおおむね15兆円程度の倍増となる予算規模拡大※が必要である。 ※物価上昇に対応しつつ、実施中の５か年加速化対策後も国土強靱化施策の加速化・深化のペースを落とすことなくさらに着実に進めるためには、既存と同じ事業規模では予算が不足するため、倍増の予算規模の確保が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2359	５か年加速化対策は約１５兆円が執行され、国土強靱化に効果的な役割を果たしてきたが、気候変動の顕著化やインフラ老朽の加速化を考慮し、実施中期計画策定の３つの柱である「災害外力・耐力の変化」、「社会状況の変化」、「事業実施環境の変化」の実効性を確保するには、１５兆円を大きく上回る規模の予算確保が必要と考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2360	資材価格や賃金水準は上昇しており、おおむね１５兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策と同程度の事業費では、進捗が遅れることが予想される。５か年加速化対策を大幅に上回る事業費確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2361	国土強靱化の取組については、昨今の地震、豪雨、豪雪の災害状況も踏まえた上で切れ目なく継続的・安定的に進め、必要な予算・財源を別枠で確保することが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2362	事業規模は、近年の社会経済情勢の変化による急激な物価上昇をふまえ、成瀬ダムの早期完成のために必要な事業を進められるよう、「実施中の５か年加速化対策を大幅に※上回る」事業規模の確保が必要である。 ※実施中の５か年加速化対策時の事業規模に対して、物価上昇に対応した事業予算の確保が必要な状況である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2363	【十分な事業規模の確保】 〇 近年、本県においても、令和２年、４年、６年と大雨による災害が相次いで発生しており、豪雨災害の激甚化・頻発化が顕在化しています。特に令和６年７月の大雨では、県全体で死者３名、建物被害1,642棟となったほか、その被害総額も約1,116億円に達しました。（令和７年２月６日現在） 〇 県としては、早期の災害復旧を進めるとともに、事前防災の観点から県土の強靱化を強力に進めていく必要があると考えています。 〇 また、今冬は一部地域で平年の約２倍の積雪深を観測するなど、豪雪による交通障害や建物被害も発生しており、こうした雪国特有の課題を克服していくことも重要と考えています。 〇 資材価格の高騰等が進むなか、災害への対応やインフラ施設の老朽化対策、加えて本県が抱える上記の課題にも適確に対応していけるよう、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を大幅に上回る事業規模が確保されることが、必要不可欠であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2364	激甚化・頻発化する自然災害や進行するインフラ老朽化等への対応をこれまで以上に着実に推進するためには、５か年加速化対策を大きく上回る事業規模が必要不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2365	本県での令和６年７月豪雨をはじめ、東北各地において毎年のように発生する災害に対応するため、強靱化対策の継続的な取組が不可欠である中、インフラ老朽化対策の加速化・継続も喫緊の課題であり、資材高騰や賃金上昇などを踏まえれば、現在の５か年加速化対策を大きく上回る予算規模が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2366	事業規模について、補正予算対応ではなく、必要な予算・財源を通常予算と別枠で確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2367	５年間での事業規模は、ほぼ全額執行されているが、人件費や資機材価格の高騰により、当初計画されていた事業規模から比べると進捗が目減りしている。 そのため、次期計画では５か年加速化対策を大幅に上回る事業規模が必要。（もしくは進捗率）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2368	能登半島地震など、昨今の地震・豪雨・豪雪などの災害状況を踏まえ、切れ目なく、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、物価高騰や能登半島地震の被災状況を踏まえ、５か年加速化対策を大幅に上回る予算・財源を別枠で確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2369	近年の物価上昇による資材費や人件費の上昇を踏まえ、現加速化対策の15兆円を大幅に上回る事業量と事業費の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2370	資材価格や人件費の高騰について，実情に即した事業規模（事業費）となるような取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2371	近年における労務単価の上昇および資材価格の高騰等の経済的要因を踏まえ、これらが公共事業の円滑な推進に及ぼす影響を十分に考慮し、概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る水準での予算規模を確保されたい	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2372	P11の5行目、「おおむね15兆円程度の事業規模」を「おおむね15兆円の事業規模」または「15兆円程度の事業規模」に修正。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2373	国土強靱化の取組を着実に推進するため、労務費や材料費の高騰だけでなく、災害外力増大や災害耐力低下の実情を十分に勘案し、5か年加速化対策にて確保された予算（おおむね15兆円）を大幅に上回る事業規模の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2374	国土強靱化施策の加速化・深化のペースを落とすことなく必要な事業が着実に進められるよう、現在実施中の５か年加速化対策における事業規模１５兆円に、これまでの物価上昇と今後５年間の物価上昇を加味し、少なくとも２０兆円規模の事業費を確保するとともに、これまで以上に、大規模自然災害から国民の生命・財産を守り、防災上重要となるインフラ等の機能強化が図られるよう、必要な事業費を上乗せして措置する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2375	５か年加速化対策後も、継続的・安定的に取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を当初予算において、通常費とは別枠で確保されるようお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2376	国の基本的な責務である治水事業について必要な財源を確保するとともに、首都東京に対して必要額を確実に配分されるようお願いする。また、５か年加速化対策後も、継続的・安定的に取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を当初予算において、通常費とは別枠で確保されるようお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2377	国土強靱化中期実施計画を進めるために必要となる予算は、通常予算とは別枠とし、人件費や資機材価格の高騰も考慮したうえで、これまでの「５か年加速化対策」の規模（おおむね15兆円）を大幅に上回るよう確保していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2378	労務単価及び資材価格の高騰により上回る水準が適切であると考えます。労務単価を見ても５年度から６年度にかけて約7%増であり、それ以上の予算確保が必須。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2379	国土強靱化中期実施計画を進めるために必要となる予算は、通常予算とは別枠とし、人件費や資機材価格の高騰も考慮したうえで、これまでの「５か年加速化対策」を大幅に上回る規模で、地方自治体へも所要額が配分されるよう確保していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2380	15 兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を「大幅に」上回る水準が適切 【理由】「R3年7月の集中豪雨」や「R6年8月の台風10号」の影響で国道246号が通行止めとなり、市民生活、企業活動、救急活動に大きな影響を及ぼしたため、東名・新東名・圏央道・国道246号バイパス等を始めとする全国の高規格ネットワーク強化を早期に確立する取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2381	3か年緊急対策、5か年加速化対策として進めてきたハード・ソフト両面からの国土強靱化施策について、更に集中的かつ取り組みを加速させる対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2382	国土強靱化実施中期計画については、国土強靱化施策の加速化・深化のペースを落とすことなく、資材価格の高騰等を勘案し、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、15兆円を上回る事業費の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2383	南海トラフ巨大地震の今後３０年以内の発生確率と、伊勢原断層の今後５０年以内の発生確率が増加し、首都直下地震の切迫性も指摘されているため、１５兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を大幅に上回る事業規模での対応を引き続きお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2384	事業規模について「実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切との考えにたち」と記載されているが、実施中の５か年加速か対策の事業規模は必ずしも十分な規模でなかったことから、物価高等も影響を十分に考慮し、事業規模を定めることが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2385	インフラ老朽化対策、地域ごとのリスク評価とその結果に基づく対策の強化、デジタル技術を活用した防災対策の推進、スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善等、国土強靱化に向けた課題・施策は多岐に亘っており、15兆円程度の事業規模を上回る水準で実施することが適切であると考えます。15兆円という規模感だけではなく、地域要望の積み上げ型の問題・課題解決による財政措置が重要であり、計画期間中であっても必要に応じて柔軟に施策を見直すことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2386	富山県でも公共土木インフラの多くが高度経済成長期以降に整備されており、今後、急速に老朽化が進行することから、更なる国土強靱化の取組を推進していくことが重要であり、現行の5か年加速化対策の15兆円を上回る事業規模を確保する必要がある。【土木部】	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2387	石川県では、県政史上未曾有の大災害となった令和６年能登半島地震の発生から８ヶ月余りしか経過していない中、令和６年奥能登豪雨が発生した。地震からの復旧・復興の途上にある本県を襲った複合災害であり、国土強靱化の必要性を痛感したところである。こうした大規模災害はいつどこで起こるかわからないため、国土強靱化に必要な事業を着実に推進できるよう、物価高や賃金水準の上昇に対応しつつ、現行の５か年加速化対策を上回る予算の確保を強く要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2388	埼玉県八潮市での道路陥没事故などインフラ老朽化への対応のため、大幅な事業規模の積み上げが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2389	ミッシングリンクの解消やダブルネットワーク化、激甚化・頻発化する災害への対応などこれまでの取組に加え、橋梁等の道路施設や上下水道施設など社会インフラの老朽化対策・耐震化等を強力に進めることが必要であり、人件費や資機材価格高騰を考慮すれば、５か年加速化対策を大きく上回る約２５兆円規模の予算が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2390	国土強靭化の取組については、本市においても、足羽川ダムの建設促進、国道８号や福井外環状道路の整備促進、社会インフラの老朽化対策等について重点的な取組が必要。そのため、事業費については、５年で１５兆円程度と示されているが、これを大きく上回る予算が必要。また、昨今の資材、原材料費の高騰、人件費の上昇を踏まえた予算を確保すべきと考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2391	事業規模について、現行の5か年加速化対策並みの予算規模では現状の物価･労務費高騰を勘案すれば「事実上の事業量大幅減」となり、国土強靭化事業の進捗や継続に停滞を招くこととなるため、ベースとなる「5年15兆円」という規模を大きく上回る予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2392	本市においても実施中の国土強靭化関連事業は多数あり、着実な事業推進と早期の効果発現が重要であるが、人件費や資材価格の高騰により、5か年加速化対策を上回る予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2393	「おおむね１５兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準」について、地方創生に向けたミッシングリンクの解消、人件費や資材価格の急激な上昇、進行するインフラ老朽化への対応等を鑑み、着実に事業が進められるよう、現状を大きく上回る２５兆円程度の規模でお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2394	事業規模について、今後益々進行するインフラの老朽化対策や人件費・資材の高騰を勘案すると、現状ベースでは強靭化対策のペースが落ちることになるため、５か年加速化対策を大きく上回る予算規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2395	おおむね順調に執行されているについて、公共事業は、資材価格高騰や賃金水準の上昇により事業規模と、必ずしも目標達成に向けた事業の進捗が比例していない。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2396	おおむね15兆円程度の事業規模では、H30.2の大雪などの交通障害を踏まえ防災上でも非常に重要な市内を通る国道８号の整備が進んでいないため、おおむね15兆円程度の事業規模を大きく上回る規模の予算が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2397	おおむね 15 兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切との考えではなく、１５兆円を大きく上回る予算の確保すること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2398	上記状況を踏まえ、５年間でおおむね１５兆円程度とされた現計画よりさらなる上積みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2399	事業規模は、１５か年加速化対策後も国土強靱化施策の加速化・深化のペースを落とすことなく、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、おおむね15兆円程度の事業規模で実施中」とありますが、現実的な課題に鑑みると「大幅に上回る規模が必要」であると考えます。 その理由は、 1. 物価上昇に伴うコスト増加 ・人件費や資材価格の高騰 近年の物価上昇により、公共事業に必要な人件費や資材価格が大幅に上昇しています。 計画段階で設定した予算では、実際のコストを賄いきれず、事業の遅延や規模縮小のリスク となっています。その為、物価変動を見据えた柔軟かつ十分な予算配分が不可欠です。 2. インフラ設備の老朽化対策の必要性 ・道路・橋梁の老朽化 日本全国の道路や橋梁の多くが建設から50年以上が経過しており、老朽化が進んでいます。 更に耐震補強や構造改善が必要な箇所もあるなかで、適切な維持管理が求められています。 ・下水道管の耐震化など 下水道管の老朽化も進む中で、埼玉県で起きた陥没事項は特別ではなく、今後、地震などの 自然災害に備え、下水道管の耐震化も急務となっています。これを怠ると、災害時にイン フラが崩壊し、被害が拡大する恐れがあります。 3. 防災・減災対策の強化 ・流域治水の推進 近年、豪雨や台風による大規模な水害が頻発しています。これを防ぐためには、流域全体を 視野に入れた治水対策の推進が必要です。具体的には、地域と連携した田んぼダムの推進や 河川護岸の整備や堤防の強化などが求められています。 ・災害発生時の危機管理対応の高度化 災害時に迅速かつ的確な対応を可能にするため、防災情報のデジタル化や通信インフラの強化、 人員配置の見直しなど、危機管理体制の強化が急務です。 以上の理由から、国土強靱化実施中期計画の策定方針においては、15	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2400	これまでの取組みに加え、道路や上下水道など進行する社会インフラの老朽化対策を十分に盛り込み、人件費や資機材高騰を勘案し、５か年加速化対策を大きく上回る事業規模とすることが重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2401	国土強靭化の取組について、昨今の人件費および物価の高騰を勘案し、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、実施中の5か年加速化対策を大きく上回る水準での実施が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2402	事業規模の設定にあたり、５年前から資材価格（生コン131%）や人件費（117%）が高騰している現状やインフラ施設の老朽化している進度を踏まえ、国土強靱化施策の加速化・深化のペースは更なる人物高騰を加味し５か年加速化対策を大きく上回る予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2403	「計画期間は令和８年度から１２年度までの５年間を念頭に」とあるが、社会資本整備における強靱化の取り組みは長期に及ぶものであるため、５年間で事業が完結するものではない。そのため、５か年経過後も継続的・安定的に事業が実施できるよう配慮いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2404	近年、気候変動の影響等により自然災害が頻発化・激甚化する中で、四方を山々に囲まれ、急峻な山岳地形や脆弱な地質が広く分布している当県においては、南海トラフ地震や富士山噴火、水害、土砂災害などの大規模自然災害からの被害を最小限に留め、県民の生活・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、災害に屈しない強靱化の取り組みが特に重要である。 強靱化の取り組みを切れ目なく、継続的・安定的に行うため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、物価高への対応やさらなるＤＸの推進、高規格道路の整備、流域治水対策、老朽化対策、耐震化対策などに必要な予算を十分に上乗せした上で、現行の５か年加速化対策を大きく上回る予算規模を確保いただくことが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2405	埼玉県八潮市の崩落事故にもみられるように、老朽化したインフラの整備を考えると15兆円の予算規模では、１ｋｍ２億円が必要という試算から不足であると予想できる。ここでは、『15兆円程度』を『15兆円以上の』が妥当	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2406	実施中期計画の６月目途策定について、具体的に示していただき感謝。令和６年能登半島地震等の教訓も踏まえ、５か年加速化対策後も切れ目なく、継続的・安定的に地域の国土強靱化の取組を進める必要があるため、早期に対策が進められるよう配慮されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2407	実施中期計画の事業規模について水準を示していただき感謝。前計画からの人件費や資材価格高騰の上昇率等を勘案し、整備水準において同程度以上となるよう、予算・財源の確保に努められたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2408	５か年加速化対策後も、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、１５兆円を上回る事業規模の対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2409	これまでの「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」及び「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」に基づき進めた取組により、防災・減災効果は着実に発現している。一方で、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震から、住民の生命・財産を守るためには、今後も切れ目なく、また、これまで以上のペースでの国土強靱化に向けた取組の推進が求められている。 このため、地方自治体において、「国土強靱化実施中期計画」や「国土強靱化地域計画」に基づく取組を着実に推進できるよう、昨今の資材価格の高騰等も勘案し、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の事業規模を上回る予算の安定的・継続的な確保及び確実な財源措置等について、「国土強靱化実施中期計画」内への明確な位置付けが必要。また、令和７年度の補正予算から各種施策を推進することができるようにするため、本年６月までに、「国土強靱化実施中期計画」の策定が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2410	事業規模については、仮に現行５か年加速化対策と同等の事業量としても、昨今の資材高騰、人件費高騰等により、現行５か年加速化対策と同等の財源では圧倒的に不足することが懸念される。実際に岐阜市においても、排水路の築造費用が2年前に比べて約40%上昇した例もあり、必要な事業が着実に進められるよう、真に必要な財源の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2411	現在の資材価格の高騰や賃金水準の上昇が今後も続くと見込むので、事業規模については15兆円を超えることを想定し、必要な事業費を確保することが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2412	労務費や資材価格の高騰に加え、近年の災害の激甚化・頻発化や、進行する老朽施設への対応を踏まえると国土強靱化の必要性がこれまで以上に高まっていることから、「５か年加速化対策を大幅に上回る事業規模」が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2413	資材価格及び労務費上昇等による事業規模の総額増加が必要。 ※最低でも５か年加速化対策中における増加割合の割増は必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2414	計画期間中に、初年度に設定した計画期間の事業規模の予想を超える資材価格及び労務費上昇等が発生した際には、計画実施可能な事業規模への見直しが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2415	資材価格の高騰等を考慮し、５か年加速化対策を上回る事業規模を確保した国土強靱化実施中期計画とすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2416	昨今の災害対策の重要性の急激な高まりを踏まえ、今後の国土強靱化の事業規模については、実施中の５か年加速化対策の事業規模を「大きく」上回ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2417	要望事項 ・計画期間内での対策実施を加速化するため、KPIを高く定めるとともに、十分な予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2418	（意見聴取に関する要望・意見） 本県が提案する内容については、新たに取り組むこととなる内容が含まれていることから、事業規模について実施中の５か年加速化対策を上回る水準で検討するにあたり、資材価格の高騰等とは別に必要額を検討し、計上すべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2419	本市ではこれまで、５か年加速化対策として、道路・河川等の整備事業を実施してきた。河川整備事業では約１１０億円を執行しているが、例えば堀川整備事業については、令和６年度末時点で整備率が５割に満たない見込みである。昨今の資材価格の高騰等を勘案すると、これまで以上に事業の進捗を図るためには、５か年加速化対策を上回る事業規模が必要となる。 本市としては、このように今後も強靭化を図っていく必要があるが、本文記載の15兆円程度の事業規模では加速化・深化のペースを落とす恐れがあるため、さらなる事業規模を拡大する必要があると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2420	近年の大規模自然災害の発生だけでなく、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故に見られるように、インフラや施設の老朽化が加速度的に進行していることは社会経済活動に大きな影響をもたらしている。 また、資材価格の高騰に加え、働き方改革等に伴い人件費も上昇しており、本市においては、災害時のリダンタンシーの確保、舗装や橋梁などの老朽化対策、また、河川・水路等の改修、樋門・樋管・排水機場等の遠隔監視、遠隔操作化、さらに上下水道の老朽化・耐震化などインフラ整備を早急に行う必要があるが、他都市においても様々な課題が今なおあることを考えると、総額として十分な予算額が必要であるため、国土強靭化事業を着実に推進するために２０兆円を超える事業規模とすることを要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2421	昨今の人件費や資材価格の高騰による事業単価上昇を３割以上とすると、５か年加速化対策と同等以上の事業量を確保するためには、５年間で約２０兆円規模の予算措置が必要であり、それに加え、国土強靭化施策の一層の加速化・深化のためには、それ以上の事業規模を中期計画に盛り込む必要があります。 引き続き、激甚化する自然災害等から国民の生命・財産を守るため、国土強靭化施策の推進に関し、ご高配の程、よろしくお願い申し上げます	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2422	昨今の人件費や資材価格の高騰による事業単価上昇を３割以上とすると、５か年加速化対策と同等以上の事業量を確保するためには、５年間で約２０兆円規模の予算措置が必要であり、それに加え、国土強靭化施策の一層の加速化・深化のためには、それ以上の事業規模を中期計画に盛り込む必要があります。 引き続き、激甚化する自然災害等から国民の生命・財産を守るため、国土強靭化施策の推進に関し、ご高配の程、よろしくお願い申し上げます	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2423	令和6年能登半島地震では、緊急輸送道路など大きな被害を受けた箇所はあるものの、耐震化や老朽化対策を行った箇所の損傷は軽微なものであったことからも、これまで国土強靭化対策を進めた効果は確実に現れている。 しかしながら、その発生確率が「30年以内に８０%」引き上げられた南海トラフ地震をはじめ、今後も激甚化・頻発化が想定される大規模自然災害等に対しては、これまで以上の事業規模とスピードで強靭化対策を進めていく必要がある。 特に自動車産業をはじめとする産業中枢都市である豊田市においては、これら強靭化対策を進めることで、災害時だけでなく平時におけるストック効果の発現が期待でき、その波及効果は計り知れない。 近年の資材価格や人件費の高騰等なども踏まえると、これら必要な対策を着実に進めるには相当規模の予算確保が必要であり、少なくとも、20兆円を大幅に上回る規模での予算を確実に確保し対策を進めてほしい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2424	令和６年能登半島地震や激甚化・頻発化する豪雨災害などを踏まえ継続的・安定的に国土強靭化に取り組むため、近年の物価や人件費の高騰を加味して、少なくとも５年で２０兆円の事業規模を盛り込んだ国土強靭化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を通常予算に加えて別枠で確保すること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2425	令和六年能登半島地震などを踏まえた既設構造物の機能強化などを推進し、防災・減災、国土強靭化の取組を継続的・安定的に進めるため、資材価格などの高騰も踏まえた必要な事業規模を盛り込んだ国土強靭化実施中期計画を早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保すること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2426	「25兆円の事業規模の予算・財源の確保」が必要。 おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る近年の物価や人件費の高騰を加味した「25兆円の事業規模」が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2427	おおむね１５兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切であるとのことから、国土強靭化実施中期計画については、近年の物価や人件費の高騰を加味して、少なくとも２０兆円の事業規模を盛り込んだ計画を早期に策定し、必要な予算・財源を通常予算に加えて別枠で確保すること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2428	資材価格の高騰や、加速するインフラ施設の老朽化を勘案し、実施中の5か年加速化対策を上回る事業規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2429	必要な予算・財源を確保し、十分な事業規模・対策を盛り込むこと。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2430	必要な事業が着実に進められるよう５か年15兆円以上の事業規模が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2431	また、近年の物価や人件費の高騰を踏まえ、それらに対応した治山事業、森林整備事業の事業規模の確保を要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2432	また、近年の物価や人件費の高騰を踏まえ、それらに対応した事業規模の確保を要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2433	また、近年の物価や人件費の高騰を踏まえ、それらに対応した事業規模の確保を要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2434	近年、災害が激甚化・頻発化しており、特に昨年１月の能登半島地震では道路網の寸断と地理的制約から道路啓開や応急復旧が遅れる等、様々な課題が明らかとなっている。これらは県境を峻嶺に囲まれ、琵琶湖が県土の中央に位置する地理的制約がある本県においても共通する課題である。これまでの３か年緊急対策や５か年加速化対策により、県土の強靭化は大きく推進したものの、こうした新たな課題も踏まえるとまだまだ道半ばとの認識にある。 また、近年、資材価格や人件費が高騰するとともに、先日は石破総理が公共工事の労務単価を６%引き上げることを指示したとの報道もあり、今後さらなる工事価格の上昇が想定される。 こうした状況を踏まえれば、「おおむね１５兆円程度の事業規模」を単に上回るだけでは国土強靭化施策の加速化・深化のペースを維持するにも著しい不足が想定される。実質的にそのペースを高めるにはこれまでの枠にとらわれない思い切った増額が必要であり、こうした地方の期待に応え、安心して国土強靭化施策が進められる事業規模をご検討願いたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2435	資機材価格の高騰や人件費の上昇及び災害の激甚化・頻発化を踏まえ現行の五か年加速化対策を大幅に上回る事業規模（25兆円程度）が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2436	近年の気候変動に伴う大雨や台風、大雪によってもたらされる気象災害は、年々頻発化・激甚化し、住民の不安はより一層増大しています。このことから、流域治水対策として一級河川姉川及び高時川の河川整備を今まで以上に加速させるとともに、特に特別豪雪地帯及び豪雪地帯におけるさらなる冬期の雪寒対策の維持、向上を図るためには、５か年15兆円以上の予算措置では施策の停滞や後退を懸念するところです。資材価格など物価高騰も踏まえ、着実に計画を推進するためには、最低5年20兆から25兆円の財源確保が必要であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2437	「15 兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」との記載があるが、資材費や人件費の高騰により事業量が減ることがないよう、事業規模について具体的な数字（金額）で示されたうえで、柔軟に事業規模を拡大することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2438	「➢予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」にあたっては、人件費や近年の物価高騰に伴う資材価格の上昇を鑑み、国土強靭化の加速のために必要な予算・財源を拡充することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2439	予防保全型メンテナンスを更に進め、人件費や近年の物価高騰に伴う資材価格の上昇を鑑み、国土強靭化の加速のために必要な予算・財源を拡充することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2440	前回の５か年加速化対策の15兆円を上回る事業規模とされたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2441	事業規模について、国土強靭化の取組を継続的・安定的に進めるため、資材価格などの高騰も踏まえた事業規模の増額が必要ではないでしょうか。（同規模の１５兆では、実質の施工量が減少するため）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2442	事業規模については、前回対策と同水準の事業費の場合、昨今の資材価格や賃金水準の上昇により、十分な事業推進が図れないことから、実施中期計画の策定にあたっては、令和六年能登半島地震などを踏まえた既設構造物の機能強化などを推進し、防災・減災、国土強靭化の取組を継続的・安定的に進めるために、以前と同等以上に事業規模の拡大や新たな財源の創設等の取組みが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2443	国土強靭化の目標を達成するためには、資機材料費の物価増高分に追随した事業規模を適宜見直し、別枠で予算を確保する必要がある。（おおむね15兆円程度を基準にしては目標達成が明らかに困難。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2444	令和８年度からの実施中期計画については、石破首相の施政方針演説において「概ね１５兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」と表明されていますが、昨今の資材価格・物価高騰の影響を鑑みた事業規模を確保されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2445	近年の資材価格や人件費の高騰等により、当初予定されていた事業量が実質減少している。今後もこの状況は継続していくと考えられることから、現在の５か年加速化を”上回る程度”から”大幅に上回る”事業規模での検討が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2446	「おおむね15兆円程度の事業規模で」とあるが、近年の社会情勢や物価高騰などを踏まえたさらなる予算の拡充が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2447	これまでの取組の効果は現れてきているが、道半ばであり、「国土強靭化中期計画」を早期に策定したうえで、更なる国土強靭化の取組を強力に進めることが重要であることに加え、物価高騰の中でも、継続的・安定的に対策を進めるため、必要な予算・財源の十分に確保することが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2448	事業規模について、「実地中の５か年加速化対策を上回る水準が適切との考えに立ち、・・・新たな目標の設定及びその達成のために必要な事業規模について検討する。」との記載であるが、人件費や資材等の物価高騰等の増額分を十分に反映した事業規模とされたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2449	物価高騰や資材高騰を踏まえ倍増して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2450	物価高騰や資材高騰を踏まえて増額をお願いします。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2451	今後、前述の「３．更なる国土強靭化に向け重点的に取り組むべき事項」や資材価格の高騰等を勘案し、５か年加速化対策後も国土強靭化施策の加速化・深化のペースを落とすことなく、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、おおむね１５兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切との考えに立ち、と記載されていますが、人件費や資材価格の高騰等が続く中で、１５兆円を若干上回る水準では、必要な事業の進捗に遅れが生じると考えます。つきましては、１５兆円の１．５倍程度の水準を確保し、明記いただくことを希望します。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2452	京都府では、平成２４年８月の府南部豪雨、平成２５年９月の台風第１８号、平成２６年８月豪雨、平成２９年９月から１０月の台風第１８号、台風第２１号、平成３０年７月豪雨等により甚大な被害を受けるなど、これまでから度々、浸水被害・土砂災害に見舞われている。 一方で、「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を活用した対策が着実に推進され、令和５年台風第７号の際には、砂防堰堤の整備（谷河川）により土石流災害を防ぐことが出来たり、河川改修（由良川水系）や排水機場の整備により浸水被害を防ぐことが出来たりするなど、その効果が確実に発現されているところ。 また、国土強靱化の取組は、防災・減災だけでなく、浸水被害の対策が実施されたエリアでは、民間事業者による開発や土地区画整理事業が積極的に行われるなど地方の成長にも大きく寄与しているところ。 近年の豪雨災害の激甚化・頻発化など高まる災害リスクへの対応や、能登半島地震で明らかになった半島という地理的特性に応じたインフラ施設の代替性・多重性の確保、上下水道等のインフラ施設老朽化対策など、国土強靱化の取組は未だ道半ばという状況であり、さらには人口減少等の社会情勢の変化に対応し、地方創生や持続可能なまちづくりを進める上でも、国土強靱化の取組のさらなる推進が必要。 ついては、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目無く、必要・十分な事業規模で国土強靱化の取組が進められるよう、物価高や賃金水準の上昇も踏まえた上で、５年で２０兆円を上回る事業規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2453	国土強靱化実施中期計画においては、資材価格や人件費の高騰を踏まえたうえで、これまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、５年間で２０兆円を上回る十分な事業規模を確保いただきたい。 （令和3年から令和7年にかけて資材価格は平均33%、公共工事設計労務単価は22.9%、全建設コストは平均23～27%上昇）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2454	これまで３か年緊急対策（略）、５か年加速化対策（略）を活用した防災・減災対策が推進され、本市においても河川改修や排水機場、砂防堰堤の整備により浸水被害を未然に防ぐことができるなど、対策事業の効果を実感しているところである。しかしながら、激甚化・頻発化する近年の豪雨災害を考慮すれば防災・減災の対策は必要十分とは言えない状況であると考えており、５か年加速化対策（略）を上回る水準において国土強靱化実施中期計画を策定し安心安全な生活を確保するために、これまで以上に事前防災対策が推進される必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2455	激甚化・頻発化する豪雨災害に加え、南海トラフ地震をはじめ大規模地震災害への備えとして、トイレ・キッチン・ベッド等の備蓄物資の整備及び確保体制の構築、また、多様な人が安心して利用することができる避難所の運営等、ソフト面においても十分な対策が必要であり、5か年加速化対策（略）を上回る水準において国土強靭化実施中期計画を策定し、安心安全な生活を確保するために、これまで以上に対策が推進される必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2456	近年の気候変動に伴う大規模自然災害による甚大な被害状況、世界情勢や社会情勢の影響による物価高騰、人材不足の中で更なる国土強靭化を図る上で、当該計画期間内においては、前対策の概ね１５兆円の事業規模をはるかに超える予算（概ね２０兆円の事業規模）を、通常予算とは別枠で確保することが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2457	近年の物価高等を踏まえ必要な事業を行うためには、五か年加速化対策以上の事業費確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2458	毎年のように発生する豪雨災害や、南海トラフ地震をはじめとした巨大地震等への対策の推進が急がれる中、資材価格の高騰や、賃金水準の上昇を勘案し、５年２０兆円を上回る規模の国土強靭化の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2459	国土強靭化施策の更なる加速化・深化を図るため、5か年加速化対策を上回る事業規模の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2460	事業規模については、賃金上昇や物価高及び地方自治体が取り組むべき施策・事業を鑑み、必要な予算を十分に確保（概ね２０兆円程度）するとともに、地方財政措置の充実を図ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2461	「～実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切～」について、「上回る」を「大きく上回る」とすることが必要。 宇治田原町では、整備中の新名神へのアクセス道路として、また緊急輸送道路である国道307号のリダンダンシー機能を確保する道路として、都市計画道路宇治田原山手線の整備を町総合計画において最重要施策に位置付けている。京都府において３か年緊急対策及び５か年加速化対策を活用し事業を進めていただき、平成５年６月には南から役場新庁舎までの区間を供用開始いただいた。これにより役場へのアクセス性が格段に向上するとともに、国道307号の渋滞解消にも一定の効果が出ている。一方、地域のさらなる交流拡大や新たな産業誘致を図り、持続可能なまちづくりを進めるため、京都府において令和４年度に着手いただいた残る区間についても１日も早い供用開始を望むところであり、近年の物価高や賃金水準が上昇していることを踏まえ、実施中の５か年加速化対策を大きく上回る事業費の確保を要望するもの。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2462	次期計画は、物価高や賃金上昇もふまえた上で、５年を大きく上回る規模でしてほしい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2463	事業規模はこれまでの概ね15兆円規模を上回る水準が適切とあるが、例えば府都市整備事業においては、都市部における気候変動に対応した治水対策の推進や、進行するインフラ老朽化への対応、重要物流道路や一般広域道路も含めたネットワーク整備など、今後更に重点的な取組みが必要となる事業が多く存在する。そこで実施中期計画期間での必要事業費を試算したところ、これまでの5か年事業費額を大きく上回ることが想定される結果となった。よってこのような状況も踏まえ、適切な事業規模となるよう検討して頂きたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2464	本市では、これまでも集中的に実施してきた、南海トラフ巨大地震等に備えた道路・橋梁・河川・下水道の耐震化や、無電柱化等の緊急交通機能の確保に資する対策、公園を加えた膨大なインフラ施設の老朽化対策や等の国土強靭化の取組みを、より一層加速化・深化させていく必要がある。 加えて、たとえば下水道事業においては、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故と同種・類似の事故を防ぐため下水管渠の老朽化対策を加速し実施する計画であることや、気候変動をふまえた浸水対策、能登半島地震での教訓を踏まえた上下水道一体の地震対策といった、新たな課題への対応にも取り組んでいく必要がある。このため、物価高騰等の影響を勘案すると次期中期計画期間において事業費約１，２００億円（国費ベース概算）と、現計画期間内の事業費約８００億円に増して大幅な事業費増（前計画比1.5倍）を見込んでいる。 以上のとおり、本市の強靭化対策の推進にむけては、現行計画での実施規模を大きく上回る事業費が必要となる見通しである。 【例：計画期間内下水道事業費（国費ベース[億円]）の対比】	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2465	これら国土強靭化の取組みは次期5か年以降も計画的かつ長期的な取組みが必要であるため、補正予算ではなく当初予算において、恒久的、継続的な予算措置が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2466	計画期間については5か年加速化計画から継続実施するにあたり財政的な空白や事業の進捗に遅れが出ぬよう必要な予算を確保するよう要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2467	大和川の堤防決壊に伴う甚大な被害から市民を守ることなど、安全・安心で災害に強い都市の早期実現をめざすため、国土強靭化実施中期計画ではおおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2468	地震や風水害などの災害が激甚化するなか、被害を最小限に食い止め、また早期に平常時へ移行できるよう普段から備える必要があること、加速度的に老朽化が進行する道路施設などのインフラを継続的に安全に利用できるように備える必要があること、社会的影響による労務費・資機材価格の高騰に対し、適切な価格転嫁に向けた取り組みが必要であることなど踏まえると、単におおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を「上回る水準」でなく、「大幅に上回る水準」が必要であるため、ご配慮いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2469	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2470	気候変動の影響による降雨量の増大に伴い、山地災害の発生が危惧されることから、森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備、また災害時の代替路としても活用が可能な林道整備を実施するため、５か年加速化対策後も継続した強靱化予算の確保が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2471	昨今の資材・労務単価の高騰等を勘案し、５か年加速化対策後も国土強靱化施策の加速化・進化のペースを落とすことのないよう、15兆円程度の事業規模を大きく上回る規模の予算・財源を別枠で確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2472	５か年加速化対策の約15兆円は補正予算で措置されたが、激甚化・頻発化する大規模自然災害に対応するためには、当初予算においても国土強靱化に対する予算を拡充していくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2473	計画期間に関しては、近年の物価高騰や調達遅れなども踏まえ継続的・安定的に対策できるよう配慮いただき、事業規模に関しては、老朽化する公共施設等の増加や公共工事設計労務単価の上昇を踏まえ、５か年加速化対策を上回る水準で確保いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2474	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2475	近年の物価上昇や賃金の上昇により、従来の予算では事業の継続や安定的な運営ができないため、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準での強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2476	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2477	5か年加速化対策を上回る水準が適切。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2478	気候変動による自然災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震に対する備えや、インフラ施設の老朽化に対応するため、今後、更なる国土強靱化に向けて重点的に取り組むことが必要であり、物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を一層上回る水準で、新たな財源の創設等も検討し、継続的・安定的な強靱化予算の確保が不可欠	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2479	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2480	計画期間内で想定を超えるような物価上昇、賃金上昇等が発生した場合には、当初定めた事業規模にとらわれず、柔軟に事業費を増やすことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2481	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2482	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2483	今後、さらなる物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な国土強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2484	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2485	物価高騰等を踏まえ、５か年加速化対策の約15兆円の事業規模を上回る水準で、計画的・安定的な予算の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2486	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2487	５か年加速化対策を上回る水準が適切。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2488	物価高騰や賃金水準の上昇も踏まえると、５か年加速化対策の約15兆円を上回る水準で、継続的・安定的な強靱化予算の確保が不可欠。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2489	令和６年度能登半島地震や激甚化・頻発化する豪雨災害などを踏まえ継続的・安定的に国土強靱化に取り組むため、近年の物価や人件費の高騰を加味して、５年で１５兆円を大幅に上回る事業規模（２０～３０兆円）を盛り込んだ国土強靱化実施中期計画を策定し、必要な予算・財源を通常予算に加えて別枠で確保することが必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2490	昨今の激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、事業をより一層推進させる必要があるため、国土強靱化実施中期計画では、おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の「５か年加速化対策」を上回る予算を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2491	物価高騰も十分に踏まえた事業規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2492	近年の大規模自然災害の発生状況を考慮すると、国土強靱化施策の「加速化・深化のペースを落とすことなく」ではなく、「より一層の加速化が必要である」と考えられ、人件費や物価高騰等も考慮すれば、現在実施中の１５兆円を大きく上回る水準が必要である」と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2493	おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の「５か年加速化対策」後について、近年の大規模自然災害の発生状況や、物価及び人件費の高騰による影響を考慮したうえ、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう、「５か年加速化対策」以上の予算の確保を要望します。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2494	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る水準が適切との記載のとおりの事業規模の確保の実現が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2495	「おおむね１５兆円程度の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」としているが、近年の物価や人件費の高騰を加味し、５年で１５兆円を大幅に上回る事業規模を盛り込んだ計画とすることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2496	防災・減災・国土強靭化のための５か年加速化対策期間完了後においても、地域社会の生活基盤の確立と地域振興の観点から、資材価格が高騰する中でも必要な地方の道路整備・管理が長期安定的に進められるよう、５か年加速化対策を上回る予算・財源を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2497	事業規模については、昨今の物価高騰にも対応できるよう、５カ年で２５兆円程度の予算規模は必要。さらに、災害からの復旧復興を直接担う建設業界においても人材不足が顕著であり、積極的な人材確保や設備投資が行われるためにも、中長期的な、具体的な計画と整備に必要な予算の確保が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2498	５カ年加速化対策を大幅に上回る近年の資材価格の高騰等を加味した予算・財源を確保することが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2499	近年の資材価格の高騰等を加味し、５カ年加速化対策を大幅に上回る事業規模（２０～３０兆円）の予算・財源を確保することが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2500	「国土強靱か実施中期計画の策定方針」５．計画期間と事業規模　の文中に「おおむね15兆円程度の事業規模で実施中の５カ年加速化対策を上回る水準が適切との考えに立ち、引き続き関係府省庁とともに必要な事業を積み上げ、新たな目標の設定及びその達成のために必要な事業規模について検討する」とあります。 近年の豪雨災害の頻発化や南海トラフ大地震に備えるための防災予算確保は大変重要であり、文中記載のとおり実施中の5カ年加速化対策を上回る事業規模での計画策定が必要と考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2501	事業規模について、以下の理由により５か年加速化対策の15兆円を大幅に上回る25兆円程度が必要。 ・令和6年能登半島地震で明らかになった課題（山がちな半島という地理的特徴の下で発生したことにより明らかになった課題）を踏まえ、南海トラフ地震の発生（30年以内に80%程度の確率で発生）が危惧される和歌山県において、紀伊半島一周高速道路の早期完成などの半島防災・強靱化を強力に進める必要があるため ・国の当初予算の伸びが物価の上昇（労務単価の毎年の引き上げ、建設資材の近年の高騰など）に追いついていない状況であるため	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2502	「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により進められてきた国土強靱化施策はまだ道半ばであることから、加速化対策における最終年度以降もさらなる対策を継続し、必要な予算・財源を安定的に確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2503	国土強靱化施策を進める上で、人件費・資機材価格の高騰に対する取組が、重要であると考える。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2504	事業規模については、資材価格の高沸等の影響で対応が遅れることがないよう、大幅に増額させた十分な規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2505	国土強靱化の取組を引き続き計画的に進めるため、資材価格の高騰等も踏まえ、事業規模については、15兆円を大きく超える十分な規模で計画されることが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2506	労務費、資機材の高騰を考慮した予算確保について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2507	労務費、資機材の高騰を考慮した予算確保について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2508	「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」や「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」として進めてきたハード・ソフト両面からの国土強靱化施策は、本県においても、令和５年台風７号において、浸水の防止や土石流の捕捉等の絶大な効果を発揮したところである。今後も地球温暖化に伴い自然災害が激甚化、頻発化する中で、事前防災としての国土強靱化に向けた施策をさらに強化していくことが不可欠であり、５か年加速化対策に続いて一層の事業規模の拡大に向けて、国土強靱化実施中期計画の策定を要望する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2509	現行の対策に続く「国土強靱化実施中期計画」を切れ目なく早急に策定の上、近年の建設資材の価格高騰等を踏まえた現行以上の規模で、かつ通常予算と別枠で計画に基づく必要な予算・財源を確保いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2510	また、計画期間は令和８年度からとなっているが、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」は補正予算による前倒しがなされていたことから、同様に令和７年度補正予算による前倒しが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2511	激甚化・頻発化する大雨災害や、いつ起こるかわからない地震災害等への備えとして、防災・減災、国土強靱化を着実に進めることが不可欠。 ５か年加速化対策期間中には、島根県内の道路改良、河川改修やため池対策などが一定程度進捗したところであるが、県内には多数の未整備箇所が存在。 このため、当初予算の国土強靱化対策分における資材価格の高騰等も考慮し、充分な事業量が確保できるよう、国土強靱化実施中期計画において、実施中の５か年加速化対策を「大幅に」上回る水準の事業規模とすること、柔軟な事業実施を可能とすることが必要。加えて、通常予算とは別枠で予算確保をし、その配分にあたっては、必要な事業が多く残された地方に重点配分されることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2512	早期完成を図るべき斐伊川水系の大橋川改修の堤防整備率（整備延長ベース）が約3割に過ぎない。また島根県内の高速道路の開通率はR7年度末時点で85%と見込まれるものの、その他事業中区間は未だ開通見通しが立っておらず、4車線化も一部区間が事業中だが県内4車線化整備率は15%程度に留まっている。これらのことからも、昨今の人件費・資材価格の高騰等を踏まえ、5か年加速化対策を大幅に上回る水準の事業規模が求められる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2513	国土強靱化実施計画に基づく予算配分について、計画的に対策を推進するために、当初予算でも十分な配分をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2514	岡山県では、平成30年7月豪雨災害の経験から事前の防災・減災対策を進めてきたところであるが、昨年の能登半島地震等や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の初の発表を踏まえ、県民の生命や暮らしを守る強靱な県土づくりを一層強化していかねばならないと改めて認識したところであり、新年度の強靱化にかかる予算をこれまで以上に確保することとしている。 このため、国土強靱化実施中期計画における目標の達成に必要な事業規模については、５か年加速化対策を”大きく”上回る水準で検討していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2515	５か年加速化対策が決定された令和2年度の建設工事費と比べ、人件費・資機材価格の高騰により現在はおよそ1.2倍となっており、加えて、週休２日の確保等の働き方改革やデジタル等新技術の活用を推進するために必要な費用も勘案して事業規模を検討していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2516	岡山県の管理橋梁においては、早期措置が必要な数が１巡目点検と２巡目点検で同程度確認されており、これまでと同じ事業規模が続けば、予防保全に移行するのは困難である。このため、仮に2048年度までに予防保全型メンテナンスを実現しようとする場合であっても、インフラメンテナンスに係る事業規模をこれまでの1.5倍にする必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2517	事業規模について、将来にわたる資材価格の高騰や賃金水準の上昇を考慮して、総額25兆円に相当する水準が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2518	事業規模について、 ・国の当初予算の伸びを上回る物価の上昇（労務単価の毎年の引き上げ、建設資材の近年の高騰など）や今後も労務費や物価が上昇する見込みであること ・下水道の老朽化や除雪機械の更新など、インフラ等の老朽化への対策の加速化が求められていること　等 を踏まえ、各種対策・取組により国土強靱化を更に強力に進める必要があるため、15兆円を大幅に上回る事業規模の確保が必要。 期間について、 ・こうした取り組みを推進していくため５年以上の十分な期間が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2519	「資材価格の高騰等を勘案し」について、直近5年間の本市発注の事業においても、人件費及び資材価格の高騰により、事業中に費用を大幅に変更せざるを余儀なくされたケースが見られる。次期計画の事業規模については、各地方における資材価格等の実情及び今後５年間の見通しを踏まえた検討をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2520	近年の資材価格の高騰や賃金の上昇に加え、これらの将来的な上昇予測も踏まえた事業規模の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2521	大規模自然災害から国民の生命・財産・暮らしを守り、サプライチェーンの確保など経済活動を含む社会の重要な機能を維持するために、防災・減災、国土強靱化の取組は、一層重要となっている。 本県においても、防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化予算により、山陰道等の整備促進や緊急輸送道路等の法面対策、橋梁の耐震化、橋梁やトンネル・舗装などの老朽化対策のほか、令和５年梅雨前線豪雨により甚大な浸水被害が発生した厚狭川についての再度災害を防止するための河川改修をはじめとし、排水機場の老朽化対策などを進めてきたところである。 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、こうした取組を着実に進めるためにも、また、この間に発生した災害への対応や老朽化の進行に伴う追加対応、さらに近年の物価高に伴う影響もあり、現行の5か年加速化対策の１５兆円を大きく上回る予算規模で、通常予算とは別枠で確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2522	防災・減災等に資する山積する課題に対応していくため、物価高騰も踏まえた必要な事業規模を確保し、対策に必要となる適切な期間の設定が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2523	物価高騰も踏まえた必要な事業規模を確保し、対策に必要となる適切な期間の設定が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2524	国土強靱化を推進するため、物価高騰対策を十分に講じるとともに、5か年加速化対策を上回る事業規模を確実に確保することが、国民の安心・安全につながる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2525	近年の物価高騰も踏まえた必要な事業規模を確保することが重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2526	これまでの資材価格の高騰等のみならず、政府が掲げる物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着等を見越した上で、現場における強靱化の取組の進捗を落とさないような事業規模の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2527	物価高や賃金水準の上昇に対応するとともに国土強靱化の取組をさらに強化するため、「国土強靱化実施中期計画」の「予算規模」については、約20兆円を大きく上回る予算規模とし、通常予算とは別枠で確保すること。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2528	近年の資材価格や人件費の高騰に加え、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が80%程度に引き上げられたこと等を鑑み、国土強靱化の更なる加速化を実現するうえでも、事業規模については、15 兆円程度で実施中の５か年加速化対策を大幅に上回る規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2529	公共事業に要する資材価格や労務賃金が高騰しており、同じ予算額で実際にできる工事量は１０年前の７割程度となっていることから、強靱化の推進を継続的・安定的に行うためにはこれまでを大きく上回る事業規模での計画の実施を検討していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2530	昨今の自然災害の頻発化・激甚化に伴う喫緊の課題及び資材・人件費等の高騰を踏まえると、現在実施中の５か年加速化対策を上回る規模の事業費が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2531	現下の物価高騰に伴う人件費や資材価格等の上昇による影響で、従来の予算規模では実質的に目減りしているため、「5か年加速化対策」で目標とされた15兆円程度の事業費を上回る予算・財源の確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2532	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5カ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまで出来ていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの15兆円規模では地方まで強靱化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2533	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5カ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまで出来ていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの15兆円規模では地方まで強靱化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2534	国土強靱化の取組について、必要な事業規模について検討し、実施中の５か年加速化対策を上回る水準が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2535	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5カ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまで出来ていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの15兆円規模では地方まで強靱化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2536	予算規模について、５か年加速化対策が策定された令和２年と比較すると、公共工事労務単価が22.9%、企業物価指数が25.3%上昇しており、近年の傾向を鑑みると、今後も人件費及び物価の上昇が続くことが見込まれる状況である。 また、令和６年能登半島地震や近年の災害の激甚化・頻発化により新たに明らかになった課題に対して、様々な取り組みが求められており、従来よりも事業規模の拡大が見込まれる状況である。 以上のことから、事業を円滑に実施するためには、５か年１５兆円を大幅に上回る予算を中長期的に確保していただく必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2537	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5カ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまで出来ていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの15兆円規模では地方まで強靱化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2538	人件費高騰や物価高騰が急激に進むなかで、それらを考慮した国の予算確保と地方自治体への配分等、地方自治体に負担がかからない予算運用の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2539	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5カ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまで出来ていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの15兆円規模では地方まで強靱化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2540	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の５ヶ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまでできていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの１５兆円規模では地方まで強靱化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2541	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5カ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまで出来ていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの15兆円規模では地方まで強靱化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2542	必要な事業規模について検討し、実施中の５か年加速化対策を上回る水準が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2543	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5カ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまで出来ていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの15兆円規模では地方まで強靭化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2544	概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5カ年加速化対策を上回る水準 意見：資材高騰や人件費高騰等の影響は、地方においてかつてないほどの非常に大きいものがあり、これまで出来ていた公共事業の規模が縮小されるなどの影響も出ている。一方で、近年、浸水被害が発生するなど一層の河川整備や河川管理の重点化が重要である。これまでの15兆円規模では地方まで強靭化対策が届いていない感触を持っている。今後の物価上昇等を予見した上で、大規模な事業規模の増額をお願いする。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2545	・近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、佐賀県においても、令和元年や令和３年には広範囲の内水氾濫が発生したほか、令和５年7月の豪雨では土砂災害や道路、河川、農地、農業施設等の損壊等が多数発生している。 ・気候変動の影響等により激甚化・頻発化する自然災害から県民の生命財産を守り、被害を最小限に抑えるには、河川改修や内水対策、砂防・治山施設・農業水利施設の整備、災害に強い幹線道路網の構築、橋梁や排水機場の老朽化対策などを中長期的な見通しのもと、切れ目無く、継続的・安定的に進めていくことが重要。 ・県では、これまで「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」、「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」により進めてきた国土強靭化の取組が着実に効果を発揮しているが、整備必要な箇所が未だ多く残っている。 ・国土強靭化の取組について、今後激甚化・頻発化する大規模自然災害等に対し、これまで以上の規模で国土強靭化施策の加速化・深化を図ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2546	（事業規模） ・これまでの「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」により進めてきたハード・ソフト両面からの対応が着実に効果を発揮しているが、更なる国土強靭化に向け整備が必要な箇所が未だ多く残っている。 ・こうした中、近年の激甚化・頻発化する大規模自然災害等への対応や、埼玉県で発生した道路陥没事故のように社会経済活動に大きな影響をもたらすインフラ老朽化への早急な対応も新たに求められている。 ・このため、実施中の５か年加速化対策以上の事業量とペースで国土強靭化の取組を進めることが必要。 ・今後重点的に取り組むべき事項や新たな社会環境の変化への対応、近年の資材価格の高騰等を勘案し、5か年加速化対策の概ね１５兆円を大幅に上回る事業規模が必要。 ・その財源は、安定的に国土強靭化の取組を進めるため、通常予算と別枠で確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2547	激甚化・頻発化・広域化する災害により、本市でも毎年のように被災しているため、流域治水など、減災・防災に資する取組を鋭意進めている。そのような中、国において検討を進められている５か年加速化対策の後継対策に寄せる期待は大変大きい。近年の人件費・資材価格の高騰下にあっても、これまで以上に必要な事業量を確保して取組が進められるよう、５か年加速化対策を大幅に上回る事業規模を、通常予算とは別枠で確保いただくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2548	１５兆円程度で実施中の５年間加速化対策を上回る水準をお考えとのことです。本市でも自然災害の激甚化対策、またインフラの老朽化対策が喫緊の課題であることを考慮し、事業規模の更なる上積みをお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2549	是非とも5か年加速化対策を上回る水準の予算確保をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2550	（下段）人件費・資機材価格の動向について、現状に即した予算確保に向けた取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2551	価格高騰や賃金水準の上昇により、本県においては工事費がこの５か年で約３割上昇し、来年度も同様の傾向であるため、それを踏まえた事業規模の検討が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2552	継続的・安定的な防災インフラの整備や交通ネットワークの強化を図っていくため、資材価格などの高騰を踏まえた必要な事業規模と期間を盛り込んだ上で、必要な予算・財源を確保していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2553	「おおむね15兆円程度の事業規模」とされているが、近年の人件費高騰や現下の資材価格高騰に加え、下水道をはじめ進行するインフラ老朽化への対応に多額の事業費を要するため、現行の５か年加速化対策を大幅に上回る事業規模の確保が必要である。また、半島における交通網の脆弱性をはじめ地域の様々な実情を勘案し、「半島防災」という新たな視点も含め、必要な施策を反映させる継続的かつ安定的な予算措置が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2554	一定の効果が発揮されている国土強靱化の取組を引き続き推進していくために、人件費や資材価格の高騰等の状況を踏まえ、現行の５か年加速化対策を上回る予算規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2555	現行５か年加速化対策では，４，５年目に別途補正予算（国土強靱化緊急対策枠）により必要な事業費を確保するなど十分な予算が確保できていない年度があること，また，これまでの資材価格の高騰等（５か年加速化対策の間で約２割上昇）を勘案する必要があることから，現行の概ね15兆円程度の事業費に加え，さらに上回る水準を少なくとも確保する必要がある。これに加え埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故に関連した，今後のインフラ長寿命化基本計画等に基づく老朽化対策を強力に推進するための予算等を上乗せした額の事業費が必要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2556	事業規模については、昨今の資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応するとともに、これまで以上の対応が必要と思われる。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2557	事業規模については，これまでのペースを緩めることなく，昨今の資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも例年以上の規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2558	物価の高騰や資材価格の上昇を踏まえ、新たな目標の設定やその達成に必要な事業規模については、現在進行中の５か年加速化対策を上回る水準を確保することが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2559	事業規模については，これまでのペースを緩めることなく，昨今の資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも例年以上の規模が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2560	国土強靱化実施中期計画の事業規模については、施策の評価や資材価格の高騰等を勘案し、５か年加速化対策の１５兆円を上回る水準が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2561	事業規模に対する考え方として「現在の5か年加速化対策（約15兆円）を上回る　　水準が適切」と記されているが、想定被害を縮小するための対策規模と効果をよくよく比較考量した上で、その効果が最大化されるよう、必要あれば大胆な予算投入も検討　されるべきである。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2562	事業規模について、実施中の５か年加速化対策を「上回る水準」で必要な事業を進めることが必要。 資材価格高等等の影響により従前と同規模の予算では成果が目減りすることが想定されることから、コスト上昇分を踏まえた予算額が必要不可欠だと考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2563	山村地域など地方においては、燃料、資材価格の高騰等により、国土強靱化に必要な事業の実施が進まないことが危惧される。「おおむね15兆円規模の事業規模で実施中の５か年加速化対策を上回る水準が適切」との記述はあるが、事業規模を確保しつつ都市部と地方の平等な配分についてもご配慮いただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2564	本文8行目　～資材価格の高騰等を勘案し、～⇒～人件費・資材価格の高騰等を勘案し～に修正必要。（2.国土強靱化政策の取組状況の評価本文27行目：現下の人件費・資機材価格の動向～　との記載平仄の確保）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2565	気候変動による激甚災害の頻発状況を鑑み、これまで以上の速度感をもって強靭化対策を進めるために必要となる事業規模の確保が必要。また、北海道内では半導体・宇宙分野の先端技術産業、自然再生エネルギー、CCS事業といった環境エネルギー産業分野も拡大を見せており、民間投資は活発化、加速化している。国内食料安全保障に大きな責任を持ち、未来の価値創造に向けた国際競争ベースの産業群をも抱える北海道に必要となるのは、強靭化による基盤整備等といった相応の事業規模での迅速な後押し支援。ポテンシャルを最大限に発揮するためにも、強靭化対策を進めるため必要となる事業規模の確保が必要と考える。「これまで以上にスピード感をもって強靭化対策等の促進に必要な事業規模の確保」の追記が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2566	「国土強靭化のための５か年加速化対策」を上回る事業規模での推進、すなわち現在の事業規模（約15兆円）について、物価上昇分を適切に考慮した設定を求める。 （参考 建設物価デフレーターによれば、2015年基準で2021年度から2023年度（暫定）にかけて107.9から123.3へと、3年間で14.3%上昇。）	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2567	（事業規模）近年の気候変動による潮位や波浪等災害外力の変化への対応や昨今の建設資材や人件費の高騰等も加味した大幅な事業規模の拡大が特に必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2568	本計画における事業規模が5か年加速化対策を上回る水準が適切との考え方が示されたことを評価したい。一方、事業規模の算定に際しては、国民理解の醸成も不可欠である。今後示す事業規模の根拠として、事前防災の推進によって得られる減災効果を分かりやすく提示するなど、国民の理解醸成を図ることも明記されたい。 また、事業規模の検討に際して、昨今の資材価格等の高騰や地域建設事業者等の適切な価格転嫁の促進、産業立地や地方都市の再生など民間投資を喚起する政策との連携についても考慮されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2569	資材価格の高騰、人件費の上昇などの状況を鑑み、国土強靭化に必要な事業について確実に取り組むことができるよう適切な規模の財源を確保する必要があることを記載して欲しい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2570	人件費・資機材価格の高騰を反映した予算規模になるようにするとともに、これまでを大きく上回る予算措置が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2571	事業規模については昨今の人件費・資機材価格の高騰を反映するとともに、５カ年加速化対策を大きく上回る規模の予算を確保していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2572	事業規模について、昨今の建設価格の高騰を鑑みると、確実な事業進捗のためには、前例に基づく予算計上でなく、インフレスライドなどをあらかじめ織り込んだ予算確保が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2573	国土強靭化の取組は、切れ目なく、かつ「早期に」推進することが重要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2574	現下の人件費・資機材価格の動向や人口減少・少子高齢化の対応に向け、生産性向上は必要ではあるが、コスト縮減については限界はある。事業費を拡大させることが必要であり一部の発注工事で見られる不調・不落等の低減（強靭化施策の速やかな実行）にも資すると認識。なお、日本鉄鋼連盟としては、必要な資材について数量・工期ともに十分に対応可能。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2575	各施策の早期実現、現下の資機材・賃金等の上昇、今後のＧＸ推進に伴うコストアップを踏まえ、適切な事業規模にすべき。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2576	南海トラフ地震など災害のリスクが高まっている。また八潮市で道路陥没が発生しており、インフラ老朽化対策も待ったなしである。継続的に事業予算を確保し国土強靭化の取り組みを加速させることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2577	資材価格の高騰や賃金水準の上昇、インフラの老朽化の加速に対応するため、道路整備・管理が長期安定的に進められるよう新たな財源の創設が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2578	激甚化・頻発化する自然災害や加速度的に進行するインフラの老朽化などに対応するには、通常予算とは別に防災・減災、国土強靱化に特化した予算確保が重要である。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2579	「上回る水準が適切」であることは自明です。加速化・深化のペースを落とすことなく着実に進めるためには、人件費や建設資材価格の高騰を踏まえれば、少なくとも２０兆円、さらには２５兆円の事業規模が必要であると考えます。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章２「対策の事業規模」を記載しました。
2580	「国土強靱化実施中期計画」の期間（令和８年度から12年度まで）内に、国内において大規模災害が発生した際には、その事象や課題なども取組に反映していくため、柔軟に計画の見直しを行うことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2581	対策推進にあたっては、期間内に予測を超えた自然災害やインフラ老朽化による事故が発生した場合、当初計画にとらわれず、柔軟かつ迅速に対応されたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2582	南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し（Ｒ７．３月予定）等を踏まえ、必要な施策を計画に追加できるよう、柔軟な対応が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2583	国の予算規模が決まってきていると思われるが、当町の強靭化計画（総合計画）における「水道」「道路」「橋りょう」「施設整備」などの大部分を占める公共的な事業への改修費用が今後後期にかけて費用対の増加が見込まれる。このことから、インフラ整備の観点には、国を含めて重点的に取り組む必要性があると感じるため、現状予算の更なる増額を希望したい。（地方への支援強化も見据えていただきたい）	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2584	国の予算規模が決まってきていると思われるが、当町の強靭化計画（総合計画）における「水道」「道路」「橋りょう」「施設整備」などの大部分を占める公共的な事業への改修費用が今後後期にかけて費用対の増加が見込まれる。このことから、インフラ整備の観点には、国を含めて重点的に取り組む必要性があると感じるため、現状予算の更なる増額を希望したい。（地方への支援強化も見据えていただきたい）	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2585	国の予算規模が決まってきていると思われるが、当町の強靭化計画（総合計画）における「水道」「道路」「橋りょう」「施設整備」などの大部分を占める公共的な事業への改修費用が今後後期にかけて費用対の増加が見込まれる。このことから、インフラ整備の観点には、国を含めて重点的に取り組む必要性があると感じるため、現状予算の更なる増額を希望したい。（地方への支援強化も見据えていただきたい）	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2586	予算規模・配置人員などの違いにより、県と市町村間で格差が生じている。予算状況により整備できない状態が発生しないような体制づくり、予算措置をお願いしたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2587	資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、必要なインフラ整備が長期安定的に進められるよう新たな財源の創設等による財源処置を講じることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2588	地方自治体の財政状況により対策の推進状況や内容に高低が生じないよう、地方負担に関して特段の配慮が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2589	国土強靱化は、我が国の安全・安心を確保し、持続的な発展を可能にする上で極めて重要な課題です。近年の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、国土強靱化の取組を加速化・深化させる必要があることは言うまでもありません。地方自治体においては、国土強靱化を推進するにあたり、財政的制約、人材不足、技術力不足といった課題を抱えています。地方自治体に委ねるのではなく、国主導で積極的に推進していくべきです。具体的には、国は地方自治体に対し、財政支援、人材育成支援、技術支援など、より強力な支援体制を構築する必要があります。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2590	5か年加速化対策から引き続き、財政措置や財政投融資の活用が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2591	人口減少や少子高齢化が進んでいる過疎地域においても、他所と比較して災害対策にかかるハードルが高い分野もあることを考慮した進捗状況の確認や効果検証が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2592	過疎地域・半島地域においては、都市部のような費用的効果が発現されにくいので、地域性も考慮した評価が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2593	資源物価の高騰や賃金上昇などの要因により、改修・修繕・点検等に要する予算が高騰しつづけており、また、補助金・交付金についても要望どおりとならないなど、町財政を圧迫し老朽化対策がスムーズに進められない現状となっている。 地域住民の安全を確保するため、更なる国土強靭化に向けた取組を期待する。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2594	「これまで以上にコスト縮減や生産性向上の取組が重要性を増している」については、取組の効果がすぐ発現するものではないことから、短期的には「必要な対策が着実に実施できるよう予算・財源の確保も重要」であることに触れられたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2595	国の支援強化がなければ、地方の強靭化も図れない。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2596	市の強靭化計画にある事業を進めるには、継続した支援が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2597	中期計画を円滑に推進していくためには、国の財政支援が引続き必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2598	「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」と同様、地方における事業推進のため、本対策に伴う地方公共団体の財政負担の軽減措置についての記述が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2599	人口減少・少子高齢化を背景に担い手の減少や高齢化が進展し、人材の需要と供給にギャップが生まれつつある分野もあることから、将来の担い手確保・育成やデジタル等新技術の活用による生産性向上、広域連携による相互補完のための体制整備等の事業実施環境の整備については、本県においても対応が急務である。ついては、今後のデジタル等新技術を活用していくため、国で予定されている関連施策の推進と、その効果の確認に向けたデータ収集による評価の結果を提示していただきたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2600	計画期間内に実施すべき施策については、定期的に進捗状況をフォローアップし、KPIの進捗状況等を確認するとともに、評価の在り方を踏まえ、KPIの継続的な改善を図る必要があります。また、災害経験から得られた知見を確実に継承していくため、対策の課題や効果についてとりまとめ、効果的に発信してください。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2601	執行額の評価も大切だが、目標の完成度（達成度）の評価がより大切。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2602	ＫＰＩの達成見込みについては、多くの施策が目標達成に向けて取り組みが進められているが、足下のインフレの影響も含め実際の事業進捗には遅れがみられる。その課題についても認識が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2603	ＫＰＩの進捗確認においては、記載のとおり、予算の確保や執行状況、実際の事業の進捗もフォローアップしていくことが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2604	災害経験から得られた知見を確実に継承していくため、企業、自治体の災害時の対応、経験を蓄積、共有できるデータベースのような仕組みを整備していく必要がある。（10ページ）	いただいた意見の趣旨も参考に、第５章「フォローアップと計画の見直し」を記載しました。
2605	障害者や高齢者、妊産婦、こども、女性、外国人等に配慮した取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2606	豪雪地帯の大雪による災害への対策を進めるため、除排雪の共助体制の定着など、地域の実情に応じた除排雪体制を持続可能なものとするための取組や、深刻な担い手不足や死傷事故発生の抜本的解決に向けて、除排雪の安全設備・装備や、自動化・省力化につながる克雪技術の開発についても早急に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」及び第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2607	障害者・高齢者・こども・女性等の視点を活かし、バリアフリー、案内表示の整備、子供たちや女性が安心して過ごせるスペースやプライバシーの確保に配慮した避難所運営について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」及び第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2608	メンテナンスに携わる人材の確保、基礎自治体が管理する施設の修繕が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2609	＞サプライチェーンの複線化等災害に強い産業構造の構築：サプライチェーンを支える頑丈な物流インフラ網確保に向けた取組、生産拠点の分散化を促す施策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2610	道路陥没の原因となった下水道管路は2022年（令和4年）に実施された調査において、劣化が過小評価された可能性がある。点検精度の向上や点検に従事する技術者の育成といった視点での取組も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第１章「基本的な考え方」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文を記載しました。
2611	生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化や防災性向上に資する空家等の除却およびエネルギー・産業基盤施設、漁港施設等の耐災害性の強化（耐震、耐津波、浸水対策等）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2612	令和6年能登半島地震で明らかになった課題（山がちな半島という地理的特徴の下で発生したことにより明らかになった課題）を踏まえ、大災害時における物資や人員の迅速な輸送を可能とする、北海道新幹線全線の早期完成・開業や高規格幹線道路の整備の促進などの半島防災・強靱化を強力に進める必要があるほか、国の当初予算の伸びが物価の上昇（労務単価の毎年の引き上げ、建設資材の近年の高騰など）に追いついていない状況であるため、事業規模については現計画の15兆円を大幅に上回ることが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び第４章２「対策の事業規模」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2613	避難路、迂回路、物資輸送路の確保の取り組み強化	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び第４章「「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
2614	避難者の生活環境の維持に特に重要となる電気・ガス・通信などを迅速に復旧するためには、ライフライン事業者と一体となった取組を進めていくことが重要となることから、「発災時における民間・NPO・ボランティア等の体制強化・活動環境の整備」に当たっては、ライフライン事業者との連携体制の充実・強化について、特に重点的な取組が必	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文他各所を記載しました。
2615	避難所環境や保健・医療・福祉・廃棄物処理等の環境改善・充実に関する対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2616	医療機関における災害対策について、耐震化、非常用電源・通信等の整備に加えて、浸水対策やBCP策定についても重点的な取組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文他各所を記載しました。
2617	個社やサプライチェーンにおける防災対策の取組み推進に向け、本社機能・研究開発機能・生産拠点等のバックアップとなる拠点整備支援、防災・減災投資に対する支援強化を盛り込まれたい。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」本文他各所を記載しました。
2618	巨大地震対策の推進として、ミッシングリンクの解消、直轄国道のダブルネットワーク化、2車線区間の4車線化を強力に推進するための予算確保に加え、豪雪時における迅速な人流・物流確保のため除排雪体制構築の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2619	同様に道路においても2車線の補助国道2本しかない状況等、半島部の孤立を回避し、半島外への避難路の確保並びに緊急輸送道路の強化が最重要であり、半島中央部への強靭な道路整備が必要であることから、半島先端への重要物流道路の整備と、緊急時の陸海空の交通ネットワーク、半島先端部の防災活動拠点の整備を早急に実施する必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靭化」他各所を記載しました。
2620	「・半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靱化」等の推進等」において、現状の「くしの歯作戦」に半島先端部からの道路啓開についての取組、半島先端部の防災活動拠点、受援拠点の整備、並びにそこへ接続する重要物流道路の整備も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靭化」他各所を記載しました。
2621	防災拠点機能の強化として、交通結節点となる道の駅や鉄道駅の耐震性強化や浸水対策、非常用電源の整備および各地区防災拠点の機能強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靭化」他各所を記載しました。
2622	・将来の担い手確保・育成やデジタル等新技術の活用により生産性向上、広域連携による相互補完のための体制整備について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、建設業界において、魅力度向上や働きやすい職場づくりを実施し、週休二日の導入やi-construction2.0の推進や建設DXの活用による生産性向上の取組を実施。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」他各所を記載しました。
2623	防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化 等において、災害ケースマネジメントの推進における人材育成及び近年の災害経験を踏まえた備蓄の充実については特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2624	官民連携による地域防災力の向上として、国等の応援組織の充実強化、活動拠点の耐災害性の強化（浸水エリア等に存する庁舎の機能強化）や、消防団・自主防災組織等の更なる災害対応力の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文、第３章（別紙）計画期間内に実施する施策（５）「地域における防災力の一層の強化」及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」他各所を記載しました。
2625	消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2626	消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2627	消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力を向上するための訓練、資機材の整備について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2628	消防団、自主防災組織は地域防災力の中心的役割を担っており、平常時からの地域コミュニティを確立させるうえで、施設・設備、活動体制、人員確保等の充実強化において、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2629	消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化として、災害対応における活動資機材及び訓練について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2630	消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施すべき施策」本文及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2631	共助による取り組みを推進するため、消防団や自主防災組織の更なる災害対応能力の強化について、特に重点的な取り組みが必要。最新の装備・資機材の整備や防災知識を得るための支援が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第３章「計画期間内に実施する施策」本文及び第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2632	災害時の迅速な応急対応を行う地域の建設業の将来の担い手不足に対応するため、災害対応力の向上と併せ、労働環境の改善による人材確保や、デジタル技術の活用などによる生産性の向上の取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。
2633	物資輸送の拠点となる港湾施設や水害の防止、環境の向上などをもたらす河川・排水路施設について、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、老朽化対策や修繕・更新の推進に関する重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2634	近年、秋田県北部地域における風水害が激甚化していることに鑑み、米代川における都市河川浸水被害を防ぐための堤防の強化及び河道掘削等による水害リスクの低減、国道７号における大規模災害発生時のリダンダンシーの確保が重要。強靭な地域づくりを推進するため、流域治水に必要な予算、十分な予算・財源を継続的・安定的に確保すること、災害対応に必要な道路ネットワークの確保及び人員・資機材の確保について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2635	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策に加え、雪崩災害防止対策が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2636	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策に加え、雪崩災害対策の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2637	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策に加え、雪崩災害対策の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2638	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策に加え、雪崩災害対策の重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2639	高度経済成長期以降に集中的に整備された治山・林道施設が今後一斉に老朽化することが見込まれる中、集中豪雨や大規模地震等による山地災害の発生に備えるため、施設の維持管理・更新などのインフラ老朽化対策に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2640	南海トラフ地震を見据えて,海岸堤防と河川河口部堤防の一体的な整備と老朽化対策が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2641	海岸保全施設や漁港地域における津波漂流物対策施設等の整備、漁港施設等の耐震・耐津波・対応化について重点的な取り組みが必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2642	発災時の広域支援機能を確保するため、緊急輸送道路や鉄道を保全する予防治山対策や、避難路・う回路等の機能を有する林道の整備を重点的に進める必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」他各所を記載しました。
2643	大規模な交通阻害を未然に防ぐための治山対策や、災害後の円滑な復旧を図るための無人化・自動化技術の推進などに重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（１）「国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理」及び（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2644	地域特性を踏まえた対策強化として、災害に強いまちづくりの促進や地域防災力向上のための空家除却の推進、重要な文化財、史跡名勝等の防災対策の推進、地方の根幹となる農林水産業の生産基盤の耐災害性向上と持続性の確保について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」、（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2645	人口減少社会となり、企業人材の確保が難しくなる中でも、離島という条件不利地域では災害時に交通網が分断され、地元の建設企業等が初動対応にあたることとなるため、計画的な公共投資による企業育成も必要となることから、離島地域における各施設の耐震化やインフラの老朽化対策等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2646	「交通結節点等における防災拠点機能の強化」「上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化」「地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用の促進 等」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」他各所を記載しました。
2647	送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用（再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築）について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2648	通信システムによる災害時自立性の強化として、携帯電話基地局の強靭化等による通信サービスの維持・迅速な復旧および非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備時ついて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2649	通信システムの災害自立性の強化として、携帯電話基地局の強靭化等による通信サービスの維持・迅速な復旧および非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備時ついて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2650	災害発生時において、岸壁や荷捌き地などの港湾施設や、防潮施設などの海岸保全施設の被害状況や施設の使用可否などを迅速・的確に把握するとともに、施設の早期復旧を図るため、ドローン・衛星、夜間監視が可能なカメラ等の利活用、また構造物の変状計測の自動化・的確化や判断に必要となる情報を共有するツールの構築・運用に向けた検討の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文及び（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2651	自衛隊の駐屯地や地方整備局・事務所等の庁舎の耐震化に加え、それら施設周辺道路の整備・強靭化も必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文及び（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」他各所を記載しました。
2652	上下水道の耐震化、県を跨いだ広域連携による複線化に加え、自立分散型の電源・エネルギーの活用、送配電・通信ネットワークの複線化など災害に強いインフラの整備を求める。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（２）「経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化」本文及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2653	流域治水対策として、「排水ポンプ車の拡充等による支援体制の充実・強化」、「緊急避難場所の整備」、「防災教育の充実」の更なる取組が必要と考えますので明記の検討をお願いします。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2654	自衛隊駐屯地や地方整備局事務所・庁舎についても最大級の地震に備えた対応が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2655	建設業の魅力向上による若手技術者の入職促進のためにも、引き続き、賃金水準の向上を図り、限られた人材でも最大限の対応が可能となるDXの推進による生産性向上が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。

NO.	意見概要	対応
2656	建設業の魅力向上による若手技術者の入職促進のためにも、引き続き、賃金水準の向上を図り、また、限られた人材でも最大限の対応が可能となるDXの推進による生産性向上が必要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。
2657	建設業の魅力向上による若手技術者の入職促進のためにも、引き続き、賃金水準の向上を図り、限られた人材でも最大限の対応が可能となるDXの推進による生産性向上が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。
2658	建設業の魅力向上による若手技術者の入職促進のためにも、引き続き、賃金水準の向上を図り、限られた人材でも最大限の対応が可能となるDXの推進による生産性向上が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。
2659	建設業の魅力向上による若手技術者の入職促進のためにも、引き続き、賃金水準の向上を図り、限られた人材でも最大限の対応が可能となるDXの推進による生産性向上が重要。	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（３）「デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」本文他各所を記載しました。
2660	全国どの地域でも同様、同レベルの避難環境、医療福祉廃棄物処理の環境が提供されるるよう、特に重点的な取組が必要	いただいた意見の趣旨も参考に、第４章「推進が特に必要となる施策」１（４）「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」及び（５）「地域における防災力の一層の強化」他各所を記載しました。
2661	緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策は必要ではあるが、無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の進捗について、大きな乖離がある場所も想定されることから、両者の「一体的な推進」を「推進」に修正願いたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2662	被災者の避難生活を早期に解消するため、既存公営住宅等を災害救助法に基づく応急仮設住宅に位置付けし、破損や汚損への緊急修繕や暖房・給湯設備の設置など避難生活に必要な経費について地方自治体の負担軽減が必要となっていることから、「・被災者ニーズに寄り添った仮設住宅等の早期確保」に施策の追加が必要。 「施策名：地方公共団体が管理する公営住宅等の仮設住宅としての活用推進」	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2663	局所的な対策やシミュレーション等では補助要件を満たさない地域等への浸水対策事業要件の緩和をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2664	防災行政無線の老朽化への支援についても、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2665	地元業者の能力（自社持ち作業船、作業機械）が活用可能な港湾について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2666	先の能登半島地震を教訓として、学校教育活動への支障など1次避難所の負担を軽減する1.5次避難所機能をあらかじめ備えた総合体育館等の整備について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2667	避難所等の断熱性能を高めることにより、災害時の生活環境を向上させることができるため取り組むことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2668	国、都道府県による広域一時滞在に関する体制強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2669	国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化の他に、都道府県規模の備蓄に関する広域的・集約的な整備と連携体制の強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2670	車中泊避難所(駐車スペース、トイレ・給水・給電設備を具備する施設)の整備・指定に係る取組が必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2671	気候変動等により激甚化・頻発化する災害の予防と事前対応等のため、線状降水帯・台風等の予想精度のさらなる向上はもちろん、積雪寒冷地において大雨と並ぶ災害リスクである豪雪災害による被害軽減を図るため、短期・中期での降雪量などの情報精度の更なる向上を図っていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2672	浸水エリア等に存する庁舎の機能移転については、建設費用はもちろんであるが、用地取得が大きな障壁となっている。用地取得に係る経費についても対象経費として認めていただくことにより、さらに強靭化が図られるものと思われる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2673	迅速な復旧対応への災害復旧事業手続の効率化・簡素化への取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2674	地域が設置している集会施設について記述してほしい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2675	市道等の小規模な道路から、安全に避難できるよう整備することに特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2676	当市では防災放送アプリを運用している。どこにいても情報を手に入れられるが、平時でも電波が脆弱で活用できない地域もあることから、災害時のみならず平時の強化も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2677	令和５年７月28日に閣議決定がなされた新たな国土強靭化基本計画において、考慮すべき主要な事項と情勢の変化として、新たに「③社会情勢の変化に関する事項」が加わり、その内容として「ＧＸの実現」、「国際紛争下におけるエネルギー・食料等の安定供給」などが項目として記載されている。また、先般、第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、国産ベースロード電源である原子力発電の最大限の活用が明記され、現在、14基の原子力発電所が稼働し、将来的には全33基の稼働が進められていくこととなる。 原子力発電所の安定的稼働には、燃料となるウランやＭＯＸ燃料の安定供給のほか、原子力発電のバックエンドである低レベル廃棄体及び使用済燃料の発電所からの搬出が必須であるほか、発電所の廃炉についても低レベル廃棄体、使用済燃料の搬出が求められ、関西電力㈱高浜原子力発電所においては、搬出を先送りして問題化した経緯がある。 現在、原子力発電のバックエンドを担う「六ヶ所再処理工場」が稼働しておらず、前述の問題は、再処理工場が稼働していないからという風潮ではあるが、2026年度中に再処理工場が竣工した場合、再稼働を目指す全国各地の発電所から低レベル廃棄体、使用済燃料の搬出は加速するものと考えられ、当地域の所在する「むつ小川原港」の稼働は高まるものと考える。あわせて、その後の2028年度には「MOX燃料工場」が稼働し、プルサーマル発電所へMOX燃料の積出をする予定となっている。 このような状況において「むつ小川原港」は、日本のエネルギー政策を進めるうえで極めて重要な港湾であるが、現在は狭隘で脆弱であり、災害等により大規模な被害を受け、長期に利用できなくなった場合には、我が国の原子力発電を停止しなければならない事態に陥り、エネルギーの自給率の下落とともにエネルギー政策の停滞を招くものと容易に推察できる。 一方で、青森県六ヶ所村では、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の六ヶ所フュージョンエネルギー研究所が立地し、フランスで行われている核融合実験炉ITERのBA(補完)活動が実施されており、その成果を活用し、核融合発電に向け我が国独自の核融合炉を開発すべく「核融合原型炉」について、前倒しで計画を進めることとしている。 青森県と六ヶ所村では協力し、近々に核融合原型炉の誘致についても名乗りを上げる予定としているが、超重量物の荷揚げなどによる「むつ小川原港」の狭隘、脆弱性、また、周辺交通網などの未整備が危惧されている状況である。 現在の「むつ小川原港」は、再処理工場の新規制基準における審査の最中ということもあり、原子力発電関係では、低レベル廃棄体のみの搬入となっているが、他にも大規模陸上風力発電の建設、リプレースが盛ん	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2678	埼玉県八潮市の道路陥没事故は、自然災害への耐力の問題ではなく、インフラの老朽化そのものがもたらした新たな災害類型である。そのため、各自治体の財政状況資料集等における「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」などについても記載いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2679	災害を契機とした地方鉄道の廃止が生じないよう、復旧に係る支援制度の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2680	高度化する気象情報や、それに基づく防災情報が、広く分かりやすい形で発信され、日頃の備えや迅速な避難行動につなげることが重要なことから、国の防災情報と合わせて、全国の自治体が整備している防災情報システムの充実・強化が必要ですので、「・全国の自治体が整備している防災情報システムの充実・強化」を項目に追記すべきと考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2681	全国で原子力発電所の再稼働が進む中、「・巨大地震等の発生に伴う原子力発電所の事故による災害に備えた避難施設及び避難経路となる道路等の整備」を項目に追加し、重点的な取組を進めることが必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2682	人口減少など、社会情勢の変化に応じて交番・駐在所の再編整備が進められているところ、当該再編による住民の不安感を解消するためにも防犯カメラの整備といった取組も必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2683	「・国の地方支分部局等の資機材の充実（警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等）」において、「等」に含めず「MAFF-SAT」を明記すべき。当県で３年連続で発生した大雨災害において、MAFF-SATからは、初動の被害額把握のための人員派遣、道路寸断による陸上からは到達困難な農地大規模崩壊箇所やため池被災箇所のヘリコプター派遣による被害状況確認、農業用水確保のための応急ポンプ支援、ため池等の改良復旧における技術的支援をいただくなど、その貢献度は絶大であった。このため、MAFF-SAT要員となる国の技術者の確保と処遇向上やその装備の一層の確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2684	秋田県湯沢市では、街の構造的に居住誘導区域内から雄物川の浸水想定区域を除外することができないため、浸水想定区域をやむを得ずに居住誘導区域に含めている状況に対し、重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2685	雪崩危険区域を示すための計算モデルの作成等について研究機関への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2686	大雪時をはじめ、自然災害時においては、広域的迂回や予防的通行止め等により、管理者を跨ぐ道路ネットワークの機能発揮が必要であるため、道路情報板の整備（新設・修繕・システム化）について、対象事業へ位置付けするとともに、道路情報の提供について、HP等の活用も含めた手厚い支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2687	流域治水対策等と連携した交通網の強靱化における「土砂災害対策・流失対策・冠水対策」については、緊急輸送道路に限定せず、国土強靱化５か年加速化対策（R3～R7）と同様に対象事業とされたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2688	特に市街地部（DID地区）においては、災害時の避難経路確保のために、緊急輸送路や指定避難路以外についても、車線数の増も含めた無電柱化の重点的な整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2689	計画的に事業が実施できるよう緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債など、期限の延長決定を１～２年前倒しすること。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2690	計画的に事業が実施できるよう緊急防災・減災事業債を実施中期計画の期間に合わせて令和１２年度まで延長すること。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2691	市街化調整区域における既存集落の維持のため避難路、迂回路等の機能を有する道路ネットワークの維持と安全・安心確保のため、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2692	緊急自然災害防止対策事業費の期限延長又は無期限での支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2693	本村においても土砂災害警戒区域等が指定されている中、土砂災害から人命を守る土砂センサーの導入への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2694	雪崩災害ハザードマップ作成に向けた大学等での研究（計算モデルの作成等）への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2695	「一般廃棄物・災害廃棄物の処理体制の充実・強化」の中で、被災家屋の解体時における石綿飛散防止対策の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2696	素案で示された「非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備」に加え、災害発生時において、都市のブラックアウトを防ぐため「行政機関等の防災拠点や道路照明のLED化等の長寿命化対策」を追加し、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2697	震災時の大規模火災への消火活動に万全を期すため、耐震性貯水槽の設置促進について、重点的な取り組みが必要。【参考：令和６年７月12日付け消防庁次長通知「能登半島地震の教訓を踏まえた今後の消防防災分野における推進事項について」等】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2698	令和6年能登半島地震では、二次避難として市域を越えた避難が実施されており、市レベルでの避難先確保や調整は困難であることから、県レベルでの対応体制の構築について国からの働きかけをお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2699	避難所等における備蓄品については、地震被害想定を基に必要量などを算出しているが、埼玉県においては、前回の被害想定から10年以上も経過している。現在の状況に合わせた被害想定を把握することが、効果的な施策につながると考える。各都道府県における地震被害想定調査の再実施について国からの働きかけをお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2700	被災建築物応急危険度判定については、災害時の判定活動に関し、判定士が応援として県内外へ派遣され活動するが、有事においては人員の確保が重要であり効率的な活動が必要となることから、判定士に対する活動支援、財政支援等の充実をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2701	下水道管路の破損に起因する道路陥没事故では経済的損失に加え、風評被害による地価下落も想定される。経済活動の計画的抑制では対処は困難であり、地域に加え企業や個人に対する直接・間接的支援も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2702	道路陥没事故に伴う主要幹線道路の通行止により市内各所で渋滞が発生、これらを回避するため生活道路に車両が進入することで交通事故の多発が懸念される。また、想定を超える交通量の増加により道路劣化が早まるため、これらの安全対策に対する支援も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2703	➢上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策 ※埼玉県八潮市での道路陥没事故も踏まえて検討 上下水道等の一体的な耐震化とは、国の委員会で示されたように、重要施設への供給ルートの耐震化を指しており、老朽化対策とは（水道）管路の更新を指していると認識している。 この認識において、現在上下水道それぞれで実施している耐震化対策や、管路の埋設位置の違いを考慮すると、老朽化対策を上下水道一体で実施することは困難であると考えられることから、表記について再考願いたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2704	将来の気候変動に伴うリスクは、治水のみならず渇水による水供給への影響も大きいことから、新たな小項目として、「気候変動の進行に伴う厳しい渇水リスクへの対策」についても追加するべき。 その取組として、「水資源開発基本計画に基づく施設の整備・改築の推進」についての施策を記載するべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2705	震災時においても東京港と内陸部を結ぶ運河を活用した、人や緊急物資の水上輸送機能を確保するため、汚泥浚渫による東京港の運河の水質改善について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2706	緊急輸送道路に加え、市街地整備事業等における面的な無電柱化の推進についても、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2707	交通ネットワークの連携強化について、緊急・救急活動の妨げとなる踏切の除却や広域防災拠点へのアクセス性向上、都道府県間の連携強化に資する道路整備等の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2708	伊豆・小笠原諸島の港湾や漁港、空港は、島の玄関口として機能や島しょ地域の生活と産業を支えるなど重要な役割を担っている。 このため、災害時においてもその機能を停止させるわけにはいかないことから、激甚化する台風等の自然災害対しても停電・通信障害が発生させないよう、無電柱化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2709	ハザードエリア内における仮設住宅の適切な設置・運営について、自治体の地域性に応じた応急仮設住宅の供給支援など震災及び風水害等の災害に備えた適切な住宅供給の取組が重要であると考えている。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2710	土砂災害特別警戒区域等からの移転について、移転元地の土地利用に対し厳しい制限のある維持管理について、所有者の負担を軽減する制度の創設が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2711	居住誘導促進事業やがけ地近接等危険住宅移転事業における、移転先の住宅建設、購入等に要する資金の借入金利子相当額の費用交付について、当該住宅の建設、購入等に係る経費に対する直接補助制度への拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2712	また、被害想定を直感的に理解し共有するためのDXを活用した災害リスクの可視化が重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2713	国からも全国のガソリンスタンドに対し、災害時は防災関係機関、自治体に優先的に燃料が調達できるよう、働きかけてほしい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2714	在宅医療患者用の医療機器のバッテリーについて、国の財政支援により調達できる体制の整備をお願いします。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2715	(水道事業)太平洋側の想定地震の名称のみ記載されている。日本海側では実際、令和６年に能登半島地震も発生している為、推進地域と差をつけずに対策が図れるようにする必要があると考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2716	(下水道事業)太平洋側の想定地震の名称のみ記載されている。日本海側では実際、令和６年に能登半島地震も発生している為、推進地域と差をつけずに対策が図れるようにする必要があると考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2717	また、既設の公共施設が新たに浸水想定区域等に含まれた場合の安全対策に要する財政支援等も重要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2718	また、貯留機能保全区域内の農作物の被害についても河川管理者等の責任において補償する必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2719	海岸と山が近接している地域では、津波から迅速に避難するために、やむを得ず鉄道を横断しなければならない地域がある。平時には鉄道への侵入を防止しつつ、津波避難時には迅速かつ安全に避難できる避難経路等の整備が重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2720	国のネットワークとして必要な鉄路を明確にし、その維持管理を国の責任において行うことで、鉄道インフラの安定性と持続可能性を確保し、国民の移動手段としての役割を果たすことが重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2721	防犯カメラの設置は、避難所の安全性を高めるための有効な手段です。防犯カメラを設置することで、避難所内での不審者の監視や、トラブルの未然防止が可能となります。また、避難所における物品の盗難や破損といった問題にも対処できるため、避難者が安心して過ごせる環境を提供するためにも重要。 また、R4.8の豪雨の際には避難指示発令区域における防犯対策としても活用しており、地域防犯の視点も重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2722	民間宿泊施設を含む二次避難所への円滑な早期移行に向けた環境整備について、避難者のストレス軽減、避難生活環境向上のため、特に重点的な取り組みが必要。また、民間宿泊施設においては、通常の宿泊者との住み分けや長期化した場合の清掃・ハウスクリーニング等の対応など、避難者の受け入れに抵抗感を持っている施設もあるため、受け入れガイドラインや支援制度の整備も重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2723	地域マイクログリッドは、エネルギーの自給自足を可能にし、地域レジリエンスの強化が図られるほか、再エネの地産地消により地域経済の循環、サプライチェーンの創出にも繋がります。地域マイクログリッドの構築を進めるために、先進的な支援が必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2724	上水道事業における地方公営企業繰出金基準の緩和と一県一水道を推進する取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2725	避難所として使用されることを想定し、民間宿泊施設の躯体や給排水設備の耐震化や自立・分散型電源の整備に取り組むことが必要（被災地となった場合、風評被害で宿泊客が来ないため、民間宿泊施設を避難所として積極活用する方が生業支援にもなる）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2726	高齢化を背景とした限界集落等の防災安全を意識した集約地域の強靭化に対する重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2727	「流域治水対策等と連携した交通網の強靱化」について、緊急輸送道路における冠水対策が必要であり、実施中期計画の対象事業にすべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2728	近年、気候変動に伴い豪雨や台風による河川氾濫や土砂災害、大雪等が激甚化・頻発化し、全国各地で相次いで発生している。池田町においては、災害発生など緊急時、除雪作業時などの通報・連絡に支障をきたしているため、携帯電話不感地帯解消への重点的な取り組みが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2729	防災庁は不要　⇒　指揮系統（指揮の実施要領）が違う警察、消防、自衛隊を一元的に運用するのは無理（警察と自衛隊の共同訓練で実証済み）その経費は地方創生に使用すべき	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2730	液状化現象は、ほとんどの地域で起こる可能性があるため、液状化ハザードマップの整備は無駄	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2731	送電網の強化及び自律分散型の電源・エネルギーの活用の部分に「新しいエネルギー技術の推進（核融合等）」を入れるべき。現在の太陽光エネルギーや風力発電も不安定で万全ではなく、火災などの二次災害の可能性も高い。特に医療福祉施設等に電源は不可欠であるため安定した新たなエネルギーは必要不可欠である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2732	国土強靭化と地方創生の一体化推進による地域防災力強化 農林水産業の生業基盤の向上には、輸送コストの削減が必須である。100年後の高速道路の無料化をやめ（修繕は永遠に続くので１００年後でも無料化はできない）現在の高速道路の料金引き下げが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2733	法定外道路施設についても取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2734	点在する孤立可能性集落の避難経路等の整備及び土砂災害防止対策についても取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2735	利水による再生可能エネルギー確保のための検討も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2736	市街地における用排水路等の農業水利施設について、計画排水量に対応した規格の見直した必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2737	南海トラフ地震の際には、津波などの影響で沿岸部の住民を中心に大規模な広域避難が想定されるため、「民間宿泊施設を含む二次避難所への円滑な早期移行に向けた環境整備」に当たっては、能登半島地震を教訓に、二次避難を行うべき場合やその対象者の整理、ホテル・旅館等の確保、被災者の移送手段の確保、二次避難先での継続的な支援等に係る仕組みの検討に加え、その実効性の確保に向けた広域的な防災訓練の実施や、被災者の受入県における宿泊環境整備（ホテル・旅館等の民間施設や公共施設の理解促進、事前調整、受入準備など）への支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2738	無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進と合わせ、地下埋設物の老朽化対策を合わせて行う等、道路機能が全体として耐震化・高寿命化する視点立った所管を超えた取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2739	激甚災害の被災報告について、報告期日が短いため調査が行き届かず、積み残しが生じるため、期間の延長などの取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2740	「送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用」について、過去に倒木や土砂崩れにより停電が長期化したことから、「予防伐採の推進」が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2741	在宅避難を含めた避難者や孤立集落の把握において、特に、携帯電話事業者が取得している人流データを、新総合防災情報システムとの連携させつつ、災害時に限定しし個人情報も提供して安否不明者等に活用する取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2742	気候変動に伴う海面上昇より、順応的な海岸侵食対策が必要となるため、計画への追加記載が必要。 （記載案） ・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➤海面上昇に対する侵食対策	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2743	河川だけでなく、今後、他のインフラ施設（海岸等）においても環境目標への取組も含める必要がある。 （記載案：下線部修正） ・グリーンインフラの整備・管理　等 ➤ 河川等における環境目標の充実 等	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2744	被災時の避難、その後の迅速な復旧が重要であるため、緊急輸送道路や避難所へのアクセスルートにおける踏切除却対策の追加記載が必要。 （記載案） ・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 ➤避難路、迂回路等の機能を有する道路における踏切除却対策の推進	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2745	頻発化する洪水により、河口に位置する港湾では局所的又は慢性的な埋塞が発生しているが、航路・泊地の浚渫を交付金事業で実施するためには、水域施設の大部分が計画水深より概ね1.0m以上堆積していることが要件となっており、要件を満たすことが困難な場合が多い。特に災害時に支援物資輸送の拠点となる耐震強化岸壁付近の泊地やそれにつながる航路においては、復旧活動時に水深不足による潮待ちや緊急浚渫など甚大な支障を及ぼすおそれがあり、常時、計画水深を確保することが求められることから、堆積が生じる事前段階で予防保全的に浚渫を実施することが望ましい。このような状況に柔軟に対応するため、現行採択要件の見直しが必要。 （記載案） ・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化 ➤航路・泊地における予防保全型水深管理対策の推進	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2746	（補助等の要件緩和等に関する要望・意見） 道路メンテナンス補助事業の対象となる道路附属物の範囲を拡大をお願いしたい。（法定点検施設以外の道路照明灯、道路標識、区画線、路面標示等）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2747	まちづくりの基盤である下水道を早期に整備することで、耐災害性が強化された市街地が形成されるため、「下水道未普及対策の促進」を追記してもらいたい。 （記載案） ・立地適正化計画等と連携した国土強靭化施策の推進 ➤災害に強い市街地形成に資する下水道未普及対策の促進	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2748	防災意識向上のため、施設の整備・充実を記載していただきたい。 （記載案） ・防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化　等 ➤防災人材育成・災害伝承・普及啓発施設の整備、施設の充実	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2749	P6一番下『災害拠点病院を始めとする医療機関の「耐震化」』について、豪雨・台風・津波による水害への対策強化を含むことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2750	罹災証明の発行の迅速化について、重点的な取り組みが必要。 【理由】公費解体、仮設住宅の入居等、復興に係る各種施策の大前提になるのが罹災証明だから	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2751	災害時など倒木により懸念される停電や通行止めへの対策として、影響を及ぼす恐れのある危険木の事前伐採について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2752	液状化エリアに存する庁舎などの重要拠点の機能強化は施策として重要であり、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2753	豪雨による道路冠水が発生する地域において、路面の嵩上げや排水能力の向上に向けた排水路整備などの対策は重要であり、特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2754	インフラの老朽化対策として、路面陥没等の事象に対する予防措置として、市が管理している重要幹線道などについては路面下空洞調査等を国や県が一括して実施していただくか、市単独で実施できるように調査・点検にかかる予算措置が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2755	保健衛生施設に位置づけられる火葬場についても災害復旧のみでなく、災害対応力向上につながる平時からの耐震化についての取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2756	耐震工事の補助率アップ及び補助要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2757	気候変動に伴う大雨を見据え、自治体が自ら行う地域住民の不安解消につながるハード・ソフト支援の強化。例えばワンコインセンサー・2040年問題を克服するため自治体が行うAI技術を用いたい避難支援（レベル４などを科学的データに基付き職員支援を行いシステムなど）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2758	緊急避難時の線路横断に対する鉄道事業者等の理解と協力について、国からの呼びかけが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2759	「・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」において、追加項目として、道路（都市計画道路）等の街路樹の維持管理についての取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2760	「➢大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策」として、発災後、啓開時間を短縮するための沿道安全対策の強化（例：沿道倒木危険樹木の事前除却など）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2761	道路（都市計画道路）等の街路樹の維持管理についての取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2762	災害時の拠点となる公共施設の耐震性に費用が掛かる場合については、民間建築物で耐震性が高いものについて、地域防災計画の記載により代替えできるため、避難所としての設えに関する補助制度の構築や固定資産税の減免に関する制度構築の御配意をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2763	「関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進」について、国土強靭化に資する「交通ネットワークの連携強化」にかかるバスタ等の施設整備において、森林法等の規制緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2764	森林樹木の倒木による送配電線、鉄道や道路などの分断により停電や孤立などの影響範囲が面的に拡大するおそれがあるため、倒木未然防止を目的とした重点的な危険木伐採の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2765	「民間宿泊施設を含む二次避難所への円滑な早期移行に向けた環境整備」について、災害救助法上の旅館１泊あたりの単価に関して、能登半島地震の教訓を踏まえたものになるよう検討いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2766	加えて、国で検討されている二次避難を着実に進めるための仕組みやルールを早期に構築し、自治体が円滑に対応できる環境整備をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2767	国土強靭化基本計画第３章２（８）㉑を踏まえ、災害時、踏切道の長時間遮断により、災害時の緊急活動や人流・物流等が阻害されるリスクを回避するため、「連続立体交差事業などの踏切の立体交差化等の対策」について、重点的な取組が必要。実施中期計画対象事業への追加を求める。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2768	民間宿泊施設を含む二次避難所への円滑な早期移行に向けた環境整備において、民間宿泊施設を増やすのであれば「災害救助事務取扱要領」に定める基準額（7,000円/泊）の増加が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2769	国土強靭化基本計画第１章３（２）を踏まえ、大規模災害時の避難手段確保の観点から、鉄道の代替輸送としても機能する路線バスやタクシー等の地域公共交通の確保・維持について、重点的な取組が必要。実施中期計画対象事業への追加を求める。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2770	「緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」に、「上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策」の※印の記載に「和歌山市六十谷水管橋の落橋」に関しても記載が必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2771	将来の担い手減少の背景には、理系離れによる建設系学科への進路減少が関係することから、教育分野に関する課題も記載する必要があると考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2772	グリーンインフラだけでなく、ブルーインフラに取り組むことも必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2773	埼玉県八潮市の道路陥没事故のような事象が発生した際、災害復旧事業と同等の財政支援・人的支援を受けられるような制度構築が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2774	地方公共団体、特に市町村にとり、インフラのメンテナンスの業務が膨大となっており、地域の強靭化を支える重要なインフラの修繕等が遅れがちになっている。この問題を解決するためには、地域住民にとって身近な道路の補修、河川の土砂除去等の軽度のメンテナンスを、地域の住民(自治会等)が調査・実施する仕組みを構築することが不可欠である。国は、このような方針を計画で示すとともに、住民によるインフラメンテナンスの取り組みを、地方公共団体が財政的に支援する仕組みを作っていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2775	携帯電話基地局の強靱化とあわせて、不感地域の解消や鉄道・道路トンネルの電波遮へい対策の継続的な推進が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2776	携帯電話基地局の強靱化とあわせて、不感地域の解消や鉄道・道路トンネルの電波遮へい対策の継続的な推進が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2777	令和７年度末に期限を迎える「緊急自然災害防止対策事業債」、「緊急防災・減災事業債」については、国土強靱化に資する取組であるため、国土強靱化実施中期計画の期間内は期限延長するよう、当該計画に明記されたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2778	道路ネットワーク強化については、生活に直結する市町村道路に関する取組も必要。 例：避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備→～～有する道路の整備	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2779	港湾管理者の技術者不足について、災害、復旧・復興への対応強化につなげるため、国による港湾工事の代行制度拡充への取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2780	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善について、人口規模等に応じた基準の明確化が重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2781	死者の火葬、埋葬の事前取組について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2782	計画本文においては、「特殊土壌地帯における災害」について盛り込んでいただきたい。 豪雨による被害を受けやすい特殊土壌地帯における災害は被害が甚大化する傾向にある。また、モルタル等に覆われた特殊土壌の風化などの性状変化は判別しづらいため、突然、災害級の法面崩壊などが発生することがあり、土壌の特性を踏まえた防災・減災対策について、特に重点的に取り組むことが必要。（令和6年6月及び12月に大仁農道において大規模法面崩壊が発生）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2783	斐伊川水系の治水事業は、上流部・ダム、中流部・放水路、下流部・河川改修の3事業が一体となって治水機能を分担することから、流域の治水安全度を万全にするため、「関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進」として、残る下流部の大橋川改修と宍道湖・中海の湖岸堤整備の重点的な取組が特に必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2784	主要な航路や泊地が岡山三大河川の河口部に位置するため、恒常的に埋没があり、船舶の安全な航行を維持するには、継続的な浚渫が必要であるため、「航路・泊地の浚渫等の埋塞対策の推進」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2785	「航路・泊地の浚渫等の埋塞対策の推進」には、浚渫に伴う”処分場の確保”が必要であり、明記してはどうか。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2786	航路・泊地の浚渫等の埋塞対策の推進のためにも、浚渫土砂などの処分場の確保の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2787	仮設住宅候補地の官地に存する構造物の撤去費や更地にするための造成費の補助等検討していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2788	仮設住宅候補地の官地に存する構造物の撤去費や更地にするための造成費の補助等検討していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2789	国の地方支分部等の応援組織の充実強化として、「地方整備局及び各事務所の職員の増強など、組織体制の充実・強化」、「緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）、緊急時情報連絡員（リエゾン）の派遣体制の充実・強化」の更なる取組が必要と考えますので明記の検討をお願いします。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2790	被災地の救援活動や復旧・復興を支援するため、南海トラフ地震に対する災害リスクが少ない苅田港を支援側港湾として活用し、周辺とも連携した広域防災機能を構築するとともに、TEC－FORCE等に使用する災害対策用機械等の充実強化について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2791	（下段）現場条件に応じた的確な工法・工夫を選択することについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2792	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの強化について、無電柱化の対象が緊急輸送道路のみとなっているが、災害時の安全性向上のため緊急輸送道路以外も適用できるような柔軟性が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2793	雲仙普賢岳の登山道等、半島内の携帯電話の不感地帯解消に向けて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2794	民間宿泊施設を含む二次避難所への円滑な早期移行に向けた環境整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2795	堤防強化対策に加えた、堤防天端道路の拡幅と緊急時アクセスの強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2796	「「局地的大雨(ゲリラ豪雨)」、「線状降水帯による集中豪雨」等の気候変動に対応する道路側溝の整備・管理」を追記していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2797	本市では海岸侵食が深刻な問題となっているため、津波や高潮に備えた侵食対策計画を策定し、自然環境や生物に支障のない形で、計画的に養浜等を行っていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2798	津波避難施設・避難経路等の整備について、高齢者等でも登りやすい階段の設置など迅速に避難するために、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2799	道路ネットワーク整備を含む各種インフラ整備については、費用対効果によらない新たな補助事業の創設等により財政的支援が必要と思われる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2800	国土強靭化施策の加速化・深化のペースを落とさないために、事業規模も重要だが、速やかな事業着手のためには、各種事業の事務手続きの簡素化、簡略化の検討も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2801	本町は、1本の橋でつながる半島であるほか、離島も抱えることから，道路ネットワーク整備を含む各種インフラ整備については，費用対効果によらない新たな補助事業の創設等により財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2802	また、トレーラーハウスの「車両」としての取扱い及び法定耐用年数に関する国税庁による統一見解、コンテナハウスの法定耐用年数（31年）の「器具備品」に該当するコンテナと同程度（７年）への短縮が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2803	また、トレーラーハウスの「車両」としての取扱い及び法定耐用年数に関する国税庁による統一見解、コンテナハウスの法定耐用年数（31年）の「器具備品」に該当するコンテナと同程度（７年）への短縮が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2804	災害発生時等における物品やサービスの調達において国と地方公共団体のスムーズな連携を可能にするためにも、全国単一のシステムで公共調達が行われるようにすべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2805	また、トレーラーハウスの「車両」としての取扱い及び法定耐用年数に関する国税庁による統一見解、コンテナハウスの法定耐用年数（31年）の「器具備品」に該当するコンテナと同程度（７年）への短縮が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2806	災害時の多数死亡者への対応。を項目として加えられないでしょうか。南海トラフや首都直下地震等で死亡者が大量に発生した場合、ご遺体の保存先がなく、感染症の発生や医療機関のキャパシティを圧迫する可能性があります。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2807	「一元的な情報収集・集約・提供システムの構築」について、身元確認に資する口腔審査情報標準コード仕様の標準型電子カルテ及び標準型レセプトコンピュータ等への確実な実装並びに歯科医療機関のICT化支援など、体制整備が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2808	マイナンバーカードの普及が依然として進まない（頭打ち）のは利活用のメリットを国民が理解していないからだと考える。「災害時（避難時）にマイナンバーカード１枚をもっていれば、当面の生活には困らない」といった災害時利用のメリットを最大限付与する政策を導入し、100%普及に向けて後押しすべき。被災自治体としても実際の災害現場でマイナンバーカードの利活用を進めるためには、住民全員が持っている形にしないと非効率となり、効果が発揮できないこととなる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2809	官民連携による地域防災力を向上させるためにも、災害救助法の適用迅速化に向けた一層の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2810	また、悪路でも走行できる緊急支援車輌や鉄道車輌を利用した宿舎を開発するなど重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2811	「年齢や性別に捉われない幅広い人材活用に向けた取組を進める」について、現状、建設業では外国人材活用は増加しており必要不可欠な状況にある。建設業では直接現場で作業にあたる協力会社においてコミュニケーションや安全も含めた技術研修等が実施されているが、今後の外国人材活用の健全な維持のため、文化的なバックアップも含めて雇用の安定的な継続性や国内の治安等を担保するためにも費用補助等が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2812	復旧工事は何よりスピードが重要なため、落札者が決定するまで長い期間がかかる総合評価型一般競争入札を採用するのでなく、復興工事に特化した迅速な落札決定が可能な入札制度の検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2813	対策の「早期化」にむけた「VFM」の積極導入。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2814	石破総理の施政方針演説において、「施策の評価や資材価格の高騰等を勘案し」と表明されたが、この中には、我が国のＧＸ推進に伴う資材費等のコストアップも含まれることを中期計画で明記することが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2815	【行政機関における防災DX化加速のための予算・インセンティブ付与】公的機関における防災・災害対応・危機管理のDX化加速のため、安定的財源の確保や当該分野への十分な予算配分等、政府計画等におけるDX化の具体的な目標設定・インセンティブの付与等を指針として明示すべきと考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2816	「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急防災・減災事業」は防災・減災・国土強靭化に資する取組みであるが、令和７年度末に期限を迎えることから、期間の延長及び対象の拡充等、引き続き、重点的な取組みが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2817	長大橋や長大トンネル等の大規模工事について、国土強靭化実施中期計画の期間内での完成を果たすためには、適正な工期設定を踏まえた計画的な予算措置を早期に行うことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2818	大雨や大雪対策に必要なデータ収集のため、観測所（降水量、降雪量、積雪量など）の増設が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2819	土砂災害ハザードマップ作成の重点的な取組や雪崩災害ハザードマップ作成に向けた研究等への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2820	火山噴火緊急減災対策について、計画に基づいた対策の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2821	液状化現象に関する対策について、特定行政庁での緩い地盤指定に併せて、国の補助制度構築について御配意いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2822	【空港の防災拠点機能】 ○ 東日本大震災の際には、山形空港において自衛隊機や米軍機などの被災地支援活動の拠点となったほか、震災直後の利用者数が10倍を超えるなど広域的な人流も支え、被災した仙台空港をはじめとした隣県空港の代替空港として活用されました。 ○ 大規模災害時における多様な移動・輸送手段を確保するためには、全国に配置された個々の空港が十分な耐災害性を有するとともに、相互に代替え機能を担えることが重要と考えます。 ○ しかしながら、本県の山形空港・庄内空港の滑走路は2,000mにとどまっており、東北地方の中で唯一2,500m以上の滑走路を有していない状況にあります。 ○ 未曽有の巨大地震などの災害に備えるには、費用対効果に留まらず、災害時の防災拠点としての空港の機能も評価し、地方空港滑走路の2,500m化も推進していく必要があると考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2823	能登半島と類似する伊豆半島において、陸路による緊急物資等輸送の困難性を踏まえ、海路や空路も含めた緊急輸送ネットワークの強靭化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2824	国土強靭化と地方創生のための日本海国土軸の形成に向け、太平洋側港湾の代替にもなる日本海側の国際拠点港湾・重要港湾等の整備と、クルーズ客船の受入れや国内・国際複合一貫輸送網の構築等港湾機能の一層の充実が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2825	災害に強い国土幹線ネットワークを確保するためにミッシングリンクの解消が必要な高規格道路として位置付けられている補助国道等については、地方公共団体の技術系人員の不足等を勘案し、積極的に直轄事業により、重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2826	熊本港、八代港、長洲港の航路・泊地の埋没浚渫、及び土砂処分場の護岸整備といった埋塞対策について、特に重点的な取組みが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2827	リダンダンシー確保等の観点も含め、国土全体にわたる連結強化の重要性を踏まえ、「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」の取り組みに「湾口部・海峡部等を連絡するプロジェクトの推進」を追記して頂きたい（全国知事会でも要望）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2828	国内外のクルーズ船が寄港し、南九州の物流拠点港として重要な役割を果たす重要港湾油津港の整備について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2829	鉄道貨物輸送力の維持・向上を図るための車両や設備の更新・強化に加え、被災地への迅速な物資輸送を可能にする運行計画の策定、平時は利用されていない鉄道路線の災害時利用（東日本大震災時の磐越西線を利用した燃料輸送）による代替輸送ルートの確保を求める。 能登半島地震では、鉄道貨物輸送が支援物資の大量輸送や解体材の広域処分に重要な役割を果たしたが、全国では行われていない路線も多く、災害時に有効活用する体制整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2830	交通結節点等における防災拠点機能の強化について、道の駅や公共施設、公園など、企業が自社拠点あるいは従業員の自宅で事業継続が出来なくなった場合に臨時的に利用可能な通信インフラ(スターリンクなど衛星通信を用いたフリーWifi等）および非常用電源の整備が必要。（加藤教授から提言のあった、パチンコ店の有効利用なども検討）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2831	避難施設への避難経路等の安全確保として、電力が途絶えた場合に備えソーラー式照明灯の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2832	自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、再エネ設備等の整備費用に加え、設備を設置する施設の強度対策、整地費用、積載荷重対策などの改修への財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2833	自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、再エネ設備等の整備費用に加え、設備を設置する施設の強度対策、整地費用、積載荷重対策などの改修への財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2834	自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、再エネ設備等の整備費用に加え、設備を設置する施設の強度対策、整地費用、積載荷重対策などの改修への財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2835	自立分散型の電源・エネルギーシステムの導入について、再エネ設備等の整備費用に加え、設備を設置する施設の強度対策、整地費用、積載荷重対策などの改修への財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2836	「上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化」に、「上下水道システムの急所となる施設の耐震化と連携する土砂災害対策」の追加記載が必要。 【提案理由】 　令和６年能登半島地震により多数の斜面崩壊が発生し、上水施設等が被災したことを踏まえ、令和７年度より上下水道システムの急所となる基幹施設の耐震化と連携して実施する土砂災害対策について、個別補助事業として実施できるよう制度が拡充されるため。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2837	他の配水管により水道水を供給することにより、断水等を含めた被害を最小限にするとともに復旧をスムーズに行うため、配水管のループ化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2838	「フェーズフリーなデジタル体制の構築」について、３Ｄデータを用いた施工管理や維持管理、災害復旧の迅速化に必要となる３次元点群データの取得・更新に対し、予算措置を講じていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2839	「一元的な情報収集・集約・提供システムの構築」及び「フェーズフリーなデジタル体制の構築」について、高精度な地形データとなる「三次元点群データの蓄積（被災前後）とオープンデータ化」の推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2840	加えて、システム整備費用について、緊急防災・減災事業債の延長及び拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2841	森林環境において、数値地形図データの的確な更新やＵＡＶレーザ測量による三次元形状の把握等により、被災時の初動対応を早期に進められるよう、i-Construction2.0の推進の流れに沿った、各省庁・都道府県・市町村の相互利用ができるデジタル体制の整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2842	災害による初動対応や応急復旧が緊急的に求められるときに、稼働中の現場等から人員、資機材を手当している。人員や資材を提供した(災害対策に協力した）現場には本工事の工期の延期等をフォローできる仕組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2843	官民連携による地域防災力向上のため、自治体と関連企業との災害協定に基づく共同訓練推進が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2844	非常用電源や衛星電話の整備については、利用者の命を守る観点から福祉施設への優先的な整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2845	淀川・大和川においては、水防団が組織されており、洪水と防潮区域の津波または高潮による水災を警戒・防御活動を行っている。しかし、活動を行う水防団員の高齢化及び減少傾向が加速しており、水災害の防御を担う水防団の体制強化と次世代を担う団員の確保は、水防団組織体制を維持するうえで喫緊の課題であり、水災害時の水防活動に支障が生じることが懸念されている。 　このため、現時点で位置づけのない、水防活動の効率化、水防団員の安全確保に必要不可欠な装備・設備等の充実について、財政的支援の制度化など、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2846	消防団拠点施設（詰所・車庫等）の耐震強化への取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2847	平常時から、企業における災害ボランティア希望者のスキルマップを構築し、有事において被災地への支援が可能であった場合に迅速にニーズとマッチする人材が救助に入れる可能性を高めることは、各企業内のBCP対策としても有効となる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2848	「i-Construction2.0の推進や各種データプラットフォームとの連携」のため、技術支援や費用補助が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2849	フェーズフリーなデジタル体制の構築にあたっては、国土をカバーする三次元点群データプラットフォームの整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2850	台帳のモバイル機器活用について、刻々と変化する事故現場において、現地での管路等の情報確認が必要となるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2851	被災者の生活再建に向け、「被災者台帳・住家被害認定等のデジタル化の推進」について、特に重点的な取組が必要。 また、被災者支援システムについては、システム標準化を早急に構築し、先行導入している自治体に不利益にならないように配慮することが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2852	避難所等におけるマイナンバーカード活用環境の充実について、マイナンバーカードを所持していない避難者についても避難所における受付ができ、一元的に状況把握ができるシステムを構築する取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2853	一元的な情報収集・集約・提供システムは、各道路管理者の台帳、下水道、水道台帳、その他台帳を統一するプラットフォームを国が主導して構築し、地方自治体が安価にシステム導入できるように取組みが必要。 災害時の即応性が上がるので重点的に取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2854	災害時における被災建築物応急危険度判定活動について、調査結果の集約や可視化、他組織との情報共有を可能とする、クラウドGIS版応急危険度判定支援ツールの整備推進が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2855	インフラ管理等の各種データプラットフォームの整備・改良について、上下水道一元化による台帳システムの構築等による災害対応力向上への特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2856	河川現況台帳のデジタル化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2857	『避難所や救急現場等におけるマイナンバーカード活用環境の充実』について、国主導により広域避難者の安否情報をカバーできるような統一したフォーマットの整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2858	数多くある防災関連情報の一元化を図る。（誰でも情報を受け取ることができるプラットフォームを作成する必要がある。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2859	大規模災害に迅速に対応するための情報網構築等については、R6年度まで緊急防災・減災事業債における支援が行われているが、令和７年度以降についても継続した支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2860	インフラ管理等の各種データプラットフォームの整備及び改良は災害等に敏速に対応する為及び維持管理費の削減のためにも本市においても重要と考えます。また、全国の自治体がアクセス可能な管理データ等を格納したプラットホームの整備や、中小河川における氾濫予測システムの構築し、公開していただくなど、国・県からの支援制度の拡充等が必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2861	（インフラ管理等の各種データプラットフォームの整備・改良）災害時の情報消失に備え、漁港台帳、老朽化情報等のデジタル化とクラウドによる安全な場所での保管の推進に特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2862	一元的な情報収集・集約・提供システムの構築項目について、被災地エリアにおける建築設備復旧支援をするための一元的プラットフォームの構築。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2863	過去の激甚災害における避難所運営ノウハウを踏まえた、有事に即時に展開可能な避難所運用プラットフォームシステムを全国共通で構築し、平時から全国の自治体で定期的に相互連携した訓練および関連イベントを実施して町興し、地域間の連携強化にも資する取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2864	近年、土砂災害警戒区域外で発生する土砂災害が頻発化していることを踏まえ、「・高精度な地形情報に基づく基礎調査及び土砂災害警戒区域等の指定の促進」を項目に追記し、重点的に取り組む必要があります。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2865	土砂災害から人命を守る土砂センサーの導入への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2866	近年の自然災害の激甚化等を踏まえ、気象庁予測（予報）に加えて、民間気象会社の予測（予報）情報を各自治体でも閲覧・収集できる取組をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2867	各自治体が災害時に使用することを想定して自治体が整備する衛星通信システムについて、更に導入と利用が促進されるよう、通信運搬費の免除をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2868	市民や観光客に向けて、迅速に災害情報を通知するための防災行政無線の再整備に必要な財政措置。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2869	浸水をリアルタイムで把握するためのワンコイン浸水センサの整備に対する財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2870	リアルタイム災害危険情報について、市民が閲覧できる（Web公開）システム構築の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2871	既存ダムの事前放流拡大に向けた支援として、事前放流に対する損失補填の充実や降雨予測技術を向上するとともに、流域対策を一層推進するため、流域貯留浸透事業の対象施設について、公園や学校等の貯留容量要件を緩和するなど、小規模施設への取組拡大が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2872	自然災害や地盤変状の早期状況把握には、平時より空撮によるレーザー測量やオルソ情報の収集・蓄積を定期的に行う事が重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2873	切迫する巨大地震への対策として津波観測体制の更なる強化と、津波観測点の均衡を考慮した日本海側への新規配置について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2874	災害最弱者を想定し（最重度の重心障害の人等）を想定した災害対策例（情報収集・判断・避難先・避難方法・個別避難計画例等）を示して頂くとイメージがわく→そういう人々にとってどういう風に強靭化を図るのか。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2875	県管理河川の数が多く、近年の気候変動に伴う頻発化・激甚化する豪雨災害に対して、整備・管理が追い付いていない。国の重点的な支援（予算・人）が必要であると共に、河川の管理区分についても見直しが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2876	田んぼダムの効果を担保するため稲作生産支援、担い手の支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2877	雪崩災害ハザードマップの精度向上や汎用的な利活用に向けた大学等での研究への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2878	積雪のある山間部が多いので雪崩災害ハザードマップ作成に向けた大学等での研究（計算モデルの作成等）への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2879	水域に隣接した東京港の海上公園等は、グリーンインフラやブルーインフラの整備による水辺環境の向上を図ることに加え、震災時において避難場所等の活用にも資することから、その整備を特に重点的に取組む必要がある	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2880	また、風水害時においても、早期の復旧に向けて土嚢、玉石などの資材の確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2881	間伐・再造林等の森林整備　等に、整備実施に必要な、「作業道の新設及び補修」を加える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2882	防災重点農業用ため池以外の農業用ため池の老朽化対策について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2883	「・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進」において、追加項目として、アンダーパスの冠水対策（冠水感知装置・冠水深明示など）についても、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2884	「・グリーンインフラの整備・管理等」において、追加項目として、自然環境が持つ防災・減災、地域振興、環境保全といった各種機能に資する、都市緑化の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2885	「・グリーンインフラの整備・管理等」において、追加項目として、都市公園の整備・維持管理についての取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2886	「・発災後の残存リスクの管理、施策間連携強化による効率的・効果的なインフラの整備等」において、追加項目として、アンダーパスの冠水対策（耐用年数を超える排水ポンプの更新など）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2887	”グリーンインフラの整備、管理”に、公園樹・街路樹の台風による倒木被害の軽減に向けた対策も実施中期計画対象事業への追加を求める。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2888	本府においては、「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方」提言（令和２年7月）を踏まえた海岸保全基本方針の変更（令和２年11月）を受けて、大阪湾沿岸における海岸保全基本計画の見直しに取り組んでいるところ。検討を進める中で、所管する地区海岸の９割超において天端高さが不足することが見込まれており、防潮堤防等の施設の多くは、築造後、半世紀以上の供用期間を経ていることを考慮すると、大阪湾沿岸全域での抜本的な対策が必要。 このため、気候変動に対応した海岸防潮堤等の整備については、国による技術的・財政的な支援など特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2889	グリーンインフラだけでなく、ブルーインフラに取り組むことも必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2890	既存ダムの事前放流拡大に向けた支援として、事前放流に対する損失補填の充実や降雨予測技術を向上するとともに、流域対策を一層推進するため、流域貯留浸透事業の対象施設について、公園や学校等の貯留容量要件を緩和するなど、小規模施設への取組拡大が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2891	既存ダムの事前放流拡大に向けた支援として、事前放流に対する損失補填の充実や降雨予測技術を向上するとともに、流域対策を一層推進するため、流域貯留浸透事業の対象施設について、公園や学校等の貯留容量要件を緩和するなど、小規模施設への取組拡大が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2892	当地域は山海が近接し、特殊土壌にもなっており、災害が起きやすい特性がある。そういった地域における土地の耐災害性の向上は特に重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2893	流域治水対策等について、学校施設としての雨水貯留浸透施設（オンサイト貯留施設）などの役割の周知と整備に向けた財源確保が必要。【関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進について、すでに文部科学省より通知を発出されているところであるが、末端の教育委員会までは通知が浸透していない状況があるため、学校施設としての雨水貯留浸透施設（オンサイト貯留施設）などの役割の周知と整備に向けた財源について確保が必要。また、学校貯留の先進事例等を踏まえた通知が再度、文部科学省からあれば現場の教育委員会も施設整備に協力していただけるものと考える。】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2894	・人命に危機を及ぼす土砂災害では、危険土砂の撤去や被災箇所の早期復旧に向け、特に道路関係事業、砂防関係事業、農業関係事業、治山事業等の施策間で連携した取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2895	流域治水対策等と連携した交通網の強靭化、緊急輸送路の冠水対策（主要地方道久留米基山筑紫野線）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2896	津波避難路の保全をはじめとした予防治山対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2897	堤防強化対策に加えた、堤防天端道路の拡幅と緊急時アクセスの強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2898	「グリーンインフラの積極的な活用」については、林業など木材生産活動により維持されるものではなく、地域住民の近くで、身近な自然を活用するものと考えられることから、単に「豊かな自然の恵みを生かす」だけでなく、「都市部」や「地域住民の近く」など前置きが必要と考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2899	都市部、工業地帯における水災氾濫対策として排水路、一時貯留排水施設整備、浸水害防止対策への支援、および産業向ガス貯蔵施設、パイプライン等プラント施設の耐震化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2900	流域治水対策については、粘り強い堤防の実現に向けた新技術の早期導入、早期事業化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2901	効果的な流域治水対策を評価するためのシミュレーション基盤等を整備し国土交通省／自治体／関係省庁間で活用促進する取り組みが必要。 （例：流域治水デジタルテストベッドの活用促進）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2902	上下水道は地下に敷設されているものが多く、地上からでは道路路面などの変状が顕著にならなければ対応が出来ない場合が多い。点検を確実に行い予防保全を進めて行くためにも、点検のための財政支援や、異常の早期発見が出来る新技術開発への支援が必要である	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2903	地下管路を原因とする大規模陥没が発生した場合には、道路交通上の危険性のみならず、市民生活や、事業活動に大きな影響を与えることから、道路環境の安全・安心を確保するうえで必要な路面下空洞調査について、重点的かつ継続的な財政支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2904	（補助等の要件緩和等に関する要望・意見） 上工下水道施設の予防保全型メンテナンスには、施設の劣化・損傷を把握するための定期的な点検、調査が必須である。「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」において、「点検・調査」も国土強靭化実施中期計画の対象としてもらいたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2905	上下水道施設の点検に係る官民連携によるデジタル新技術の開発の推進及びその実装のための予算措置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2906	海岸保全基本計画変更や協働防護の取組の前提となる気候変動（海面上昇、台風擾乱の影響など）や施設整備に関する考え方の整理など、海岸としての統一的な基本方針を示すことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2907	技術者不足が課題となっている市町に対して、地域インフラ群再生戦略マネジメントの取組やインフラメンテナンス市区町村会議など、あらゆる場面を通じた技術的な支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2908	能登半島地震からの復興最中の能登半島における記録的な大雨により、河川の氾濫や土砂災害による甚大な被害が発生したことも踏まえ、「発災後の残存リスクの管理、施策間連携強化による効率的・効果的なインフラの整備等」に当たっては、堤防沈下などの被災に備えた盛土拠点や、停電・故障等に備えた水位計・河川監視カメラ及び予備電源、土砂災害後の監視システム等の整備について、財政上の支援も含め、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2909	災害時における復旧については自治体の負担が大きく、激甚災害の指定を単年度の災害に限定するのではなく、複数年連続で受けた災害によって被害が拡大していることから、その場合においても激甚災害の指定となるような国、県の支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2910	本県において重要度が極めて高いとして抽出した１９箇所の山地災害危険地区については、令和２年度以降の補正予算等により令和７年度までに全て着手済みとなる予定であるが、令和４年９月に発生した山地災害の復旧進度が低位な状況にある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2911	交通ネットワークの連携強化に向けては、地震被災後の各種構造物の継続利用可否判断のための調査方法・基準の明確化・規準化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2912	住民主体の防災対策として、自主防災組織設立のための必要かつ十分な財政支援が必要。（倉庫、資機材、備蓄品等）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2913	事前防災の観点で地方自治体や自治会等が行う訓練などの充実・強化を図るため、「防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化」に当たっては、地域や自治会における避難訓練等の避難対策に係る先進的かつ特色ある取組に対する財政支援制度の創設などについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2914	国土強靱化の担い手は、住民一人ひとりであるという視点に立ち、「自助」「共助」による取組を充実させていくためには、若者から高齢者までの幅広い年齢層に対し、地域における災害教訓や県土の歴史なども踏まえた防災教育を進めていくことが重要となることから、「防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化」に当たっては、学校や自治会などでの防災教育に対する支援について、財政上の支援も含め、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2915	防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化については、市町村が担うべき重要な施策であり、人的、技術的支援と併せて補助金等の予算・財源が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2916	災害発生時等においてもスムーズに教育を受け続けることを可能にするためにも、オンライン教育の拡大やデュアルスクールのための環境整備を図るべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2917	災害発生時等においてもスムーズに教育を受け続けることを可能にするためにも、オンライン教育の拡大やデュアルスクールのための環境整備を図るべき。【再掲】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2918	災害発生時等においてもスムーズに教育を受け続けることを可能にするためにも、オンライン教育の拡大やデュアルスクールのための環境整備を図るべき。【再掲】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2919	立地適正化計画に定める居住誘導区域への移転誘導策に関する取り組みが必要。（啓発活動のほか、移転奨励金など短期的にメリットを享受できる制度など）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2920	エネルギーの安定的な供給が図られるよう、既存のダムを最大限活用することにより、洪水調整と水力発電の両機能を最大化するなどGXの取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2921	災害発生時における避難行動の原則となる徒歩避難の安全性を向上し、多様な避難手段を確保するため、無電柱化対策を含めた「歩道整備等をはじめとする安全な歩行空間整備」を追加し、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2922	流域治水対策の一つとして、田んぼダムは有効な策のひとつと考えます。この取組は、農地そのものを活用し貯留するものであり、水管理の課題もあります。よって、田んぼダムの取組を広く推進するには、取り組んだ際の営農に対する支援策も合わせて必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2923	・ 里山をはじめとしたグリーンインフラの特に管理については、地域ぐるみでの取組に繋げることが重要と考えられることから、グリーンインフラの効果検証の充実を図ることが必要。効果をわかりやすく見える化することで、地域の理解も得られやすい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2924	グリーンインフラの整備・管理について、河川だけでなく、防風林や防砂林、都市・防災緑地としての機能を有する港湾区域においても、重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2925	「グリーンインフラの整備・管理」の一つとして、「健全な水循環の維持又は回復」を明記してはどうか。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2926	気候変動対策として、港湾や沿岸域の海域環境の向上、脱炭素化に向けたブルーインフラ対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2927	土砂災害から人命を守るため、土砂の移動や斜面の崩壊などを観測するセンサーの導入への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2928	山間地域であるため、危険箇所等に土砂災害から人命を守る土砂センサー等の導入への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2929	土砂災害警戒区域内に人家が張り付いている場所には人命を守る土砂センサーの導入への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2930	土砂災害から人命を守る土砂センサーの導入への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2931	「フェーズフリーなデジタル体制の構築」に当たっては、デジタル庁が中心となって実施する「デジタル技術を用いた災害対応の高度化に関する実証事業」の継続的な実施や、その成果に基づいた技術的な助言など、地方自治体におけるデジタル能力の向上に係る支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2932	新市街地などの面的基盤整備においては、BIM/CIM、i-Construction2.0、3Dプラトーなどのデジタル技術の活用の推進を後押しする制度拡充が望まれる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2933	狭隘道路の整備に関してのネックとなる官民境界、民民境界の確定について、可能であれば簡易なアプリ構築により、境界点の座標を確実に安価にできるように制度設計について御配意いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2934	事前のドローン空撮などによるオルソ画像（河床堆積状況などリアル河川構造を解明したもの）などを準備し、これに対し、予測精度を高めた降水情報に基づく（AIなどを活用）洪水・浸水の発生による危険情報を「あなたの居るところは、10分後洪水になります。直ちに避難してください」などと、直接その場にいる人の携帯電話へ強制的に連絡する避難情報発信システムの導入。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2935	技術革新の著しい非地上系ネットワーク（NTN）は未だ揺籃期にあり、国土強靭化に資する新しい技術やサービスが今後も現れ得ることから、既知の技術（HAPS）やローンチ済みのサービス（衛星通信システム）のみならず、新技術・サービスへの柔軟な対応も想定しておくべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2936	デジタル等新技術の活用については、Web3関連技術やメタバースも視野に入れて検討すべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2937	技術革新の著しい非地上系ネットワーク（NTN）は未だ揺籃期にあり、国土強靭化に資する新しい技術やサービスが今後も現れ得ることから、既知の技術（HAPS）やローンチ済みのサービス（衛星通信システム）のみならず、新技術・サービスへの柔軟な対応も想定しておくべき。【再掲】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2938	マイナンバーカードの日常的な利用促進に向け、活用環境の充実及び利便性向上と並行して、安心・安全に利用するための対策強化と理解促進に向けた丁寧な情報提供・説明が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2939	空からの情報収集・救助体制の強化については、道路が通行可能かどうかの判断や支援物資の輸送に、ドローン技術の活用が有効である。発着場所の確保、災害時の関連法令の運用など、平常時から準備を進める必要がある。（６ページ）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2940	・大規模災害発生時に物流に多大な影響が及ぶことを最小限に留めるため、平時から経済発展の基盤となる交通等のライフラインの強靭化や、サプライチェーンの強靭化をデジタル等新技術を導入・活用することにより一層推し進め、大規模自然災害発生後も経済活動が持続できる国土づくりを図るべきである。これに資する技術として、例えばドローン、ロボット、デジタルツイン、IoTを用いたセンシング等が挙げられる。 ・大規模災害時に交通網の混乱・断絶が発生する地域で、平時はインフラ点検等に活用するドローンやロボットを用いることで、必要物資の迅速な提供が可能となる。 ・経済発展の基盤となる通信ネットワーク等のライフラインの強靭化に資する技術として、非地上系ネットワークや周波数共用技術等が挙げられる。平時は勿論のこと、被災時においても通信施設の破損・故障による影響や自然災害による影響を受けにくい、衛星通信等による非地上系ネットワーク（NTN：Non Terrestrial Network）の整備が重要である。上記も踏まえ、国土強靭化基本計画に記載されている"衛星通信システムの開発"(ページ52)のさらなる推進が重要である。 ・平常時において、インフラ設備や河川、森林などにおいて、IoTを活用した定時モニタリングが進められている。これらの取り組みを推進することで、災害が起きた際のインフラの状況や、河川、森林などの状況を知ることができ、迅速な対応が取ることができる。このことから、IoTを活用したインフラ設備や河川、森林などの環境のモニタリングの推進を一層進めること、さらにモニタリングに必要不可欠な通信環境の整備を進めることが重要である。 ・近年の移動通信トラヒックの急増など電波利用を巡る環境の変化等も踏まえ、有限である電波資源の有効活用の検討を引き続き推し進めるべきである。更に、災害時において被災地域住人の安否確認等の問い合わせが全国から集中することで生じる通信逼迫も想定されることから、「災害時でもつながる」ネットワークを目指すためには、平時と災害時のダイナミックな周波数共用等の技術が貢献できる。　例えば、ハザードマップ上で一定程度危険度を示すエリアにおいて、災害時にダイナミックな周波数共用の運用をすることが考えられる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2941	フェイズフリーな通信システムによる災害時自立性の強化策として、災害場所において発生する電波普及までの暫定解消として自立型電源による携帯電話基地局の運用とテンポラリーに発生する電波死角エリアを電波反射フィルムで解消する。フィルムはロール形態で保管可能で災害場所で拡げて壁などに貼り付けることで電源フリーで電波不感エリア解消が使用可能。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2942	自治体が災害時にリモートセンシングデータを活用するにあたっては、予算不足がネックとなっている。自治体の予算に限りがあり、災害発生時に効果を発揮するリモートセンシングデータ活用の体制構築費などの平時の費用負担が困難であるといった意見を自治体から頂戴している（一方、事業者側は、災害発生時の解析体制の維持や、災害発生時にすぐに対応するための体制を整えておく必要があり、平時から一定のコストが発生している）。災害発生時の人命救助や早期復旧にはリモートセンシングなど最新技術を活用した被害状況の早期把握は重要であり、国による平時からの予算支援が必要であると考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2943	災害発生時、交通情報、渋滞情報のリアルタイムの提供について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2944	今後、被災時の港湾施設の現状把握を早期に行う場合にはドローン等による撮影が使用されることが多い。既存施設への高精度GNSS受信機の埋込や測量用マーカーの設置を全国的に行うことで、被災時の初期対応を早めることが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2945	【ドローンの活用推進に必要な規制緩和の推進】 ドローンは、平常時や災害時におけるインフラ巡視において活用できる重要なソリューションであり、特にインフラの巡視は広域になるため、長距離航行が可能なドローンの導入は不可欠であると考えています。一方、航空法の改正によるレベル４飛行の解禁や、レベル３．５の仕組みが導入されたものの、実態としてはレベル４飛行の申請等の許可を得るためのハードルは非常に高く、長距離航行できるドローンの普及活用は限定的です。ついては、政策の推進に必要となる予算や法改正だけではなく、実態としての規制緩和も併せて取り組むことが必要と考えています。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2946	「人材育成とデジタル等新技術（測量等）の活用による災害対応力の向上・災害対策用機械等の充実強化」のための人材育成、機械設備等導入に係る財政支援の拡充が必要。 　技術職員の減少、担い手不足が進展するなか、担い手の育成とともに人員不足に対応するためデジタル等新技術を導入し、施工管理、維持管理、災害時の被害状況把握・分析・共有し、災害復旧の迅速化を図ることが重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2947	「人材育成とデジタル等新技術（測量等）の活用による災害対応力の向上・災害対策用機械等の充実強化」のための人材育成、機械設備等導入に係る財政支援の拡充が必要。 　技術職員の減少、担い手不足が進展するなか、担い手の育成とともに人員不足に対応するためデジタル等新技術を導入し、施工管理、維持管理、災害時の被害状況把握・分析・共有し、災害復旧の迅速化を図ることが重要。（再掲）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2948	道路・下水道・公園などのインフラを効率的に維持・管理するため、「PPP／PFI手法による地域インフラの一体的維持管理」の推進を求める。 官民連携により技術や情報を一元管理することで保守点検の効率化が図れ、限られた人員や予算でも持続可能なインフラ管理が可能。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2949	災害時対応も視野に、地域制約なく全国の医療機関をオンライン診療所の連携先とできるようにするとともに、「D to P with N」環境下における看護師によるPTP包装またはこれに準じる薬剤の調剤を可能とすべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2950	ライドシェアや民泊といったいわゆるシェアリングエコノミーは避難時や復旧・復興期においても有用であり、ドライバー不足や宿泊施設の人手不足等の労働需要のひっ迫への対策にも寄与することから、規制を緩和してその導入や普及・拡大を進めるべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2951	災害時対応も視野に、地域制約なく全国の医療機関をオンライン診療所の連携先とできるようにするとともに、「D to P with N」環境下における看護師によるPTP包装またはこれに準じる薬剤の調剤を可能とすべき。【再掲】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2952	ライドシェアや民泊といったいわゆるシェアリングエコノミーは避難時や復旧・復興期においても有用であり、ドライバー不足や宿泊施設の人手不足等の労働需要のひっ迫への対策にも寄与することから、規制を緩和してその導入や普及・拡大を進めるべき。【再掲】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2953	コスト縮減や生産性向上に資する新技術の活用促進に向けた仕掛け（例：具体的な新技術活用事例を横展開しやすい形でオープンデータ化する等）や、インセンティブ（新技術活用による評価加点等）の検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2954	緊急性を要する損傷個所の発見には、月点検や年点検が不可欠であり、特に専門性を要する年点検が重要であるため、一項目に以下を追加し、補助事業での点検の拡充（１施設２百万円未満の追加）を要望する。 ・インフラ点検・整備の強化 　▷ 専門技術者が行う年点検等の強化　　（等には、「点検・整備」で行う簡易な整備を含む）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2955	・老朽化対策の「予防保全」への本格転換と、その基礎となる施設点検費用に対する財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2956	農業水利施設は基幹から末端までの一連の施設が適切に保全管理されることにより初めて機能を適切に発揮するものである。５か年加速化対策では基幹的な施設のみ位置付けられていたが、実施中期計画においては末端施設の保全管理を担う地域の共同活動についても、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2957	・フェーズフリーな通信システムによる災害時自立の強化 当村は山林に囲まれた村であり、携帯電話不感対策は重要な課題である。災害発生時の連絡手段確保等の重要性から電波エリアの拡大に必要な基地局の整備推進を盛り込んでいただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2958	山間部の多い地域では、現在も携帯電話の不感地帯となっているエリアが存在しており、災害時における情報伝達や支援等に影響を及ぼす可能性があることから、「通信システムの災害自立性の強化」に当たっては、携帯電話不感地帯の解消について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2959	人口減少局面に伴い、社会機能を優先的に整備するエリアにおける通信の冗長性確保や各種インフラのダウンサイジング・統廃合、分散型システムの導入・活用についての財源措置、横展開の促進など多角的な支援措置等が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2960	災害ハザードエリアからの移転後の住居に対する直接補助や、事前復興まちづくり訓練について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2961	土砂災害に加えて、家屋倒壊氾濫想定区域浸水想定区域ハザードエリアからの移転は国主導で率先して実施していただきたい。そのような地域には居住させないといった法整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2962	民間宿泊施設を含む二次避難所への円滑な早期移行に向けた環境整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2963	地域防災計画に「津波・高潮に関する知識の普及啓発のための情報発信拠点」としても位置づけられている施設（津波・高潮ステーション等）のコンテンツ充実の整備に、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2964	避難所環境のあり方の中で、断水時、エネルギー途絶時の入浴については非常に重要であるが、特に身体障害者の入浴は平時から厳しいものがあるが、近年除菌・消臭の液剤と機器を活用して、水がなくても入浴できる新技術・機器が開発されてくるなど、新しい入浴の概念が生まれてきてもいるので、そのような新しいソリューションも踏まえた備蓄のあり方も考慮していくべきであると考えられる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2965	精神障害に対する偏見や差別の解消: 精神障害に対する正しい知識の普及啓発や、当事者・家族のエンパワメントを通じて、地域社会における精神障害への理解を深める必要があります。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2966	精神障害の領域では、避難行動要支援者の対象は、自治体によって精神障害者保健福祉手帳1級のみ、１・2級のみ、１・２・３級すべてと差異がある。政令市の神戸市のように精神の手帳所持者を対象に含めていない場合がある。地域特性も考慮してだと思われるが、精神障害者の実態を把握した上での対象者の議論を進めていただきたい。偏見などから手帳を所持しておらず、自立支援医療（精神）のみの受給者も存在することにも留意する必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2967	「障害者・高齢者・こども・女性等の視点を活かした避難所運営」について、「事前の確保・運営」とできないでしょうか。日本医師会では従来から、内閣府や子ども家庭庁に対して、特別支援学校（多くが県立）を指定福祉避難所（市町村指定）指定するよう、整備を進めていただくよう要望しています。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2968	「災害拠点病院に関する整備」について、災害時の歯科医療提供体制の充実に向け災害拠点病院における歯科の設置が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2969	「保健医療福祉支援の体制」について、適切に被災地に歯科医療救護活動を届けるための人材育成、活動体制の整備のため、災害歯科保健医療チームの養成、支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2970	伊豆・小笠原諸島は南海トラフ地震が発生した場合、津波の到達予想時間が短く、迅速な避難が不可欠となる。特に港湾施設内には高台が少ないため、津波避難施設の整備及び維持管理について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2971	伊豆・小笠原諸島は南海トラフ地震が発生した場合、津波の到達予想時間が短く、迅速な避難が不可欠であり、津波避難施設の整備を行っている。一方、島の玄関口となっている港湾・漁港の船客待合所は地域創生のための交流拠点としての機能を有しているが、津波避難施設の機能も付加するなどフェーズフリー施設の整備について特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2972	伊豆・小笠原諸島は南海トラフ地震が発生した場合、津波の到達予想時間が短く、迅速な避難が不可欠であり、津波避難施設の整備を行っている。一方、島の玄関口となっている港湾・漁港の船客待合所は地域創生のための交流拠点としての機能を有しているが、津波避難施設の機能も付加するなどフェーズフリー施設の整備について特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2973	障害者・高齢者・こども・女性等にやさしい施設となるように、避難所となる公園等の施設のバリアフリー化や授乳施設の設置について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2974	県立高等学校に係る空調設備の設置についても、国からの財政支援が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2975	令和６年能登半島地震において、石川県では、ピーク時約4万人の方が避難し、１次避難所が過密状態になるとともに、2次避難所となる仮設住宅等に入居するまでの期間が長期化したことから、当面の避難所として、1.5次避難所（いしかわ総合スポーツセンター）が重要な役割を担った。 このような教訓を踏まえ、避難所のひっ迫や避難期間の長期化に対応するためには、大規模集客施設を一時的に避難所として活用することが考えられ、素案で示された「帰宅困難者対策を含めた防災拠点としての公園等の整備・機能強化」に加え、「大規模集客施設の整備・機能強化」を追加し、特に重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2976	札幌市では、５か年加速化対策により下水道施設や道路網の整備事業等を実施することで都市機能の強靱化を進めている。今後も真に災害に強いまちづくりの実現に向けて、市民の安全・安心につながる事業をより一層力強く推進していくためには、近年の資材価格の高騰、感染症、猛暑及び雪害等の気候変動などの新たなリスクに対応していく必要がある。これらのことから、これまで以上の予算の確保及び改修なども含めた事業項目の拡充や要件緩和をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2977	維持管理に活用可能な交付金制度を拡充するとともに、下水道施設の長寿命化について、全ての管理施設の点検や診断、補修、更新が交付対象となるよう、地方負担の軽減を図る取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2978	工業用水道施設の維持・老朽化対策には多額の財源が必要であり､円滑な事業推進には各種事業費の所要額確保や補助制度の拡充･採択基準の拡大など､国の積極的な財政支援が不可欠であると考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2979	「▸水道事業者や下水道管理者等の運営基盤の強化」及び「▸上下水道施設のダウンサイジングや統廃合、分散型システムの導入・活用」を進める上では、市町村等の上下水道事業者が行う事業への国庫補助率の引上げや採択基準の緩和等による予算確保を含めて、特に重点的な取組が不可欠です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2980	効率的に事業が進められるよう、対象事業の内容に応じて、当初予算と補正予算による配分を使い分ける必要がある。なお、当初予算での配分の際に活用できる起債制度を創設し、地方自治体の財政負担の軽減を図ること。（例：用地取得が必要なものは当初。防雪等の冬期に工事ができない事業は補正など。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2981	令和６年度補正予算新しい地方経済・生活環境創生交付金「地域緊急整備型」について、交付金を継続するとともに地方公共団体の実状にあわせた対象となる資機材等の拡充を図る必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2982	内水処理について、JR下を通る排水管等の整備に関して、自治体への人的支援・補助等による財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2983	北区は、国土強靱化基本法の主旨を踏まえ、令和4年3月に北区国土強靱化地域計画を策定した。本計画に位置付けられた国土強靱化の取組に対して、関係省庁が横断的に連携し、必要な財源を確保していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2984	罹災証明書発行業務におけるシステム選定、調査器具の調達方法について、地方自治体の財政状況によらない国主導による抜本的に見直しが必要。 補足説明：大規模災害時においては、罹災証明の発行が早急な復旧・復興の要となりますが、昨今の災害時、地方自治体ごとに導入しているシステムの性能に大きな差がみられ、発行までに要する期間に多大な差が生じています。 調査先でシステムを使用するのは、全国から派遣される他の自治体職員であり、その時点で一番効果的なシステムが全自治体で統一的に導入されていることが効率向上につながります。 先鋭的なシステムではタブレット等の機器の利用が一般的ですが、これらは５年程度での機器更新の必要があり、地方自治体単位でタブレット等の機器を大量に確保し続けることは地自治体の財政状況からも困難で、より先鋭的なシステムがあるにも関わらず、導入できない状況に陥っています。 こられの状況を改善するため、地方自治体には研修用にも利用できる機器を数台確保させつつ、災害時には国が調達したタブレット等の機器を被災地に迅速・大量に送り届ける仕組みが理想です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2985	避難情報など災害に関する情報を確実に届けるため、防災行政無線の更新・整備や情報発信のDX推進など、情報発信能力の強化について特に重点的な取組が必要。特に、老朽化した設備の更新は市区町村にとって大きな財政負担となるため、財政支援を含め、集中的に取組を加速させる必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2986	クラウド型被災者支援システムの導入に際しての財政支援に加えて、様々なシステムの導入に伴う人材育成、これらのデータを処理できるパソコンの導入経費について、国の財政支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2987	人口減少や高齢化が進む地方においては、インフラの維持管理が困難になりつつあり、効率的な資源配分が求められている。地域の実情を考慮したインフラ施設の集約化については、地域住民の生活の質を向上させ、持続可能な社会をつくるために必要な施策ではあるが、一方的に施策を展開し撤去を進めることは、住民の日常生活に大きな影響を及ぼす可能性があるため、地域の実情を十分に踏まえたうえで進めることが重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2988	人口密度が低い地方では、人口減少や上下水道事業の担い手など不足が顕著となっており、また、運営基盤も乏しいため、国による財政支援や課題に対しての技術開発が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2989	雪国である富山県では、道路除雪が重要な取組であり、現在、県が保有する除雪車497台のうち、購入後30年経過した除雪車は現時点で21台、10年後には163台となるが、毎年の更新台数は5台程度にとどまっているほか、除雪企業から借り上げている除雪機械の老朽化が著しく維持管理が困難になってきており、除雪機械の確保が課題となっている。 また、機械除雪が困難な箇所に設置している消雪施設は延長約740kmのうち約220kmの更新を終えているが、更新の必要な30年以上経過した施設がまだ約320km残っている。一方で、更新延長は年間約5kmにとどまっている。 このため、冬期における安全で円滑な道路交通を確保するため、老朽化した道路除雪機械や消雪施設の更新について、予算措置及び財政支援が必要である。【土木部】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2990	富山県では、公共土木インフラの老朽化の急速な進行と、土木技術職員及び県内建設業就業者の減少は深刻な課題である。 地域のインフラについて、県や市町村の管理区域に拘らず共同管理を実施できる仕組みの構築や技術的支援について、国主導のもと行う必要があるほか、予算措置および財政支援が必要である。【土木部】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
2991	富山県では、救急活動や物資輸送に必要な緊急輸送道路等の交通を確保するため、鉄道アンダーパス部の交通障害を解消する必要があり、富山地方鉄道本線の高架化を着実に整備推進する予算の確保が必要である。【土木部】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2992	富山県では、公共土木インフラの老朽化の急速な進行と、土木技術職員及び県内建設業就業者の減少は深刻な課題である。 地域のインフラについて、県や市町村の管理区域に拘らず共同管理を実施できる仕組みの構築や技術的支援について、国主導のもと行う必要があるほか、予算措置および財政支援が必要である。【土木部】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2993	本市における国土強靭化関連事業としては、防災道路整備事業(敦賀防災･大谷防災)、大規模特定河川事業(笙の川改修)、土砂災害対策事業(急傾斜地崩壊対策)、通学路緊急対策事業(市道長沢山泉線等※市単独)などが進捗中であり、住民の安全安心のためには早急かつ着実な事業推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2994	近年、気候変動に伴い豪雨や台風による河川氾濫や土砂災害、大雪等が激甚化・頻発化し、全国各地で相次いで発生している。池田町においては、町土面積の約９割を森林が占めることからも、特に森林の保全や土砂災害防止の山地防災力強化、脱炭素による気候変動回避への重点的な取り組みのため、森林環境譲与税の増額等が必要であると考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2995	国土強靱化対策と連携しつつ、地方公共団体が単独で実施する防災インフラの整備を支援する「地方財政措置」が引き続き必要（緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等の期限延長）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2996	（補助等の要件緩和等に関する要望・意見） 「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する・・・」の対策を実施するためには、道路整備事業を推進する必要があるが、国土強靱化に係る防災・安全交付金の要件として、「効果の早期発言（３年内）が見込まれる」という条件があり、採択要件を満たすことが困難な場合が多い。対策を推進するためには、この要件を緩和・撤廃する必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2997	（補助等の要件緩和等に関する要望・意見） 水道の防災・安全交付金及び個別補助金の要件として、「資本単価９０円以上、水道料金が全国平均以上」というものがあり、採択要件を満たすことが困難な事業者が多い。（水道料金の要件が厳しく、R4の水道料金では、要件を満たしている事業者は、43事業者中、3事業者しかいない）。そのため水道施設の耐震化を推進するために、この要件を緩和・撤廃し、さらに補助率の引き上げをお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2998	（補助等の要件緩和等に関する要望・意見） 老朽化対策を加速化させるため、水道の老朽管更新、水道管路緊急改善事業の補助要件である「水道料金が全国平均以上」の緩和、撤廃と補助率の引き上げをお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
2999	（補助等の要件緩和等に関する要望・意見） 地震発生後、離島部や山間部については、断水が発生すると応急復旧までに相当の時間を要することから、条件不利地域として、離島や山間部も追記し、交付金の対象としてもらいたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3000	（意見聴取に関する要望・意見） 地方自治体が、引き続き防災・減災、国土強靭化対策を行うため、流域治水対策を実施する緊急自然災害防止対策事業や流下能力を確保するための緊急浚渫推進事業などの事業債制度による地方自治体へ継続的・安定的な財政支援をしてほしい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3001	気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画の見直しについて、見直しに係る業務に対する財政支援が必要。また、見直した河川整備計画に基づき実施する河川整備については、重点的な予算配分が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3002	一元的な情報収集・集約・提供システムの構築に必要な各種施設台帳等のデジタル化に向けて、財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3003	5か年加速化対策で実施している老朽化対策に加えて、河川堤防・護岸や下水道処理場の老朽化対策や舗装修繕についても安定的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3004	下水道施設の施設更新や維持管理について、特に重点的な取組が必要である。小分類に該当しない設備に対する更新費用や日常的な運転管理を含む施設管理費用を社会資本総合交付金の交付対象とする取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3005	緊急自然災害防止対策事業債の事業期間が令和７年度までとなっているが、地方単独で引き続き財政措置が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3006	事前防災対策を推進するため、一定期間に多額の事業費を要する橋梁等の大規模構造物の整備について、個別補助事業の対象とする補助制度の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3007	農地やため池等のグリーンインフラの活用を行うには、適正に保全管理されて初めて活用が可能となるため、多面的機能支払交付金のさらなる増額など、ソフト面においても財政支援の充実が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3008	規模が小さい市町では、防災に係る予算割合が低くなりやすい。そこで、防災倉庫設置など防災基盤整備に係る費用（建設に係る土地買収費用、造成費など）の補助率の嵩上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3009	PFIなど官民連携によるメンテナンスについて、効率化・高度化を図るための財政措置の拡大が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3010	国土強靱化施策の計画期間を踏まえ、地方団体が引き続き国土強靱化対策に取組めるよう緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業費などについても大幅拡充・延長が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3011	「国土強靱化計画に基づき実施される事業」は策定方針にあるとおり極めて重要であることから、これを要件とする交付金などについては、その他の要件を限定的なものとせずフレキシブルに、かつ交付率も地方自治体が手を挙げやすいものとしていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3012	桜島は，近い将来，大正噴火級の大規模な噴火が起きるおそれの指摘もあることから，国や関係市，関係機関と連携して広域避難計画を作成中である。 桜島のみならず，大規模災害時における広域避難については，避難者の情報把握の在り方や避難者支援，避難先自治体との相互調整等について制度改正も含めて取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3013	復旧・復興段階の災害への対応強化に向け、公共セクタによる復旧資材（鋼矢板等）備蓄および施工機械備蓄（自治体への補助制度創設）もしくは復旧資機材を保有する業者への補助制度の創設が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3014	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化における配水系統間の相互融通について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3015	『発災時における民間・NPO・ボランティア等の体制強化・活動環境の整備』について、防災士育成講座のリモートや地域での開催等需要の活性化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3016	洋上風力発電事業は、当町の総合計画においても再生可能エネルギーの導入拡大及び地域振興・地域活性化に期待されるプロジェクトとしている。また、町に所在する津軽港は青森県沖日本海（南側）洋上風力発電事業におけるO&M港として整備されることが決定し、エネルギー・産業の基盤の拠点となる場所でもある。基地港湾の整備に関しては国直轄事業となっているが、洋上風力発電事業におけるO&M港としての整備に対しても国の積極的関与と財政支援が必要であると考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3017	地震による道路閉塞の対策として狭あい道路の解消を一層進める必要がある。既存狭あい道路の拡幅については沿線所有者の協力が不可欠であるため、道路整備の義務化や補助事業の拡充などが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3018	・発災後の残存リスクの管理、施策間連携強化による効率的・効果的なインフラの整備 等 一項目に「大規模な地下空間を擁する大都市圏の大規模水害被災時における、復旧プロセスの検討」を追記していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3019	インフラ企業者間を超えた全方位的な既存インフラ調査をコンセッションにより民間事業者が行い、予防保全を加速する仕組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3020	陸域に限らず、水域・水中における脱炭素対策に資する整備・管理も必要不可欠であることから、計画への記載が必要。 （記載案：下線部追記） ・グリーンインフラ及びブルーインフラの整備・管理　等 ➢干潟・浅場の造成・管理	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3021	物資集積拠点及び地域内輸送拠点について、能登半島地震において、物資集積拠点としての機能が不十分であること（リフトの使用不可や床の耐荷重不足）が、円滑な拠点運営の妨げになっていたことを鑑み、物資集積拠点及び地域内輸送拠点の整備・機能強化について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3022	自動物流道路は、今までにない新たな社会インフラとして、国土強靭化や地域活性化の面から注目されています。したがって、ネットワーク対策について、自動物流道路を組み入れた取り組みが必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3023	自治体が備える支援物資の備蓄倉庫等の整備が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3024	「防災拠点機能の強化」（支援物資の集配拠点化、復旧・復興の活動拠点化等）については、平時からの準備が重要であり、国・地方公共団体の垣根を越えた広域での拠点指定と、具体的な役割の公開を進めるべきである。（５ページ）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3025	近年の災害経験を踏まえた備蓄の充実について、実態に即した効果的なものになるよう、災害時におけるニーズを汲み上げる体制を整備していく必要がある。（９ページ）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3026	分散備蓄の強化という観点では、国や自治体が独自に確保するだけでなく、民間の物流拠点等を有事利用できるような契約を平時に実施する等、民間を最大限活用するフェーズフリー対策が必要（広域災害を見据えた民間の対策に補助金をつける等）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3027	東京圏への転入超過が続き、地方の人口減少が止まらず、インフラの集約化や撤去を検討せざるを得ない状況となっている。修繕・更新のみならず、集約・撤去の検討や実施に係る経費及び技術的な支援が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3028	上水道施設のダウンサイジングや統廃合を進めていくには、精度の高い水需要の予測手法が必要であるが、水道事業体で開発することは難しいことから、国が主導して専門委員会等で開発をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3029	半島や離島などの条件不利地域については、十分な予算配分を行い、整備を推進する必要があると思われる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3030	農林水産業の生業基盤の持続性の確保として生産基盤の耐災害性向上は重要であり、被災した場合の生産基盤の早期復旧は、被災農家の速やかな生活再建に繋がることから、引き続き着実な取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3031	「民間宿泊施設を含む二次避難所への円滑な早期移行に向けた環境整備」に関し、災害救助法に定める民間宿泊施設の借上に係る災害救助基準の「費用の限度額」（１人・１泊7,000円（食費込）以内）について、令和６年能登半島地震における「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」における特例基準（１人・１泊10,000円（食費込）以内）以上への引き上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3032	「国土強靭化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化」について、末端農業水利施設の保全管理等を行う地域の共同活動は、地域コミュニティの強化はもとより、上述のとおり地域防災力の向上にも資することから、この項においても、地域の共同活動への支援についても特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3033	【中項目（・）及び小項目（➢）追加】 気候変動に伴う渇水時における農業用水の確保について、ソフトとハードの両面の対策が必要なため、次のとおり項目追加。 『・気候変動に対応した利水対策の推進 ➢関係機関の連携を強化した渇水時の利水調整による用水確保の取組強化』 『・渇水時における緊急的な用水確保のための井戸設置や、これに必要な電源確保の対策を推進』	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3034	国民の生命を守るためには、水道水質の安全性を確保することが大前提であるため、「水道水質の安全確保」を追記してもらいたい。 （記載案） ・立地適正化計画等と連携した国土強靭化施策の推進 ➤水道水質の安全確保	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3035	下水道整備１０年概成を踏まえた公共浄化槽事業等への支援拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3036	地方創生やまちづくり計画との連携強化については、まちづくりを進める上で重要であり、上下水道事業の運営基盤強化や空き家対策などの事業に補助金等の予算・財源が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3037	水道スマートメーターの導入により、配水流量の変化がリアルタイムで把握でき、迅速な対応が可能となるため、財政支援を行うことにより、スマートメーターの導入を促進し，導入コストの低減化を図るべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3038	被害を受けやすい水道施設については、施設の統廃合や送水管整備の迅速化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3039	能登の医療機関では、診療を継続できる医療機関でも、上下水の不通による医療機関の衛生環境の悪化が問題になりました。ラップポンなどの携帯用トイレ、WOTAなどの循環型給水システムなどを指す言葉として「耐震化、非常用電源・通信」に加え、「携帯用トイレ・浄水機器」なども明示できないでしょうか。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3040	下水道や雨水貯留浸透施設等の整備として、透水性舗装等の技術の積極的な活用が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3041	公共事業に民間事業者が注力できるよう、労務費や経費率などの適正な設定をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3042	『「協働防護」による港湾における気候変動適応』について、民間との連携が必要。 ＜項目修正例＞港湾における企業との「協働防護」による気候変動への適応	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3043	津波対策として、避避難路としての線路横断や踏切横断、線路横断を容易にするための整備等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3044	持続可能なまちづくり計画との連携強化について、地域の治安拠点である警察施設の配置や位置を含めた計画の検討も必要です（特に市街地においては用地選定が容易でありません）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3045	【防災集団移転への支援】 〇 令和６年７月の大雨において、最上川からの越水により地区のほとんどが床上浸水した戸沢村蔵岡地区では、集団移転が計画されています。 〇 災害ハザードエリアからの移転が促進され、災害に強いまちづくり等がなされるよう、国土強靭化施策としての十分な支援が必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3046	浸水エリア等に存する庁舎の機能強化・移転への財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3047	南海トラフ地震を見据えて、災害対策本部が設置される役場庁舎の耐震性能不足による倒壊のリスクを回避するための移転に対しても、特に重点的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3048	南海トラフ地震を見据えて、災害対策本部が設置される役場庁舎の耐震性能不足による倒壊のリスクを回避するための移転に対しても、特に重点的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3049	「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」について、有事に備え、平時からの高規格道路等による人流創出のため、まちづくり計画等と連携したバスタを用いた高速バス等のネットワーク網の構築などソフト面の対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3050	中心市街地における防災拠点を兼ねた複合型公共施設の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3051	国土強靱化と地方創生の一体的推進の観点から、国道163号清滝生駒道路の整備をはじめとする「災害リスクの低い地域特性を生かした企業誘致等を促進する環境整備」の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3052	本市では立地適正化計画の策定し、災害に強いまちづくりを進めていくこととしており、国土強靭化地域計画と連携の上で立地適正化計画に位置づけた防災・減災対策については、特に計画的に取組めるよう補助要件化及び財政支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3053	本市では立地適正化計画の策定し、災害に強いまちづくりを進めていくこととしており、国土強靭化地域計画と連携の上で立地適正化計画に位置づけた防災・減災対策については、特に計画的に取組めるよう補助要件化及び財政支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3054	災害ハザードエリアからの移転も含めた災害に強い市街地形成について・ハザードエリアからの移転にかかる補助制度の拡充が必要。 （理由） 　北九州市においては、厳しい財政状況のもと、限られた財源の中で、国の居住誘導促進事業（国土交通省）を活用して、市街化調整区域内の土砂ハザードエリア等から立地適正化計画に基づく居住誘導区域への移転支援を行っています。 　事業実施にあたっては、国から、補助率の引き上げや特別交付税の措置などの手厚い支援を頂けると、災害ハザードエリアからの移転を推進することができますので、制度拡充をお願いしたい。（（例）防災集団移転促進事業、補助率３／４・特別地方交付税措置あり）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3055	災害ハザードエリアからの移転も含めた災害に強い市街地形成について・移転元地の管理の適正化にかかる取組の推進が必要。 （理由） 　ハザードエリアから移転した後、無居住化する移転元地について、「土地所有権を放棄したい」、「相続土地国庫帰属制度により国庫帰属したい」などの財産処分にかかる相談を受けています。移転元地の管理を適正化するため、国へ帰属させるための取組を推進していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3056	「災害ハザードエリアからの移転も含めた災害に強い市街地形成」に関して、市民の安全を守る防災中枢拠点を確保するため、災害対策本部を設置する市町村庁舎の移転についての取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3057	「浸水エリア等に存する庁舎の機能強化・移転」について、特に重点的な取組が必要。 （国管理施設以外の県や民間が管理する施設についても同様の対策が必要）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3058	登録制度等を設け民間施設建物の屋上や高層階を津波発生時避難先として開放供与する場合における、設備設置補助、税制優遇措置等の拡充が必要。（津波タワー整備不足の解消、設置密度不足問題の早期解消、フェーズフリー発想、官民連携による強靭化）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3059	○避難所や保険・医療・福祉・廃棄物処理等の環境改善・充実＞災害拠点病院を始めとする医療機関の耐震化～について、津波浸水被害の可能性のある地域に所在する医療機関、老人保健施設を高台移転整備を誘導促進する取組も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3060	地方都市では、撤退した老朽化大型商業施設等が放置され、外部不経済が発生。まちなかに新たな投資を呼び込む際の障害となるだけでなく、発災時の倒壊リスクや周辺建物や道路・鉄道等のインフラへの被害拡大リスクを内包している。また、大都市部も含めた過密エリアにおける、中・小規模ビルや商店街アーケード等も老朽化が加速度的に進行しており、耐震化や除却・再生等の対応が急務となっている。　➡防災・減災対策の推進とエリア価値向上を通じた都市機能の発揮に向けて、こうした民間の老朽化低未利用不動産等の除却・再生の推進について盛り込まれたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3061	防災集団移転促進事業による事前移転の促進に向け、具体的なリスク地域の中で住民の合意形成の促進や補助限度額の引上げなどを進める集中取り組み期間を設けるべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3062	○ 加えて、より高度な技術判断を要する現場には、国の研究機関（国土技術政策総合研究所、土木研究所）から専門家が派遣され、適確な技術指導を頂きました。こうした高度専門人材を育成する研究所機能や施設の充実が非常に重要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3063	令和６年７月災害においては、迅速なＭＡＦＦ－ＳＡＴの派遣で、専門的な見地から技術的な支援をいただいたところ。専門集団の人材育成や体制の構築・維持について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3064	各事業のKPI測定や分析、効果検証を行いやすくするために、事業開始の段階から評価に必要なデータをデジタルに取得できるよう計画しておくことが必要。（例：カメラ映像を活用した防災道の駅・バスタの利用状況モニタリング等）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3065	近年、災害が多発しているため、その一因とされている地球温暖化対策の推進と、避難所等の機能強化による地域レジリエンスの強化について、特に重点的な取組が必要。その後押しとなる環境省補助事業「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立分散型エネルギー設備等導入推進事業」やその他の補助事業の継続、拡大が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3066	雪寒対策事業への支援について、特に重点的な取組が必要である。豪雪地帯安全緊急対策交付金がある様に、豪雪地帯以外の地域で雪寒対策を行った地域に対する支援が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3067	フェースフリーな通信システムについては、平時・災害時に国・県・市町村・関係機関が共通して使える「公共安全モバイルシステム」の普及の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3068	愛知県管理の重要港湾及び拠点漁港では、発災後の事業継続計画（BCP）を策定しているが、国土強靭化実施中期計画における３つの変化に対応するためには、適宜計画の見直しを図るとともに、関係者間での共有、訓練が必要不可欠であるこから、これに係る具体的な補助制度及び追加記載が必要。 （記載案） ・発災後の残存リスクの管理、施策間連携強化による効率的・効果的なインフラ整備 ➤港湾・漁港における事業継続計画（BCP）の着実な運用・運営・見直し	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3069	整備済の上下水道施設にかかる、ダウンサイジングや統廃合を現実的に推進するための財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3070	上下水道等の一体型耐震化を考慮した老朽化対策について、脆弱な水道事業者及び下水道事業者への財政支援や技術的支援が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3071	水道事業者や下水道事業者等の運営基盤強化について事業者への財政支援が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3072	水道管の更新工事等の設計・施工が実施できる組織（公共的団体・民間団体）の強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3073	上下水道の老朽化対策を行うにあたり、管理者である地方自治体の点検体制について、特に重点的な取組が必要。戦略的な老朽化対策に加え、下水道のバイパス構築とネットワーク化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3074	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、点検や管路更新のための管路二重化（バイパス管路の新設）への取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3075	インフラの老朽化対策として、点検や調査手法等の見直しについて、国からの具体的な提示と支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3076	海岸堤防の整備に際しては、第１線堤防のみならず、第２線堤防を含めた、防潮ラインの形成が重要。（「海岸堤防等」の具体的な記載が必要）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3077	耕作放棄地の貯水池化ならびに整備費用の補助制度創設等の検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3078	道路・港湾・建築物・河川・ため池等の各種構造物の防災・減災、耐震化においては、予防保全型メンテナンスに加えて、巨大地震に対応した法的な設計体系の見直しの早期整備も必要。（「道路法、港湾法、建築基準法、河川法」について、既に検討が進められていると思われるが、河川、建築基礎、ため池分野等における鋼構造物も含めたレベル２地震動に対応した設計法・対象構造を早期に確立していくことや、既にレベル２地震動に対応した設計法が整備されている道路・港湾分野においても、レベル２地震被災後の利用可否判断基準等を技術基準として盛り込んでいくことが必要）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3079	火山噴火緊急減災対策について、計画に基づいた対策（ブロック製作等）に係る十分な予算の確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3080	必要な事業規模の検討が記載されているが、資材価格の高騰等の影響を受けている地方公共団体の厳しい財政事情にも配慮し、地方財政措置の更なる充実を図る必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3081	事業実施に際して、地方自治体に対して地方債の充当などの財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3082	市区町村への地方財政措置（補助金、交付金、地方債等）を充実させる必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3083	地方公共団体が取り組む災害の復旧・復興について、財政的支援をする旨の記載をしていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3084	緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債及び公共施設等適正管理推進事業債について、防災・減災、国土強靱化を確実に推進するため、予算措置及び期限延長が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3085	国土強靭化の取組について、採択要件の緩和と補助率の上乗せが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3086	予防保全型メンテナンスへの移行に向けて、各種補助事業の要件緩和等が予算確保の課題となっていることから、（１）災害外力・耐力の変化への対応に「地域の実情に応じた補助制度の創設・拡充」を追記していただきたい。（例：３ページ、34行目） その際、地域の実情に応じた補助制度の創設・拡充を図り、防災・減災対策との一体的な推進により効率的・効果的に取組を進めるとともに・・・	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3087	計画の実施にあたっては、事業規模の検討に加え、地方自治体が継続的・安定的に事業実施するための財政措置（緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債）についても検討していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3088	半島や離島といった条件不利地域では，全国的な指標として定めたKPI以外のインフラ整備も重要となることから，これらの事業についても予算配分を行い，整備推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3089	半島防災の観点から，道路ネットワーク整備を含む各種インフラ整備については，費用対効果によらない新たな補助事業の創設等により財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3090	河川堤防等における太陽光発電の整備に対する財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3091	主要港湾において日建連や埋浚で災害協定を結んでいるが、有事の際には民間の所有する港湾施設も含めた対応が必要となる。そのため、民間を含めた災害防止を協議する会の編成を行い事前の分担設定や災害想定訓練を行うことも必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3092	災害発生時、道路などインフラの被災状況の把握・外部との共有は、迅速な救助・復旧活動を行うために非常に重要であるが、インフラを管理する自治体職員だけで把握・情報発信をすることは困難である。地域住民が周辺の被災状況を自ら発信し、行政や住民・支援者と共有できる仕組みの構築が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3093	地方創生との一体的推進においては、地域経済の担い手となる中堅・中小企業の防災・減災対策はもとより、インフラ環境も含め、発災時でも事業継続が可能なサプライチェーン全体の強靭化が不可欠。➡ 産業団地等と道路・港湾・空港・鉄道との接続強化に関する視点を盛り込まれたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3094	地域の生業再建には伴走型の経営支援が不可欠であるが、支援者も被災すれば、支援が滞り、倒産・廃業等の増加によって地域経済基盤の損失を招く恐れがある。 ➡ 各地において経営支援の中核機能を担う拠点（産業会館・商工会館等）においても耐震化や建て替え、災害に強い施設への移転等を通じた防災機能強化を盛り込まれたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3095	国際港湾・空港周辺の物流施設を中心に、民間事業者による老朽化施設の建替えや施設の耐震化に対しての支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3096	国際港湾・空港周辺の物流施設を中心に、民間事業者による老朽化施設の建替えや施設の耐震化に対しての支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3097	災害拠点病院、避難所指定施設等の屋上や敷地内に医薬品等災害支援物資供給無人ドローンの離着陸ポートの整備、災害物資搬出拠点と被災地指定拠点をプログラム自動航行できるシステムの実装、災害時災害区域内ドローン航行ルールの整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3098	港湾施設の老朽化対策については、現在も交付金等で財源措置されているが、発災時には港湾施設が援助隊の受け入れや物資輸送に係る拠点となり得ることから、国土強靭化の観点からも的確に予算措置されるよう配慮願いたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3099	老朽化対策を強力に推進し、予防保全型メンテナンスへの移行を図るには、定期点検、予防的修繕、状態監視に係る事業への国費導入が必要であるほか、改築事業への国費導入要件の緩和をお願いしたい。また、公共事業に民間事業者が注力できるよう、労務費や経費率などの適正な設定をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3100	市町村レベルでは、有利な財源がない限り、災害対応車両（重機等）の購入も難しいのが現状である。緊防債や緊自債などの継続実施と、内容の拡大・要件緩和などについても検討いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3101	内容（新規建設、大規模改修、予防保全型メンテナンス）や場所（緊急輸送道路）限定のメニューはあるが、一般的な維持管理経費に対する施策がないため、市町村ではその予算の捻出に苦慮しており、十分対応しきれていると言い難い。様々な国土強靭化施策の末端の機能維持の為に、路線延長に応じた配分など検討いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3102	防災無線システムの更新時期を迎えている。フェーズフリーな防災・災害対応能力向上ため、システム更新のための財源の確保を考慮していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3103	緊急性を要する構造物（跨線橋など）の更新または架け替えには、集中的な予算配分と補助率の引き上げと、自治体負担の軽減を図っていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3104	災害対策拠点となる自治体庁舎の津波浸水想定区域外への移転、津波避難対策施設整備などの強化・継続が必要。村では、令和２年度に内閣府から公表された日本海溝・千島海溝に係る新たな浸水予測を踏まえ、令和４年度にはハザードマップ作製、令和５年度には避難困難区域の洗い出し及び必要なハード対策の検討、令和６年度には津波避難計画の修正などを行ってきており、津波避難対策に必要なハード対策の洗い出しができたことから、今後整備事業を加速させていきたいと考えている。 このため、津波避難対策の強化事業については、５ヵ年計画を引き継ぎ、さらに重点的に予算措置するなどの、対応の強化・継続をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3105	令和７年度までとされている緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債について、引き続き防災・減災対策を充実強化させることが必要であるため、制度の継続とともに対象事業を拡大する等、今後も計画的な取り組みとさらに対策強化ができるよう財源の充実・確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3106	避難所の生活環境を抜本的に改善するために、避難所への防災井戸や災害用水洗式トイレシステムの整備等について、財政支援を含め、集中的に取組を加速させる必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3107	福祉避難所について、生活環境の悪化を原因とする災害関連死を防ぐため、空調設備（スポットクーラー等）の整備や食料品、日常生活用品、医療品等の公的備蓄の促進、要配慮者に対して適切な支援が行えるよう、福祉避難所運営マニュアルに基づいての避難所運営訓練等の実施が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3108	避難所の一人当たりの面積について、現行基準からスフィア基準に変更すると収容人数が少なくなる。町内にこれといった民間宿泊施設もなく、既存の公共施設の活用では限界があり、南海トラフ地震を見据えて早急に対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3109	「・防災意識の向上による『自助』『共助』の取組強化等」の「➢住民主体の防災対策の支援」について、一時避難所となっている公園の日常の維持管理を、地域住民自ら行うための取組（支援）が特に必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3110	段ボールベッドの規格化にあたっては、既に備蓄している段ボールベッドを排除しないよう配慮が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3111	段ボールベッドの規格化については評価するが、避難所での運搬のしやすさ等を考慮し、軽量化、コンパクト化を要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3112	p9本文中に、「初動対応から復旧・復興に至る災害対応フェーズにおいて、特定の地域・人材等に過度な負担が生じないよう、広域的な連携体制の強化を図る」方針が示されているところ。 奈良県においても、本方針に合致した取組として、大規模災害発生時、全国からの応援部隊や支援物資を迅速かつ円滑に受入れ、被災地へ展開するため、進出、救助活動、物資輸送、航空搬送の機能を有する広域防災拠点として、「北部中核拠点」（橿原市）「南部中核拠点」（五條市）等の位置付け・整備を進めており、これらの施設については、緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設等として緊急防災減災事業債の活用を見込んでいる。 今後作成予定の「国土強靱化実施中期計画」においても、これらの取組が関連施策として読み込めるよう記載されたい。 ＜記載案（例）＞ 〇南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の巨大対策等の推進に対応する具体施策として 「・大規模災害時の災害応急対応の拠点となる広域防災拠点の整備」 等に関する記載を盛り込まれたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3113	被災地のドローン等による監視並びに避難所への警察職員の派遣・巡回体制整備の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3114	・業界団体との連携や被災宅地危険度判定士の育成などの多様な人材の活用促進について、特に重点的な取組が必要。 （浄化槽） ・能登半島の地震を踏まえて、生活排水施設の早急な復旧に向けて、浄化槽に関する自治体と指定検査機関・業界団体との災害協定締結など、地域内や都道府県を超える広域的浄化槽事業関係者間の支援体制の整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3115	・業界団体との連携や被災宅地危険度判定士の育成などの多様な人材の活用促進について、特に重点的な取組が必要。 （被災宅地危険度判定士） ・佐賀県では、被災宅地危険度判定士の育成は県で行い、被災地への派遣費用は原則判定士の自己負担となっており、災害発生後に迅速に必要な判定体制が確保できるよう被災宅地経験度判定制度への支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3116	（地域の守り手である建設業等の災害対応力の向上）品確法に基づく災害発生後の復旧工事等の円滑な実施体制として、国及び地方公共団体と漁港建設関係団体との災害協定締結の推進に、特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3117	避難場所の確保、災害時の疎開先という観点も踏まえて二地域居住施策を推進することも必要。自治体間で予め災害時の避難先協定を結ぶ（普段は民泊で利用している空き家を提供等）といった取り組みは行うことはリダンダンシー確保の一環にもなる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3118	災害発生時、遠方よりの支援が必要な場合の支援者の交通手段、支援拠点、宿舎が確保できない。災害支援用の車両(キャンピングカーなど)の事前協定による確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3119	避難所でのスターリンク等通信環境の早期確保、避難所内でのプライバシー確保（ダンボールＢＯＸ等）が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3120	「防犯カメラの応急的な設置を迅速に行える体制の構築」については、避難所に限らず被災地全般の治安維持に必要な施策であり、右観点からの記載が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3121	有事におけるいわゆる『火事場泥棒』対策として、平時からの防犯対策を即時に活かせる対策が必要。 監視カメラや市街地パトロール（ドローン活用など含む）の有効活用など	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3122	中山間部や僻地等の防災の観点から、道路ネットワーク整備を含む各種インフラ整備については、費用対効果によらない新たな補助事業の創設等により財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3123	半島や離島といった条件不利地域では，全国的な指標として定めたKPI以外のインフラ整備も重要となることから，これらの事業についても予算配分を行い，整備推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3124	半島防災の観点から，道路ネットワーク整備を含む各種インフラ整備については，費用対効果によらない新たな補助事業の創設等により財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3125	半島や離島で構成されている本町のような条件不利地域では，全国的な指標として定めたKPI以外のインフラ整備も重要となることから，これらの事業についても予算配分を行い，整備推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3126	フェーズフリーなデジタル体制の構築に関して、条件不利地域は、地域交通において運転手確保や採算性等の課題を抱えていることから、自動化・遠隔操作化等について、技術開発だけでなく、社会実装を積極的に推進すべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3127	地方公共団体の人材確保・育成に関する施策（人的支援・財政的支援）が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3128	災害現場を担う建設業界の人材確保・育成が課題となっているなか、建設業に興味関心をもってもらうキャリア形成に向けた、小中学校での産業教育の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3129	・担い手確保や隣県への人材流出を防止するため、設計労務単価の引き上げや隣県格差の縮小が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3130	当村においては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策推進地域に位置している事や大間原子力発電所が建設中であること、また、半島地域という特性を踏まえ、災害発生時の孤立を防ぐための避難道路の整備、重要施設に接続する上下水道管路の耐震化の推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3131	「アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靱化」及び「山海が近接した限定的な利用可能土地の耐災害性の向上等」については、半島に限らず福島県奥会津地方のように山と河川に挟まれた平地が狭い地域では、孤立集落発生のリスクがあるため、代替路線の確保が難しい道路の機能強化や土砂災害対策等に重点配分を行うこと。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3132	交通網・ライフラインの充実強化について特に重点的な取り組みが必要【孤立集落対策・帰宅困難車両対策など】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3133	災害時の停電や列車の運転見合わせによる踏切遮断により、道路が長時間通行できない状況を防ぐための鉄道と道路の立体交差化についても、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3134	緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進について 緊急輸送道路のみならず、防災拠点と緊急輸送道路を結ぶ道路や密集市街地内の道路など、防災に寄与する路線を対象に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3135	緊急輸送道路に加え、市街地整備事業等における面的な無電柱化の推進についても、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3136	震災時においても港湾と首都圏との緊急物資の輸送や緊急車両の通行などの交通機能を維持するため、東京港の臨港道路等の無電柱化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3137	伊豆・小笠原諸島の港湾や漁港、空港は、島の玄関口として機能や島しょ地域の生活と産業を支えるなど重要な役割を担っている。このため、災害時においてもその機能を停止させるわけにはいかないことから、激甚化する台風等の自然災害対しても停電・通信障害が発生させないよう、無電柱化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3138	国際コンテナ戦略港湾でのコンテナターミナルや自動車貨物ターミナルにおいて、非常電源の導入等の各施設の高潮・地震対策等のさらなる取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3139	災害時でも港湾物流活動を維持するため、港湾施設間の送電網の連系線の融通利用や、拠点となる港湾施設への自立分散型電源としての蓄電池等の設置に関して国庫補助等の国の強力な支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3140	災害時での電力安定供給に向け、海洋を利用した再生エネルギーを有効活用する、港湾での電力供給拠点の形成は今後特に重要な取組であり、国の強力な支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3141	災害時での港湾施設への電力安定供給に向け、災害時に非常用電源としての蓄電池活用や電気運搬船の導入支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3142	災害時に緊急避難場所となる港湾緑地や厚生施設等の港湾施設のバリアフリー化の取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3143	踏切の立体交差化を行うことで、踏切道の長時間遮断により、災害時の緊急活動や人流・物流等が阻害されるリスクを回避するほか、交差道路の新設等による緊急輸送道路以外の代替経路の確保が可能となるため、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」に当たっては、踏切の立体交差化等の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3144	大雪による大規模車両滞留の防止のために行う道路の予防的通行止めに際しては、高速道路や国道だけではなく、その迂回路となり得る県管理道路等も一体となった対応が必要となることから、都道府県等を含む予防的通行止めの実施主体に対する財政上の支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3145	災害時における円滑な人流・物流の確保のため、被災した主要鉄道路線を早期に復旧するための財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3146	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化について、「鉄道の連続立体交差化等による緊急輸送道路、避難路の整備・強化」が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3147	能登半島地震を受けて海路による緊急物資等輸送が重要視される中、耐震強化岸壁に接続する緊急輸送道路（臨港道路）の確保に向けた無電柱化の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3148	災害リスクが高まる中、避難時における安全な移動を確保するための交差点改良や歩道設置、区画線等の交通安全対策（交差点改良、歩道設置、自転車通行空間整備）を重点的に推進する必要がある。 （記載案） ・広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワーク連携強化 ➤避難時における安全な移動を確保するための交差点改良や歩道設置、区画線等の交通安全対策の推進	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3149	橋梁耐震対策、土砂災害対策、冠水対策など道路の局所的な防災・減災対策について、緊急輸送道路に限定せず、くしの歯ルート、孤立する恐れがある集落や避難施設へのアクセス道路についても対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3150	津波により浸水の恐れがある沿岸部から避難場所までの道路について、道路の嵩上げなどの二次改良が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3151	能登半島地震において、橋梁の橋台背面に段差が生じ、緊急車両の通行が不可能となったことを踏まえ、砕石、樹脂板等の災害応急資材の確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3152	南海トラフ地震を見据えて、地域インフラ道路舗装について、特に重点的な取組の継続。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3153	南海トラフ地震を見据えて道路啓開に、特に重点的な取り組み支援が必要。道路インフラの平時を道路包括管理で行い、災害時は道路担い手として初動対応をできるモードチェンジを支援。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3154	災害の発生予防や拡大防止のため、道路照明のLED化を実施してきたが、今後5年程度も道路照明のLED化や非常用施設の更新が必要であり、今後も予算確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3155	市の強靭化計画に掲げる道路整備は18路線あり、継続した支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3156	「緊急輸送道路を対象とした無電柱化」について、緊急輸送道路に限らず、各自治体の無電柱化推進計画に位置づけられている路線についても、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3157	国土強靭化基本計画第１章４（２）、６（４）及び第３章２（８）⑮㉑を踏まえ、大規模災害時におけるリダンダンシー確保の観点から、大阪都市圏における環状軸の鉄軌道ネットワークの機能強化について、特に重点的な取組が必要。実施中期計画対象事業への追加を求める。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3158	現時点で位置づけのない下記の施策についても、特に重点的な取組が必要であることから、個別補助及び防災安全交付金事業の要件緩和・拡充を含め、重点的な財源支援が必要。 ・緊急輸送道路を対象とした、無電柱化と沿道建設物に加え、地下インフラの耐震化・液状化対策の一体的推進 ・津波避難施設となる橋梁の耐震対策 ・広域支援に不可欠な交通ネットワークの連携強化の一環としての鉄道の連続立体交差化	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3159	●航空消防防災体制の充実強化 自治体の厳しい財政状況の中、円安や物価高も相まってヘリの購入・整備費用は大きな負担となっている。一方、能登半島地震における孤立集落対策や岩手県での山林火災対応など、近年防災ヘリコプターによる有効性が明らかになり、そのニーズも高まっている。また、大規模災害時には緊急消防援助隊での航空部隊派遣といった国からの指示や求めに対応するため、消防庁ヘリをすべての都道府県に配備し、航空消防防災体制の充実強化を図ること。（→東京都、京都市、埼玉県、宮城県、高知県には配備済）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3160	漁港における気候変動対応　の追加 気候変動対応に対する漁港施設の整備基準の統一的考え方を示すことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3161	追記）大規模災害時には水際線だけでなく、拠点となる活動スペースの確保が必要不可欠。P5「国際戦略港湾等～推進」に続けて「耐震強化岸壁背後に人・物の受入拠点となる十分なヤードの確保」を追記意見。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3162	事前防災対策を推進するため、一定期間に多額の事業費を要する橋梁等の大規模構造物の整備について、個別補助事業の対象とする補助制度の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3163	和歌山県は山海が近接しており大地震時には沿岸地の液状化が予想されることから緊急輸送道路のネットワークの強靭化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3164	「高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化」の部分について、発災後の緊急・一般車両の通行を確保することを目標として、道路ネットワークの機能を確保する上で、直轄国道だけでなく、補助国道及び地方道も代替機能を発揮する場合も想定されることから、直轄国道”等”としてはどうか。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3165	緊急輸送道路のうち、干拓地や埋立地を通る地域においては、冠水対策、浸水対策が特に重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3166	既に無電柱化計画を立てている路線で、かつ、緊急輸送道路に接続する重要な路線についても重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3167	三池港では、有明海特有の潮位差によって航路の埋塞が生じており、福岡県南地域の海上物流拠点として安定した港利用が可能とするために航路・泊地の埋塞対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3168	・水害時も安全・円滑に道路を利用するための冠水対策や土砂災害対策など、関係省庁の一体的な整備による流域治水対策等と連携した交通網の強靱化について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県の一級河川六角川水系六角川等計33河川について、令和５年３月に九州地方で初の特定都市河川として指定。 ・今後、令和７年３月中には、「六角川流域水害対策」（案）を策定する予定であり、令和７年度より河川整備に着手予定。 ・河川整備等に影響がある緊急輸送道路の整備について連携が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3169	（２次災害）漁港にある燃油タンクの被災・流出による大規模火災等の２次災害を防止するため、同タンクの強靭化に特に重点的に取り組むことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3170	緊急時、水深の浅い海岸地域へ資機材搬入するために、海岸接岸用船舶（ホバークラフト）等の確保、および揚陸設備の整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3171	有事の際の幹線道路や航路の確保のために、一般工事を中断させ被災地に向けて優先的に資材や機材の調達が行えるよう、地域間連携（協定）を結ぶような方策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3172	防災拠点機能の強化にあたっては、支援物資の集配拠点化のみならず、復旧物資（鋼矢板・仮設橋梁等）の備蓄拡大も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3173	・「生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化」について 本市においても，建築物耐震改修促進計画を策定し耐震化の促進に取り組んでいるところであるが，住宅所有者の高齢化・単世帯化等が進む中，費用負担の大きい耐震改修に代えて，身近に避難場所を確保するために，耐震シェルター設置や部分補強など，「命を守る方策」の重要性が高まっている。 現在は，それら「命を守る方策」については，効果促進事業として国の支援を受けて補助事業を実施しているが，基幹事業化などさらなる支援拡充が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3174	「無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進」について、沿道建築物の耐震化等の推進は大きな個人負担を伴い、推進が難しい状況で、一体的推進とした場合、無電柱化推進の遅れが懸念されるため、「無電柱化や、沿道建築物の耐震化・液状化対策の推進」としてもらいたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3175	能登地域では、資材価格の高騰や建設作業員の不足に伴う人件費上昇に加え、条件不利地域の特性もあって、住宅・事業所の再建コストが増大し、被災地域への帰還や生活・事業再開の障害となっている。➡早期の復旧・復興を進めるため、生活・生業を再開する基盤となる住宅・事業所等の再建に向けた支援についても盛り込まれたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3176	地域特性を踏まえた対策強化にあたり、空き家対策特別措置法の改正なども含め、地方公共団体が積極的に措置を講じられるような支援を検討すべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3177	国の地方支部部局等の資機材の充実について：それらハード面をいかに充実させようとも、少子化・人口減少の影響等各種要因により各組織のソフト面（人材）が適正かつ長期安定的に確保できなければ宝の持ち腐れである。運用する側の警察・消防・自衛隊組織の適正な人材確保（充足率の向上）に資する各施策と併せ、同時並行的にハード面（資機材）をバランスよく整備することが極めて重要と思料します。特に、自衛隊の充足率は令和６年以降急激に減少しており、多様化する任務に同時並行的に対処するための能力が著しく低下しているのが現状です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3178	地震時の防災・減災対策として、引き続き、物価高騰、省エネ性能強化を鑑みて、建築物耐震改修事業助成金の強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3179	近年、現在の確率雨量を大きく上回る集中豪雨が頻発していることから、将来予測に基づく排水計画基準の見直しに対応した農業水利施設の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3180	法により腐食のおそれの高い下水道管路は、管理者に対し、5年に1回以上の点検を義務付けている。道路陥没事故の原因となった下水道管路は2022年（令和4年）に調査を実施し、5年以内に再調査とされたが、期間短縮が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3181	道路陥没事故の原因となった下水道管路の損傷は耐用年数に満たない中で発生した。他のライフラインと異なり、管内に空洞部分が多く、損傷すると土砂が管内に流れ込み被害が拡大するため早期の更新が必要であり、耐用年数に満たない管路の更新も財政支援を手厚くするなど取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3182	減災対策について、救助の間だけでも流域下水道の人孔で汚水流入を遮断することが可能であったら、管路へ土砂の流入を減らすことでき、救助が可能であったと感じられるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3183	減災対策について、流域下水道をバイパス化（処理場までの経路の分散化）することで、救助や更新が可能であると考えるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3184	老朽化対策について、当市では下水道（汚水）の老朽化率が低いため、上下水道の一体的な対策が難しい。上下水道管の整備年度が異なるなどの地域の実情に応じて、上下一体でない場合にも老朽化解消のための補助を行う等の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3185	下水道施設の点検において、評価の基準の見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3186	公共下水道（雨水・汚水）の幹線について、バイパス化することで災害リスクを分散し、更新時や災害時の復旧等を速やかに実施する事が可能と考えられるため、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3187	上下水道は生活基盤を支える重要なインフラであり、早急な復旧が必要です。そのため支援に対する受け入れ態勢（資機材の確保及び置場や支援者の宿泊場所など）も含めて、考える必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3188	富山県では、公共土木インフラの老朽化の急速な進行と、土木技術職員及び県内建設業就業者の減少は深刻な課題である。 国が率先して、除雪、橋梁の更新、道路メンテナンス等、公共インフラの集約・撤去への住民理解、メンテナンス優先への国民の理解に向けた普及啓発や制度改正を行うことが必要である。【土木部】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3189	富山県では、公共土木インフラの老朽化の急速な進行と、土木技術職員及び県内建設業就業者の減少は深刻な課題である。 国が率先して、除雪、橋梁の更新、道路メンテナンス等、公共インフラの集約・撤去への住民理解、メンテナンス優先への国民の理解に向けた普及啓発や制度改正を行うことが必要である。【土木部】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3190	今後、社会インフラの老朽化が進行していくことから、メンテナンスが効率化される道路照明ＬＥＤ化を実施中期計画の対象事業にすべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3191	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」のためには交通の集中や車両の特殊化・大型化など社会変化に対応した舗装のグレードアップなどが不可欠。舗装への対応は今回の八潮市の事象とも関連するため、舗装の点検やグレードアップに配慮されたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3192	気候変動に伴う水道水源の富栄養化の防止と浄水施設の整備の促進について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3193	老朽化施設更新を限られた資源で計画的に実施する必要がある。そのため以下の対策が必要。 （記載案） ・緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進 ➤ＰＰＰ等を活用した老朽化施設の更新	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3194	水管橋については、水管橋点検におけるマニュアル作成指針や低コスト・効率的・効果的な点検手法の技術支援及び財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3195	南海トラフ地震等の大規模災害の発生に備えて、非耐震性防火水槽の耐震化又は撤去の推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3196	橋梁など一部のインフラの設計基準(ex.道路橋示方書)では、例えば設計供用期間を１００年と規定し、その期間での予防保全を前提とした設計手法が導入されている。一方、埼玉県八潮市の幹線下水管路などはそのような手法になっていない。今回の事故を踏まえ、予防保全を怠ると甚大な被害が発生する急所となるインフラでは、橋梁のような設計供用期間の明確化とそれを前提とした計画の導入（設計手法の導入）を行うべきである。そのため、『➤インフラ設計基準への供用期間の明確化と予防保全を前提とした計画の導入』の項目を追加。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3197	老朽化橋梁の予防保全型メンテナンスへの移行には、まだ数多くの橋梁補修が必要で、資材単価や人件費の高騰の影響もあり、市の財政的にも負担が大きいことから、補助率の嵩上げや、予算の重点配分など、事業規模の拡大が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3198	避難所等における非常用電源や再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築には、多額の費用が発生することから、重点的な国からの支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3199	５か年加速化対策後も国土強靱化地域計画に基づく雪崩対策等の取組を迅速かつ確実に実施していくため、本年６月を目途に策定される国土強靱化実施中期計画において、資材・労務費高騰等を踏まえ、これまでを上回る水準かつ通常予算とは別枠で予算を確保すること。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3200	国土強靱化については、特に重要な取組みであり資材価格の高騰や賃金水準の上昇も加味した上で、前期計画以上の水準規模での実施が必要。また、地方の強靱化対策が円滑かつ早期に進むよう補助率の嵩上げ等も含めた措置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3201	○前5ケ年加速化対策では15兆円の事業規模でほぼ全額が執行となっており、「実施中期計画」においては人件費はじめ物件費の高騰も踏まえ、災害防止の事業の早期実施のため、大幅な事業予算確保をお願いしたい。なお長浜市としては防災／減災のため以下の事業については令和6年度に十分な予算確保の要望を国省庁へ行っており、早期進捗を図られるよう事業推進の配慮を願いたい。 ・一級河川姉川及び高時川河川整備事業の更なる加速化による整備促進について（令和7年2月6日：国土交通省要望） ・国道365号栃ノ木峠道路の国直轄権限代行による早期事業化と必要な予算確保について（令和6年8月7日、11月14日、令和7年1月22日：国土交通省及び財務省要望） ・長浜市国土強靱化地域計画（令和7年2月改定）に定めた推進事業の促進について	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3202	○前5ケ年加速化対策では15兆円の事業規模でほぼ全額が執行となっており、「実施中期計画」においては人件費はじめ物件費の高騰も踏まえ、災害防止の事業の早期実施のため、大幅な事業予算確保をお願いしたい。なお長浜市としては防災／減災のため以下の事業については令和6年度に十分な予算確保の要望を国省庁へ行っており、早期進捗を図られるよう事業推進の配慮を願いたい。 ・一級河川姉川及び高時川河川整備事業の更なる加速化による整備促進について（令和7年2月6日：国土交通省要望） ・長浜市国土強靱化地域計画（令和7年2月改定）に定めた推進事業の促進について	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3203	○前5ケ年加速化対策では15兆円の事業規模でほぼ全額が執行となっており、「実施中期計画」においては人件費はじめ物件費の高騰も踏まえ、災害防止の事業の早期実施のため、大幅な事業予算確保をお願いしたい。なお長浜市としては防災／減災のため以下の事業については令和6年度に十分な予算確保の要望を国省庁へ行っており、早期進捗を図られるよう事業推進の配慮を願いたい。 ・国道365号栃ノ木峠道路の国直轄権限代行による早期事業化と必要な予算確保について（令和6年8月7日、11月14日、令和7年1月22日：国土交通省及び財務省要望） ・長浜市国土強靱化地域計画（令和7年2月改定）に定めた推進事業の促進について	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3204	また、国の予算は基本的に単年度であるため、十分な工期の確保が難しい等、防災DXの推進の上で大きな制約になっていると理解しています。ついては、防災等の予算に関して複数年度の運用を可能とする柔軟な仕組み作りの検討も併せて必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3205	新たに建設する施設等の国の支援は多くて１／２であるため、町や村では、事業自体が実施できない（一例として、快適な避難所の新設など）ため、1／２ではなく、１年又は複数年で１施設の建設というものでなければこの事業は進まない。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3206	頻発化・激甚化する水災害に対し、河川激甚災害対策特別緊急事業や大規模特定河川事業などを活用しながら、抜本的な治水対策の取組を加速している。気候変動の影響により増大する水災害リスクを踏まえると、補助率のかさ上げや予算拡大など、より一層の支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3207	当県では令和４年から６年にかけ、３年連続で大雨による激甚災害が発生した。このため、今後とも農業水利施設の災害外力への耐性強化は非常に重要であり、国庫補助の農村地域防災減災事業について十分な予算を確保していただくことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3208	本県の下水道管路は県・市町村合わせて約5,300km。現時点で耐用年数を超えるものは約4%だが、20年後には約27%が50年を経過する見込み。膨大な延長の管路を効率的に点検、維持・更新するための技術開発及び対応する自治体への十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3209	事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3210	国土強靭化の取組みを計画的かつ着実に推進するため、事業採択前に必要な調査・設計についても、補助・交付金や地方債充当の対象とするなどの重点的な取組みが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3211	事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務については，補助・交付金や地方債充当の対象とするなど，財政支援や地方財政措置の充実・強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3212	事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務については、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど、財政支援や地方財政措置の充実・強化が必要と思われる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3213	事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務については，補助・交付金や地方債充当の対象とするなど，財政支援や地方財政措置の充実・強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3214	事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務については，補助・交付金や地方債充当の対象とするなど，財政支援や地方財政措置の充実・強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3215	上記3（1）については、障害者等の当事者団体も含めた形でのKPIの進捗状況モニタリングを行うことが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3216	医療施設や社会福祉施設、災害時避難施設などの浸水被害防止効果の評価手法の検討をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3217	「・地域に不可欠な農林水産業の生業基盤の持続性の確保」に関し、水田農業が営まれることにより、水田の多面的機能である洪水調節機能が発揮され、その更なる機能発揮のために田んぼダムの取組も行われているところ。人口減少に伴う担い手不足の中、持続的な水田農業のためには、ほ場整備事業により担い手への集積・集約を図ることが重要であり、これに伴い多面的機能も発揮される。このため、当該小項目に「ほ場整備事業の推進による農業の持続性確保と洪水調節機能など多面的機能の発揮」を追加すべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3218	田んぼダムや農業水利施設による流域治水対策をより効果的に行うためには、農地の大区画化や給排水の遠隔・自動化などの農地整備を推進するとともに、農地や農業水利施設を適切に保全管理するための地域の農業者による共同活動を継続することが重要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3219	災害の自分事化の実現には地域コミュニティの強化が重要。近年、担い手不足などの課題により、地域コミュニティが失われてきている。持続的な地域コミュニティの維持や担い手育成、コミュニティタイムライン等の作成に取り組む市町村への補助・支援について、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3220	農地の区画整理工事により田の畦畔が強化され田んぼダムの効果が向上し、取り組みも促進されることから、「田んぼダムの取組」に加えて「農地の整備」を追記する。□	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3221	山間部における緊急輸送道路及びそれを補完する輸送道路への倒木対策や、事前伐採等について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3222	「孤立集落対策の充実・強化」について、特に重点的な取組が必要。 孤立の恐れがある地域における避難所への備蓄の強化や、通信手段の確保等の孤立集落における対応力強化に関する取組への財政支援を要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3223	三宅島の港湾や漁港、空港は、島の玄関口として機能や島しょ地域の生活と産業を支えるなど重要な役割を担っている。このため、災害時においてもその機能を停止させるわけにはいかないことから、激甚化する台風等の自然災害対しても停電・通信障害が発生させないよう、無電柱化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3224	伊豆・小笠原諸島の港湾や漁港、空港は、島の玄関口として機能や島しょ地域の生活と産業を支えるなど重要な役割を担っている。 このため、災害時においてもその機能を停止させるわけにはいかないことから、激甚化する台風等の自然災害対しても停電・通信障害が発生させないよう、無電柱化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3225	当村の交通機関はヘリと船の2パターンとなる。首都圏が被災した場合、輸送機会が限定されることや、気象条件等から孤立化や物資供給が途絶える恐れがある。このため、気象条件に限らず、一度に多くの物資・人員の輸送が求められる。船においては、一度に大量に物資・人員が輸送できるが、冬季の就航率が30%程度と極端に低いことから、１島２港体制を整備し、緊急時の交通・輸送ネットワークの早急な強靭化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3226	災害拠点病院だけでなく、宍粟市のように過疎、辺地、新興山村など条件不利地における医療の確保（病院）として、災害時に拠点となる病院についても国土強靭化の役割発揮に向けた支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3227	災害用井戸について 新設や修繕、維持管理、水質検査をするための補助制度を充実させてほしいです。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3228	都市公園内の野球場や研修棟、木造建築物を避難所環境として使用できるよう補強・改築を行うなどの取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3229	小項目内３・４番項関連として、「・指定福祉避難所を全市町村に１箇所以上整備する」等として目標設定も盛り込む。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3230	その他、電源車を各市町村へ整備、施設会計においての災害積立金の創設、衛星電話の設置や維持費等復興の効率化には必要な項目である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3231	他地域から支援者を受け入れる際の宿泊場所が不足することも想定し、民間からトレーラーハウスやコンテナハウス等を調達・輸送・設置する仕組みを制度として整えるべき（支援員に係る経費は災害救助法の対象外であり、財源も含めて）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3232	大規模な災害の場合、条件不利地域では、支援者の宿泊場所が不足する可能性が高いことから、自立・分散型の電源や水処理システムを備えるオフグリッド型のコンテナの配備し、被災地に展開可能とする仕組みづくりが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3233	大規模な災害の場合、条件不利地域では、支援者の宿泊場所が不足する可能性が高いことから、自立・分散型の電源や水処理システムを備えるオフグリッド型のコンテナの配備し、被災地に展開可能とする仕組みづくりが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3234	災害発生後に多量の廃材が発生するが、その処分に時間を要しており、例えば中間貯蔵設備は固定式のプラントであるが、これをプレハブ化（コンテナ組立式）し、被災地近傍で組み立てて稼働できれば、分別や輸送距離の短縮等、早期復旧に寄与。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3235	気象海象条件が厳しい御蔵島村で生活する島民の生活と財産を風水害・土砂災害・地震・津波から守るため海岸保全施設の整備について、特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3236	御蔵島村の港湾や空港は、島の玄関口としての機能や島しょ地域の生活と産業を支えるなど重要な役割を担っている。このため、災害時においてもその機能を停止させるわけにはいかないことから、激甚化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害を発生させないよう、無電柱化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3237	気象条件が厳しい伊豆・小笠原諸島の生活する島民の生命と財産を高潮・地震・津波から守るため、海岸保全施設の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3238	半島防災・強靭化について、地域が半島である時点で災害発生時の迅速な支援・復旧活動の条件は不利。半島振興法の対策実施地域指定（２以上の市町村からなる地域）から外れている半島全てにおいて指定地域に設定することが重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3239	・半島にのみならず、離島沿岸部における孤立発生も考えられるため、離島航路の維持確保のための浚渫及び耐災害性の強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3240	国が進める統廃合による効率化を進める一方で、分散型は非効率となり上下水道事業者への経営基盤を圧迫しかねないため、それに対して国が永続的に財政支援をする必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3241	人口減少で水道事業者や下水道事業者の経営が悪化している状況であり、国による財政支援と経営基盤の強化の重点的な取組みが必要。また、上下水道事業の担い手も同様に地方では不足しているので、国主導で上下水道のライフラインを守る必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3242	半島地域及び山間地域の簡易水道等は、地理的条件から災害時の復旧が困難であり、さらに過疎化の進行に伴う人口減少が著しく財政基盤も脆弱な状況である。これらの地域におけるライフラインの強靱化は喫緊の課題であるため、小規模分散型システムの推進等も含め、災害に強い簡易水道等の整備を進める取組を明記されたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3243	半島地域及び山間地域の簡易水道等は、地理的条件から災害時の復旧が困難であり、さらに過疎化の進行に伴う人口減少が著しく財政基盤も脆弱な状況である。これらの地域におけるライフラインの強靱化は喫緊の課題であるため、小規模分散型システムの推進等も含め、災害に強い簡易水道等の整備を進める取組を明記されたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3244	半島防災強靭化の取り組みの推進に特化した予算枠の創設等についての重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3245	迂回路のない条件不利地域におけるトンネル整備に係る補助制度の創設が必要なことから、「半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靭化」等の推進」取組み項目に「➢アクセス困難地域におけるトンネル整備の推進」を追記していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3246	半島のみならず、高速道路や鉄道のない地域（宮崎県内の内陸部）も地理的条件不利地域であるので、そのあたりも支援をお願いしたい（本町は西方は国有林があり、県道しか輸送ルートがない）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3247	半島特有の地理的条件を踏まえた「半島防災・強靭化」等の推進について、能登半島地震における能登島の例から、本土と橋梁で接続されている一定規模以上の離島に対する橋梁の二重化への取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3248	半島特有の緊急輸送の強靭化として屋根付き岸壁等の整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3249	大規模な災害が発生した際，孤立化が予想される集落において，被害情報の収集や救出・救助活動，食料や医薬品等の支援物資の搬入を行うドローンやヘリ，車両，資機材等の配備は不可欠であることから，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3250	大規模な災害が発生した際，孤立化が予想される集落において，被害情報の収集や救出・救助活動，食料や医薬品等の支援物資の搬入を行うドローンやヘリ，車両，資機材等の配備は不可欠であることから，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3251	地域の実情を踏まえた集約化・撤去について特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3252	帰宅困難者対策について、昼夜間人口比率がプラスとなっている自治体においては、発災時により多くの避難者（帰宅困難者）を対象とした災害対策を迫られることとなるため、「帰宅困難者用一時滞在機能」を備える施設を整備する場合、昼夜間人口がプラスの自治体に対して補助率の上乗せする等、財政支援を含め、集中的に取組を加速させる必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3253	大規模地震発生時において、大量の帰宅困難者の徒歩等による一斉帰宅により、緊急車両の通行を妨げる等応急活動に支障を来すことを防ぐとともに、帰宅困難者自身の安全確保のため、企業等における施設内待機に加え、拠点のない帰宅困難者の待機場所を確保すること等が必要である旨、国土強靭化基本計画にも明記されており、今後、大規模地震発生リスクが高まる中、重点的な取り組みが必要である。 こうした帰宅困難者対策の推進にあたり、災害救助法に定める被災者に帰宅困難者を追加(財政支援の拡充)するとともに、待機場所となる一時滞在施設に協力する施設管理者の責任範囲の明確化(不安解消等による協力の推進)が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3254	都市部を中心に帰宅困難者の発生が予想されるため、民間企業が提供する一時滞在施設の位置づけを明記し、整備や物資備蓄などに必要な公的支援の拡充を検討すべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3255	人口が集中している既成市街地については、ハードの改善に加えて、ソフトの対策を充実させることも重要であることに触れてはどうか。例えば、民間大規模施設における帰宅困難者の受入対策や、大規模マンションにおいて住民が建物内残留を行うことにより、公共避難場所への負荷が低減できる。そのためには、防災対応を前提とした建物管理者の育成、建物内備蓄品の充実、エリア全体における防災訓練の実施など、ソフト面の対策と支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3256	「防災拠点としての公園等の整備・機能強化」において、防災公園整備にあたっての補助対象要件について、地域の実情に合わせた面積要件の緩和等、柔軟な対応が必要と考えるので検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3257	既設公園等に防災機能を付与するための再整備、公園内における避難所としての使用を考慮した施設整備に対する十分な財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3258	防災公園について、公園の対象面積規模緩和等による仮設住宅等の運用など、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3259	・交通結節点等における防災拠点機能の強化について、帰宅困難者対策を含めた防災拠点としての公園等の整備・機能強化としているが、防災拠点としている公園以外でも防災対策強化として公園施設の新設、更新についても適用できるような柔軟性が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3260	空港施設は緊急物資及び人員等の輸送基地としての役割が求められており、緊急輸送拠点としての機能確保、航空ネットーワークの維持や背後圏活動の継続性の確保を図るため、護岸嵩上げ、排水機能強化による浸水対策、滑走路等の耐震対策、電源設備等の止水対策、吊り天井の安全対策、滑走路端安全区域整備などについて実施中期計画に盛り込むべき	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3261	北九州空港における耐震化、浸水対策・非常用電源の整備について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3262	災害発生後の早期状況把握が重要であるため、「衛星やドローン、マスコミのヘリ等との連携、各地域の災害発生時でも必ず使える通信設備の設置他、状況把握ツールの整備」についての追加記載が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3263	本市南部地域では、内水氾濫による家屋等の浸水被害が常態化している状況であり、避難に向けた物資の集配送拠点を確保していくことが特に必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3264	防波堤の補強や航路・泊地の浚渫や耐震岸壁の背後地の液状化対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3265	青森県日本海側唯一の港湾である津軽港について、大規模災害時の海上支援ネットワーク形成のため、耐震岸壁の整備、防波堤の補強、泊地の浚渫といった取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3266	地方港湾の整備については、国庫補助を受けながら管理者の都道府県及び所在する市町村が負担して整備が進められるが、財政難な自治体にとっては負担が大きい。インフラ整備・老朽化対策については、国の一層の財政支援が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3267	津軽半島は条件不利地域であり、災害発生時に陸路からの支援ルートが途絶えた場合、一度に大量の人員、支援物資を輸送できる海上ルートの活用が求められる。半島防災及び強靭化推進のため、本県日本海側唯一の港湾である津軽港の地域防災拠点としての整備が必要と考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3268	茨城県内の港湾における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、防波堤の補強（整備）や航路・泊地の埋塞対策（浚渫）及びエネルギー・産業基盤の対災害性について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3269	茨城港日立港区における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、防波堤の補強（整備）や航路・泊地の埋塞対策（浚渫）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3270	茨城港常陸那珂港区における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、防波堤の整備やエネルギー・産業基盤の対災害性の強化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3271	鹿島港における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、防波堤の補強（整備）や航路・泊地の埋塞対策（浚渫）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3272	鹿島港における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、防波堤の補強（整備）や航路・泊地の埋塞対策（浚渫）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3273	茨城港大洗港区における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、防波堤の補強（整備）や航路・泊地の埋塞対策（浚渫）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3274	茨城港常陸那珂港区における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、防波堤の補強（整備）やエネルギー・産業基盤の対災害性について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3275	東日本のコンテナ貨物の約６割を取扱う東京港の物流機能や、首都圏における緊急物資の海上輸送を震災時においても維持するため、東京港の耐震強化岸壁及びその関連施設の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3276	伊豆・小笠原諸島の港湾、漁港における緊急輸送用岸壁、火山噴火避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3277	伊豆・小笠原諸島は南海トラフ地震が発生した場合、津波による甚大な被害が想定されている。港湾・漁港の防波堤を補強することで倒壊を防ぎ早期復旧及び、発災時に施設の効果を粘り強く発現することで減災も見込めるため重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3278	伊豆・小笠原諸島の港湾、漁港における緊急輸送用岸壁、火山噴火避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3279	三宅島の港湾、漁港における緊急輸送用岸壁、火山噴火避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3280	三宅島の港湾、漁港における緊急輸送用岸壁、火山噴火避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3281	御蔵島村の港湾における緊急輸送用・避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3282	御蔵島村の港湾における緊急輸送用・避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3283	伊豆・小笠原諸島の港湾、漁港における緊急輸送用岸壁、火山噴火避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧の活動に必要な人員や物資及び支援隊の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3284	伊豆・小笠原諸島の港湾、漁港における緊急輸送用岸壁、火山噴火避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の救助隊、応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3285	伊豆・小笠原諸島の港湾、漁港における緊急輸送用岸壁、火山噴火避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3286	伊豆・小笠原諸島の港湾、漁港における緊急輸送用岸壁、火山噴火避難用岸壁及びその関連施設等については、発災時の応急・復旧活動に必要な人員や物資の輸送等、重要な役割を持つため特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3287	災害時に港湾物流活動を維持するために、耐震強化岸壁周辺だけでなく、緊急輸送道路・荷捌地等の耐震化・液状化対策のさらなる支援が必要。また、津波浸水対策としての道路等嵩上費用の国の支援強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3288	災害時での国際物流を速やかに確保するための対応と、海外港湾との国際競争力強化を合わせて実現するため、国際コンテナ戦略港湾の耐震強化岸壁に対応したガントリークレーン整備への国の強力な支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3289	「国際戦略港湾等における耐震化」について 川崎港では災害発生時における緊急物資の輸送等を確保するため、耐震強化岸壁等の整備を推進しているところであり、切迫する巨大地震に対応するため重点的に取り組む必要があり、本施策の位置づけは今後の本市事業の推進に繋がる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3290	三浦半島は、半島振興法の対象とはなっていないが、条件不利性は他の半島と何ら変わるところはない。まして、他の半島に比べて人口も多く、災害が発生した際の被害は相対的に大きくなり得る。災害時の孤立リスクに備え、三浦半島の港湾における係留施設の整備を緊急に進めて欲しい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3291	大規模地震等発生時に海路における住民等の緊急避難や緊急物資輸送を可能とするため、活動拠点となる港湾の耐震化・浸水対策・非常用電源の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3292	港湾は、日本経済を牽引する産業と経済を支える重要な物流拠点。大規模地震等の災害が発生した際にも係留施設や埠頭用地等が利用できれば災害時における緊急物資及び避難者の海上輸送の拠点としての役割を担うとともに、幹線貨物（コンテナ）に必要な海上物流機能を維持することで、企業が事業を継続し、社会・経済活動を維持することができるため、国際戦略港湾に限らず港湾における耐震化・浸水対策・液状化対策・非常用電源の整備の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3293	能登半島地震でも確認された海上輸送の重要性を踏まえて、港湾施設の地震対策については、重点的な予算配分が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3294	泊地の埋没浚渫についても安定的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3295	今年１月の政府の地震調査委員会において、南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率が80%程度に引き上げられる等、巨大地震の切迫性が高まりを見せている状況。「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において海上輸送拠点として位置付けられている、基幹的広域防災拠点（堺泉北港堺２区）や堺泉北港、阪南港など、海上支援ネットワークを形成する防災拠点の災害時における健全性を確保するとともに、港の近傍に立地する大阪府南部広域防災拠点などへのアクセス等を確保するため、能登半島地震で生じた課題も踏まえ、平時の利用状況等にかかわらず災害時に緊急物資の受入等を担う緊急性の高い耐震強化岸壁の整備や、内陸へ繋がる道路、物資の仮置き等のための背後用地や緑地、航路・泊地等、一気通貫した施設の耐震化・液状化対策等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3296	水深-16mの岸壁を含む連続一体運用されたターミナル全体（夢洲コンテナターミナルC10・C11背後荷捌き地）の耐震強化について、国直轄事業化等による重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3297	交通結節点等における防災拠点機能の強化について、特に港湾整備（日高港湾）について重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3298	倉敷市に位置する水島港は国際拠点港湾であり重要な港であるため、市民生活への影響を最小限とするため、主要なサプライチェーンの確保や緊急物資輸送の拠点として機能するため、岸壁の耐震化整備の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3299	博多港が被災した際の港湾機能の確保や、他港が被災した際のバックアップ機能確保のため、アイランドシティ地区D岸壁等の耐震強化岸壁の整備が必要であり、「港湾における耐震化」について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3300	有明海の最奥部に位置する重要港湾の三池港では、災害時の緊急物資海上輸送拠点として活用するために既存岸壁の耐震化、液状化対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3301	苅田港には緊急物資輸送に対応した耐震強化施設が 1 施設のみ整備済みとなっており、新たな耐震強化施設整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3302	苅田港からの自動車輸出額は年間約1.4兆円におよび、国内港湾で第４位である。輸出拠点の岸壁耐震化、浸水対策について重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3303	熊本港の耐震強化岸壁の早期整備は特に重点的な取組みが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3304	「交通結節点等における防災拠点機能の強化」について、港湾の「耐津波・液状化対策」の追加記載が必要。 【提案理由】 　巨大地震発生時に、港湾を人命救助や緊急物資輸送の拠点として利用するためには、施設の耐津波・液状化対策が必要であるため。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3305	瀬戸内海の離島や島根半島といった地域は、能登半島地震と同じく被災時に孤立する可能性が高く、支援・受援両側の港湾において耐震強化岸壁等を整備し海上輸送ネットワークを確保することが重要であり、「アクセス困難性を考慮した緊急輸送ネットワークの強靭化」について特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3306	災害時における港湾周辺の緊急輸送ネットワークや避難経路の確保のため、臨港道路に接続する市道の整備が重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3307	外浦港のＬ１津波対策となる防波堤・防潮堤の整備については、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3308	北海道の物流の大部分を担う港湾施設の老朽化対策は急務であり、実施中期計画に盛り込むべき	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3309	室蘭港の老朽化対策は喫緊の課題であり、着実な事業の進捗を望む。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3310	港湾施設において、「▸予防保全型インフラメンテナンスへの移行の更なる加速」を図るためには、港湾施設の点検・診断に要する費用の補助制度の創設など、管理者たる自治体に対する財政上の支援措置が必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3311	港湾施設において、「▸予防保全型インフラメンテナンスへの移行の更なる加速」を図るためには、港湾施設の補修工事等の実施に係る補助・交付金事業についても、補助率の引上げや採択基準の緩和が必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3312	茨城県内の港湾における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3313	茨城港日立港区における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3314	茨城港常陸那珂港区における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3315	鹿島港における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3316	鹿島港における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3317	茨城港大洗港区における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3318	茨城港常陸那珂港区における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保する観点から、予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3319	施設の耐震機能を維持するため、適切な維持管理を行う中でも生じる緊急性を要する東京港の係留施設や外郭施設などの港湾施設の集中的な修繕等について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3320	三宅島においては、気象海象条件が厳しいことから港湾、漁港施設等の老朽化や損耗が著しい状況であり、施設の更新需要の増加が見込まれている。このため、適切に施設をメンテナンスし、既存ストックの有効活用を図る予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3321	御蔵島村においては、気象海象条件が厳しいことから港湾施設等の老朽化や損耗が激しい状況であり、施設の更新需要の増加が見込まれている。このため、適切に施設をメンテナンスし、既存ストックの有効活用を図る予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3322	伊豆・小笠原諸島においては、気象条件が厳しいことから港湾、漁港施設等の老朽化や損耗が著しい状況であり、施設の更新需要の増加が見込まれている。このため、適切に施設を延命化し、既存ストックの有効活用を図る予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3323	伊豆・小笠原諸島においては、気象海象条件が厳しいことから港湾、漁港施設等の老朽化や損耗が著しい状況であり、施設の更新需要の増加が見込まれている。このため、適切に施設をメンテナンスし、既存ストックの有効活用を図る予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3324	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」について、名古屋港では高度経済成長期に整備した港湾施設が多く老朽化が著しいことから重要インフラ等の老朽化対策を強力に推進するため、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3325	国有港湾施設（夢咲トンネル）の大規模修繕について、適切な維持管理を実施するため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3326	老朽化した岸壁の撤去及び護岸などへの転用について、インフラ施設の維持管理・更新を確実に推進するため、補助事業や地方債の対象とする等、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3327	沖縄の港湾施設は、本土復帰後集中的に整備を進めており、老朽化が顕著であることや塩害、湿気等の環境要因から、劣化の進行が著しい状況にある。そのため、予防的対策を含む計画的な既存施設の機能維持を図る取組や補助事業化等の支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3328	併せて耐震化の推進に向け、資本単価や給水料金の平均以上の補助要件の緩和や、土砂災害警戒区域等のみならず砂防指定地などにある施設を含めるなど、補助要件の拡充などの見直しがあれば、今後の施設改修事業における減災対策及び耐震化の推進が図られると思われる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3329	自立・分散型上水道システムの導入に対して、国による監督省庁の決定と法整備、併せて、補助制度の策定を早期に進めることをお願いする。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3330	可搬式浄水場の導入に対して、国による監督省庁の決定と法整備、併せて、補助制度の策定を早期に進めることをお願いする。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3331	上下水道施設の耐震化に向けた支援制度は、採算性が低い地方自治体の簡易水道事業や下水道事業には適合しない要件となっている。水道、下水道の使命を果たし続けるためには、上下水道施設の耐震化に向けた支援制度の見直しが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3332	【上下水道の耐震対策】 〇 本県の上下水道システムの「急所」及び重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化率は、全国平均よりも低く、一層の耐震化に取組んでいく必要があります。 〇 下水道の耐震化を推進するため、十分な事業規模を確保するとともに、特に市町村の取組みを促進するため、補助率の引上げや対象施設の拡大、採択基準の緩和を行う必要があると考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3333	上下水道施設の老朽化対策に加え、頻発する豪雨災害時の浸水被害による機能停止を防止するため、防水壁の設置や設備の高所化など、上下水道施設の耐水化に対する重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3334	ライフライン（上下水道施設）を保全する土砂災害対策について、事業間連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3335	水道施設等のライフラインを保全する土砂災害対策について、事業間連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3336	下水道施設を保全する土砂災害対策について、事業間連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3337	ライフライン（上下水道施設）の耐震化対策について、事業規模が大きくなることが予想されるため補助金（交付金）の増額が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3338	ライフライン（上下水道施設）を保全する土砂災害対策について、事業間連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3339	ライフライン（上下水道施設）を保全する土砂災害及び雪崩等対策について、事業間連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3340	ライフライン（上下水道施設）を保全する土砂災害対策について、事業間連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3341	ライフライン（上下水道施設）を保全する土砂災害対策について、事業間連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3342	上下水道施設を保全する土砂災害対策について、砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3343	下水道施設の地震対策に係る補助金等における該当要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3344	・上下水道システムの耐震化等について，被災から復旧までの期間が長期化した場合に備え，上下水道システム全般に対して補助要件の緩和や支援制度の充実などによる重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3345	災害に備えて基幹管路及び避難所等へ接続される重要給水施設管路を順次耐震化しているが、人的要素や財政的要素から十分とは言えない進捗となっていることから、国からの支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3346	上水道システムの「急所」施設は、高度経済成長期に整備されたものが多く耐震性が確保されていないものもあり、耐震化には多額の費用が必要となることから、重点的な国からの支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3347	隣接する水道事業体と水道水を相互融通できる連絡管を整備するには水道事業体レベルでの資金調達や調整は困難であることから、重点的な国からの支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3348	災害に備えて下水道施設を順次耐震化しているが、人的要素や財政的要素から十分とは言えない進捗となっていることから、国からの支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3349	災害に備えて基幹管路及び避難所等へ接続される重要給水施設管路を順次耐震化しているが、人的要素や財政的要素から十分とは言えない進捗となっていることから、国からの支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3350	災害に備えて基幹管路及び避難所等へ接続される重要給水施設管路を順次耐震化しているが、人的要素や財政的要素から十分とは言えない進捗となっていることから、国からの支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3351	災害に備えて基幹管路及び避難所等へ接続される重要給水施設管路を順次耐震化しているが、人的要素や財政的要素から十分とは言えない進捗となっていることから、国からの支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3352	災害に備えて基幹管路及び避難所等へ接続される重要給水施設管路を順次耐震化しているが、人的要素や財政的要素から十分とは言えない進捗となっていることから、国からの支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3353	災害に備えて基幹管路及び避難所等へ接続される重要給水施設管路を順次耐震化しているが、人的要素や財政的要素から十分とは言えない進捗となっていることから、国からの支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3354	上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化について、下水処理場だけでなく、集約処理を行っている汚泥処理場や、汚泥を圧送する送泥管についても明確に対象とすべき。（汚泥処理施設が機能停止に陥った場合、下水処理も停止するため）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3355	(水道事業)水管橋耐震化等事業は、水供給バックアップが取れているが配水量が著しく低下し、市民生活に大きな影響を及ぼす水管橋に対しても、拡充すべきと考える。(現制度では交付金対象外)	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3356	上下水道システムの耐震化について、急所施設及び重要施設に接続する管路等の耐震化に多額の費用が必要となることから、更なる国庫補助金等の重点的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3357	水道施設の耐震化に対する補助要件等はかなり拡充されたと思うが、中小自治体の経営状況は厳しく、加速化要件の更なる緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3358	埼玉県八潮市での道路陥没事故は他人事ではなく、進行する上下水道施設の老朽化対策と耐震化対策を一体的に行うための、更なる財政措置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3359	【上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化】に関して 上水道及び下水道（汚水）における老朽化対策、防災減災対策は、原則として料金収入の範囲内で実施しているが、全く追い付いていないのが現状。これらの対策を加速するためには、独立採算の原則のもと、さらなる国費の投入や一般会計からの繰り入れなど、料金以外の財源を別枠で確保し集中的な投資が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3360	【緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進】に関して （ １に記載の意見と同じく ） 上水道及び下水道（汚水）における老朽化対策、防災減災対策は、原則として料金収入の範囲内で実施しているが、全く追い付いていないのが現状。これらの対策を加速するためには、独立採算の原則のもと、さらなる国費の投入や一般会計からの繰り入れなど、料金以外の財源を別枠で確保し集中的な投資が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3361	重要施設に接続する上下水道管路等の一体的耐震化、また、その他の上下水道管路や宅内給排水施設の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3362	重要な施設に接続する上下水道管路等の一体的な耐震化の推進（補助金額の上限引上げ）について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3363	水道管の耐震化の推進（補助率の引上げ、補助要件の緩和）について、特に重点的な取組が必要である。防災・安全交付金事業（水道関連）が再編され、老朽管対策事業と水道管路緊急改善事業の国庫補助率が下げられた。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3364	水道管の耐震化の推進（補助率の引上げ、補助要件の緩和）について、特に重点的な取組が必要である。防災・安全交付金事業（水道関連）が再編され、老朽管対策事業と水道管路緊急改善事業の国庫補助率が下げられた。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3365	「上水道事業への補助メニューの拡大」 下水道を整備していない自治体も当市を含め多く存在していると考えられ、「上下水道管路等の一体的耐震化」のほか、「上水道管路等の耐震化」を推進するためにも上水道事業単独への補助メニューの拡大が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3366	上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化について、脆弱な水道事業者及び下水道事業者への財政支援が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3367	「上下水道システムの耐震化をはじめとした耐災害性の強化」について、莫大な水道施設の耐震化費用に対して、小規模事業体でも事業が行えるよう、耐震化事業の採択要件の緩和と対象施設の追加並びに予算の増額、補助率の引き上げ、交付税措置の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3368	上下水道施設の耐震化について、特に重点的に取組にあたり、交付金制度の拡充、採択基準の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3369	上下水道システム耐災害性の強化は、特に重点的な取組が必要。市町村の取組に対して補助金等の予算・財源が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3370	流域下水道については処理人口も多く、機能の停止が広範囲かつ長期的に影響を及ぼすことから、揚水・沈殿・消毒以外の汚泥処理施設等の耐震化も重要。実施中期計画対象事業への追加を求める。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3371	配水系統間の相互融通について、耐震化と併せて効率的に布設することにより、災害発生時の配水が途切れないような取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3372	令和７年１月に耐震化計画策定したことから、当該計画に沿って、重要施設等に接続する基幹管路の耐震化を加速させるため、特に重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3373	上下水道システムにおいては、管路の老朽化対応のほか、電気・機械・計装設備の老朽化についても取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3374	水道や下水道は住民生活や事業活動を支えるライフラインとして必要不可欠である。特に離島を抱える当町においては老朽化した施設の改築更新も今後見込まれるため、施設の機能維持・向上させるための財政支援制度の拡充や継続について重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3375	能登半島地震では、上下水道施設に甚大な被害をもたらし、復旧作業に長時間を要していることは記憶に新しく、当市では、これらを教訓に、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築を目指して、上下水道耐震化計画を策定したところです。その計画では、当市における７４箇所の急所施設のうち、優先上位１０施設に接続する下水道管路の耐震化だけでも、工事期間１３年間の総額約５１億円が見込まれており、計画的な耐震化の進捗には、安定的な国費支援が必要不可欠であることから、従来制度とは別枠の重点的な施策・取組の創設について期待するものです。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3376	しかしながら、15兆円を上回る事業規模の予算を確保したとしても、人口減少に伴う料金収入の減少が続き、全国的にも水道料金を値上げしている事業体が増加していることから、事業体の持ち出しを少しでも緩和するために補助対象の範囲を拡大、補助率の引き上げといった補助制度の見直しが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3377	予防保全型メンテナンスへの移行のさらなる加速に賛成であるが、特に公営企業では自身の体力以上に加速することが困難であるため、補助率の向上等により各自治体の財政負担を低減する方針も検討してもらいたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3378	小規模自治体における公営企業会計の推進については、料金収入等での健全運営は困難であり、一体的耐震化を考慮した老朽化対策への予算の拡充は重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3379	当町は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に位置しており、巨大地震への対策として、水道システムの「急所」となる施設の耐震化や重要施設に接続する管路の耐震化を推進していくことが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3380	「▸上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策」を進める上では、市町村等の上下水道事業者が行う事業への国庫補助率の引上げや採択基準の緩和等による予算確保を含めて、特に重点的な取組が不可欠です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3381	硫化水素に起因した下水道管路の腐食による道路陥没事故が顕在化する以前から、本県流域下水道は圧送方式で整備を進め、その延長は全国トップとなっており、吐出先等での硫化水素による腐食可能性箇所が多い。腐食リスクの高い圧送管路の点検・調査、更新等を特に重点的に実施する必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3382	重要施設に接続する上下水道管路等の整備における交付金の活用には、上下水道を一体で耐震化することが要件となっている。しかしながら当市では、上水道と下水道では、布設した時期やアセットマネジメントにおける更新時期が異なるほか、管路の劣化状況が一様ではないため、上下一体で整備していくのは困難な現状がある。一体的な耐震化は合理的ではあるものの、スピード感に劣ることから、いつ起こるかわからない災害に備え、上下おのおのの脆弱部分を優先して整備を進めていきたい。このことから、重要施設へ繋がる管路の耐震化を加速化させていくため、上下一体に囚われることなく、交付金を活用できるよう要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3383	下水道区域内に点在する汚水中継ポンプ場やマンホールポンプ施設にＬＴＥ回線を利用した監視カメラシステムを増設し、大雨時の状況や浸水被害状況をリアルタイムで把握できるようにすることにより、きめ細かい浸水被害把握や災害初期対応力（適切なマンパワーの投入）の向上が期待できることから、下水道処理の直接的な設備ではないが、このような設備の整備に支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3384	将来にわたって、安全な水道水を安定的に供給していくためには、老朽化した配水管を計画的に更新し、有効率や耐震化率の向上を図る必要があるが、基幹管路以外のダクタイル鋳鉄管やポリエチレン管などは交付金の対象となっていないことから、老朽管更新の推進に対して財政処置を拡充するよう要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3385	市民生活に直結する重要インフラである下水道を継続的に安定して安全に運営するため、下水道管路・施設の改築更新などの老朽化対策および耐震化については、特に重要な取り組みであることから、安定的な財源補助の継続を強くお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3386	上下水道事業においては、独立採算の原則を適用し不採算の経費も含めた全てを料金で回収することは難しく、ナショナルインフラ（国家基盤）である上下水道施設全体の耐震化等を推進するうえでは、国からの手厚い支援が必要であるため、財源への言及をお願いする。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3387	上下水道施設の耐震化率向上には多額の費用を要することから、自治体単独での対応は財政的に厳しいのが現状である。未耐震化施設の耐震化率を向上させるための事業に対して、補助制度の拡充と補助率の引き上げについての言及をお願いする。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3388	老朽化する上下水道施設の更新が遅れることによる道路陥没などの二次的な事故を防ぐため、水道管の更新や下水管渠の更新・更生工事が重要だが、自治体単独での対応は財政的に厳しいのが現状である。 上下水道施設の更新事業に対する補助制度の拡充と補助率の引き上げへの言及をお願いする。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3389	人口減少に応じた都市構造に向け、上下水道施設の統廃合や広域化に必要な事業に対する補助制度の拡充と管路や事業数要件等の緩和への言及をお願いする。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3390	上下水道施設一体的耐震化を考慮した老朽化対策に向けた支援制度は、採算性が低い地方自治体の簡易水道事業や下水道事業には適合しない要件となっている。水道、下水道の使命を果たし続けるためには、上下水道施設の老朽化対策に向けた支援制度の見直しが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3391	上下水道施設の点検に係る水中ドローン活用などに係る技術的支援や財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3392	下水道施設の修繕・更新の更なる重点的な取り組みや財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3393	埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、下水道管及び農業集落排水管の老朽化に対する交換等の財政支援や調査のための財政支援等が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3394	老朽化が進む下水道施設について、順次、改築・更新を進めているが、人的要素や財政的要素から十分とは言えない進捗となっていることから、国からの支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3395	「上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策」とある中で、雨水渠は「下水道等」に含まれると解釈できるが、埼玉県八潮市の一件で汚水管渠のみ注目されているので、あえて「雨水渠」という表記も文中に加えたらどうか。　※雨水渠については、５年に１度の法定点検すらない状況	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3396	PPP/PFI推進アクションプランにより、下水道分野における汚水管の改築に係る国費支援をウォーターPPP導入決定済みであることを令和９年度以降に要件化されているが、導入の必要性の判断から決定までに期間を要し、全自治体が令和９年度から導入決定される状況ではないことから、全国共通の課題である進行するインフラ老朽化への対応を考えると、この要件化の見直し検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3397	下水道施設の老朽化対策について、市民生活への影響を防ぐため、管路の修繕の要件緩和や処理場、ポンプ場の改築更新の追加が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3398	下水道や雨水貯留浸透施設等の整備・管理について重点的な取組みが必要なうえ、それを持続させるため維持管理経費の財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3399	上下水道の予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要だが、それに伴う財政基盤の強化の対策として上下水道料金の改定をし易い環境整備も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3400	上下水道の予防保全型メンテナンス（修繕・更新）を実施するためには、地下に埋設してあるため多額な費用がかかるので、国による交付金要件の緩和や手厚い財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3401	上下水道の予防保全型メンテナンス（修繕・更新）を実施するためには、地下に埋設してあるため多額な費用がかかるので、国による交付金要件の緩和や手厚い財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3402	令和６年能登半島地震による災害のほか、経年劣化による上下水道施設の老朽化は急速に進んでいる。今後、災害時のみならず平常時にも上下水道の耐震化を考慮した老朽化対策の必要性を感じており、国による更なる取組み（採択要件の緩和、物価高騰等に伴う予算の増額、経済力のない小規模自治体への経済的支援）が必要である（予算強化要望）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3403	上下水道管等公共施設の老朽化対策について、調査・改築等に多額の費用が必要であることから、更なる国庫補助金等の重点的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3404	高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行する中、著しい劣化や損傷が進行し、「災害耐力の低下」による被害拡大が懸念されている。池田町においても、老朽施設の更新等が課題となっており、事業を継続的かつ計画的に実施していくために、特定簡易水道などに対し、補助・交付金制度の拡充、採択基準の緩和が必要である。簡易水道等施設整備の国費率引き上げ（現行：1/3）を検討すること。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3405	高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行する中、著しい劣化や損傷が進行し、「災害耐力の低下」による被害拡大が懸念されている。池田町においても、老朽施設の更新等が課題となっており、下水道について、事業を継続的かつ計画的に実施していくために、下水道施設改築への補助・交付金制度の拡充が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3406	下水道管の老朽化対策（耐用年数等の対象要件の緩和）について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3407	上下水道の耐震化を考慮した老朽化対策について、地域条件に応じて個別施設（上水道・下水道）それぞれの補助事業等について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3408	昭和50年代に敷設した上水道の送水管及び排水管が耐用年数に達することで、施設の更新が最重要課題であり、これまで起債事業や町単独費で取り組んできたが、今後更なる推進を図るため取組に対し財源を要する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3409	一体型耐震化を含む老朽化対策が急務となっている上水道施設について、その事業者が実施する更新事業に必要な所要額を確保、配分することが重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3410	・公共インフラで重要な上下水道施設についても同様で、設備の更新時期を迎えており、設備の耐震化も急がなくてはならない重要案件です。これら更新、整備には多額の費用をもとより、中長期にわたる計画的な更新が必要です。5年間の計画では整備が進まない事業でもありますことから、設備更新推進の制度構築をお願いします。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3411	「➢上下水道等の一体的耐震化を考慮した老朽化対策の推進」において、特に下水道事業に関するストックマネジメント事業について重点的な取組（重点配分項目への見直し）が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3412	上下水道施設の老朽化対策について、特に重点的に取組にあたり、交付金制度の拡充、採択基準の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3413	上下水道等の耐震化を考慮した老朽化対策の実施時に合わせた道路復旧が推進できるよう、補助・交付金等の充実化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3414	進行するインフラ老朽化対策に加え、水道管・工業用水道管の重要性の高い個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3415	インフラの老朽化が進行する中、下水道施設の耐震化のため、補助金・交付金の要望額通りの内示が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3416	埼玉県八潮市での道路陥没事故を受けて、上下水道の耐震化を含む自立分散化や、予防保全型メンテナンスの重要性が改めて浮き彫りになったところ。上下水道の多くは公道に埋設されており、老朽化に伴う施設損傷は社会生活に多大な被害を与えることから、上下水道の老朽化対策について特に重点的な取組が必要。 また、下水道管の全国一斉調査が今後予定されるなど、施設管理者への維持コストの負担が大きくなることが見込まれる。 上下水道管の維持更新への国の更なる財政支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3417	水道施設を遠隔監視するシステムの通信に利用しているNTT専用回線が2029年3月に廃止される。これに伴い、回線のデジタル化もしくは代替通信設備（携帯無線通信等）の整備が必要となり、システムの更新に多額の費用を要すことから、財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3418	水道管路の修繕・更新については、ＡＩによる管路診断や衛星による漏水調査などの新技術の活用が有効であると考えるため、継続的な財政支援を行うことで、導入を推進すべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3419	条件不利地域である離島における水道施設の機能強化、管路更新事業を進めるには財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3420	・下水道施設の改築更新・維持管理に対する国の強力な補助制度が必要。また、それらの事業を行うための総事業費の確保も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3421	工業用水道事業においては、大雨時の河川氾濫に備えた浸水対策や、渇水時に海水が河川を遡る塩水遡上対策など、地域の課題にきめ細やかに対応する強靱化のための更新事業の必要性が増加していることから、これらに充当する財源の確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3422	この度、水道施設の災害復旧工事を日本下水道事業団にて実施できる特例が設けられ法案審議が進められている。工業用水道施設においても同様に災害復旧工事における支援制度が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3423	農村ライフライン施設のうち、被災した際、復旧に時間を要する農業集落排水処理場や処理場周辺の管路及び営農飲雑用水の重要給水施設等の耐震化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3424	農業インフラの維持管理には、農業者の減少や土地改良区の財源、また更新の担い手減少など、多くの課題を抱えています。そこで、期間水利施設をはじめとする土地改良施設の修繕・更新・耐震化などへの国又は県の積極的な財政的及び人的支援が必要です。土地改良法の改正もあったことからも、中期基本計画に位置づけるべきと考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3425	農地だけでなく、地域防災としての役割が高まっている農業用排水機場について、排水能力のアップが可能となるよう排水計画基準の見直しが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3426	農業水利施設の整備、管理、気候変動を踏まえた排水計画基準の見直しについて、急激かつ長時間の豪雨に対応するため、排水機場の能力向上や排水機場の新設など、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3427	老朽化した単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換について、公共用水域の水質悪化や感染症のまん延の防止のために十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3428	「避難所等における再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築」と同様に能登半島地震では道路・通信・上下水道機能の確保や早期復旧の重要性が再認識されたが、その中で下水道分野としては、風呂・トイレ・洗濯等への対応が課題となった事から、下水道（汚水処理）システムの構築（耐震性の浄化槽等）についても重点的な取組（財政支援）が必要と考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3429	人口が減少していくなか、ダウンサイジングや統廃合を考慮した施設更新や維持管理をおこなっていくことは将来の経営面を考える中で必要と考えます。本市では、公共下水道区域を見直し浄化槽区域へと汚水処理手法を変更しており、適切な汚水処理を継続していくためには浄化槽をはじめとする汚水処理手法全体に対する国の補助制度拡充が必要と考えております。また、市域・県域を越えた取り組みを進める際は、国・県のリーダーシップが特に重要になることから、引き続き国・県からの持続的な支援が必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3430	三河港は、背後圏のエネルギー（風力、バイオマス、太陽光）を担っている重要拠点。【エネルギー・産業基盤の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3431	衣浦港は、背後圏のエネルギーを担っている重要拠点。【エネルギー・産業基盤の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3432	衣浦港は、背後圏のエネルギーを担っている重要拠点。【エネルギー・産業基盤の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）】の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3433	三河港は、背後圏のエネルギー（風力、バイオマス、太陽光）を担っている重要拠点。エネルギー・産業基盤の耐災害性の強化（耐震・耐津波化、浸水対策等）の政策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3434	北九州空港を利用したHAPS無線システムの実現に向けた検討について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3435	地上デジタル放送の難視聴対策中継局における設備の耐災害性強化および更新は、市民が災害時等において即座にかつ長時間に亘って情報入手が必要であることから、継続的な財政支援措置を望む。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3436	国の地方支分部局等の応援組織の充実強化・活動拠点の耐災害性強化について、各組織（警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE）で利用できる給油施設の整備が必要と思われる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3437	非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備のための補助支援を継続願いたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3438	再エネを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築のための補助支援を継続願いたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3439	地域のレジリエンス（災害等に対する強靭性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現するため、公共施設等に自立・分散型エネルギー設備等を導入する地方公共団体への財政支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3440	都市部のマンションを中心として在宅避難が推奨されるようになってきているため、関係法令における非常用発電機の設置基準の強化（設置の拡大）、仮設トイレ等を進めるための補助金等の環境整備。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3441	気候変動により過去、経験のない豪雨や豪雪が多発するなか、人口減少はもちろん、民間活力も乏しい過疎地域においては防災、避難の拠点となる公共施設が重要な役割を果たしている。当村でも活用している「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」のような補助金の継続と、公共事業の実態に則した補助事業設計を望む。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3442	当市においては、災害に際し、非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の確保・整備について４箇所中３箇所の更新が残っており、あわせて代替水源の等について、特に重点的な取り組みが必要と考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3443	避難所等となる公共施設等への再エネ・蓄電池導入支援について、特に重点的な取組が必要であり、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」については令和８年度以降の継続を強く要望する。 特に本県では同事業を活用し令和５年度から６年度にかけてPPAモデルにより太陽光発電設備及び蓄電池をこれまで31施設に導入したが、未導入の施設が数百施設あり、今後も本事業を活用しながら設置促進を図っていきたいため、継続していただきたい。 県内市町村においてもPPAモデルにより複数自治体が導入を進めており、その観点からも事業の継続を要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3444	避難所等となる公共施設等への再エネ・蓄電池導入支援について、特に重点的な取組が必要であり、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」については令和８年度以降の継続を強く要望する。 特に本県では同事業を活用し令和５年度から６年度にかけてPPAモデルにより太陽光発電設備及び蓄電池をこれまで31施設に導入したが、未導入の施設が数百施設あり、今後も本事業を活用しながら設置促進を図っていきたいため、継続していただきたい。 県内市町村においてもPPAモデルにより複数自治体が導入を進めており、その観点からも事業の継続を要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3445	避難所等となる公共施設等への再エネ・蓄電池導入支援について、特に重点的な取組が必要であり、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」については令和８年度以降の継続を強く要望する。 特に本県では同事業を活用し令和５年度から６年度にかけてPPAモデルにより太陽光発電設備及び蓄電池をこれまで31施設に導入したが、未導入の施設が数百施設あり、今後も本事業を活用しながら設置促進を図っていきたいため、継続していただきたい。 県内市町村においてもPPAモデルにより複数自治体が導入を進めており、その観点からも事業の継続を要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3446	避難所等における再生可能エネルギーを活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築について、補助が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3447	災害に備えた非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備は非常に重要である。公共施設に導入するうえでの課題の一つが予算面であるため，「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」は，令和8年度以降も継続していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3448	災害に備えた非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備は非常に重要である。公共施設に導入するうえでの課題の一つが予算面であるため，「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」は，令和8年度以降も継続していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3449	災害に備えた非常用電源や再生可能エネルギー等の自立型電源の整備は非常に重要である。公共施設に導入するうえでの課題の一つが予算面であるため，「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」は，令和8年度以降も継続していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3450	地方公共団体が、地域の国土強靭化（災害レジリエンス）と地域の脱炭素化との同時実現を目指すため、非常用電源としても活用できる再生可能エネルギーや蓄電池等の自立型電源、エネルギーの効率利用に資する高効率機器を避難施設や防災拠点等の公共施設等へ導入することは効果的である。太陽光発電などの自立型電源の整備及び非常用電源の導入並びに高効率機器を導入の速やかな推進のため財政的支援の継続・拡充と更なる重点的取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3451	地方公共団体が、地域の国土強靭化（災害レジリエンス）と地域の脱炭素化との同時実現を目指すため、非常用電源としても活用できる再生可能エネルギーや蓄電池等の自立型電源、エネルギーの効率利用に資する高効率機器を避難施設や防災拠点等の公共施設等へ導入することは効果的である。太陽光発電などの自立型電源の整備及び非常用電源の導入並びに高効率機器を導入の速やかな推進のため財政的支援の継続・拡充と更なる重点的取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3452	地方公共団体が、地域の国土強靭化（災害レジリエンス）と地域の脱炭素化との同時実現を目指すため、非常用電源としても活用できる再生可能エネルギーや蓄電池等の自立型電源、エネルギーの効率利用に資する高効率機器を避難施設や防災拠点等の公共施設等へ導入することは効果的である。太陽光発電などの自立型電源の整備及び非常用電源の導入並びに高効率機器を導入の速やかな推進のため財政的支援の継続・拡充と更なる重点的取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3453	指定避難所となる公共施設への再エネ設備の設置に対して、環境省事業等による継続的な財政支援が必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3454	情報通信技術の活用による災害対応力の向上として、通信機能の大容量化・冗長化、衛星通信装置の配備・高度化や、自治体が行う防災行政無線システムおよび告知放送システムの改修による強度化への支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3455	産地市場を抱える由良漁港は生産拠点に、また、離島航路を有する飛島漁港は、生産拠点及び防災拠点に位置付けられ、防災力の強化と被災後の地域水産業を早期再開する機能が求められる。当該漁港の主要陸揚げ岸壁、耐震強化岸壁及びその前面防波堤の改良について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3456	伊豆・小笠原諸島においては、気象海象条件が厳しいことから港湾、漁港施設等の老朽化や損耗が著しい状況であり、施設の更新需要の増加が見込まれている。このため、適切に施設をメンテナンスし、既存ストックの有効活用を図る予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3457	【防災力の向上】 〇 本県においては令和２年、４年、６年と大雨災害の都度、テックフォースを派遣いただき、専門的な見地からの調査・指導を頂いたところです。こうした国の専門家集団の活動による災害応急復旧活動への貢献は計り知れないところであり、人材の維持・育成は重要であると考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3458	無人化、遠隔操作化、自動化技術等を活用した高リスク箇所での対応強化について、迅速な対応や職員の負担軽減、操作人の後継者不足等に対応するため、補助制度の確立や補助率の引き上げなど普及面でも、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3459	通信機能の大容量化・冗長化について、特に重点的な取組が必要。 （例：国土交通省の自営光ファイバーネットワーク網の強靭化＆災害時だけでなく平常時の利活用促進）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3460	「・関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進」において、追加項目として、氾濫水を早く排除するために、特に、雨水ゲートの遠隔操作に関する取組（補助制度の充実）が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3461	【河川等の管理】 内水被害軽減のための樋門操作に係る担い手不足が課題であり、操作の自動化（遠隔操作化等）への支援強化が必要。 （現状、デジタル実装型交付金は単年度の予算措置となり遠隔操作化には現実的に活用が困難であることから、河川事業等における複数年の施設遠隔化への支援制度創設を求める。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3462	無人化・遠隔操作化・自動化技術等を活用した高リスク箇所での対応強化について、排水機場施設のポンプ、排水樋管等の遠隔操作化の取組が必要。また、市町村では排水施設の維持管理（費用面）することが厳しいので、国・県からの財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3463	消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化について、災害が発生した際は消防団及び自主防災組織等協力が必要不可欠となることから、資機材の確保に係る予算措置と人員確保に向けた報酬等の基準の見直しが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3464	消防団・自主防災組織のさらなる災害対応能力の強化については、市町村にとって重要な取組であり、補助金等の予算・財源が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3465	●消防団の充実強化（車両、資機材の整備） 地域防災力の向上には地域防災の中核である消防団の充実強化が必要不可欠であるが、財政力が乏しい市町においては老朽化した車両や資機材の更新に負担が生じ、必要な救助用資機材等の確保が難しいことから、更なる財政的支援（消防団設備整備費補助金の補助率の嵩上げ）が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3466	消防団・自主防災組織の更なる災害対応能力の強化について、人口の減少や少子高齢化に伴い、地域の消防団員も年々減少している中、シニア層の消防団員の活躍により消防団の活動を維持している。 近年大雨の頻度や降水量が増えており、地域消防団の協力が不可欠であるが、その拠点となる消防格納庫は老朽化しており、災害支援活動の拠点となる消防格納庫の充実が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3467	また、消防格納庫の整備・補強を行うための補助金の創設や緊急防災・減災事業債の令和８年度以降の継続が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3468	●緊急消防援助隊における車両、資機材の整備支援 能登半島地震において大型車両での通行が困難な状況で、小型救助車両による人員の搬送や資機材搬送、通信機能強化が有用であった。そのため、今後配備が必要不可欠な小型救助車両や資機材等について、新規配備の支援が必要。（小型救助車両については、現在緊急消防援助隊設備整備費補助金の補助対象外）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3469	中央防災無線網については、現在国の予算で衛星携帯電話への代替が順次実施されているが、2025年度以降も予算措置のうえ、早期に完了するよう取り組むべきである。（６ページ）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3470	那須岳は活火山なので火山噴火緊急減災対策について、計画に基づいた対策の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3471	平時においても活用できる高機能コンテナの防災拠点での導入について、試験運用やリースなど負担の軽い手法を含む支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3472	平成30年7月豪雨では、避難途中に土砂災害の犠牲となった方も多くいたため、「・ハザード関連データの整備・更新・発信」の具体的な取組として、「▸宅地の危険度のみならず、避難路の危険度も考慮した土砂災害ハザードマップの策定」を追記し、取組を強化することが必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3473	本県では令和４年から３年連続で豪雨被害を受けており、洪水や内水ハザードマップの作成、更新が急務となっている。厳しい財政状況下にある地方の災害対応力強化のため、浸水想定区域図やハザードマップ作成に係る手厚い財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3474	【水害リスク情報の充実】 〇 気候変動の影響等により、本県においても中小河川の急激な増水や内水氾濫が増加しており、「水災害リスク情報の充実」は非常に重要と考えます。 〇 このうち「内水氾濫を反映した水害リスクマップ」については、国土交通省管理河川にて先行して整備・公表される予定ですが、防災まちづくりの観点から、所管自治体による策定との間に時間差が生じることのないよう、また住民の分かりやすさの観点からも、県管理河川等も含めた一体的な策定が必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3475	【土砂災害警戒区域の指定】 〇 令和６年７月の大雨では、土砂災害警戒区域外でも土砂災害が発生しました。 〇 全国の都道府県同様に、本県においても新たな危険箇所約7000箇所を抽出したところですが、これらの箇所の区域指定を早急に進めるためには、基礎調査への財政支援の拡充が不可欠です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3476	中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実については、必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3477	概ね５年ごとに土砂災害警戒区域等が見直されますので、洪水・内水ハザードマップの作製だけでなく「更新」についても財政支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3478	物資調達・輸送調整等支援システムの改良については、特に、フェーズフリーの考えを導入し、平時の物流業界の二次元コードなどの物流管理システムをベースにした災害時の調達・輸送システム構築が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3479	新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の整備・改良について、自治体の防災情報システムとの連接による「データ流通実現」まで記載いただきたい。自治体や防災関係機関が迅速で効果的な災害対応を行うため、必要なデータ整備と、集約した情報を円滑に活用することが重要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3480	SOBO-WEBについて、「民間企業も利用可能」とする改良が必要。避難所や通行可能道路等の情報を、被災者支援や復旧活動を支援する民間企業へ提供し、総力戦で災害対応にあたることが重要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3481	高精度な地形情報により抽出した箇所の土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の重点的な取組が必要。基礎調査の実施にあたっては、地方負担を軽減するために、国費率の嵩上げや起債充当が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3482	避難所におけるマイナンバーの活用について、現在、国で実証実験されているが、市民以外の方の避難も想定されるため、国による全自治体が活用可能な共通基盤となるマイナンバーを利用した避難所登録システムの整備が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3483	ハザード関連データについて、更新の対象には既存の河川監視施設等（水位計、カメラなど）が含まれていることを明記してもらいたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3484	住民向けのハザード関連データの整備・更新・発信については、市町村にとって重要な取組であり、補助金等の予算・財源が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3485	立地適正化計画等と連携した国道強靭化政策の推進について、地域の防災力向上に資する空家等の除却や活用がより柔軟的にできるよう法改正等の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3486	空家は倒壊や延焼など災害時にさまざまなリスクを引き起こし被害を拡大させるおそれがあるため、空家の台帳整備や対策計画策定などソフト面に対する取組も必要であるため財源の確保を考慮していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3487	【住宅の空家対策】 〇 本県は、持ち家率が高く、その面積も全国で３番目（134㎡）に広い状況にあり、空家の除却には、近年高騰している「除却費」の負担が大きな課題となっています。 〇 実施中期計画において着実に空家対策を推進するためには、除却費に対する所有者や地方自治体の負担を軽減するための新たな財源を創設するなどの支援が必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3488	「地域の防災性向上に資する空家等の除去や活用の促進」について、地方における空家対策は急務であることから、建物所有者実施または地方公共団体実施いずれにおいても、補助率の更なる嵩上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3489	「空き家の除却」について、特に管理不全である不良空家が地震により倒壊し、道路を塞いでしまう恐れがある。除却を推進するため、補助上限額の嵩上げをし、所有者の除却費用負担の軽減を図る必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3490	特定空き家に該当しそうな建物が地震等により倒壊した場合の撤去やそれらにより道路が塞がれてしまった場合の撤去への財政支援が必要。また、そうならないための調査への財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3491	特定空き家に該当しそうな建物が地震等により倒壊した場合の撤去やそれらにより道路が塞がれてしまった場合の撤去への財政支援が必要。また、そうならないための調査への財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3492	「地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用の促進」について、今後空家が更に増えることが予想されるため、補助率及び補助上限額の更なるかさ上げ等の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3493	『・地域の防災性向上に資する空き家等の除却や活用の推進』について、老朽化した危険な空き家の除却等を計画的に進めるに当たっては、国の補助事業等に係る十分な財源の確保及び補助制度の更なる拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3494	今後、人口減少や高齢化により、空き家が増加することが見込まれており、地域の防災向上に資する空き家等の除却や活用を促進する取組が重要であるため、空き家の解体に対する補助金の拡充など、国による更なる支援の強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3495	富山県では、人口減少に伴い、空き家の増加が課題となっており、地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用の促進に加え、公営住宅の集約建替への更なる予算措置及び財政支援が必要である。【土木部】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3496	【生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化】及び 【地域の防災性向上に資する空家等の除却や活用の促進】に関して 住宅等に対する防災対策（住宅の耐震化、空家の除却・活用）への支援策は、基本的に私有財産形成に資することのないように制度設計されている。これらの対策を加速するためには、被災後の住宅再建・生活再建に必要なコストを超えない範囲で、私有財産形成を厭わない大胆な支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3497	地震時において、幹線道路沿いの空家等が倒壊し、避難や緊急輸送等の支障となることが想定されるため、実態把握や指導、除却等の取組への十分な財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3498	空き家については所有者の責務が発生しますが、複数名で共有すること権利設定やその売買ができる制度の構築に御配意ください。またその所有権を寄付行為に該当し、第三者が取り組みやすい制度も検討いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3499	相続人が見当たらない空き家に対して、改善される見込みがなく、行政が対応せざるを得ない。財産管理制度等の活用があるが、清算される見込みのない場合は活用は困難であり、申立てにおける行政負担も重いため、新しい制度が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3500	防災性向上に資する空家等の除却について、特に中心市街地における空家等（長屋、RC造等）に対する更なる財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3501	防災性向上に資する空家等の除却について、相続放棄などで所有者等が不存在の危険な空き家の略式代執行に対する更なる財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3502	空き家は仮設住宅や避難所としても活用できる重要な資産。これをデータベース化するとともに、広域的地域活性化法に基づく特定居住促進計画に位置づけ必要な支援を行うなどして二地域居住拠点として積極的な利用を図り、平時においても安定的に維持・管理等できる環境整備を進めるべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3503	空き家は仮設住宅や避難所としても活用できる重要な資産。これをデータベース化するとともに、広域的地域活性化法に基づく特定居住促進計画に位置づけ必要な支援を行うなどして二地域居住拠点として積極的な利用を図り、平時においても安定的に維持・管理等できる環境整備を進めるべき。【再掲】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3504	空き家は仮設住宅や避難所としても活用できる重要な資産。これをデータベース化するとともに、広域的地域活性化法に基づく特定居住促進計画に位置づけ必要な支援を行うなどして二地域居住拠点として積極的な利用を図り、平時においても安定的に維持・管理等できる環境整備を進めるべき。【再掲】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3505	・更なる国土強靭化に向け，市街地再開発事業や鉄道駅周辺整備など公民が連携した拠点整備（プロジェクト）の推進において，特に重点的な支援が必要。 ・防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題への対応を目的とする「防災・省エネまちづくり緊急促進事業」の「政策課題タイプ」について，さらなる推進を図るため，補助率の更なる割り増しと，工事費の高騰に対する支援である「地域活性化タイプ」について，計画的な事業推進を図るため，事業期間の延長が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3506	災害に強い市街地形成の実現を図るため、防災性を高める整備効果が期待される土地区画整理事業への財政支援の強化をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3507	「災害に強い市街地形成など防災まちづくりの推進」について、地震災害に備えた都市の安全性の向上に資する市街地再開発事業などに対し、十分な予算措置を講じていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3508	「特定避難困難地域解消のために」について、特定を指定していない地域もある	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3509	・密集市街地や地下街等耐震化・火災対策の推進について，公共性の高い民有施設（例：商店街のアーケード）への取組も必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3510	「耐震化・火災対策」だけでなく、「浸水対策」や「漏水対策」も重要であるため、「耐震化・火災対策」に限定しない表現に修正する必要がある。なお、国補助事業である、地下街防災推進事業においては、「浸水対策」や「漏水対策」も対象である。 （記載案：下線部修正） ・密集市街地や地下街等の耐震・火災 防災対策の推進	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3511	・密集市街地や地下歩道等の耐震化・火災対策の推進について、火災が起こった時に緊急車両が通過できるようにする道路拡幅についても適用できるような柔軟性が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3512	密集市街地や地下街等の耐震化・火災対策の推進にあたり、補助対象基準の緩和と補助の一層の拡充に加え、一定の耐震基準を満たさない施設の使用禁止などのより強い措置を講じるべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3513	災害拠点社会福祉法人（福祉施設）制度の創設と社会福祉施設・福祉事業所の耐震化、非常用電源・通信等の整備	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3514	地域の重要な福祉インフラとして早急に整備を進めるためにも、強靱化予算の対象になっていない施設整備費における大容量の受水槽の設置、衛星通信設備、ポータブル発電機等についても耐震化と認めてほしい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3515	昨今、国からは施設整備費や改築費がほとんど出されず、加えて資材価格や建築費の高騰から、老朽化した福祉施設は対応に大変苦慮している。地域の重要な福祉インフラとして早急に整備を進めることが必要。よって、強靱化予算の対象になっていない施設整備費における増築、改築、大規模修繕、大容量の受水槽の設置、衛星通信設備、ポータブル発電機等についても耐震化と認めて欲しい。これに伴う施設整備費の増額が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3516	避難所となる体育館の空調設備設置について、国庫補助率の恒常的な嵩上げ及びリースや分割払いを活用した施設整備に対する新たな補助制度が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3517	避難所への空調設備の整備（新設又は更新）及び断熱性の確保について、特に重点的な取組が必要である。令和7年度までとされている緊急防災・減災事業を令和8年度以降も継続し、必要に応じて対象事業の更なる拡充の検討が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3518	二次避難場所となる社会教育・社会体育施設の耐災害性の強化について、耐震性能を維持する為の維持改修や熱中症・低体温症対策の取組に対する財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3519	年初に発生した川口市のごみ焼却施設の火災を受け、埼玉県清掃行政研究協議会の支援体制による支援が現在も継続しているが、大規模地震等で広域的に支援が必要になる場合を想定して、国が主導し、民間の廃棄物処理施設も巻き込む支援の仕組みを、平時に構築することをお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3520	発災時に廃棄物処理を持続するために、適切な耐震・耐水対策を施す必要がある。施設更新・改良には多額の費用が発生することから、重点的な国からの支援と、支援規模の拡大をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3521	震災時においても首都東京の廃棄物処分場の機能を維持するため、東京港の廃棄物埋立護岸の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3522	大規模災害の復興に当たっては、非常に高度な技術が求められ、かつ、大規模で複雑な工事が多々あります。市町村が主体となって復興に当たる場合においては、これらの災害は、その市町村の職員が被災者でもあることから、人手不足が懸念されます。我々のヒアリングでは、災害時に復興をマネジメントする業務を発注したいが、国の補助がないために、市町村から持ち出しになるので事業を形成することが困難と聞いています。災害復興をマネジメントを担う者が不足すると国土強靭化の遅れに繋がりますので、マネジメント事業へのさらなる強化が必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3523	耐震性がなく老朽化した公営住宅等の早期解体に対する十分な財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3524	大規模災害時の公的住宅の一次提供が可能となる環境を整えるよう、老朽化が進む公営住宅等の整備やメンテナンスに対する地方財政措置などの支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3525	防災空地や不足する建設型応急仮設住宅の建設候補地を確保するため、老朽化が進行し大半が空家となっている公営住宅等の公的賃貸住宅団地の住民移転・除却の加速化について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3526	本市においてもスタジアムなどの大規模公園施設や、遊具などの公園施設の老朽化が進行し、「神戸市公園施設長寿命化計画」を策定して劣化度や整備優先度に基づいて計画的に改築更新を進めており、今後も継続的な事業費確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3527	当町は天売島、焼尻島の2つの島を有しているが、学校施設をはじめ公共施設の老朽化が進んでいる。近年の資材価格高騰のあおりを受け、工事費が膨れ上がるなど町全体の計画や財政に大きな影響を及ぼしているため、離島における施設の老朽化対策に対し、予算確保、補助率の嵩上げなど重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3528	当町は天売島、焼尻島の2つの島を有しているが、学校施設をはじめ公共施設の老朽化が進んでいる。近年の資材価格高騰のあおりを受け、工事費が膨れ上がるなど町全体の計画や財政に大きな影響を及ぼしているため、離島における施設の老朽化対策に対し、予算確保、補助率の嵩上げなど重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3529	当町は天売島、焼尻島の2つの島を有しているが、学校施設をはじめ公共施設の老朽化が進んでいる。近年の資材価格高騰のあおりを受け、工事費が膨れ上がるなど町全体の計画や財政に大きな影響を及ぼしているため、離島における施設の老朽化対策に対し、予算確保、補助率の嵩上げなど重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3530	学校施設は児童生徒等が長い時間を過ごす場であるとともに、「地域に開かれた学校」として学校運営協議会等における活用のほか、災害時には体育館を地域住民の避難所として運営するなど様々な役割を果たしており、安全・安心な環境整備は極めて重要な課題となっている。道内においても台風や大雨、大雪による被害、地球温暖化の影響による厳しい暑さなど様々な災害の発生が懸念され、地域の実情を踏まえ早急に必要な対策を講じることができるよう、施策の充実や財政支援に重点的に取り組んでいただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3531	学校施設は児童生徒等が長い時間を過ごす場であるとともに、「地域に開かれた学校」として学校運営協議会等における活用のほか、災害時には体育館を地域住民の避難所として運営するなど様々な役割を果たしており、安全・安心な環境整備は極めて重要な課題となっている。学校施設の老朽化が進む一方、物価高騰の影響等により整備には多額の費用が発生することが懸念され、地域の実情を踏まえ学校施設の長寿命化や他施設との複合化・集約化等の推進のため、施策の充実や財政支援に重点的に取り組んでいただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3532	「・避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化（耐震化、熱中症対策 等）」について 　本市では、児童生徒が増加した昭和40年代から平成の初期にかけて建設した学校が多く、施設の老朽化が進んでいる。 　また、学校施設は避難所としても利用されることから、バリアフリー化などの安全対策はもとより、新耐震基準での建て替えによる防災機能強化や、昨今の気候変動を踏まえた熱中症対策など、先を見越した施設整備が必要とされている。 　こうした状況を踏まえ、本市では計画的な改築や大規模改修を進めているところであり、引き続き国土強靱化の取り組みとして、学校施設の改築や空調設備の整備等に係る財政措置の拡充を強く要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3533	避難所に指定する学校施設（体育館含む）について、避難所の環境改善のための空調設備の財政支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3534	また、高等学校における空調設備設置に対する国庫補助化を含めた財政支援措置の充実が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3535	避難所や教育の現場となる学校の耐災害性の強化について、文部科学省や経済産業省の国庫補助割合の拡充（1/2→2/3や3/4など）といった重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3536	学校老朽化及び統合等による解体費用の財政支援の緩和が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3537	避難所としての学校体育館等の空調設備の財政支援の緩和が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3538	学校や教育施設は、災害時に避難所としても利用されることが多いため、耐震性や防災設備の強化が必要。補助金などを充実し、設備強化が図れるように支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3539	教育の現場となる学校の耐災害性の強化について、耐震性能を維持する為の維持改修や熱中症・低体温症対策の取組に対する財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3540	学校施設について特に重点的な取り組みが必要。児童生徒の学習・生活の場であるが地域の避難所として重要な施設である。老朽化に対する施設自体の強靭化、また災害施設として体育館等の空調設備等に対しても同様に更なる国庫補助（物価高騰等の実情に合うよう補助）をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3541	避難所や教育現場となる学校の老朽化対策やバリアフリー対策、熱中症対策等について、特に重点的な取組が必要。校舎・体育館の改築、長寿命化改修、トイレ改修、エレベータ設置、空調整備等について、補助率のかさ上げや補助単価の引き上げなど国の支援制度の拡充を図られたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3542	近年の夏場の異常気温（高温）の対策として、避難所となる学校体育館などの屋根や壁の耐熱化（断熱化）を補助対象とした取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3543	学校施設は児童生徒の学習・生活の場であるとともに，非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たすことから，その安全性の確保と防災機能の強化は極めて重要である。 学校施設は次のような状況であることから，学校の耐災害性の強化に当たっては，高等学校も含めた国の支援による整備の促進について，計画に盛り込む必要がある。 ・躯体の耐震化は概ね完了しているが，引き続き非構造部材の耐震化への取組が必要 ・老朽化した施設が多く，長寿命化など予防保全的な改修の取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3544	避難所となる公立小中学校等の体育館等への空調設備については，令和６年度補正予算において新たに，空調設備整備臨時特例交付金が創設されたところであるが，避難所に必要な防災機能の強化については，義務教育諸学校だけでなく，高等学校も同様に取り組む必要があることから，高等学校も含めた国の支援による整備の促進について，計画に盛り込む必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3545	大規模構造物の戦略的な老朽化対策の推進に当たっては，学校施設についても老朽化が進んでいることから，高等学校も含めた国の支援による整備の促進について，計画に盛り込む必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3546	「リアルタイム災害危険情報の充実」のためには、監視カメラや水位計等の整備はもちろんのこと、継続的な情報発信のための機器の更新が必要であり、実施中期計画の対象事業にすべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3547	直轄河川、直轄ダムの水位情報、事前放流など情報について、通常時も含め市町村との連携・共有が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3548	「関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進」の事例の「気象予測精度の向上を踏まえた事前放流等の強化」について、避難に多くの時間を要する広域避難などに的確に対応できるよう、市町村が避難情報を早期に発令するためには、気象予測精度の向上を踏まえた「河川流況（河川水位予測）」の予測精度や予測期間の向上も必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3549	・利水容量の一部を洪水調節可能容量として活用するための浚渫など、ダムやため池、クリーク等の容量を最大限活用した事前放流に向けた対策について、特に重点的な取組が必要。 ・令和2年度より水系ごとに治水協定を結び、洪水調節可能容量として各ダムの利水容量の一部も事前放流により洪水調節に利用可能としているが、一部ダムでは利水容量内にも土砂が堆積している。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3550	・監視・観測体制の強化と予測精度向上に資する技術として、例えばドローン、ロボット、デジタルツイン、IoTを用いたセンシングや通信技術等が挙げられる。 ・監視・観測体制の強化には、インフラ設備や河川、森林などにおいて、ドローンやロボットの活用、IoTを活用した定時モニタリングが貢献できる。これらの取り組みを推進することで、インフラの状況や、河川、森林などの状況を効率的・効果的に知ることができ、災害が起きた際にも迅速な対応が取ることができる。 ・近年の移動通信トラフィックの急増など電波利用を巡る環境の変化等も踏まえ、有限である電波資源の有効活用の検討を引き続き推し進めるべきである。更に、災害時において被災地域住人の安否確認等の問い合わせが全国から集中することで生じる通信逼迫も想定されることから、「災害時でもつながる」ネットワークを目指すためには、平時と災害時のダイナミックな周波数共用等の技術が貢献できる。例えば、ハザードマップ上で一定程度危険度を示すエリアにおいて、災害時にダイナミックな周波数共用の運用をすることが考えられる。 ・予測精度の向上には、IoTから収集した現実世界の情報に基づいて、仮想空間で現実世界を再現したデジタルツインにおける予測シミュレーション技術の利用を推進することが重要である。デジタルツイン構築においては、現実世界の画像情報や距離情報等の多様な空間情報をリアルタイムに収集可能とし、仮想空間の世界の構築に貢献する技術として画像センサーの役割が重要性を増す。 ・上記も踏まえ、国土強靭化基本計画に記載されている〝事前防災・地域防災に必要な情報の創出・確度向上・デジタルでの共有“”（ページ21）のさらなる推進が重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3551	交通結節点等における防災拠点機能の強化については、市町村が設置・運営する防災拠点の機能強化は重要な取組であり、補助金等の予算・財源が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3552	「国の地方支分部局等の応援組織の充実強化・活動拠点の耐災害性強化」に関して、国の機関のみ対策を強化するのでは不十分であり、市民の安全を守る防災中枢拠点を確保するため、災害対策本部を設置する市町村庁舎の耐震化及び浸水エリア等に存する市町村庁舎の機能強化・移転についての取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3553	浸水エリアに存する庁舎の機能強化について、既存の非常用電源の移設に対し財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3554	被災時の市庁舎代替施設となる施設の非常用電源や通信等の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3555	大規模災害には避難所生活の長期化を念頭に、スフィア基準を踏まえた避難所環境を整備するため、国等による市区町村への財政等支援及びプッシュ型支援物資・分散備蓄の更なる強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3556	備蓄の充実に関して、資機材だけでなく、備蓄する物資（食材等の消耗品）についても各自治体の予算で必要数を確保することは困難なことから財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3557	段ボールベッドの規格化について、段ボールベッドは重い、硬い、保管場所を取るなどあまり利点がない。また、耐久性や使い回しも難しいことからあまり実用的ではないように感じる。段ボールベッドにとらわれず、エアーベッドや寝袋など活用できるものの推奨をしていった方が良いのでは。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3558	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善に向けて、県・市町村において更なる取組を推進していくに当たり、国が令和６年度補正予算で創設した「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」による財政支援措置の継続と補助率・交付上限額の引き上げを要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3559	段ボールベッドの有効性は理解しているが、段ボールの消費期限や組み立ての複雑さが課題である。 容易に災害時に最も活用できる物資として、ワンタッチ式のキャンプ用ベッド及びエアーベッドが有用であることから、段ボールベッドに限定した記述とせず前述のような物資の活用を位置付けてもよいと考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3560	避難所環境の整備に係る備品等の備蓄量等について、統一的な基準が必要。また、基準に沿った備蓄を行うための財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3561	スフィア基準を踏まえた避難所環境の抜本的改善の必要性は理解できるが、現状の予算や環境では、実施が困難。特に避難所になる施設にトイレの新設などは、避難所施設の老朽化等も踏まえてると困難であるし、移動式車両やコンテナ等は置き場所や維持・管理が困難。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3562	令和６年度国補正予算において、地方自治体が実施する資機材整備等に対する財政支援が行われているが、避難者の生活衛生環境の維持に必要となる資機材の整備及び備蓄の更なる充実を図るためには、引き続き国による技術的及び財政上の支援が必要となることから、「スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善」に当たっては、地方自治体における資機材及び備蓄品の充実・強化に向けた支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3563	南海トラフ地震を見据えて、避難所環境改善のためスフィア基準を満たしたトイレの備蓄は必要不可欠であり、それを充足するための財政支援は重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3564	「スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善」について、本市では備蓄物資の拡充を図る方針であり、緊急防災・減災事業債や新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）の延長及び拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3565	災害救助法の救助項目となる避難所運営に必要な物資については、災害関連死の防止の観点から発災直後からの活用に向け十分な量の資機材等を事前に備蓄できるよう、発災前の平時における国からの財政支援が必要であり、交付金の継続実施と活用対象の拡大を要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3566	「令和６年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について（報告書）」中に「温かく、栄養バランスが取れているなど、満足度の高い食事を提供するための備蓄や民間との連携」が重要とされているところ、策定方針（案）にはキッチンの整備について記載されており、これは「温かく、食事や栄養バランスが取れている」について触れているものと考えるが、アレルギー対応食品の備蓄も重要だと思われるため、同食品の備蓄についても記載すべきと思料する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3567	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善について、R6年度補正予算にて新しい地方経済・生活環境創生交付金による支援が行われるが、令和７年度以降についても継続した支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3568	当県では，国の「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」の改定を踏まえ，令和７年度に，国や市町村等と検討会議を開催し，備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担，保管場所，輸送手段など，災害用物資・機材等の備蓄の在り方などについて検討することとしている。 スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善については，県や市町村が避難生活における良好な生活環境を確保するための取組を促進できるよう，国において各地方公共団体の備蓄目標や県と市町村との役割分担等の考え方を示す取組・支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3569	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善については，避難生活における良好な生活環境を確保するため，食料，飲料水，携帯トイレ，簡易ベッド，トイレカーなどの災害用物資・機材の市町村等における備蓄の促進が図られるよう，国の財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3570	危険な盛土等による災害は人命に直結するため、盛土規制法に基づく日常的な監視や、安全性把握調査、対策工事及び行政代執行に対し、国土交通省、農林水産省で補助対象エリアを定めず、施越を制度化することにより、両省で緊急的かつ年度途中に予算措置が必要となった場合でも措置が可能となるよう特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3571	「宅地（大規模盛土造成地）の耐震化」について、地方負担軽減の観点から財政支援措置の拡充（国費の補助上限額、補助率の更なるかさ上げ、地方財政措置（起債充当）の拡充）が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3572	・「発生後の残存リスクの管理，施策間連携強化による効率的・効果的なインフラの整備　等」 ➢大規模土砂災害や危険法面の監視強化，早期対策等の実施，危険エリアの利用制限　について 　危険な盛土等の早期発見並びに早期対策の実施が必要なことから，大規模盛土造成地に対する継続したモニタリング調査が必要である。 　また，令和5年5月に施行された盛土規制法に基づき運用することや，法に基づく基礎調査等を実施(規制開始前の既存盛土等に対する調査)することにより，適正な盛土等の行為になるよう規制するとともに，既存盛土等に対する土地所有者等への指導を行うなど更なる取組が必要である。 　危険な盛土等に対する土地所有者等の適正な指導に当たっては，現地における盛土等の形状や，土砂の搬入状況の確認が必要である。盛土規制法においては，職員等が民有地への立ち入り検査は認められているものの，土地の形状から盛土等の全体像の把握が困難な場合や，土砂の搬入状況をリアルタイムに確認する場合に，ドローンによる現地測量のほか，監視カメラ設置による定点観測をした方法が有効と考える。 　現時点における国の支援制度では，ドローン購入や，監視カメラ購入に対する支援は無いところであり，盛土規制法に基づく運用を適正に行うとともに，危険な盛土等に対する監視体制の強化に向けた取り組みに対する支援が必要と考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3573	地震時において、盛土造成地の崩落による甚大な被害が懸念されるため、大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策に対する十分な財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3574	大規模盛土造成地のスクリーニング調査や対策工事に関し、補助拡充を希望する。（現在の補助率1/3のため、補助率1/2程度への嵩上げを希望）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3575	家庭における備えを促し、自助の力を向上するため、近年の災害経験を踏まえた備蓄の充実について、助成制度の新設等による一層の推進が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3576	災害の際の自治体職員の初動や対応力等、リスクマネジメント能力スキルアップへの人材派遣や財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3577	災害の際の自治体職員の初動や対応力等、リスクマネジメント能力への人材派遣や財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3578	国府指定などの文化財を激甚化する災害から守るためには、境内地や史跡・名勝地にある樹木の剪定、伐採など、適正な維持管理が重要であることから、維持管理に係る費用についても国の支援が必要である	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3579	歴史的な木造建造物が連担する密集市街地においては、歴史的な風致を維持しながら、建造物の耐震化・火災対策を推進することが重要です。また、火災対策として、耐震性防火水槽の建造物の耐震化のため補助金や新技術の開発が必要。設置や無電柱化、建造物の耐震化のため補助金や新技術の開発が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3580	R4.8.3の大雨で国史跡平林城跡と県史跡馬場館跡が被災した。その経験から、史跡名勝天然記念物では水流調査による雨水処理、防風や大雪による倒木対策として事前の伐採等の処置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3581	「防災意識の向上による「自助」「共助」の取組強化のうち、「災害ケースマネジメントの推進」に関して「地域がどう関わるべきか」を盛り込んで欲しい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3582	・被害想定を踏まえた全国的な災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）、災害派遣福祉チーム（DWAT）の早急な育成・確保　を追記	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3583	災害発生時、特にインフラの復旧復興には整備局の関与は欠かせない。テックフォースによる支援に加え、技術者不在の自治体においては、迅速な復旧工事の契約手続き・監督業務が困難であるため、そこに関する支援制度の創出をご検討いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3584	災害発生時、特にインフラの復旧復興には整備局の関与は欠かせない。テックフォースによる支援に加え、技術者不在の自治体においては、迅速な復旧工事の契約手続き・監督業務が困難であるため、そこに関する支援制度の創出をご検討いただきたい。【再掲】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3585	地域の防災士等の活用促進について、ボランティアや善意に頼るところが多く、事業としての継続が難しいため、活動に対する補助等の財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3586	障がい者や高齢者等の災害情報弱者対策だけでなく、避難確保計画書や個別避難計画の対象施設・者に自治体からも避難情報が伝達できるよう、国の財政支援のお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3587	９行目に「災害リスクが顕在化するおそれのある地域からの早期避難はもとより、・・・」とありますが、内閣府において東京都や低平地に位置する関係区と協議・検討等を行い、全国へ水平展開を考えている“広域避難”というワードをぜひ盛り込んでいただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3588	当市においても、気候変動を踏まえた雨水対策を推進していく必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3589	一級河川高瀬川水系の端部に位置する小川原湖は、近隣からの流入河川が２３河川が流入していることなど、治水力の低下若しくは治水能力が懸念されている。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3590	【治山事業による流木対策について、特に重点的な取組が必要】 近年の豪雨災害では、河川沿いの立木や河川内の倒木等が流下し、橋梁の通水断面を阻害することにより流水が越流するなどの被害が発生しています。 よって、流木になり得る立木に関する調査や流木発生対策など、河川管理者と一体となった取組が必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3591	公共施設や要配慮者利用施設等を保全する土砂災害防止施設整備の予算確保に加え、最新の高精度な地形情報に基づく土砂災害警戒区域指定などのソフト対策も重要であり、ソフト対策に係る補助率のかさ上げなど、より一層の支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3592	令和５年７月豪雨災害では、県管理河川の氾濫等により、中心市街地を中心に甚大な浸水被害が発生した。市街地を流れる中小河川の氾濫等は、市民の生活環境や経済活動に直接的に影響することから、財政支援をはじめとした中小河川の整備の推進について、より一層重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3593	水災害の激甚化・頻発化に伴い、普通河川の整備の必要性も高まっており、「緊急自然災害防止対策事業債」は非常に重要な予算措置であることから、更なる事業期間の延長や恒久的な事業として見直すなど、財政支援の強化をはじめとした市管理河川の整備の推進について、より一層重点的に取り組む必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3594	近年、浸水被害が頻発化する市管理の古川流域では、国県市で協議会を設立し、３者が一体となって排水機場整備などの対策を進めている。激甚化が進む水災害に備え、国、県、市がより連携強化を図り一体的な治水対策が推進されるための仕組みづくりや財政支援の強化については、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3595	昨年11月に県により旧雄物川流域が特定都市河川に指定され、現在流域水害対策計画の策定中である。土地利用規制は住民に負担を強いており、行政は見える形でハード整備を加速させていく必要がある。補助金の適用条件の緩和など特定都市河川制度を活用した対策の更なる推進は、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3596	令和５年７月豪雨災害では、内水氾濫により甚大な浸水被害が発生した。県と市で策定した内水被害等軽減対策計画が全国で初めて登録され、内水氾濫対策に取り組んでいるが、規模も大きく財政的な負担となっている。補助率の嵩上げなど財政支援による内水氾濫対策の推進は、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3597	水災害の激甚化・頻発化により、市管理河川で排水機場整備を行うなど施設が大規模となっている。施設の機能低下は市民生活に大きな影響をもたらすことから、公共施設等適正管理推進事業債の期間延長等の財政支援による河川管理施設の戦略的な老朽化対策の推進について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3598	令和５年７月豪雨の発生を受け策定した水災害対策プロジェクトは計画期間１０年であり、完了は令和１４年までである。河川整備や内水氾濫対策は、延長が長く範囲も広いため、事業には時間を要することから、過去の例にとらわれず、７年や１０年など、更に長い計画期間とするよう検討をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3599	激甚化・頻発化する水災害に対し、河川、下水道、雨水貯留施設等の整備が進められている。地域の浸水被害軽減には、排水系統全体の効果的な排水処理が不可欠であることから、道路側溝や法定外公共物水路についても、更新や改修整備に向けた財政支援等の取組が重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3600	令和５年７月豪雨災害では、内水氾濫により甚大な浸水被害が発生した。県と市で策定した内水被害等軽減対策計画が全国で初めて登録され、内水氾濫対策に取り組んでいるが、規模も大きく財政的な負担となっている。補助率の嵩上げなど財政支援による内水氾濫対策の推進は、特に重点的な取組が必要と考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3601	「施設ごとの耐災害性強化」とありますが、流域治水の骨格を担う事前防災施設（ダム等）の事業推進を盛り込んでいただきたい。 ・雄物川流域において、これまで平成２９年・３０年、そして令和２年７月の集中豪雨により大きな洪水被害が発生しているが、「流域治水」の骨格を担う成瀬ダム建設事業は、最も重要な対策であることから、早期完成に向け、事業の強力な推進が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3602	令和6年7月24日からの豪雨災害に伴い、子吉川圏域流域治水協議会では、関係機関と協議し短期間のうちに子吉川圏域水災害対策プロジェクトを策定した。災害復旧と気候変動に対応した施設強化などを行うプロジェクトの確実な遂行には、予算確保が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3603	「施設ごとの耐災害性強化」とありますが、流域治水の骨格を担う事前防災施設（ダム等）の事業推進を盛り込んでいただきたい。 ・雄物川流域において、これまで平成２９年・３０年、そして令和２年７月の集中豪雨により大きな洪水被害が発生しているが、「流域治水」の骨格を担う成瀬ダム建設事業は、最も重要な対策であることから、早期完成に向け、事業の強力な推進が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3604	【総合的な土砂管理の推進】 〇 令和６年７月の大雨では、酒田市の荒瀬川流域において、多くの山腹が崩壊し「土砂・洪水氾濫」が発生しました。現時点でも、大量の不安定土砂の存在が国の研究機関から指摘されており、気候変動の影響により河道内への土砂堆積の増大が懸念されています。 〇 こうした一方で、河床低下の進行や、海面水位上昇に伴う砂浜侵食も予測されています。関係省庁の枠を超えた「総合的な土砂管理の推進」に取組むことが必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3605	砂防堰堤や治水ダム等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。【赤川水系赤川流域直轄砂防の整備推進、月山地区直轄地すべり対策の整備推進】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3606	河川等の整備・管理について、特に重点的な取組が必要。【赤川中流部河道掘削の整備推進、赤川堤防強化の整備推進、赤川床止工改築の早期整備着手】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3607	策定方針に示された「気候変動を踏まえた河川整備基本方針・整備計画への見直し」については、本市においても災害の頻発化・激甚化が課題となっている。元々、西日本に比べて東北地方は想定雨量（設計雨量）が低いことが一因であると言われている。そのため、この点を考慮した見直しが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3608	特定都市河川指定流域での雨水浸透阻害行為にかかる対策工事（雨水貯留浸透施設の設置）に対する補助制度が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3609	土砂災害リスクを踏まえた防災まちづくりとして、まちづくり連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3610	土砂災害警戒区域等の指定に必要な高精度の地形情報基礎調査を推進するため、国費率の嵩上げや起債充当が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3611	防災・減災対策を充実強化させるため、恒久的に緊急浚渫推進事業債により、河川の土砂撤去に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3612	特定都市河川の指定及び制度により指定された貯留機能保全区域の湛水後の復旧に対する支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3613	土砂災害警戒区域内における建物移転費用等への更なる支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3614	土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の重点的な取組が必要。基礎調査の実施にあたっては、地方負担を軽減するために、国費率の嵩上げや起債充当が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3615	頻発するゲリラ豪雨による市街地の内水対策及び、河川への放流量を減少させるため、雨水貯留浸透施設の整備が急務であり、補助事業としての施設整備が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3616	土砂・洪水氾濫対策として、堆砂土砂などの河道掘削が必須であることから、緊急浚渫推進事業など、継続的な対策事業の存続が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3617	内水氾濫対策等として住宅や事業者が止水板等を設置した場合に補助できるよう財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3618	「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」の計画的な推進と併せ、本川と支川における河川整備による重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3619	大規模な交通阻害に直結する土砂災害対策に加え、南会津地域では令和７年２月の大雪での実状を踏まえ、雪崩災害対策の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3620	土砂災害リスクを踏まえた防災まちづくりとして、まちづくり連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3621	高精度な地形情報により抽出した箇所の土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の重点的な取組が必要。基礎調査の実施にあたっては、地方負担を軽減するために、国費率の嵩上げや起債充当が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3622	土砂災害リスクを踏まえた防災まちづくりとして、まちづくり連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3623	遊水地整備後からの防災・減災を対策を十分に対応できる補助事業等の措置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3624	流域治水対策については、気候変動に対応した河川整備計画の策定、見直しが必要であり、対策関連予算については、重点を置いた予算措置が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3625	河川整備計画に基づいた河川整備の実施に向け、特に重点を置いた予算措置が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3626	高精度な地形情報により抽出した箇所の土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の重点的な取組が必要。基礎調査の実施にあたっては、地方負担を軽減するために、国費率の嵩上げや起債充当が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3627	土砂災害リスクを踏まえた防災まちづくりとして、まちづくり連携砂防等事業の重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3628	緊急治水対策プロジェクトに基づく遊水地(本村の場合、阿武隈川上流遊水地群)の整備においては、広大な土地が事業地となり周辺の住環境(周囲堤設置による内水浸水リスクの増加など)にも影響を及ぼすことが懸念されていることから、遊水地の整備においても周辺環境整備事業を実施するようにするなど、課題解決に向けた取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3629	遊水地等の貯留機能を設置・維持する地域に対し、流域（特に下流域）の自治体が支援を行うなどの、流域内の自治体連携に関する制度を創設することが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3630	近年の局所的な大雨による内水氾濫等への対策として、市で管理する準用河川や雨水幹線路の整備等について財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3631	県区間の浸水想定区域は６年度内に全て公表されたものの、上流区間では水位周知河川の指定がなされておらず、洪水時には気象情報による防災体制となっている。県が管理している区間は周知河川への指定を行い情報発信を行っていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3632	流域治水対策としてのハード対策の強化について特に重点的な取り組みが必要　【群馬県片品村　戸倉ダムの建設】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3633	荒川第二・第三調節池の早期完了し、効果が発現されるよう予算の重点化を図って頂きたい。 ＝大規模事業への予算重点化措置	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3634	荒川第二・第三調節池の早期効果発現ができるような工夫をして頂きたい。 ＝既存施設の有効活用	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3635	令和元年東日本台風時は市内で浸水被害が多発している。その解消のため、笹目川の改修を促進すべく県にて河川整備計画を変更し、排水機場の増強が計画に位置付けられ現在鋭意整備中であるが、計画通り事業が進捗するよう、個別事業採択頂き、予算の重点支援を図って頂くようお願いしたい。 ＝大規模事業への予算重点化措置	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3636	自治体レベルでの浸水被害は、内水氾濫に起因することがほとんどの状況である。そこで国や県で所管している排水機場の操作ルールを見直し、河川水位を現行ルールより下げることができれば、早期に内水排除が可能となるため、国や県にて排水機場の操作ルールの見直し検討を実施頂きたい。 ＝既存施設の有効活用	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3637	中川・綾瀬川流域が特定都市河川に指定されたことについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3638	雨水貯留施設について資機材価格や労務費の高騰に伴う事業費の増加が著しく整備が進まない。そのため、簡易的な貯留施設（プラスチック製等）の整備指針等早期の実現に向けた技術指針等の検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3639	河川等への内水排除（ポンプ施設の増設等）について、近年、突発的、局地的な豪雨等への対応が求められているため、柔軟な考えのもと、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3640	気象海象条件が厳しい伊豆・小笠原諸島の海岸の背後地で生活する島民の生命と財産を高潮・地震・津波から守るため、海岸保全施設の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3641	気象海象条件が厳しい三宅村の海岸の背後地で生活する島民の生命と財産を高潮・地震・津波から守るため、海岸保全施設の整備について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3642	気象海象条件が厳しい伊豆・小笠原諸島の海岸の背後地で生活する島民の生命と財産を高潮・地震・津波から守るため、海岸保全施設の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3643	一級河川相模川等の整備については、未整備箇所について整備計画通り、早期に整備することが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3644	気候変動に対応した流域治水対策等の推進については、国・県要望書で提出のとおり、国所管施設（道路等）の雨水処理機能を見直し、流末施設の整備に取り組むとともに、自治体による浸水被害軽減対策に支援することについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3645	河川等の整備について、市町村単独だけでは限界がありますので「流域治水」の考えに基づき、さらなる支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3646	河川等の整備・管理について、河川管理者が国と地方自治体に分かれて行う一つの河川の整備に当たっては、水系一貫の整備が必要。そのため、国と地方自治体の財政規模による整備の遅れが生じないよう、柔軟かつ強力な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3647	流域治水対策に位置付け、見直し後の排水計画基準を採用する農業水利施設の整備にあたっては、国において掛かり増し経費を措置すること。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3648	二線堤、輪中堤の整備に伴う貯留機能保全区域の「課税標準の特例」について、3年度分となっているものを恒久的な制度にするなど、貯留機能保全区域の地権者に対するインセンティブが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3649	下水道の整備について、近年多発する豪雨に対し、改修等に多額の費用が必要であることから、国庫補助金等の重点的な支援継続が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3650	流域治水対策として、事業進捗が遅い河川整備に関して更なる予算が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3651	近年、気候変動に伴い豪雨や台風による河川氾濫や土砂災害、大雪等が激甚化・頻発化し、全国各地で相次いで発生している。その対策の一つとして、池田町においては、足羽川ダムの整備が進められているが、昨今の気候変動を踏まえ早期の事業効果発現を図るべく、当事業を着実に推進する必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3652	河川等の整備・管理について、国庫補助事業の要件に該当しない増補管、雨水調整池等の雨水貯留施設整備事業の促進により、流域治水対策を加速化させるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3653	気候変動に対応し、流域住民を災害から守るため、既設ダムを最大限活用するとともに、積極的な新規ダム建設の検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3654	「リアルタイム災害危険情報の充実と迅速な避難への活用強化」に当たっては、住民に対し、各地域における災害危険情報を正確かつ迅速に提供できるようにするため、土砂災害警戒区域の指定促進に向けた基礎調査や、災害時の情報提供に用いる各種システムの維持・管理について、財政上の支援も含め、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3655	「関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進」に当たっては、激甚化・頻発化する風水害による被害を防止・軽減するため、流下阻害となる樹木伐採や堆積土砂の除去、ダムや砂防堰堤裏の堆積土砂の除去について、財政上の支援も含め、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3656	気候変動による海面上昇や高潮等の外力の激甚化が懸念される中、国土保全に資する海岸保全施設の整備や「砂浜の保全」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3657	気候変動に対応した流域治水対策について、特定都市河川の指定及び制度を活用した対策の推進は特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3658	総合治水のための雨水貯留施設の整備・宅嵩上げへの支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3659	河川等の整備・管理については、既存施設の改築、改修、適正な維持管理等を含めた河川整備の早期実施に向けて、重点的な取組及び予算配分が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3660	局所的な浸水対策に対して、一級河川への直接放流など、柔軟に対策を講じることが可能な許可基準見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3661	国において技術開発が進められいるマスプロダクツ型排水ポンプの既設・新設の排水機場への導入は、整備コスト縮減、故障時の復旧迅速化につながることから、特に重点的な取組が必要。また、マスプロダクツ型排水ポンプなどの簡易ポンプ整備費用に対する補助制度創設が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3662	特定都市河川に指定された雲出川・中村川・赤川について、ハード整備の加速化と適切な維持管理（河川浚渫等）など、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3663	浸水被害が頻発する２級河川における河川改修事業の加速化と事業化の促進、適切な維持管理（河川浚渫等）など、特に重点的な取組が必要である。（主に百々川・愛宕川・中川・阪内川）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3664	雨水貯留浸透施設整備に係る補助制度（対象要件の緩和と補助率の引上げ）について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3665	緊急浚渫推進事業債の更なる事業期間の延長を行うなど河川等の整備・管理について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3666	新規砂防堰堤構築について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3667	地球温暖化に伴う台風の大型化や線状降水帯による局地的豪雨で対応が急務のなか、市町レベルでの治水整備は困難な状況である。現在治水整備計画に基づく当面の対策を行っているが、財源である起債事業の今後が不透明であり、これに代わり準用河川の管理及び保全に充てられる事業の創設が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3668	「➢河川等の整備・管理」について、一級河川（琵琶湖）の内水排除施設のない水門等における排水機場の整備（ポンプ施設、ポンプ設置マンホール整備など）について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3669	「➢下水道や雨水貯留施浸透施設等の整備・管理」について、調整池施設、特にポンプ施設維持・更新について重点な取組（補助制度の充実）が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3670	小規模河川の内水対策に資する排水機場整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3671	河川の溢水・氾濫防止対策としての天井川の切り下げについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3672	田辺排水機場の更新とあわせ一級河川木津川に新西浜樋門を整備することにより、市街地開発予定地区の治水安全度が飛躍的に向上する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3673	河川等の整備・管理について、これまでから堤防の強化等を実施いただいてきたところですが、近年の気候変動を踏まえ今後も特に重点的な河川の整備が必要。また、積極的な浚渫工事及び浚渫土の有効な利活用の推進も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3674	貯留機能保全区域の指定の制度拡充について、更に重点的な取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3675	気候変動によって施設能力を超過する洪水が頻発化することも踏まえて、浸水リスクが高い地域において開発抑制や移転を促進するための関係市町村とも連携した区域（災害危険区域等）指定に、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3676	高齢化により移転が困難な方の生命を守るため、急傾斜地崩壊対策事業の地元負担の軽減や小規模な急傾斜地への対策等、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3677	土砂災害特別警戒区域から移転する際の家屋除却後の土地にかかる固定資産税の軽減について、更に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3678	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3679	市有林の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン=Ｒ区域）内に保全人家等が含まれる箇所を中心に、急傾斜地の法面対策工事を実施しており、今後も継続的な事業費確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3680	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、事業要望が多い急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3681	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、六甲山系における砂防事業等を積極的に推進することが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3682	公園緑地の土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン=Ｒ区域）内に建物が含まれる箇所を中心に、急傾斜地の防災対策を実施しており、今後も継続的な事業費確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3683	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3684	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3685	本市は、加古川流域における特定都市河川指定を望んでいない。特定都市河川の指定の推進については、本市のような意向を持つ自治体があることを踏まえ、指定に当たっては関係自治体と十分協議を行い、柔軟に対応することを「４.対策推進にあたっての留意事項」に記載いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3686	海岸保全基本計画変更や協働防護の取組の前提となる気候変動（海面上昇、台風擾乱の影響など）や施設整備に関する考え方の整理など、海岸としての統一的な基本方針を示すことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3687	海岸堤防の整備に際しては、第１線堤防のみならず、第２線堤防を含めた、防潮ラインの形成が重要。（「海岸堤防等」の具体的な記載が必要）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3688	豪雨による土砂災害の頻発化に備え、急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3689	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3690	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3691	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3692	大和郡山市では佐保川沿いの自治会長等で構成される佐保川改修促進期成同盟会というものがあり、会員から早期の佐保川改修について毎年強い要望を受けている。地元住民協力のもと貯留機能保全区域制度において番条地区が指定を受け、ソフト対策が進められたものの昨今の激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、会員は強い不安を抱き、河川整備の上流域への進展を待ち望んでいるため、さらなる河川整備の推進を強く要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3693	平成23年 紀伊半島大水害以降、村内２箇所の利水ダムにおける堆砂問題が深刻であるが、流域治水の観点からダム容量の確保は必須である。土砂の流入を抑えるため、砂防堰堤や治山ダム等の整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3694	斐伊川水系の大橋川改修は中心市街地の河道拡幅を伴うことから、松江市として都市再生整備計画を策定し、治水対策と一体となった背後地整備を進めている。水辺を生かした中心市街地の再生のため、大橋川改修の早期完成に向けた重点的な取組が特に必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3695	下水道や雨水貯留浸透施設等の整備について、平成30年7月豪雨での被災を受け、現在、国の補助をいただきながら、市により雨水貯留施設等の整備を進めているところ。平成30年7月豪雨と同規模の雨が降っても、市内の床下浸水は全て解消するとの目標を掲げており、これを達成するためには現在の事業の完成が必要不可欠であり、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3696	ダムの堆砂対策に係る補助制度の創設が必要なことから、「関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進」の取組み項目の「➢河川等の整備・管理」にダムを追記し、「河川・ダム等の整備・管理」としていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3697	流域治水対策等の推進において浚渫について記載していただきたい。 ※福岡県では、筑後川本川において近年の豪雨により甚大な内水被害が頻発しており、平成29年７月九州北部豪雨以降に堆積した土砂の更なる浚渫が必要であるため。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3698	流域治水対策等について、令和8年度以降も緊急自然災害防止対策事業債による支援が必要。 【関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進（例：河川等の整備・管理）について、財政基盤の脆弱な地方自治体の取り組みをさらに加速化・深化させるためには、引き続き緊急自然災害防止対策事業債による地方自治体への支援が必要。】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3699	内水対策は市として単独費を用いて最大限の取組をしているが、市の単独事業だけでは、財政的にも限界がある。直轄河川の治水整備の推進や維持管理により本川の水位を下げることが重要。 また、市の内水対策の取組として、支川の浚渫を行っているが、浚渫費用も課題となっており、財政的な支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3700	特定都市河川の指定については、流域自治体の合意形成が重要。特に市域を跨ぐ河川の指定については、上流自治体の取組に対する理解と合意形成が課題となっているため、国・県の強力なリーダーシップによる支援が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3701	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて堆積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を越える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3702	特定都市河川の指定及び制度を活用した対策の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3703	・特定都市河川の制度を活用した着実な対策の推進について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県内の一級河川六角川水系六角川等計33河川について、令和５年３月に九州地方で初の特定都市河川に指定され、令和７年３月中に「六角川流域水害対策計画」を策定し、令和７年度より河川整備に着手していく予定。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3704	・農業水利施設を治水活用するにあたっては、流域総合水管理を推進する中で、営農に支障がないよう、河川やダム等からの柔軟な水の手当てが必要。そのため、関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進として、『農業水利施設を治水活用する際の代替え水源の確保』について項目を追加することが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3705	【下水道の整備・管理】 開渠部となっている雨水幹線水路の流下能力を確保し、内水被害軽減に繋げるため、雨水幹線水路の整備、浚渫に係る事業への支援強化が必要。 （現状、雨水幹線水路は緊急浚渫債の対象外であることから制度拡充を求める。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3706	【河川等の管理】 大雨時の水位上昇を防止するため、国事業の浚渫強化及び浚渫に係る地方自治体事業への支援強化が必要。（国直轄河川の計画的な浚渫や、県、市管理河川への一層の財政支援（緊急浚渫債）を求める。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3707	【雨水貯留浸透施設等の整備・管理】 内水被害軽減のため、雨水を一時的に貯留する施設を市内平野部に新設する事業の支援強化が必要。 （現状、防災安全交付金の補助率1/3であることから、補助率のかさ上げを求める。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3708	【雨水貯留浸透施設等の整備・管理】 洪水時の水量をコントロールするため、雨水を一時的に貯留する施設を流域各所に増設する事業の促進が必要。 （気候変動による激甚化する豪雨に対し、内水排除も考慮した洪水抑制のための調整池整備等を求める。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3709	六角川は一部の区間が特定都市河川の指定を受けており、流域全体での取り組みを進めるには、まず指定区間の流域での対策の加速化が必要であるとともに関係省庁の枠だけでなく自治体間の枠も超えた対策の推進も必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3710	松浦川は上流部の無堤防区間では溢水が発生するリスクが高く、現在取り組んでいる対策の加速化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3711	牛津川遊水地事業の推進の為、安定的な予算の確保が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3712	まだまだ整備途上にある市内のダム建設や河川整備等のハード整備について、今後更に推進していくことが特に必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3713	日本一の干満差を有する有明海と２つの感潮河川に面している本町は、自然排水だけでは限界があり、強制排水能力を高めることが喫緊の課題である。内水氾濫の被害を最小限にするためにも排水機場の機能強化、ポンプの増設などについて特に重点的な取組が必要と考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3714	令和2年７月豪雨後には河川への土砂流出が著しく、河積阻害による治水容量の低下を引き起こし、次期出水時の被害増大につながる恐れがあったため、出水後の堆積土砂については早急な撤去が必要である。また、堆積土砂の撤去が円滑に実施できるように補助・交付金の対象とするなど重点的な取組みが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3715	国の河川整備計画及び県の河川整備計画の見直しが現在行われているが、見直し後の計画を案の段階で広く公表し、市民の意見を聴いた上で、最大限、市民の意見を反映して最終案をまとめるようにしていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3716	令和６年１０月２２日の豪雨災害で本市内の県による急傾斜地施設が崩壊した。大雨後、全国的にも緊急点検を行っていただいていると思うが、点検結果を公表するとともに、具体的な対策（補助の拡充等）を早急に示していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3717	特定都市河川の指定及び制度を活用した対策の推進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3718	「河川等の整備・管理」の推進について、法河川のみでなく準用河川や特定都市河川流域内の普通河川も対象とできないか。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3719	気候変動を踏まえた各計画の見直しの中に、各自治体が実施する内水対策に関する計画の策定や見直し等を追加できないか（特定都市河川流域等、特に流域治水を推進していく地域に限っても良い）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3720	設備対策の重要度を判断するため、浸水ナビの未整備河川（都心部を流れる1級河川を含む）の早期の整備完了が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3721	河川の増水や道路冠水時の被害軽減には、施設整備だけでなく、施設管理者、地域住民、道路利用者など、関係者が迅速に状況を把握し対応できる体制が重要である。そのため、浸水センサ、ライブカメラ、自動メール配信システムなど、情報発信強化に向けたソフト対策について財政支援等を拡充する取組が重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3722	・協働防護に伴う自治体及び民間の取組に対する財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3723	苅田港には民有の護岸、岸壁等の施設が多く存在しているため、港湾管理者のみならず、官民の多様な関係者が協働で港や住民を守るための「協働防護」の推進を図る取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3724	防災重点農業用ため池については、遠方監視・遠隔操作装置（TM／TC）の導入による管理・監視体制の強化が必要。このため、当該小項目に「・防災重点農業用ため池の管理・監視体制の強化」を追加	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3725	既存治山施設や防災ため池の管理や補修も併せて必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3726	防災重点ため池の防災・減災対策を推進するために、補助事業実施までの期間短縮化、重点的な予算措置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3727	複数の防災重点農業用ため池に係る防災工事を予定している場合は、長期に渡る財政負担が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3728	防災重点農業用ため池の防災・減災対策を集中的かつ計画的に実施するためには、必要予算の確保やデジタル技術の活用のほか、さらなる事業事務の簡素化を図ることも重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3729	防災重点農業用ため池について、防災・減災対策の取組が特に必要。 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の期間延伸が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3730	本市では、農業用ため池が有する洪水調整の機能を流域治水対策としての有効な手段として捉えています。流域治水に向けたため池の洪水調節機能強化を重点的に取組めるよう補助面も含めご配慮をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3731	防災重点農業用ため池の防災・減災対策について、本市には1,077カ所の防災重点ため池があり、平成30年７月豪雨では、ため池の決壊や損傷などが多く発生し、そうした経験から、市民からも早期の対策が求められている。令和元年の関連法令の施行以後、国や県と連携しながら、鋭意対策を進めてきたが、未対策箇所が数百か所規模で残されていることから、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3732	●水田貯留（田んぼダム）を推進するため、取り組み農家への支援が必要不可欠。 ・当市では令和３年度から宮城県と田んぼダム実証コンソーシアムに取り組み、流域治水の推進に努めております。田んぼダムは作物の生産に影響を与えない範囲で、農業者のご理解とご協力のもとで実施する取り組みであるものの、支援制度としては多面的機能支払交付金だけとなっております。今後も田んぼダムの取り組みを推進、継続するために、新たな仕組みを創設するなど支援を強化する必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3733	田んぼダムについては、当県では大仙市などを中心に取組を進めているところであり、一層の横展開を図るためにも、多面的機能支払交付金の田んぼダム加算は重要。このため、多面的機能支払交付金の総額の増加が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3734	「田んぼダムの取組」に関し、田んぼダムのほかにため池等の活用について財政支援の充実が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3735	田んぼダムは治水上で大きな効果が見込まれることから、ほ場整備事業と合わせて雨水貯留機能を付与するなど、更なる推進を図る必要があることを明記するとともに、更なる財政支援を行うこと。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3736	流域治水を推進する上で、田んぼダムに地域ぐるみで取り組むことが重要である。取り組みを拡大、加速させるためには、多面的機能支払交付金の加算額を引き上げるなどのインセンティブが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3737	既設施設の活用推進には多面的機能支払いの拡充について、更に重点的な取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3738	・農業関連で位置づけられている「田んぼダムの取組」「農業水利施設の整備・管理、気候変動をふまえた排水計画基準の見直し」「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3739	南会津地域は国道を中心にした限定的な道路網であることから、「避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備」に関し、中山間地域における各集落の安全・安心確保のため、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3740	「避難路、迂回路等の機能を有する農林道の整備」に関し、中山間地域における各集落の安全・安心確保のため、重点的な取組が必要。特に今後老朽化する農林道に対して、点検や維持管理費用の負担軽減対策はもちろんであるが、同時に農林道の適正な管理等による長寿命化対策は急務なため、技術的なサポートだけでなく、費用的な対策が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3741	国土強靭化の一環としての森林整備が進み、安全で持続可能な社会を実現するためには、市町村で実施する森林経営管理制度による森林整備に加え、地域の実情に合わせた国や都道府県による森林整備の政策や助成制度の充実、専門家による技術支援などが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3742	能登半島地震においても、県道等の被災により林道が避難路またはライフラインとして役割を果たしたところであり、特に、林業の木材運搬にも資する幹線林道について、その強化を図るとともに、整備の促進をお願いしたい。なお、当該林道の取り付けとなる公道や農道が幹線化の妨げになる場合もあり、一体的な整備ができるよう予算の確保をお願いいしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3743	５か年加速化対策における森林整備・治山対策のターゲットは、19万地区ある山地災害危険地区のうち、特に緊急性の高い１万４千地区のみを対象としており、さらにそれについても対策完了が令和18年度となっている等、地域住民の生命・財産を守る上で大変心許ないものとなっている。そのため、中期計画においては、現行目標の一層の前倒しや対象地区の拡大などをお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3744	農林水産業の生産基盤の持続性を確保するため、森林整備や林業の基盤となる林道の整備が重要であるが、森林法に基づき地域森林計画で定められた路網の整備計画については、予算の不足により十分な整備が進んでいない状況にあり、予算の確保をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3745	地域内流域対策も併せて必要と考えることから、治山事業の拡充等の対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3746	【永平寺町国土強靭化計画、8：国土強靭化に向けた対応方針：(2)ﾘｽｸｼﾅﾘｵに応じた対応方針】 1-4-①土砂災害警戒区域等の対策の推進 ・関係機関との連携のもと、山地災害の発生抑制に向けた施設整備や危険箇所の周知等、計画的な土砂災害警戒区域等の対策に取組む必要がある。（農林水産省：治山事業）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3747	豪雨による土砂・流木災害の頻発化に備え、急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を現行の保全人家10戸以上から5戸以上とするなど、要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3748	斐伊川水系の宍道湖・中海はラムサール条約湿地で、多様な自然環境を有し、国内の大型水鳥5種群全てが安定的に生息する可能性を秘めている。「グリーンインフラの整備・管理」として、覆砂や浅場整備による水質・沿岸環境の改善を図る取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3749	現５カ年加速化対策では、項目として「グリーンインフラを活用した防災・減災対策」と明記されているが、河川環境整備事業は対象ではなかったため、次期計画においても非対象となる懸念があることから、国土強靭化実施中期計画ではその施策として「河川環境の保全・創出及び河川空間の利活用促進に向けた取組」の追加が必要。 「施策名：河川環境の保全・創出及び河川空間の利活用促進に向けた取組」	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3750	法定耐用年数を超過し災害リスクが高いライフラインの老朽化対策の強化・財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3751	予防保全としてのメンテナンス（維持修繕、改築）に係る点検・調査の推進・財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3752	気候変動の影響等による降雨量増に伴い、河道堆積土砂の撤去など平時からの河道断面確保の取組が重要となっている。背後に山林を抱える地方部においては、土砂供給も多いことから、河道堆積土砂撤去に要する経費に対する国の支援充実が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3753	インフラの法定点検に基づき長寿命化計画も随時見直す必要がある。老朽インフラの増加に対応するため、その点検費用や技術開発、計画見直しなどソフト面の支援も必要とされている。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3754	予防型メンテナンスへの移行は、現在保有している施設、設備の早急な事後保全による機能回復により移行可能なものであると考えるが、そのためには多額の費用を要することから、長寿命化など、現有施設の機能回復についても財政的支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3755	予防保全型メンテナンスについては幅広い施設で計画的に進められるよう、自治体に対して財政面・技術面からの継続的な支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3756	予防保全型メンテナンスへ早期に移行するため、交付金メニューなど財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3757	予防保全型メンテナンスについて、必要な施設に対する対策の速やかな実施及び持続可能な財源確保等の取組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3758	技術職の採用ができていない当市では、国土交通省が令和５年に募集したインフラの維持管理に関するハンズオン支援事業に応募し、モデル事業として支援を受けている。その効果により維持管理業務の効率化が進捗してきている。この支援事業をモデルではなく恒久化していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3759	・予防保全型メンテナンスへの移行については，加速化に向けて，デジタル技術を活用したスクリーニング技術など事前調査の統一的な指針の整備等による効率化の取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3760	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速とあるが、耐用年数未満の施設についても、補助要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3761	道路、橋りょう、水路、排水施設等の予防保全型メンテナンスを加速させるため、新たな補助金の導入や補助率の引き上げなど、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3762	予防保全型メンテナンスおよび更新は非常に重要であるため、起債や補助など制度の充実が重要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3763	点検調査等で把握した緊急性を要する破損個所の集中的な修繕・更新を推進する取組について、ストックマネジメントの考えからも更新のみでなく修繕に対しても国からの財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3764	予防保全型メンテナンスを推進する上で、長寿命化計画の基礎となる施設点検の継続的な実施が必要なため、補助対象になっていない砂防関係施設の施設点検費用について、制度の拡充や財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3765	インフラのメンテナンスについては、日常の管理、維持修繕が重要であり、国が財政支援を含め老朽化対策を牽引していくことが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3766	老朽化への対応の措置に、「撤去」とあるが、広域化事業のみが対象となっているように受け取れる。単独業種でも認めるべきと考える。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3767	インフラの規模にかかわらず、単純更新による長寿命化対策の取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3768	南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備をより効率的に進めるためには、事前の詳細な耐震点検・診断及び効果算定が必要不可欠であることから、計画への記載が必要であり、補助制度も必要である。 （記載案：下線部修正及び追加） ・南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラの整備強化 ➤防災インフラ施設の耐震診断及び被害予測調査の推進 ➤防災インフラ施設の整備・管理	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3769	危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの新設だけではなく、更新についても財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3770	緊急自然災害防止対策事業債の事業期間の延長を行うなど、予防保全型メンテナンスへの移行について特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3771	河川台帳における、整備・促進について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3772	インフラ老朽化対応については、市町村にとって非常に重要な課題であり、技術的な支援とともに補助金等の予算・財源が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3773	位置づけられている施策のうち、下記については、特に重点的な取組が必要であることから、個別補助及び防災安全交付金事業の要件緩和・拡充を含め、重点的な財源支援が必要。 ・予防保全型メンテナンスの実施	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3774	現時点で位置づけのない下記の施策についても、特に重点的な取組が必要であることから、個別補助及び防災安全交付金事業の要件緩和・拡充を含め、重点的な財源支援が必要。 ・気候変動に対応するため、既存の河川管理施設（都心部ならではの特殊堤含む）の長寿命化と計画的更新、耐震化	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3775	老朽化した港湾施設及び海岸保全施設について、予防保全型メンテナンスへ移行するための引き続きの財源確保や補助率の嵩上等、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3776	港湾施設及び海岸保全施設の法定点検について、補助事業や地方債の対象とする等、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3777	埼玉県の陥没事故を受けて、インフラ老朽化対策については国が主導的に地方自治体との連携体制の構築に努めるとともに、事業実施環境の変化に対応するための財政面（国庫補助率の変更や補助対象路線の拡充等）や公民双方の人材確保等について検討いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3778	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3779	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3780	老朽化が進む港湾施設（道路、外郭・係留施設等）、海岸保全施設（防潮堤及びポンプ場）の機能確保のため、港湾管理者及び海岸管理者が行う老朽化対策への重点的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3781	港湾施設、海岸保全施設において、予防保全型の維持管理推進のため、港湾施設及び海岸保全施設の定期点検と個別施設計画の更新に対する重点的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3782	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3783	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3784	事後保全対型から予防保全型への転換を加速させるため、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3785	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3786	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3787	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3788	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3789	ライフサイクルコストの低減に繋がる予防保全型への転換には、現状の事後保全型から脱却するための予算確保と、補助対象外となっている施設の定期点検や修繕等の予算措置が不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3790	当市は大和川の上流域に位置することから「ためる対策」にも力を入れ、流域対策量において79.3%に達し、早期100%を目指し努力しているものの治水施設の財政支援制度の無い維持管理費用（施設の清掃・点検、ポンプの修繕・更新）の捻出に大変苦慮している。地方財政がひっ迫することなく、引き続き国土強靭化対策にとりくめるよう財政支援制度の一層の拡充を要望する。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3791	埼玉県八潮市の陥没事故を鑑み、計画的な更新を進めるためには、ストックマネジメント事業の予算拡大が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3792	予防保全型の維持管理への本格転換とともに、予防保全型の維持管理を確実に実施していく必要がある。（予算の確保や定期点検及び維持管理計画更新に係る補助制度の創設が必要）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3793	小型の道路標識や規模の小さい河川管理施設等の老朽化対策や自動化・遠隔化等による施設の高度化を適切かつ計画的に推進するため、個々の事業規模によらない公共インフラ全般の老朽化対策等について、「国土強靱化実施中期計画」に位置付け、個別補助事業により支援すること。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3794	港湾施設・海岸保全施設において、今後、老朽化対策が必要となる施設が多数あり、「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」について、特に重点的な取組が必要。特に、補助事業の活用にあたっては、現状、劣化が著しい施設（老朽化判定A）への配分のみであり、事後保全型の取組となっていることから、予防保全型への取組を加速させるのであれば、予算規模の拡充や採択要件の緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3795	河川や農業利水施設等必要な整備が着実に進められるよう、国費の嵩上げや緊急自然災害防止対策事業債等の財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3796	予防保全型メンテナンスへの移行を加速するために、国費の嵩上げや緊急自然災害防止対策事業債等の財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3797	道路・河川・上下水道などインフラの老朽化が課題となっている。予算の増額を図り、補修を実施していることから自治体の大きな負担となっており財政的な支援が必要。また、道路・河川・上下水道の予防保全型メンテナンスへ速やかな移行を促すためには、基礎情報を整理するための調査や長寿命化計画策定経費への支援さらに全国の自治体がアクセス可能な道路や河川を含む管理データ等を格納したプラットホームの整備を行っていただくことが重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3798	予防保全型メンテナンスへ速やかな移行を促すためには、基礎情報を整理するための調査や長寿命化計画策定経費への支援さらに全国の自治体がアクセス可能な道路や河川を含む管理データ等を格納したプラットホームの整備を行っていただくことが重要と考えます。また、上下水道等の一体的耐震化対策を更に加速化させることは市民サービスを向上させるためにも重要であるため、引き続き国・県からの安定的支援が必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3799	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて堆積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を越える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3800	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を越える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化した施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3801	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を越える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化した施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3802	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて堆積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を越える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3803	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を越える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化した施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3804	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて堆積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を越える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3805	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を越える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化した施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3806	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて堆積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を越える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3807	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を越える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化した施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3808	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて体積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を超える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3809	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を超える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3810	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて堆積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を越える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3811	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を越える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化した施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3812	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて堆積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を越える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3813	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を越える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化した施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3814	関係省庁の枠を超えた流域治水対策の推進 ➢河川等の整備・管理 「河川等の整備・管理」を「河川等の整備の加速化及び河川の維持管理、老朽化した河川施設の対応」へ修正を希望する。 意見：災害発生状況等踏まえると更なる河川整備等の促進が急務である。さらに加えて堆積土砂や樹木等の撤去など河川の維持管理についても重要性は高い。また、遠賀川水系には900を越える河川施設があるが、そのほとんどが老朽化した施設となっており、正しく稼働しない場合の影響を鑑みた場合重要構造物の老朽化対応も急務である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3815	大規模構造物の戦略的な老朽化対策 ➢排水機場、水門、樋門などの河川施設の老朽化対策 意見：遠賀川水系には900を越える河川施設が存在し、そのほとんどが老朽化した施設となっている。特に排水機場や水門、樋門等は稼働しない場合、非常に大きな影響が出るため予防保全型の対策が急務。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3816	【河川等の管理】 毎年、水草の繁茂が著しく、河川の流下能力が低下しているため、その除去を行う取組への支援が必要。 （流域治水の観点から水草除去に関する新たな制度創設を求める。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3817	予防保全型メンテナンスへの移行について、国県からの財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3818	インフラ施設の点検・診断、河川監視施設の更新・運用について、今後、維持管理コストの増加が見込まれるため、財政措置の拡大が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3819	予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、緊急自然災害防止事業債の対象事業を拡充するといった地方自治体への財政的支援を併せて実施することが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3820	予防保全型インフラメンテナンスへの移行のためには、適切な点検を実施し、確実に施設の状況を把握することが必要なため、「施設点検」を取り組みとして追記すると共に施設点検費用に関する制度の拡充や財政支援をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3821	予防保全型メンテナンスについて、特に重点的な取組が必要。 （更なる補助率のアップなど支援を）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3822	近年の局所的な大雨への備えとして、アメダス等の気象観測計の数を各市町村に最低１基程度に拡充または各自治体で設置する場合について財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3823	予測精度の向上について、併せて広範囲の気象予測の提供の取組みが必要。 （西端地域では予測区域から降雨までの時間的余裕が無い）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3824	・印旛沼周辺は、令和元年の台風等により、大きな被害があったエリアであり、用排水路や用排水機場など農業水利施設の対策は、基幹から末端まで一貫した老朽化対策が必要　等	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3825	・印旛沼周辺は、令和元年の台風等により、大きな被害があったエリアであり、用排水路や用排水機場など農業水利施設の対策は、基幹から末端まで一貫した老朽化対策が必要　等	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3826	・印旛沼周辺は、令和元年の台風等により、大きな被害があったエリアであり、用排水路や用排水機場など農業水利施設の対策は、基幹から末端まで一貫した老朽化対策が必要　等	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3827	【小項目（➢）追加】 農業水利施設の維持管理について、流域治水に係る防災の観点から補修・更新に係る補助制度が必要なため、次のとおり項目追加。 『　➢洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新』	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3828	排水機場や頭首工など国営で造成した大規模な農業水利施設の多くが老朽化の進行に加え耐震性も不足。計画的な更新や耐震対策が必要であるが、事業規模が大きく、地方自治体の財政負担が大きいことから、地方財政措置の更なる拡充を行うこと。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3829	【中項目（・）追加】 人口減少の進む農村地域において、食料生産のみならず洪水防止など多面的な機能を有する農業水利施設等の機能を持続的に発揮し、その施設等の維持管理体制をしっかりと確保していくためには、県が負担・補助する排水機場等の維持管理費も市町村と同様に特別交付税の対象となることが必要であるため、次のとおり項目追加。 『・土地改良施設の維持管理に係る地方負担額軽減に向けた財政支援』	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3830	ほとんどが耐用年数を超過しており、老朽化対策について農業生産基盤の維持だけでなく、周辺地域住民の居住地等への水害防除ためにも事業拡充の取組が必要。（都市計画用途地域内における農業用水路の維持補修については、国の補助事業による支援がなく、劣化した水路の補修が進まず、地震時における多大な損壊と復旧遅延が懸念される。）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3831	「農業水利施設の整備・管理、気候変動を踏まえた排水計画基準の見直し」に関し、防災・減災の面からも早急に水路の改修工事を進める必要があるが、全国的にも老朽化は問題となっており、予算が不足し部分的に改修工事を進めていかざるを得ない状況となっていることから、農業水利施設更新にかかる予算の大幅な増額が必要。危険な状態にも関わらず、事業が完成するまでに10年から15年かかるのは問題。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3832	農業水利施設の老朽化対策及び予防保全対策を推進していくためには、事業の実施にかかる地元負担に対するより一層の財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3833	地域インフラ群再生戦略マネジメント、道路等包括管理などを財政的に支援	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3834	広域的・戦略的なマネジメントの効果的な推進には、地域インフラ群再生戦略マネジメントの実績を踏まえた取組方針や、インフラ施設の実践的な整理・統廃合の方針が示されることが重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3835	広域的・戦略的なマネジメントの効果的な推進には、地域インフラ群再生戦略マネジメントの実績を踏まえた取組方針や、インフラ施設の実践的な整理・統廃合の方針が示されることが重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3836	技術者不足が課題となっている市町に対して、地域インフラ群再生戦略マネジメントの取組やインフラメンテナンス市区町村会議など、あらゆる場面を通じた技術的な支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3837	技術者不足が課題となっている市町に対して、地域インフラ群再生戦略マネジメントの取組やインフラメンテナンス市区町村会議など、あらゆる場面を通じた技術的な支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3838	広域的・戦略的なマネジメントの効果的な推進には、地域インフラ群再生戦略マネジメントの実績を踏まえた取組方針や、インフラ施設の実践的な整理・統廃合の方針が示されることが重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3839	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」や「地域インフラ群再生戦略マネジメント」推進の計画的な実施にあたり必要となる点検や計画策定、更新等の更なる強化について追加できないか。（特に、港湾施設等の法定点検に係る補助制度の拡充など）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3840	広域的・戦略的なインフラマネジメントの推進：既存の自治体の枠組みを超えた専門人材の活用をはかるため、地域インフラ群再生戦略マネジメントの推進や新たな広域的な枠組みの構築が必要であることから、項目として『広域的な枠組みの構築』を記載して欲しい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3841	三宅島において、将来的な人口減少、少子高齢化を見据え、港湾工事の省人化を図っていくため、 ICT等、生産性向上に資する技術の活用など重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3842	御蔵島村において、将来的な人口減少、少子高齢化を見据え、港湾工事の省人化を図っていくため、ICT等、生産性向上に資する技術の活用など重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3843	伊豆・小笠原諸島において、将来的な人口減少、少子高齢化を重要課題であり、港湾工事の省人化を図っていくため、ICT等、生産性向上に資する技術の活用など重点的な取り組みが必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3844	伊豆・小笠原諸島において、将来的な人口減少、少子高齢化を見据え、港湾工事の省人化を図っていくため、ICT等、生産性向上に資する技術の活用など重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3845	一級河川高瀬川水系の端部に位置する小川原湖の樋門及び高瀬川から太平洋への水門の管理については、遠隔化を目指し本対策により整備中であるが、湖岸域が令和３年に津波による浸水区域となったこと等により、早期に整備完了が求められている。物価高騰及び人件費の増加等に対応した予算措置を望む。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3846	東京の沿岸部の低地帯で生活する300万人を含めた都民の生命と財産や、東京港背後に高度に集積する商業、インフラなどの都市機能を高潮・地震・津波から守り、災害時においても首都としての中枢機能を確保するため、東京港の海岸保全施設の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3847	沿岸部で生活する品川区民を含めた都民の生命と財産や、東京港背後に高度に集積する商業、インフラなどの都市機能を高潮・地震・津波から守り、災害時においても首都としての中枢機能を確保するため、東京港の海岸保全施設の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3848	「海岸堤防等の整備」について 川崎港では高潮等の浸水を防護するための防潮堤等が整備されているが、気候変動に伴う海面上昇や波高増大に対応するため、防潮堤の改良等に重点的に取り組む必要があり、本施策の位置づけは今後の本市事業の推進に繋がる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3849	「南海トラフ地震等の巨大地震・津波被害の軽減に資する戦略的な防災インフラ整備」について、令和６年能登半島地震を踏まえ、地震防災対策特措法の対象外地域となっている「日本海側の地域」における河川・海岸の耐震・津波対策についても重点的な取組として追加が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3850	危険物取扱施設が近接している海岸堤防等の耐震対策について、高度な技術力を要するため、国直轄事業化による重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3851	南海トラフ地震の発生が逼迫していることを踏まえ、高知県における三重防護事業などの港湾や海岸の地震津波対策などについて、５カ年加速化対策終了後も引き続き重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3852	海岸背後にある人命・資産を高潮、津波及び波浪から防護するため、護岸天端の嵩上げ等による対応が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3853	農業用水利施設の必要な整備を推進するためには、緊急自然災害防止対策事業債の期間延長が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3854	・農林水産業の生産基盤の耐災害性を向上させるため、農業水利施設等の耐震化や耐水対策、非常用電源設備の設置など、非常時にも機能を確保するための改修や更新等が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3855	庄内海岸林では、夏の高温少雨によるクロマツの樹勢の衰え等により、松くい虫被害が急増し、令和６年度は過去最大の被害が発生。被害木の倒木による農業施設等への二次被害も懸念されていることから、松くい虫被害対策について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3856	被害低減対策に利用するための地図情報等の整備、更新に対する補助等支援の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3857	地籍調査事業の官民境界等先行調査に対しても国及び都からの補助が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3858	地籍調査について、事前復興の観点から、事前復興まちづくり計画と連動して地籍調査を実施する場合に全額国費とするなど、進捗率向上のための支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3859	地籍調査事業は、新しい時代の国土づくりを効率的に進めるため、また災害後の円滑な復旧・復興を確保するために重要な事業であることから、全国的に見て進捗率が低い地域の地籍調査が確実に実施できるよう、国庫補助金による財政的支援など、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3860	大規模な津波・地震災害の発生時に、被災地の孤立を解消し、救命・救急、緊急物資の支援や復旧のためのルートとして高規格道路の活用が考えられることから、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」に施策の追加が必要。 「施策名：被災地域救援のための高規格道路の緊急開口部整備」	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3861	当町を南北に縦断する国道101号は、地域住民の生命・物流を支える生活基盤として唯一の極めて重要なネットワーク基盤である。しかし、現状では冬期の暴風雪、大雨災害による土砂崩れにより大規模迂回や集落の孤立など国道101号の安全性は脆弱なうえ代替路線不足や幅員不足など防災機能も劣っていることから、今後、災害の激甚化や頻発化する自然災害に対応するため、さらなるインフラ整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3862	「・交通結節点等における防災拠点機能の強化」について、大規模災害の発生時には、防災拠点への交通アクセスが重要なことから、「▸防災拠点へのアクセスを向上する道路整備」を追記し、自治体の取組への重点的な支援が必要です。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3863	日本海沿岸東北自動車道及び東北中央自動車道がいずれも山形県境で接続できておらず、地方の産業振興や災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築が課題となっている。二ツ井今泉道路も含め、ミッシングリンクの早期解消が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3864	日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消は、大規模災害時における救急救命活動や復旧支援活動を支えるための災害に強い道路網として重要性が高まっており、特に重点的な整備が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3865	秋田自動車道「北上JCT～大曲IC」間における全線４車線化について、災害時や冬期積雪期間の代替性確保のため、現在事業中の４車線化工事の早期完成と、未事業化区間の早期事業化に向けた事業の強力な推進と予算の確保が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3866	令和6年7月24日からの豪雨では、市境の山間部で土砂災害が発生し、本市と横手市、湯沢市を結ぶ主要幹線道路である国道１０７号、１０８号が数日間通行止めとなり、国道１０５号が迂回路となった。交通ネットワークの連携強化として、市境エリアでの幹線道路の強靭化が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3867	「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」については、本市を含む東北地方が広大な面積を有する中、整備率が低く、災害時の広域支援、地方創生の観点から、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3868	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等について、特に重点的な取組が必要。【日本海沿岸東北自動車道「朝日温海道路」の整備促進、（仮称）庄内内陸月山連絡道路の早期計画策定】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3869	現在、防災事業による高規格道路の整備が進められている。本村を貫く国道47号は降雨によ計画通的な行止めや冠水発生区間があることから、防災上重要な高規道路の着実な整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3870	「高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」について、地方においてはバイパス機能、環状道路機能が不十分である場合があり、整備中・調査中の直轄国道事業の迅速化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3871	防災課題解消に向けたダブルネットワークの強化については、直轄国道の拡幅整備等、早期実現が強く求められるため、特に重点を置いた予算措置が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3872	防災課題解消に向けたダブルネットワークの強化について、高速道路及び直轄国道が災害や事故等により通行止めとなった場合、県道や市町村道の道路ネットワーク確保に係る自治体への支援や予算措置が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3873	「高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等」について、国土構造の骨格を形成する高規格道路の早期整備に重点的に取り組む必要がある。また、現在、事業中の高規格道路の内、開通時期が示されていない路線については、開通時期を明らかにしていただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3874	三浦半島へのアクセス道路は、トンネルや崖が多い国道16号と横浜横須賀道路が担っており、このどちらかが寸断されると避難や支援の受け入れに支障をきたすだけでなく、復旧活動も長期化してしまう。道路ネットワークの強化の観点から国道357号の整備にについて特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3875	三浦半島の相模湾側の国道134号は、標高が低い個所や崖に隣接しており災害リスクが高い地域のため、緊急輸送路等とのネットワークの強靭化が必要。特に横浜横須賀道路のスマートインターチェンジの早期整備や三浦半島中央道の事業化について重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3876	高規格道路のミッシングリンクを解消させるため、厚木秦野道路の事業化区間の早期完成、未事業化区間の早期着手が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3877	【広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化】 ・敦賀市は、政府が想定する大規模災害である南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝等地震等の巨大地震の想定被災地域ではなく、大阪・神戸・名古屋港の代替港に指定される重要港湾敦賀港を有し、エネルギー供給都市でもある中で、想定被災地域となる中京・京阪神の復旧・復興支援に貢献できる ・しかし、本市、また敦賀港に至るアクセス道に課題があるとされており、特に国道１６１号は、線形の不良等による速達性に課題があり、この直轄国道のダブルネットワークの強化として、敦賀市では敦賀市と高島市を直線で結ぶ、敦賀高島連絡道路の必要性を訴えている	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3878	【広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化】 ・敦賀市は、原子力発電の立地地域であり、万が一の原子力災害の際に即時避難が可能とする広域的な避難道路が必要不可欠である ・しかし、本市を取り巻く広域道路の中で、国道１６１号は、線形の不良等による速達性に課題があるため、原子力災害時の避難道路として、敦賀市では敦賀市と高島市を直線で結ぶ、敦賀高島連絡道路の必要性を訴えている	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3879	緊急輸送道路の強化として、国道8号の強靭化（敦賀防災の早期完成、大谷防災の早期着手、敦賀市元比田～挙野間の早期事業化）および国道365栃木峠道路整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3880	（補助等の要件緩和等に関する要望・意見） 大規模法面、長大橋、長大トンネルなどの大型構造物がある緊急輸送道路については、重要物流道路に限らず、国土強靭化計画に基づく予算で複数年度に渡り計画的に整備を推進できる枠組みとする必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3881	（補助等の要件緩和等に関する要望・意見） 半島部や中山間地域など災害の脆弱性の高いエリアにおける強靭化を図るためには、高規格道路だけでなく一般広域道路等の整備が極めて重要であることから、重要物流道路やその補完路・代替路として重点整備が可能となるよう、地域の実情にあわせた新たな拠点等を可能とする必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3882	現状、高規格道路や直轄国道のない中山間地域や半島部においては、「安全・安心して暮らすことができ将来的な人口減少や産業衰退を防ぐことにつながるしっかりとした道路ネットワークの整備が進んでいない現状」を鑑み、「半島防災・国土強靭化」、地方創生として早期に形成できるよう、道路ネットワーク計画の見直しや予算の重点配分を次期計画において措置していくべきである。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3883	当市（愛知県田原市）は、渥美半島にあり人口減少の過渡期であるが、我が国の食料安全保障の一翼を担う指定野菜（3種：キャベツ、レタス、トマトに加えブロッコリーの追加指定予定）や畜産・水産物を産出（農業産出額全国第2位（約900億円））している重要な地域である。しかし、高規格道路等強靭な道路ネットワークの不足により、半島先端は救急救命センター（第3次救急医療機関：豊橋市民病院）へ60分以上を要し、南海トラフ地震等の大規模な災害発生時には能登半島地震のように半島が孤立する恐れがあり、安全・安心して暮らすことができないため生産者の減少が加速している状況にある。さらに働き方改革に伴う物流コスト高騰も合わさり、このままでは、関東圏・関西圏等の都市部へ野菜等の新鮮な農産物を届けることができなくなる恐れがある。加えて、三河港臨海部田原地区にはトヨタ自動車田原工場・東京製鉄などの産業が立地し日本経済を支える輸出入貿易の拠点があり強靭な道路ネットワークが必要である。 今後とも農業生産を継続し全国へ届けるため、産業経済の向上のためには、平時・災害時問わず物流人流を支える強靭で速達性のある道路ネットワークが不可欠であることから「半島防災・国土強靭化」、地方創生の観点から、「渥美半島道路」等の道路整備が促進できるようネットワーク計画の見直しや重要物流道路の指定とともに予算の重点配分を次期計画において措置されたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3884	国土強靭化に資する道路ネットワークの機能強化について、高速道路及び直轄国道における暫定車線区間の完成車線数への整備や未整備区間の整備ついても重点的な取組及び予算配分が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3885	国土強靭化に資する道路ネットワークの機能強化について、県及び市管理道路における現道拡幅やバイパス整備についても重点的な取組及び予算配分が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3886	緊急輸送道路の整備について、特に重点的な取組が必要である。令和7年度までされている緊急自然災害防止対策事業を令和8年度以降も継続し、必要に応じて対象事業の更なる拡充の検討が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3887	「国直轄事業による広域幹線道路ネットワークの強化」 　条件不利地域である紀伊半島南部における広域幹線道路ネットワークの強化については、産業の活性化や経済活動を促進するだけでなく「命をつなぐ道」として必要不可欠なもの。 　また当地域は奈良・和歌山・三重の三県が隣接し、平坦地が乏しく急傾斜地が多いという地形的特徴があり、気候性特徴として「温暖多雨」と言え、集中豪雨や台風の襲来を受けることが多い。 　このような「地域特性」がある紀伊半島南部における広域幹線道路ネットワークの強化については、国直轄による事業とし早期整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3888	山間部、沿岸部が主体となる地域の主要道路について、災害対策の推進等に重点的な取組が必要であり、その改良事業における所要額の確保、配分が重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3889	国土強靭化の取組について、紀北町を含めた紀勢自動車道（近畿自動車道　紀勢線）は片側１車線の区間があり、災害時における安定的な人流・物流の確保に向けた高規格道路のミッシングリンクの解消、４車線化等とダブルネットワークの構築を特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3890	災害時にも地域の輸送路等を支える緊急輸送道路及びその代替輸送路となる新設道路（都市計画道路大住草内線）の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3891	重要物流道路に位置付けられている新名神高速道路の既供用区間「城陽～八幡京田辺区間」を含む６車線化整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3892	近年頻発する大規模災害に備えた機能強化を図るため京奈和自動車道の暫定２車線区間の４車線化について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3893	高規格道路のミッシングリンクの解消について、特に日本海国土軸として重要な山陰近畿自動車道の早期全線整備が必要不可欠。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3894	国直轄事業で整備する全ての高規格道路について、高規格幹線道路並の地方交付税措置とするなど、高規格道路ネットワーク整備の加速化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3895	高規格道路のミッシングリンクの解消について、特に重点的な取組みが必要。 （大阪湾岸道路西伸部、神戸西バイパス）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3896	高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等について、特に重点的な取組が必要。（国道175号）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3897	大規模自然災害に備えるため、空港・港湾等アクセス道路整備についても、国土強靭化の位置づけが必要。（国道428号箕谷北）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3898	国直轄事業で整備する全ての高規格道路について、高規格幹線道路並の地方交付税措置とするなど、高規格道路ネットワーク整備の加速化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3899	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワーク強化について、特に高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替え機能を発揮する国道のダブルネットワークの強化等に特に重点的な取組が必要。【赤穂市では国道２号と国道２５０号】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3900	国道168号（五條新宮道路）は高規格道路および緊急輸送道路であることから、南海トラフ巨大地震に備え紀伊半島アンカールートの一部として整備が進められている。30年以内の発生確率が80%程度に引き上げられたことから、更なる整備の加速化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3901	南海トラフ地震に備え、近畿地方整備局の体制強化、特に甚大な被害が想定される紀伊半島での復旧・復興を担う、国道168号を含む紀伊半島アンカールートを整備する拠点が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3902	国道168号（五條新宮道路）は、紀伊半島の中心を南北に縦断しており、半島防災・強靭化の観点からも集中的に整備が進められている。紀伊半島沿岸の津波被害も想定されることから、整備の加速化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3903	山陰道は中国地方において山陽側の代替機能を持つ重要な路線、かつ並行する国道9号のダブルネットワーク機能により地域の各種防災施策の根幹となる基盤であり、ミッシングリンクの早期解消は特に重点的な取組が必要。さらに、高規格幹線道路として安全性・定時性が十分に確保されるため、無料区間を含む暫定2車線区間の優先整備区間の拡大と、早期完成のための取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3904	「中海・宍道湖8の字ルート」を構成する境港出雲道路（松江北道路を含む）は、地域における地震・津波等の災害時の避難・輸送路としてだけでなく、原子力災害時の避難路としても活用できることから、高規格幹線道路と同様に最優先での取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3905	国道９号を含む直轄国道や補助国道及び主要地方道などは、地域生活における重要基盤であるとともに緊急時の避難・輸送路としての機能が維持されるよう重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3906	「中海・宍道湖8の字ルート」を構成する境港出雲道路（松江北道路を含む）は、地域における地震・津波等の災害時の避難・輸送路としてだけでなく、原子力災害時の避難路としても活用できることから、高規格幹線道路と同様に最優先での取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3907	山陽自動車道に並行する国道２号は、中国地方屈指の交通量を有する大動脈だが、主要渋滞箇所が連続するなど慢性的に渋滞しており、日常生活や産業振興に支障があることに加え、災害時にサプライチェーンが途絶すると、岡山県はもとより中国圏の経済活動に甚大な影響を与えることが危惧される。このため、国道２号玉島・笠岡道路、笠岡バイパス及び岡山倉敷立体事業の整備による「広域支援による不可欠な交通ネットワークの強化」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3908	南海トラフ地震発生時、岡山県南部は大きな被害となるおそれがあることから、県北部を貫く中国縦貫道から四国へ至る救急活動・物資輸送ルートとして、中国横断自動車道岡山米子線と美作岡山道路のダブルネットワークは極めて重要であり、中国横断自動車道岡山米子線の早期全線４車線化や美作岡山道路の整備推進による「高規格道路のミッシングリンクの解消等」は、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3909	国道５３号は、異常気象時の事前通行規制区間や冠水の恐れのある箇所を有しており、信頼性の高い「空港津山道路」の早期整備は、本市にとって極めて重要な課題である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3910	本市において整備中の国道２号玉島・笠岡道路は、災害発生時の緊急輸送ルートの確保の面で重要な道路であり、地域高規格道路の整備について、最優先で取組んでいただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3911	本市において整備中の国道２号玉島・笠岡道路は、災害発生時の緊急輸送ルートの確保の面で重要な道路であり、地域高規格道路の整備について、最優先で取組んでいただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3912	ミッシングリンクの解消について、現在、国により福山道路の整備が進められているところであるが、平時の物流等の効率化だけでなく、災害時における国道２号のリダンダンシーの確保という視点からも、大変重要な事業であり、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3913	本町を含む周防灘沿岸市町から福岡市までを結ぶ「国道２０１号」は福岡県北部を東西に横断し、人流や物流を支える重要な道路である。 本町は「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町」に隣接しており、南海トラフ地震発生の際には、沿岸市町からの避難者が国道２０１号を経由して内陸部である本町へ避難してくることが想定される。緊急輸送道路である国道２０１号は、人命救助や救援物資の輸送、また、人々の安全な避難路、被災地の復旧復興を支援する役割を担うことが考えられる。現在、国道２０１号バイパスは本町のみ未整備区間となっており、この状況で南海トラフ地震が発生した場合、本町で被災者が滞留し、迅速な対応が困難となることが想定される。 また、近年、風水害の被害も増えており、大雨被害の甚大化及び災害対応の長期化が想定される。当町が備蓄する物資だけでは、甚大化・長期化する災害に対応することが困難となる。国、県及び関係機関から支援を受ける際には、国道２０１号の利用が多くなる。現在、国道２０１号（香春―行橋区間）は２車線のみであるため、交通容量不足による交通混雑・速度低下が発生している。この状況で、大雨による大規模災害が発生した場合、救援物資の輸送に遅れが生じ、災害対応に時間を要することが想定される。 そこで、実施中期計画の計画期間である令和８年度から令和１２年度までの間に、特に重点的な取り組みとして、香春―行橋区間４車線化の早期着工が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3914	・有明海沿岸道路、佐賀唐津道路、西九州自動車道などの整備推進による高規格道路のミッシングリンクの解消について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、平地面積の約９割が浸水想定区域で、その大部分が自然排水困難な低平地であることから、大規模水害のリスクが非常に高く、高規格道路は災害発生時の避難、救急救援物資の運搬など、「命をつなぐ道」として機能。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3915	・大規模災害時に交通機能を確保し、「命をつなぐ道」として、国道３号、国道３４号などの代替機能を持つ直轄国道や地方部の道路の整備推進によるダブルネットワークの強化について、特に重点的な取組が必要。 ・近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、佐賀県においても、令和元年や令和３年には広範囲の内水氾濫が発生したほか、令和５年7月の豪雨では土砂災害や道路、河川、農地、農業施設等の損壊、道路冠水、法崩れによる通行止め等が多数発生している。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3916	○西九州自動車道の早期全線開通及び暫定2車線区間の4車線化を促進 ○佐賀唐津道路（唐津相知間）の早期整備に向けて事業化を促進	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3917	高規格道路のミッシングの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道のダブルネットワークの強化等（国道３号、国道３４号）について、特に重点的な取り組みが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3918	多久佐賀道路（Ｉ期）区間の早期開通に向けて、安定的な予算の確保が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3919	策定方針案については、特に異論はございませんが、本市で事業中である一般国道34号大村諫早拡幅は、県央生活圏における交通ネットワークの重要な路線であります。当区間の整備により、交通、物流による地域経済の活性化につながる路線であることから、記載している内容は非常に重要で、ぜひ取り組んでいただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3920	平成２８年熊本地震で国道や高速道路が被災・寸断され、深刻な交通渋滞が発生し、災害復旧支援に支障がでたことを踏まえ、国道３号・国道３２５号のバイパス路線の早期の整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3921	東九州自動車道のミッシングリング（日南東郷～志布志間）解消のため、重要な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3922	高規格道路と国道222号とのダブルネットワークにより強化される牛ノ峠バイパスの早期事業再開について、重要な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3923	本県の高規格道路においては，依然としてミッシングリンクが残されており，この早期解消に取り組むとともに，直轄国道とのダブルネットワーク化や暫定２車線区間の４車線化についても，重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3924	喜入防災における国道226号の早期整備が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3925	本県の高規格道路においては，依然としてミッシングリンクが残されており，この早期解消に取り組むとともに，直轄国道とのダブルネットワーク化や暫定２車線区間の４車線化についても，重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3926	広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化：広域支援に不可欠な道路として淀川左岸線（２期）、大阪湾岸道路西伸部、京奈和道路等関西の環状道路ミッシングリンクの早期解消や既存高規格道路の代替機能を発揮する新名神高速道路の早期全線開通が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3927	中国地方は、ものづくり産業の集積地として、わが国の経済に大きな役割を果たしてきた。また、中国山地により山陽・山陰に二分された、東西に長く、中山間地域や島しょ部を多く抱えた地域であり、交通基盤の果たす役割が大きい。従って、交通基盤の強靭化の推進が必要不可欠である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3928	経済、物流基盤の強化、激甚災害の頻発に備えた国土強靭化に資する日本海国土軸のミッシングリンクである山陰自動車道、高速道路の機能強化に資する４車線化の整備について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3929	瀬戸内海側の高規格道路、中海・宍道湖・大山圏域等、本州と九州をつなぐ下関北九州道路など拠点都市間の連携強化に資するダブルネットワーク、あるいは高規格道路を結ぶアクセス道について、経済活動の重要な柱となるため、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3930	島根半島や島嶼部の橋梁など、被災時に孤立する可能性が高い地域については、緊急輸送道路ネットワーク、及びアクセス道について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3931	八戸港と八戸自動車道・三陸沿岸道路を結ぶ現況ルートは、既存道路を通行することとなり、滞留長の短い踏切や鋭角な交差点があるほか、市中心部の渋滞箇所を通過するため、大型トレーラーの走行性や定時性の確保に多くの課題を抱えている。災害発生時には、陸路だけではなく、北海道からの航路での物資輸送も可能となることから、八戸港と高規格道路を結ぶアクセス道路の早急な整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3932	下北半島との接続点でもあり、六ヶ所村に隣接している当町において、災害時における緊急避難経路としてのアクセスの強靭化が必要。下北縦貫道路や県道泊むつ横浜停車場線等周辺とのアクセスの困難性を解消の上、緊急避難経路としての利便性向上のために早急な整備が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3933	当町においては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に位置している事や大間原子力発電所が建設中であること、また、半島地域という特性を踏まえ、災害発生時の孤立を防ぐための避難道路の整備、重要施設に接続する上下水道管路の耐震化の推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3934	当村は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に位置している事や、隣接する大間町に大間原子力発電所が建設中であること、また、半島地域という特性を踏まえた上で、災害発生時の孤立を防ぐための避難道路整備及び国道のバイパス化、主要施設に接続する上水道管路の耐震化の推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3935	避難経路となる市道等の整備に係る補助金等における該当要件の緩和または財政的支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3936	国道220号と東九州自動車道を横断的に結ぶ市道富土郷之原線及び（仮称）鵜戸地区と東郷地区を結ぶ道路の整備について、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3937	●東日本大震災時に緊急輸送路として重要な役割を果たした太平洋側と日本海側を結び中山間地域を横断する交通ネットワークの強化が必要不可欠。 ・当市の鳴子温泉地区など県境の中山間地域においては人口減少が著しいが、当地には貴重かつ重要な観光資源を有しているものの通常時・非常時のアクセス性や時間距離に課題がある。令和６年７月の豪雨において国道４７号やJR陸羽東線が被害を受け太平洋側と日本海側のアクセスに支障が出ているなど災害に対し脆弱な箇所がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3938	港湾と首都圏との緊急物資の輸送や物流機能を震災時においても維持するため、東京港の緊急輸送道路上の橋梁の耐震化について、特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3939	巨大地震による道路の寸断や２次災害を防止するため、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」に当たっては、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や、河川堤防・河川構造物の耐震化について、財政上の支援も含め、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3940	橋梁の耐震補強等の事前防災推進のため、各種技術基準の柔軟な運用等が必要。（例：河積阻害率を侵さないことがもちろんではあるが、河積阻害率を侵してしまう場合でも、その他の現場条件を複合的に判断して耐震補強ができるようにする等の柔軟な運用）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3941	能登半島地震において、橋梁の橋台背面に段差が生じ、緊急車両の通行が不可能となったことを踏まえ、既設橋梁の段差防止対策として、踏掛版等を追加整備することが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3942	事前防災対策を推進するため、一定期間に多額の事業費を要する橋梁等の大規模構造物の整備について、個別補助事業の対象とする補助制度の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3943	事前防災対策を推進するため、一定期間に多額の事業費を要する橋梁等の大規模構造物の整備について、個別補助事業の対象とする補助制度の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3944	事前防災対策を推進するため、一定期間に多額の事業費を要する橋梁等の大規模構造物の整備について、個別補助事業の対象とする補助制度の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3945	事前防災対策を推進するため、一定期間に多額の事業費を要する橋梁等の大規模構造物の整備等について、個別補助事業の対象とする補助制度の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3946	事前防災対策を推進するため、一定期間に多額の事業費を要する橋梁等の大規模構造物の整備について、個別補助事業の対象とする補助制度の拡充が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3947	熊本地震では橋梁等の主要な道路構造物の被災により、社会経済活動等に大きな影響を及ぼしたため、災害耐力の低下への対応として、長寿命化修繕計画に基づく道路施設の維持補修だけでなく、緊急輸送道路上の道路橋の耐震対策について、予算措置の拡充・整備促進等の取組みが重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3948	南海トラフ地震等の大規模広域災害が懸念される中、避難や救助に欠かせない緊急輸送道路上の橋梁の耐震化が急務であり、「緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進」に取り組みに「橋梁の耐震化」を追記すると共に、補助事業の創設をして頂きたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3949	「耐震化」の取り組みを推進する公共物について、（避難路等として位置づけられている道路上等の）橋梁や長大法面についても追記できないか。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3950	近年の豪雨災害による幹線道路（緊急輸送道路）の途絶状況を踏まえ、土砂災害対策や流出対策、冠水対策による緊急輸送道路の強靭化を推進していくことが特に必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3951	大規模災害時等に救急救援や復旧活動を円滑かつ確実に行うため、緊急輸送道路等における無電柱化や土砂災害対策、冠水対策等について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3952	災害の発生予防や拡大防止のため、道路法面の災害防止事業や道路の排水施設等に関する緊急対策、浚渫事業を実施してきたが継続して実施していく必要があり、今後も予算確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3953	・長寿命化計画に基づく河川・砂防・海岸・ダム・公園・農業水利・治山・林道・漁港施設等の更新・改築や、緊急輸送道路における法面防災などの土砂対策など、予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県では、今後、高度成長期以降に整備してきた多くの施設が更新の時期を迎える見込み。 ・近年、全国各地で大規模な自然災害が発生。佐賀県では、令和元年や令和３年には広範囲の内水氾濫が発生したほか、令和５年7月の豪雨では土砂災害や道路、河川、農地、農業施設等の損壊等が多数発生。 （道路事業） ・佐賀県は多極分散型の県土であり、地域間を繋ぐ道路の重要性が高い。 （河川事業） ・佐賀県は有明海の潮位に影響される自然排水が困難な低平地で、多くの排水機場を有し、その数は全国１位（52基） （ダム事業） ・5か年加速化対策によりダムの機器更新を着実に進めてきたが、計画的な更新ができるよう利水者の負担軽減等の取組が必要。 （公園事業） ・全国の公園と同様に、佐賀県内の公園施設においても今後施設の老朽化が進行。 （農業水利事業） ・県内の多くの農業水利施設は、昭和から平成初期にかけて整備しており老朽化が進行している。施設を適正に保全管理していくためには、老朽化対策を重点的に取り組むことが必要 （治山・林道事業） ・近年、豪雨・台風災害が激甚化・頻発化する中で、インフラ施設の急激な老朽化等を踏まえた、林道施設・治山施設の老朽化対策について、さらなる推進が必要。 （漁港事業） ・佐賀県の漁港は、水産活動だけでなく漁業者の生活の場ともなっているが、施設の老朽化が進行しており、早急な対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3954	大雨等の災害時に通行止めが繰り返される国道220号防災対策区間の整備について、重要な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3955	積雪寒冷地における最大の課題は雪である。豪雨等のように目に見えた被害は発生しないが、豪雪の際は着実に市民生活や地元経済に大きな影響を与えている。市町村の財政状況によっては、除雪すらままならない状況にも陥っており、豪雪時の支援体制（主に金銭的なもの）についても構築いただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3956	当町は、豪雪地帯に指定されており、冬季間の大雪及び激しい気温低下又は除雪作業等により、路面の凍上が毎年発生し、車両が破損するほどのポットホールができたりまた、補修を繰り返すことにより、パッチングだらけの路線となるが、舗装面のオーバーレイ及び道路排水施設の敷設替え等の補助制度が少ないことと、自治体の財政状況等から暫定的な補修となっているため、防災、減災等の観点及び実施自治体の財政負担を考慮し、整備が必要な路線の整備拡大を図るため、各自治体の自由度を確保できる交付金による財源の確保を考慮していただきたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3957	当町は、豪雪地帯に指定されており、冬季間の大雪及び寒風等により、除雪又は吹き溜まりにより、道路の通行が困難となること等、未だ防雪対策及び除雪対策が不十分であることから、今後の対策においても防雪柵の設置及び、除雪対策、除雪機械等の導入補助などについて、財源の確保をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3958	本県のような積雪寒冷地においては、毎年度多額の除雪費が必要となっているほか、除雪業者の安定経営のため、少雪時でも除雪機械の固定経費に県単独費での保証にも取り組むなど、大きな財政負担となっていることから、国による十分な予算確保や支援制度が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3959	○ また、近年の気候変動等の影響により、冬期の降雨・融雪の増加に伴う舗装の損傷が、本県においても拡大・増加しています。 ○ こうした舗装劣化のメカニズムを踏まえ、積雪寒冷地における道路舗装損傷については、災害復旧事業により取り組むことが必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3960	大雪時においては、防雪・凍雪害防止施設の機能発揮がより求められることから、特に市街地等における消融雪施設等の防雪等事業（修繕・更新・新設）の対象事業への位置付けや、除雪機械の購入（増強・更新）の予算拡充が重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3961	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪の際には本市の温泉旅館が孤立する状況が発生しており、除雪費への充分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3962	・「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、防雪・消融雪施設の計画的な対策（新設・修繕への補助） や、 除雪機械を含む除雪費について必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3963	「積雪対策の推進」について、降雪期の過酷な雪国の現状を踏まえ、単なる除雪だけでなく、小雪時においても除雪機械及び人員の待機補償措置による常時除雪体制の維持を図るなど、地域住民の安全・安心を守る観点から、除雪費の財源充実・確保が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3964	「積雪対策の推進」について、令和７年２月等の大雪を踏まえ、除雪機械を含む除雪費について必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3965	「積雪対策の推進」について、気候変動の影響による激甚化・頻発化する異常気象に対応するため、防雪・消融雪施設の計画的な対策（新設・修繕への補助）や、除雪機械を含む除雪費（積雪寒冷地域の重点配分）について必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3966	積雪対策の推進について、令和７年２月の大雪を踏まえ、除雪機械や排雪用ダンプトラック支援等について除雪費の財政支援が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3967	「積雪対策の推進」については、令和７年２月の大雪を踏まえ、防雪・消融雪施設の計画的な対策や除雪機械の適切な更新、除雪費について財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3968	「積雪対策の推進」について、特に消雪施設の老朽化による機能不全がみられることから計画的な修繕のための予算確保、また除雪費についても必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3969	南会津地域は「積雪対策の推進」について重点的な取り組みが必要であり、令和７年２月の大雪を踏まえ、防雪・消融雪施設の計画的な対策（新設・修繕への補助）や、除雪機械を含む除雪費について必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3970	・「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、防雪・融雪施設の計画的な対策（新設・修繕への補助）や、除雪機械を含む除雪費について必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3971	急激な降雪・積雪の増加による交通障害等に対応するため、防雪・融雪施設及び除雪機械の整備対策や、迂回路となる道路整備対策、除雪費に対する十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3972	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、防雪・消融雪施設の計画的な対策（新設・修繕への補助）や、除雪機械を含む除雪費について必要かつ十分な財政支援が必要。緊急自然災害防止対策事業費の期限延長又は無期限での支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3973	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、防雪・消融雪施設の計画的な対策（新設・修繕への補助）や、除雪機械を含む（除雪費・基本待機補償費・車両固定経費）について必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3974	「積雪対策の推進」について、令和７年２月の大雪を踏まえ、防雪・消融雪施設の計画的な対策（新設・修繕への補助）や、除雪機械を含む除雪費について必要かつ十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3975	道路における積雪対策については、災害発生時に最悪の事態へ繋がる可能性もあることから迅速な除雪が求められるため、財政面での国の柔軟で確実な支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3976	【永平寺町国土強靭化計画、8：国土強靭化に向けた対応方針：(2)ﾘｽｸｼﾅﾘｵに応じた対応方針】 1-2-④先端技術導入促進 ・GPS除雪管理及び積雪モニタリングにより積雪状況を２４時間リアルタイムに遠隔監視できる状態を確保して除雪作業を行う。（除雪支援システム業務）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3977	記録的な降雪による車両滞留や道路寸断の発生を防止するため、「広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化」に当たっては、積雪寒冷地域以外も含んだ除排雪事業や、降雪による倒木防止に向けた沿道樹木伐採について、財政上の支援も含め、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3978	「緊急輸送道路を対象とした無電柱化と沿道建築物の耐震化・液状化対策の一体的推進」とあるが、沿道建築物の耐震化等との『一体的推進』に限定せずに、「緊急輸送道路を対象とした無電柱化の推進」について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3979	無電柱化事業の事業費確保のための財政支援の継続、並びに省スペース・低コスト手法及び地上機器コンパクト化・地下化の普及・実用化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3980	令和９年度の完成を目指し、国・県・市が合同で入る複合施設を建設中である。 この複合施設は、災害時に県の現地災害対策本部になる予定であるため、接続する緊急輸送路の無電柱化を早期に完成する必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3981	掘削に伴う他インフラへ障害を与える可能性から、都心部は特に業者のリスクが高く札入れしにくくなっている。また、働き方改革により夜間工事が難しい中、都心部の無電柱化整備がしにくくなっていると考える。 以上の影響もあり、工期を長期的に確保する必要があり、かつ、競争が働くよう充足した事業費が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3982	市街地における緊急輸送道路（くしの歯作戦）の無電柱化の促進について、特に重点的な取組が必要である。（都市計画道路：大平尾外五曲線）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3983	位置づけられている施策のうち、下記については、特に重点的な取組が必要であることから、個別補助及び防災安全交付金事業の要件緩和・拡充を含め、重点的な財源支援が必要。 ・緊急輸送道路を対象とした無電柱化 ・避難経路等に位置付けられる都市計画道路の整備 ・防災拠点としての公園等の整備・機能強化	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3984	無電柱化を一層推進するため、令和８年度からの新たな無電柱化推進計画についても十分な予算の確保が重要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3985	緊急輸送道路や地域の拠点施設へのアクセス道路等の無電柱化に対して財政面の支援強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3986	住宅・建築物の耐震化に対し、高齢者世帯（ひとり世帯）などは費用面の理由から耐震化が遅々として進まない状況のため、さらなる支援拡充あるいは抜本的な制度改革への取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3987	本県は高齢化率が高く、高齢者世帯は耐震改修の費用等に課題があるため、耐震化に踏み込めない場合が多いと考えている。特に半島地域は道路寸断による孤立や救助活動の困難リスクも高く、耐震化の普及啓発や耐震診断、耐震改修費用への支援が重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3988	【住宅の耐震対策】 〇 本県において住宅の耐震化を進める上で、旧耐震住宅の建替え等が有効であるが、持ち家面積が全国で３番目（134㎡）に広いため、近年高騰している「除却費」の負担が大きな課題となっています。 〇 このため、非耐震住宅の建て替えや住み替えに伴う既存住宅の除却が、着実に進められるための支援が必要と考えます。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3989	「住宅の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3990	「建築物の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助率及び補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3991	「生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化」について、物価高・人件費の上昇により所有者の負担が増大しているため、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3992	「住宅の耐震化」について、所有者の高齢化や費用負担の大きさ等により、耐震診断後の耐震改修に繋がらない実情があることから、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3993	「建築物の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助率及び補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3994	「住宅・建築物の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3995	・「住宅の耐震化 」について、 所有者の費用負担の大きさ等を背景に、進捗が鈍化していることから、補助上限額の更なる嵩上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3996	「住宅の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に、進捗が鈍化していることから、補助上限額の更なる嵩上げが及び、部分改修箇所範囲の拡大が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3997	「住宅の耐震化」について、所有者の改修費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
3998	「建築物の耐震化」について、所有者の改修費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助率及び補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
3999	「住宅の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に、耐震診断まででその先の改修等へ進まないことから、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4000	「住宅の耐震化」について、所有者の費用負担が大きいため、各住宅の耐震化改修を進めるため、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4001	建築物の耐震化について、防災拠点として指定された施設含め、所有者の費用負担の大きさから進捗が鈍化していることから、補助率等の更なる嵩上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4002	「住宅の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4003	「建築物の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助率及び補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4004	「生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化」について、所有者の負担が大きいこと等から、補助率及び補助上限額の更なるかさ上げ等の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4005	「住宅の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4006	「建築物の耐震化」について、所有者の費用負担の大きさ等を背景に進捗が鈍化していることから、補助率及び補助上限額の更なるかさ上げが必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4007	『・生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化』について、所有者等の実情に合わせた普及促進や費用負担軽減を図るための補助制度の更なる拡充等、住宅・建築物の耐震化促進に資する取組の強化が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4008	生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化が進まない状況であるため、推進方策（補助金の国負担割合の増加、耐震シェルターや防災ベッドについての補助対象化）の検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4009	高齢者が単身で居住する自宅の耐震化が停滞する状況にあることを踏まえ、さらなる国の支援の拡充をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4010	住民の生命・財産保護の強化策として、生活の基盤となる住宅の耐震率向上策及び耐震シェルター設置普及について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4011	住宅の耐震補強がさらに進むよう、国・県・市町で行っている補助制度について、国の補助額の増額が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4012	住宅・建築物の耐震化や空き家対策については、市町村にとって重要な取組であり、補助金等の予算・財源が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4013	・生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化について、特に重点的な取組が必要。 ・佐賀県内の住宅の耐震化率は全国と比較して低い状況。 ・近年の人件費の高騰を反映した住宅・建築物の耐震化の補助制度額の見直しや、耐震シェルター等の補助要件緩和が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4014	生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化について、「住宅・建築物に係る地震からのリスクを低減するための方策」の観点から、経済的支援を含む重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
4015	すでに、『生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化』という項目は文言としては入っているが、これに関しては、国土強靱化のスタートからずっと文言としては基本計画や年次計画には入ってきているが、昨年の能登半島地震の直接死の大半が住宅・建築物の倒壊によるもので、とりわけ既存住宅の耐震化が実際にはあまり進んでいないことも大きな要因となっており、既存住宅の耐震化がしっかりと実行されるようなインセンティブが働くような政策の実行が求められる。既存住宅の耐震化が進まない要因としては、家全体の耐震化には補助金で賄うにしても自己負担がかなり大きくなることなどがあるため、家の一部のシェルター化、など自己負担が少なくて済むような新たな技術・ソリューションも開発、実用化されてきているので、そうしたものにも補助金が出るような新たな住宅の地震対策のインセンティブづくりも実施していく必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4016	道路啓開計画の実効性を高めるため、「応急対策用資機材の配備の推進」を明記すべき。 また、具体的な内容として、照明車や衛星通信車等の配備や、通信途絶に対応するための防災無線、衛星電話、衛星通信サービス等の災害に強い通信手段の導入を実施中期計画の対象事業にすべき。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4017	南海トラフ地震における国、県、市町、関係機関連携「初動対応インフラ行動計画」の早期策定が必要。 南海トラフ地震における人命救助、社会基盤の早期回復を図るための半島・沿岸初動対応「具体的な総合啓開初動時の行動計画（連携する機関共通のタイムライン、優先する施設の明確化、行動計画ルールの策定）」の早期策定が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4018	千島海溝周辺海溝型地震の対策としての避難路整備について、予算の重点配分が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4019	原子力関連施設が設置され原子力災害対策重点区域が定められている地域において、複合災害時にも複数の避難経路を確保すべく、避難経路の選択肢が少ない場合には道路の整備など、避難経路の多重化に関する特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4020	災害時の避難が困難と想定される脆弱な市道について、迂回路や補完路の整備や狭隘道路の拡幅整備を進めるなど、避難所と集落を結ぶ生活道路の強靱化が不可欠であることから、実施中期計画において、「避難路、迂回路等の機能を有する市町村道の整備」への支援の取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4021	農業水利施設の整備・管理、気候変動を踏まえた排水計画基準の見直しについて、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4022	当県は，全国に111ある活火山のうち11を有する火山県であり，桜島では，一時噴火警戒レベル５に引き上げられるなど，火山活動が活発であることから，火山観測体制の更なる強化や火山に関する専門人材育成，砂防事業をはじめとする各種防災対策について，特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4023	港湾BCPにおいては、関係法令等の動きを踏まえ計画を策定した後、対応力の向上を図るため、訓練を実施し、計画を改善する流れとなっている。各ステップを継続して取り組むため、補助事業化等の支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4024	主要な航路や泊地が岡山三大河川の河口部に位置するため、航路・泊地の浚渫等の埋塞対策の推進の取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4025	道路照明灯や標識等の道路付属物の老朽化対策について、着実な事業の進捗が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
4026	今後、架設後50年以上経過する橋梁が加速度的に増えることから、老朽化による不具合や管理瑕疵による事故の発生を防ぐため、利用状況等に応じた集約・撤去の推進が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4027	防雪施設及び融雪施設の老朽化への対応（点検・調査、修繕、更新への取組及び財政支援）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4028	国道、県道、市町村道といった幹線道路や生活道路における舗装老朽化による修繕事業費の予算確保	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4029	下から５～６行目　予防保全型メンテナンスの移行を図るためには、老朽化対策のための十分な予算規模、さらには予防保全型メンテナンスのための十分な予算措置が重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4030	早期措置段階にある橋梁の修繕を集中的に実施しているが、大規模な橋梁の修繕は財政的負担も大きく、修繕の進捗に遅れが生じている。予防保全型メンテナンスへの早期転換を図るため、補助率の嵩上げなどの財政支援強化について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4031	地域の実情を踏まえた橋梁の集約・撤去を進めるにあたり、単純撤去に対する補助金採択要件の緩和など、ストック適正化に向けた対策推進への取組が特に重要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4032	近年、街路樹の巨木化や老朽化が進み、倒木による被害への対応が喫緊の課題となっている。しかし、市の財政負担が大きく、適切な維持管理が難しい状況にある。このことから、新たな補助制度の創設や財政支援の充実について、特に重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4033	災害時の安全な道路通行や物流確保の観点から、道路照明灯の適切な維持管理が求められるが、市の負担が大きく、十分な維持管理が難しくなっている。このため、新たな補助制度の創設や財政支援により、適切な管理を可能にする重点的な取組が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4034	当市が管理する市道は3,000km以上、橋は1,300橋以上と膨大であり、点検、維持・更新するためには十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4035	流域治水対策と連携した交通網の強靭化について、集中豪雨や大雨により毎年のように土砂災害や道路冠水などで交通障害が発生している中、側溝等の施設も老朽化しており、安全安心な道路交通機能を確保するため、今後も重点的な取り組みとして継続的に推進を図る必要がある。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4036	防災・減災対策を充実強化させるため、恒久的に緊急自然災害防止対策事業債により、老朽化した側溝改修などに重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4037	道路橋（道路法）の単純撤去に対して支援充実が必要（現行：公適債・交付税措置なし）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4038	道路橋（法定外道路）の撤去に対して支援充実が必要（現行：措置なし）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4039	鉄道や高速道路と交差する市町村が管理する橋梁について、予防保全型メンテナンス（修繕）を推進するため、補助率の向上や技術的支援など特段の支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4040	予防保全型メンテナンスについて、具体的な対象施設の明確化が必要。（道路施設や小河川等の小規模な施設も含んだ対応が重要である。）また、法定点検等において補修が必要となっている橋梁やトンネル等に対しては、継続的に重点的な手厚い予算措置を含めた対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4041	予防保全型メンテナンスについて、防災・減災対策の一環として令和６年度拡充された「緊急自然災害防止対策事業費」の積雪寒冷特別地域の道路における凍上災害の予防・拡大防止対策や融雪期の舗装劣化等に対する重点的な予算措置を含めた対策が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4042	予防保全型のメンテナンスを実施するため、道路メンテナンス事業費補助を活用しているが、使いやすい制度改正が必要。内示割れした場合や予期しない工事費の増大(週休2日、人件費や材料費の高騰)の場合に、他の橋梁への流用を重変なしで可能にするなど。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
4043	塙町で管理している橋梁118橋の内、診断区分Ⅲの橋梁は11橋あり、いずれも中山間地域に存しており、同路線に複数橋梁があるため、地震や河川の増水等の災害により落橋した場合、孤立してしまう状態である。早急に補修工事等を行いたいが、割り当て内示が少ないため、未だに設計・工事に着手できていない状況であることから、要望額どおりの交付決定が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4044	塙町は全体の約80%が山林で、中心地と山間部で約500m以上高低差があり、気温も5℃程度異なるため、雪や雨等による道路凍結が多く発生してる状況である。そのため、中心地に比べて舗装の劣化も著しく激しいため、凍上抑制層（路盤）からの改良を行いたい。しかし、路線数も多く延長も長いため、費用負担が大きく、小規模の補修しかできず、同路線を何度も工事している状況であることから、凍上災等の十分な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4045	道路橋梁の予防保全型メンテナンスを進めて行行くうえで、橋梁の修繕工事には費用が大きくかかるため、小さい自治体では財政的負担が大きいことから進捗が鈍化しているため、財政支援や国庫補助事業の補助率の更なる嵩上げが必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4046	インフラメンテナンスについて、異常が発生した際に人命に係る重大事故や住民生活に支障をきたす恐れが大きい橋りょう補修に対する重点的補助等支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4047	道路は交通インフラの基本であるものの、財政的な問題から老朽化が顕著である。予防保全型メンテナンスとして、維持修繕費用を補助金化するなど、重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4048	「予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」について 川崎港では物流拠点である東扇島と市街地を結ぶ川崎港海底トンネルの老朽化対策を実施しているところであり、老朽化に伴う災害耐力の低下を招かぬよう、機能維持のために重点的に取り組む必要があり、本施策の位置づけは今後の本市事業の推進に繋がる。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4049	地方負担の大きい長大橋（100m以上）などの大規模構造物の戦略的な老朽化対策は、財政支援等による特に重点的な取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4050	道路橋の撤去において、老朽化や河川災害の防止のために、単純撤去を選択するケースもあることから、単純撤去に関する国の財政的支援も必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4051	富山県が管理する道路では、道路施設の経年劣化に加え、雪国である特徴から、積雪時の気象状況や除雪作業などに伴い、多くの損傷個所が発生するが、舗装穴埋めや区画線の引き直しなど限定的で最低限の維持管理しかできていない。さらに、技術開発に伴って、自動運転等、区画線へのニーズが高まっている。このため、安全で円滑、快適な道路交通を確保するため、区画線や舗装補修、除草などインフラの維持管理について、予算措置及び財政支援が必要である。【土木部】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4052	豪雪地帯において、消雪施設および舗装の老朽化や損傷が著しいことから、これらの更新、修繕についても重点的な取組みが必要である（予算化要望）。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4053	【永平寺町国土強靭化計画、8：国土強靭化に向けた対応方針：(2)ﾘｽｸｼﾅﾘｵに応じた対応方針】 6-4-①災害に強い道路網の整備 ・町民の生活基盤である橋梁の適正管理(維持修繕)により安全性の確保と、長寿命化に取組む必要がある。（社会資本：橋梁修繕工事・設計業務）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4054	道路施設について、撤去事業に対する取組が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4055	道路施設の予防保全について、全ての施設を対象とすることが必要（舗装路盤、道路照明等）	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4056	道路陥没事案の未然防止に対する取組が必要（道路管理者向け、道路空洞探査に対する助成制度等）。 国土強靭化実施中期計画の策定方針（P7）に追加	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
4057	予防保全型メンテナンスを持続的に実施するための支援が必要。高速自動車道（中央自動車道）の跨道橋の修繕には交通規制費など通常の橋梁より多くの費用がかかるため、橋梁管理自治体へ財政面の支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4058	「緊急性を要する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進」に当たっては、道路施設（照明灯、路側標識等）、河川施設（樋門、樋管、陸閘等）、砂防施設全般の点検に係る取組や、道路舗装の表層、区画線、道路法面保護施設（落石防止柵、モルタル吹付等）、道の駅施設（トイレ、駐車場等）の修繕・更新に係る取組など、その対象となる施設の拡充を図るとともに、地方自治体に対する技術的及び財政上の支援について、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4059	「道路施設の老朽化対策」について、法定外点検施設の道路標識、道路照明灯、路面標示など「道路附属物の老朽化」が深刻な状況となっているため、対策の推進について追記してもらいたい。 （記載案） ・緊急性を有する損傷個所の集中的な修繕・更新、防災・減災対策との一体的推進 ➤道路附属物の老朽化対策を推進	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4060	インフラの老朽化対策として、橋梁については予防保全に移行するための財政措置が必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4061	五か年加速化対策で実施している橋梁等の公共土木施設の修繕に限らず、舗装修繕についても安定的な財政支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4062	「➢予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」にあたっては、大規模構造物だけでなく、舗装や舗装と一体をなす小規模構造物（小型擁壁・排水構造物など）の計画的な更新・修繕について、特に重点的な取組（支援）が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4063	「➢予防保全型メンテナンスへの移行の更なる加速」にあたっては、舗装修繕事業について、時限措置（令和８年度まで）後も、公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業）を活用して対策を進められるよう、当該事業債制度の更なる拡充（期間の延長）が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4064	道路・橋梁における老朽化対策へ向けた重点的な予算配分。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4065	緊急性の高い損傷個所の集中的な修繕・更新を推進するため、計画的・安定的な予算確保が重要。 【上郡町においては国道373号】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4066	橋りょう長寿命化事業において、予防保全型メンテナンスへの早期移行を実現するため、健全度の判定３（早期措置段階）と併せて、判定２（予防保全段階）の橋りょうの修繕等に対する採択範囲を拡大するなど、積極的な支援を求める。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4067	舗装補修については公共施設の適正管理に係る地方債措置を活用し実施しているが、地域内の主要路線の修繕にとどまっており、他の路線の老朽化も進行しているため、補助率の見直しなど財政面の支援が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4068	加速的に老朽化が進行し、また管理数も多い本市の橋梁の老朽化対策について、今後更に推進していくことが特に必要である。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4069	道路の暗渠構造や港湾・漁港など水中部の施設について、日常的な点検が困難であることから、点検体制を含めた老朽化対策に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4070	「道の駅」、鉄道駅、港湾、空港等の耐震化・浸水対策・非常用電源の設備について、特に重点的な取組が必要。【「道の駅」の移転整備に対する支援】	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4071	交通結節点等における防災拠点機能の強化について 「道の駅」の浸水対策を講じる際の盛土工事等について、適切な補助金の交付の検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4072	交通結節点等における防災拠点機能の強化について 「道の駅」に非常用電源の整備の他、防災拠点機能の強化に必要となる施設整備に対して適切な補助金の交付の検討が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。

NO.	意見概要	対応
4073	災害により、道路啓開に要する資機材等の備蓄拠点へのアクセス道路が寸断された場合でも、道路啓開などの応急復旧を早期に実施できるようにするためには、「道の駅」などの既存施設を、応急対策用資機材を備蓄するためのバックアップ拠点として整備することが有効であることから、「交通結節点における移動式車両・コンテナ等の配備」に当たっては、「道の駅」への備蓄コンテナや災害情報を伝えるためのデジタルサイネージ等の設置について、財政上の支援も含め、特に重点的な取組が必要。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4074	災害支援・受援機能（防災拠点）を備えた「道の駅」等に対する十分な財政支援が必要	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4075	また、南海トラフ地震の30年以内の発生確率が80%に引き上げられ早急な減災対策も必要であることから、道路が寸断され半島が孤立した際に半島先端の伊良湖地域からの道路啓開・救援支援・帰宅困難者対応等を行う防災活動拠点・受援計画の整備として道の駅の防災機能強化や伊良湖港耐震化等も併せて検討措置されたい。これは、国家経済としても重要な自動車産業等の海運や中部圏へのエネルギー供給に重要な航路である「伊良湖水道航路」の安定確保を行うためにも必要な措置である。 上記を踏まえた、対策の強化の記載をお願いしたい。	いただいた意見は関係府省庁と共有し、今後の参考とさせていただきます。
4076	行政によるやみくもなインフラの整備はその維持・管理をも通じ財政圧迫につながり、増税や、国債発行による将来世代への負担増、ひいては日本経済の弱体化を招くおそれがあることから、民に委ねられるものは民に委ね、真に必要な支出を見極め選択と集中を図るべき。	厳しい財政状況下、国土強靱化を取り巻く情勢の変化や施策の進捗状況を踏まえ、効率的・効果的に取組を進めていく必要があるとの視点に立ち、国土強靱化施策の実施状況の評価を行ったうえで、実施中期計画策定に向けた検討を行っています。
4077	「国土強靭化実施中期計画」の策定時期について６月目途とされているが、この目標から遅れることがないよう、できる限り早期の策定をお願いしたい。	第１次国土強靱化実施中期計画を令和７年６月に策定しました。
4078	国土強靭化実施中期計画の策定時期を明確に示す必要がある。	第１次国土強靱化実施中期計画を令和７年６月に策定しました。
4079	気候変動による記録的な大雨が続くなか、５か年加速化対策で防災対策が進んだことによる効果を大きく実感しているところであり、切れ目のない国土強靱化施策を実行すべく、６月を目途とする実施中期計画を早期、かつ確実に策定されることが必要である。	第１次国土強靱化実施中期計画を令和７年６月に策定しました。
4080	近年、全国各地で自然災害が激甚化・頻発化していることに加え、南海トラフ巨大地震発生の切迫性が高まっていることから、国土強靱化施策の更なる加速化・深化とともに、それら防災・減災、国土強靱化の取組を切れ目なく推進するために、国土強靱化実施中期計画を早期に策定することが必要。	第１次国土強靱化実施中期計画を令和７年６月に策定しました。
4081	令和8年度の予算編成等を考慮すると、国土強靭化実施中期計画は6月目途に着実に作成を進めることが必要。	第１次国土強靱化実施中期計画を令和７年６月に策定しました。
4082	国土強靭化地域計画と立地適正化計画等まちづくりに関する計画の連携強化については、ノウハウや知識不足の背景を考慮し、有識者等の派遣支援や策定業務に係る補助金等の確保が必要。	国土強靱化地域計画と立地適正化計画等まちづくりに関する計画の連携強化に向け、地方公共団体への情報提供等の支援を行います。
4083	国土強靭化計画と国土強靭化地域計画は調和を図るとされているが、国と地方公共団体の施策の取組状況の評価方法が異なるため、統一的な評価方法の策定が必要。	今後、国土強靱化地域計画の見直しにあたり参考となるよう、実施中期計画に係る内容も含め、地方公共団体への情報提供を行います。
4084	国土強靭化施策について、相乗効果を発現する観点から「密接関連施策群」を設定した上で、施策群ごとに重点化や施策間連携の考え方を確認することは、さらなる国土強靭化を進めるうえで効果的である。ついては、地域計画における施策をさらに重点化するためにも、「密接関連施策群」を設定する考え方と期待される効果を提示していただきたい。	今後、国土強靱化地域計画の見直しにあたり参考となるよう、実施中期計画に係る内容も含め、地方公共団体への情報提供を行います。

NO.	意見概要	対応
4085	地域によって取り組むべき重点施策が異なるので、国土強靭化地域計画との整合性をどうとるかの方針が必要。	今後、国土強靭化地域計画の見直しにあたり参考となるよう、実施中期計画に係る内容も含め、地方公共団体への情報提供を行います。
4086	改正基本法における地域計画は、市町村間において大きな差が生じないような取組が必要。	今後、地方公共団体が地域における強靭化に計画的に取り組むことができるよう、国土強靭化地域計画の内容充実に向けた支援を行います。
4087	広域連携による相互補完が重要だが政府が音頭を取って国土強靭化地域計画の効率的進行を進めるべき。	今後、地方公共団体が地域における強靭化に計画的に取り組むことができるよう、国土強靭化地域計画の内容充実に向けた支援を行います。
4088	第１３回　国土強靭化推進会議において策定される実施中期計画（素案）について、自治体の意見聴取を実施していただきたい。	実施中期計画の策定にあたっては、策定段階から地方公共団体・関係機関への意見聴取（R7.2～３）を実施したほか、素案についてパブリックコメント（R7.4）を実施しました。
4089	計画期間が５年間を念頭に検討を進めるとあるが、都市基盤の整備は長期間に及ぶため、５年間では期間が短いと考える。１０年間としたうえで、５年ごとに見直し・評価を行うなどなど、長期的な視点を加えることについての検討が必要。	整備完了、効果発揮までに長期を要するインフラ整備に係る関連計画の多くが５年の計画期間とされていることや、実施中期計画の上位計画である国土強靭化基本計画が社会情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね５年ごとに計画内容の見直しを行うこととしていることから、計画期間を５年間としています。
4090	国土強靭化の取組について、長期取組みが必要。	整備完了、効果発揮までに長期を要するインフラ整備に係る関連計画の多くが５年の計画期間とされていることや、実施中期計画の上位計画である国土強靭化基本計画が社会情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね５年ごとに計画内容の見直しを行うこととしていることから、計画期間を５年間としています。
4091	これまでの国土強靭化の流れや近年の物価高騰、人手不足を踏まえると、５か年では短く、もう少し長いスパンでの計画が必要。	整備完了、効果発揮までに長期を要するインフラ整備に係る関連計画の多くが５年の計画期間とされていることや、実施中期計画の上位計画である国土強靭化基本計画が社会情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね５年ごとに計画内容の見直しを行うこととしていることから、計画期間を５年間としています。
4092	計画期間は令和８～１２年度までの５か年となっているが、対策に必要となる適切な期間の設定が重要である。	整備完了、効果発揮までに長期を要するインフラ整備に係る関連計画の多くが５年の計画期間とされていることや、実施中期計画の上位計画である国土強靭化基本計画が社会情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね５年ごとに計画内容の見直しを行うこととしていることから、計画期間を５年間としています。

NO.	意見概要	対応
4093	「計画期間は令和８年度から12年度の５年間を念頭に検討を進める」とされているが、インフラ整備は規模が大きく、長期的・継続的に取り組むべきものも多く、さらに、長期間にわたる計画が示されれば、建設業が安心して設備投資や人材育成を行うこともできることから、計画期間は可能な限り長期間となることが望ましい。	整備完了、効果発揮までに長期を要するインフラ整備に係る関連計画の多くが５年の計画期間とされていることや、実施中期計画の上位計画である国土強靱化基本計画が社会情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね５年ごとに計画内容の見直しを行うこととしていることから、計画期間を５年間としています。
4094	インフラの整備による強靱化を図るためには、一定の期間が必要であることから、計画期間を５年ではなく、10年程度での検討をお願いしたい。	整備完了、効果発揮までに長期を要するインフラ整備に係る関連計画の多くが５年の計画期間とされていることや、実施中期計画の上位計画である国土強靱化基本計画が社会情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね５年ごとに計画内容の見直しを行うこととしていることから、計画期間を５年間としています。
4095	（計画期間） ・国土強靱化の取組を令和７年度から切れ目無く、継続的・安定的に、中長期的な見通しをもって整備進捗を図ることができる期間設定が必要。	整備完了、効果発揮までに長期を要するインフラ整備に係る関連計画の多くが５年の計画期間とされていることや、実施中期計画の上位計画である国土強靱化基本計画が社会情勢等の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね５年ごとに計画内容の見直しを行うこととしていることから、計画期間を５年間としています。